



令和 **3** 年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業

## 児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究

児童相談所と市区町村で共通利用可能な安全確保の必要性チェックシートの開発  
— 試行に関するインタビュー調査と全国アンケート調査 —

事業主体：国立研究開発法人 産業技術総合研究所

# 目次

## CONTENTS

### 総合要約

1. はじめに .....	P13
2. これまでのアセスメント事業・本事業の立ち位置 .....	P30
3. 本事業の目的と研究構成、成果物について .....	P35
4. 現地調査の目的・方法 .....	P38
5. 都市部市区町村機関 A における現地調査 .....	P46
6. 都市部児童相談所 B における現地調査 .....	P53
7. 都市部市区町村機関 C における現地調査 .....	P76
8. 都市部児童相談所 D における現地調査 .....	P84
9. 地方部市区町村機関 E における現地調査 .....	P90
10. 地方部児童相談所 F における現地調査 .....	P97
11. 地方部市区町村機関 G における現地調査 .....	P106
12. 地方部児童相談所 H における現地調査 .....	P113
13. 現地調査における総合考察 .....	P132
14. 検討委員へのインタビュー .....	P138
15. Web 調査について（目的・方法） .....	P155
16. Web 調査 結果・考察（基礎集計・解析） .....	P158
17. 現場導入と運用 .....	P195
18. 総合考察 .....	P202

### 巻末資料

### 巻末付録



## 目次

総合要約 .....	11
用語の定義 .....	12
第1章 はじめに .....	13
1.1 本報告書をお読みくださるみなさまへ .....	13
1.1.1 関係機関（児相や市区町村）の代表者のみなさまへ .....	13
1.1.2 関係機関（児相や市区町村）の職員のみなさまへ .....	13
1.1.3 研究者のみなさまへ .....	13
1.2 令和2年度セーフティアセスメントツールからの改良点 .....	14
1.2.1 アセスメントツールの名称変更 .....	14
1.2.2 評価基準について .....	14
1.2.3 アセスメント項目名称の変更 .....	15
1.2.4 チェック欄について .....	15
1.2.5 基本情報欄について .....	18
1.2.6 意思決定と判断理由欄について .....	18
1.2.7 デザイン・全体・項目文言について .....	19
第2章 これまで <sup>＊</sup> のアセスメント事業・本事業の立ち位置 .....	30
2.1 これまでの児童虐待対応におけるアセスメント調査事業 .....	30
2.1.1 令和元年度「子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号 20）児童虐待 対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」 .....	30
2.1.2 令和2年度「子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号 06）児童虐待 対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」 .....	31
2.2 本調査研究（令和3年度調査研究）の立ち位置 .....	32
2.3 重篤虐待リスクに関するシステムティックレビュー .....	32
2.3.1 子ども虐待リスクにおける養育者要因 .....	33
2.3.2 子ども虐待リスクにおける家族要因 .....	33
2.3.3 子ども虐待リスクにおける子ども要因 .....	34
2.3.4 子ども虐待リスクにおける COVID-19 の影響 .....	34
2.3.5 システムティックレビューにおける追加項目の検討 .....	34
第3章 本事業の目的と研究構成、成果物について .....	35

3.1 本事業の目的と実施する研究.....	35
3.2 本事業の構成 .....	36
3.3 本事業での成果物について .....	36
3.4 原則・留意事項・限界点 .....	37
3.5 倫理審査.....	37
<b>第4章 現地調査の目的・方法 .....</b>	<b>38</b>
4.1 現地調査の必要性・目的 .....	38
4.2 現地調査対象・実施時期・調査手段.....	38
4.3 現地調査の構成・手続き .....	39
4.3.1 代表者インタビュー.....	39
4.3.2 研修 .....	42
4.3.3 試行的導入・運用.....	42
4.4 本現地調査の実施手順と限界.....	44
<b>第5章 都市部市区町村機関 A における現地調査 .....</b>	<b>46</b>
5.1 本機関の基本情報.....	46
5.2 現地調査の流れ.....	46
5.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと .....	47
5.3.1 既存ツールの利用状況 .....	47
5.3.2 既存ツールの利点と欠点.....	47
5.3.3 本ツールの利点 .....	48
5.3.4 本ツールの欠点 .....	49
5.3.5 その他現場からの意見 .....	50
5.3.6 関係機関先との共通利用可能性.....	50
5.4 まとめ・考察 .....	52
<b>第6章 都市部児童相談所 B における現地調査.....</b>	<b>53</b>
6.1 本機関の基本情報.....	53
6.2 現地調査の流れ.....	56
6.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと .....	56
6.3.1 使用しているアセスメントツールとその利用状況 .....	57
6.3.2 既存ツールの利点と課題.....	58
6.3.3 既存ツールアプリ版の利点と課題.....	58
6.3.4 本ツールの利点 .....	59



6.3.5 本ツールの課題 .....	60
6.3.6 本ツールをつける際の負担感に関する意見 .....	62
6.3.7 本ツールに慣れるまでの使用回数に関する意見 .....	63
6.3.8 一時保護の要否を判断する際の参考になりそうか .....	64
6.3.9 既存ツールと本ツールのどちらを使いたいのか .....	64
6.3.10 本ツールを市区町村と共通利用する際の利点と課題 .....	65
6.3.11 アセスメントツール全般に関する意見 .....	68
6.4 まとめ・考察 .....	70
6.4.1 本機関の現況 .....	70
6.4.2 本ツールの利活用に向けて .....	71
<b>第7章 都市部市区町村機関 C における現地調査 .....</b>	<b>76</b>
7.1 本機関の基本情報 .....	76
7.2 現地調査の流れ .....	77
7.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと .....	78
7.3.1 既存ツールの利用状況 .....	78
7.3.2 既存ツールの利点と欠点 .....	79
7.3.3 本ツールの利点と欠点 .....	79
7.3.4 本ツールを用いた意思決定について .....	79
7.3.5 既存ツールと本ツールの比較 .....	80
7.3.6 アセスメントツール全般に関する意見 .....	81
7.3.7 関係機関先との共通利用可能性 .....	81
7.4 まとめ・考察 .....	82
7.5 研究員の所感 .....	83
<b>第8章 都市部児童相談所 D における現地調査 .....</b>	<b>84</b>
8.1 本機関の基本情報 .....	84
8.2 現地調査の流れ .....	85
8.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと .....	85
8.3.1 既存ツールの利用状況 .....	85
8.3.2 既存ツールの利点と欠点 .....	86
8.3.3 本ツールの利点 .....	86
8.3.4 本ツールの欠点 .....	87
8.3.5 既存ツールと本ツールの比較 .....	87

8.3.6	アセスメントツール全般に関する意見.....	88
8.3.7	関係機関先との共通利用可能性.....	88
8.4	まとめ・考察 .....	89
<b>第 9 章</b>	<b>地方部市区町村機関 E における現地調査 .....</b>	<b>90</b>
9.1	本機関の基本情報.....	90
9.2	現地調査の流れ.....	91
9.3	本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと .....	91
9.3.1	既存ツールの利用状況 .....	91
9.3.2	既存ツールの利点と欠点.....	92
9.3.3	本ツールの利点 .....	92
9.3.4	本ツールの欠点 .....	92
9.3.5	既存ツールと本ツールの比較.....	93
9.3.6	本ツールの意思決定への利用性.....	94
9.3.7	アセスメントツール全般に関するご意見.....	94
9.3.8	関係機関先との共通利用可能性.....	94
9.3.9	当該地域の地域性.....	95
9.4	まとめ・考察 .....	96
<b>第 10 章</b>	<b>地方部児童相談所 F における現地調査 .....</b>	<b>97</b>
10.1	本機関の基本情報.....	97
10.2	現地調査の流れ.....	98
10.3	本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと .....	99
10.3.1	既存ツールの利用状況 .....	99
10.3.2	既存ツールの利点と欠点.....	99
10.3.3	本ツールの利点 .....	99
10.3.4	本ツールの欠点 .....	100
10.3.5	本ツールの負担感.....	101
10.3.6	本ツールを用いた意思決定について .....	101
10.3.7	既存ツールと本ツールの比較.....	101
10.3.8	アセスメントツール全般に関する意見.....	102
10.3.9	関係機関先との共通利用可能性.....	102
10.4	まとめ・考察 .....	104
10.5	研究員の所感 .....	105

<b>第 11 章 地方部市区町村機関 G における現地調査</b> .....	106
11.1 本機関の基本情報.....	106
11.2 現地調査の流れ.....	107
11.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと.....	107
11.3.1 既存ツールの利用状況.....	107
11.3.2 既存ツールの利点と欠点.....	107
11.3.3 本ツールの利点.....	108
11.3.4 本ツールの欠点.....	108
11.3.5 既存ツールと本ツールの比較.....	109
11.3.6 関係機関先との共通利用可能性.....	110
11.4 まとめ・考察.....	111
<b>第 12 章 地方部児童相談所 H における現地調査</b> .....	113
12.1 本機関の基本情報.....	113
12.2 現地調査の流れ.....	115
12.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと.....	116
12.3.1 使用しているアセスメントツールとその利用状況.....	116
12.3.2 既存ツールの利点と課題.....	117
12.3.3 本ツールの利点.....	118
12.3.4 本ツールの課題.....	119
12.3.5 本ツールをつける際の負担感や慣れに関する意見.....	120
12.3.6 一時保護の可否を判断する際の参考になりそうか.....	121
12.3.7 経験が浅くても重篤事態の見落とし防止に本ツールを活用できるか.....	122
12.3.8 本ツールを市区町村と共通利用する際の利点と課題.....	123
12.4 まとめ・考察.....	127
12.4.1 本機関の現況.....	127
12.4.2 本ツールの利活用に向けて.....	128
<b>第 13 章 現地調査における総合考察</b> .....	132
13.1 既存ツールの利用状況.....	132
13.2 本ツール：試行前の印象.....	133
13.3 本ツール：試行後の印象.....	135
13.4 各機関での短期試行に関する考察.....	137
<b>第 14 章 検討委員へのインタビュー</b> .....	138

14.1 インタビューの目的 .....	138
14.2 インタビューの方法 .....	138
14.3 インタビューの結果 .....	139
14.3.1 ツールの内容についての意見 .....	139
14.3.2 ツールの運用についての意見 .....	143
14.3.3 その他の意見 .....	148
14.4 インタビュー結果のまとめと考察 .....	149
14.4.1 ツールの内容についての意見のまとめ .....	149
14.4.2 ツールの運用についての意見のまとめ .....	151
14.4.3 その他の意見のまとめ .....	154
<b>第 15 章 WEB 調査について(目的・方法) .....</b>	<b>155</b>
15.1 WEB 調査の目的について .....	155
15.2 WEB 調査対象・実施時期・回答方法 .....	155
15.3 調査構成 .....	155
15.3.1 アセスメントツールに関しての項目 .....	155
15.3.2 DV が併存する虐待事例に関しての項目 .....	156
15.3.3 重度の傷あざに関しての項目 .....	156
15.4 調査の限界・調査対象外範囲 .....	156
<b>第 16 章 WEB 調査 結果・考察(基礎集計・解析) .....</b>	<b>158</b>
16.1 回答数・回収率について .....	158
16.2 アセスメントツール利用について .....	158
16.3 アセスメントツールのページ数について .....	171
16.4 緊急出動項目について .....	172
16.5 DV 項目について .....	177
16.6 協働状況について .....	181
16.7 アセスメントツールに関するその他の意見 .....	185
16.8 傷あざ項目について .....	185
<b>【こどもの年齢】</b> .....	<b>186</b>
<b>【傷あざの部位】</b> .....	<b>187</b>
<b>【傷の種類】</b> .....	<b>190</b>
<b>【傷の大きさ】</b> .....	<b>192</b>
<b>【傷の個数】</b> .....	<b>193</b>

16.9 WEB 調査まとめ .....	194
<b>第 17 章 現場導入と運用 .....</b>	<b>195</b>
17.1 ツール利用の前提.....	195
17.2 研修の必要性 .....	196
17.2.1 児童福祉のポリシー.....	196
17.2.2 リスクの概念.....	197
17.2.3 アセスメントとマネジメントの概念 .....	198
17.2.4 記録とデータ活用.....	199
<b>第 18 章 総合考察 .....</b>	<b>202</b>
18.1 本研究・本ツールの位置づけ.....	202
18.2 現地調査の振り返り .....	203
18.3 全国 WEB 調査の振り返り .....	203
18.4 研修や伴走サポートの重要性.....	204
18.5 今後の課題.....	204
18.5.1 重篤項目と重篤(準)関連項目の、評価基準の違いについて .....	204
18.5.2 重篤項目と重篤(準)関連項目の、チェック欄の違いについて .....	205
18.5.3 アセスメント項目の絞り込みについて.....	205
18.5.4 重篤関連項目(A 項目)と重篤準関連項目(B 項目)の違いについて.....	205
18.6 今後の展望 .....	206
18.6.1 データを蓄積して検証するために.....	206
18.6.2 データ利活用の可能性 .....	207
18.6.3 継続的な実証と改良が必要.....	207
18.6.4 おわりに .....	208
引用文献リスト（海外文献/アルファベット順） .....	209
引用文献リスト（国内文献/アルファベット順） .....	217
巻末資料：議論検討の経緯	
巻末付録：	
1. 現地調査の研修資料	
2. Web 設問票	
3. Web 調査 A_19 自由記述項目回答	

4. 現地調査で使⽤した段階のセーフティアセスメントツール
5. Web 調査で使⽤した段階のセーフティアセスメントツール

## 総合要約

令和元年度および令和2年度の子ども・子育て支援推進調査研究事業（児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究）において、調査が実施され、セーフティアセスメントツールが作成された。しかしながら、両年度事業において、実際の子ども虐待対応現場にセーフティアセスメントツールを導入・活用した検証は行われておらず、一般利用可能性や利活用の促進に対する障壁が存在していた。

本事業の具体的な目的は、「セーフティアセスメントツールの実践的利活用に向けた諸問題の解決と運用指針の作成」である。本事業では、この目的を達成するために次の3点を実施した。(1) 他のアセスメントツールも含め、各ツールの利活用可能な場面をまとめ、各アセスメントツールについて整理を実施した。(2) 関係機関の職員に対し、ツール利用に関する研修を行い、その後、ツールを試行的に導入、運用するといった現地調査を実施した。これをふまえ、利活用促進に向けた方策について検討した。(3) (1)や(2)を経て明らかになった、アセスメント項目などの課題を克服するために Web 調査を実施した。

研究結果や、児相・市区町村の現場職員や研究者などの有識者で構成された検討委員との議論をふまえ、次の成果物を作成した。(1)本事業内容を詳細にまとめた報告書、(2) 多忙な現場職員でも読めるように要約したサマリーレポート（報告書要約）、(3) 令和2年度セーフティアセスメントツールを改良した「安全確保の必要性チェックシート」、(4) 「安全確保の必要性チェックシート」を現場職員が利用するために参照する「安全確保の必要性チェックシート利用ガイドブック」の4点である。今後、ツールは、各機関の特色をふまえた項目の追加、時代のトレンドに合わせた項目の再選定、データ利活用を前提としたアプリ化の検討など、随時更新していくことが望まれる。

また、ツール利用の大前提として、職員のスキル・専門性が重要であり、道具であるツールのみで現場の専門知見が上がるわけではない。ツールの導入にあたっては、研修が必要不可欠であり「何のために、いつ、誰が、どこで、どのように使うのか」という背景目的と使用方法を研修で明確に伝えることが重要である。

本ツールは、令和2年度ツールから改良はなされたものの、あくまでも現時点の知見を集結したに過ぎず、今後、各機関で実際に使ってもらい、実証的にツールを改良していくことが不可欠な段階である。子ども虐待対応における各段階のリスク評価については、多くの課題が残っており、セーフティアセスメントだけではなく、その先の段階についても、調査研究などを通じて系統的に育てていくことが重要である。本研究が、その第一歩となれば幸いである。

## 用語の定義

本書において、次に示す用語は、以下の定義を使用している。

- **虐待**：Abuse(虐待)と Neglect(ネグレクト)を含む、子どもの安全を脅かすような行為や、子どもの安全が疑わしい状態のこと

○ ただし、世界的には Abuse(虐待)と Neglect(ネグレクト)は別の概念である。本来は Child Abuse & Neglect であるところを、我が国では Child Abuse と短縮したために、Neglect を含む全ての Maltreatment(不適切な養育)を「子どもへの加害行為」や「養育における子どもへの加害性の有無」をもって「虐待」と判断する傾向が強くなってしまったことが、日本の課題であることを付記しておく

○ 本ツールの趣旨は、加害行為があったかどうかではなく「子どもの安全が疑わしいかどうか」を評価することである

※「虐待＝加害行為」ではない

「重篤虐待」とは「加害行為があったかどうか」ではなく、子どもの安全が疑われる一時保護(通告/送致)が必要な重篤事例かどうかを意味する。本研究では、Child Abuse & neglect をまとめて、暫定的に「虐待」と呼ぶ。

- **児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール**：「厚生労働省(2017). 雇児総発 0331 第 10 号（平成 29 年 3 月 31 日）： 児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツールについて」に掲載のツールを指す

- **一時保護決定に向けてのアセスメントツールと一時保護に向けてのフローチャート**：「厚生労働省(2013).『子ども虐待対応の手引き』p.101-p.102」を指す

- **どの協働状況に近いかを知るためのチェックリスト**：「高岡 他 (2020B)令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 市町村の体制強化に関する調査研究（市町村支援児童福祉司、要対協、児童相談所と市町村の通告後の連携方策）」を指す

- **令和 2 年度版ツール**：令和 2 年度の子ども・子育て支援推進調査研究事業（児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究）における成果物である「児童相談所/市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール」を指す

- **本ツール**：本報告書では、完成した「安全確保の必要性チェックシート」および、令和 2 年版ツールから「安全確保の必要性チェックシート」になるまでの過程に作られたツールを、「本ツール」と呼ぶ。適宜、「本ツール現地調査版」「本ツール Web 調査版」といった呼び方をしている。なお、本ツール現地調査版、本ツール Web 調査版は巻末付録に掲載しているので参照されたい。



# 第1章 はじめに

## 【第1章の概要】

本事業は、令和2年度同リスク事業にて作成した「児童相談所/市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール」（以下、令和2年度版ツールという）を現場で試験的に導入・運用し、その意見を収集すること、その意見を基により現場で使いやすいように改良することが大きな目的である。令和2年度版ツールが本事業を経てどのように改良されたかを紹介する。

### 1.1 本報告書をお読みくださるみなさまへ

本報告書をお読み頂きありがとうございます。関係機関（児相や市区町村）の代表者・関係機関の職員・研究者のみなさまに特にご確認頂きたい章を以下にピックアップいたしました。本報告書全体の構成は第3章でもご確認頂けますので、併せてご確認ください。

#### 1.1.1 関係機関（児相や市区町村）の代表者のみなさまへ

本報告書の第17章が、本ツールの導入・運用を行うための必要事項をまとめた章となっています。是非ともご覧ください。また、実際に使う職員様へ向けた内容は、利用ガイドブックにまとめてあります。そちらも適宜ご参照ください。

#### 1.1.2 関係機関（児相や市区町村）の職員のみなさまへ

本報告書の第5-12章が、本ツールの前段階版（令和2年度版ツール）を関係機関で実際に利活用した現地調査の章となります。様々な規模の機関にて実施いたしましたので、ご覧ください。そして、第16章にて、Web調査の結果を報告しております。こちらは、アセスメントツールに関する現場の声や、DVと子ども虐待について、傷あざの程度を各機関がどのように捉えているのかについてまとめています。是非ともご参照ください。

#### 1.1.3 研究者のみなさまへ

本報告書の1.2節にて、令和2年度セーフティアセスメントツールから、どの部分が改良されたかを記載しています。第13章では、現地調査をふまえた全体考察、第14章では、現地調査の意見をふまえた、検討委員へのインタビューが記載されています。そして、第16章では、Web調査の結果として、DVと子ども虐待について、傷あざの程度

を各機関がどのように捉えているのかについてまとめています。本邦では、まだ調査が十分進んでいない箇所の結果です。是非ともご参照ください。

## 1.2 令和2年度セーフティアセスメントツールからの改良点

令和2年度セーフティアセスメントツールの改良点として、次の箇所が変更された。以降では、令和2年度事業（以下、本章枠内では、令2と略する）と本事業（以下、本章枠内では、本と略する）の変更点を簡易的に示す。どのような経緯で変更されたのかについての詳細は、巻末資料（「議論検討の経緯」参照）にまとめているので、適宜参照されたい。

単に、「安全確保の必要性チェックシート」を利用したい、または本ツールの使い方を知りたい場合は、利用ガイドブックを参照されたい。

例: 令和2年度版ツール○○○が本ツールで▲▲▲へ変更された場合の表記

令2 ○○○

本 ▲▲▲

XXX という理由で、上記が変更された。

### 1.2.1 アセスメントツールの名称変更

令2「児童相談所 / 市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール」

本「児童相談所と市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のための安全確保の必要性チェックシート (通称: 安全確保の必要性チェックシート)」

令和3年度の本事業では、評価基準に倣い、アセスメントツールの名称を上記のように変更した。また、呼称しやすいように通称も設けた。

### 1.2.2 評価基準について

本ツールの位置づけとして、評価基準を再考した。再考するにあたり、アセスメントとマネジメントの区別が明確になるように下記のように変更した。ツールで示すのは評価基準であり、チェックがついた場合に実際に一時保護(通告/送致)をするかどうかは、マネジメントで総合的に判断されること(マネジメントの基準は本ツールの対象外: 利用ガイドブック第2章で詳述)も、上記の変更を行った理由の一つである。

令 2:

S ランク→「1 つでも該当した場合は、一時保護または児相への通告/ 送致を要する」

AB ランク→「該当した場合には、重篤な可能性があるため、一時保護(または児相への通告/送致)を検討されたい」

本:

重篤項目に 1 つでもチェックがついた場合、重篤な虐待である可能性が極めて高く、安全確保がされるべき

(注: 「(疑い(調査前))」「疑い(調査後)」「該当」どれにチェックがついたとしても上記の基準に当てはまる)

重篤関連項目(A 項目)・重篤準関連項目(B 項目)の「該当」または「疑い(調査後)」に 1 つでもチェックがついた場合、重篤な虐待との関連性が高く、安全確保が検討されるべき

(注: 多くチェックがつけばつくほどリスクが高いわけではない)

本ツールは、市区町村も共通利用可能であること、また趣旨としては「子どもの安全確保」が検討対象であることをふまえ、「一時保護」という言葉は削除し、「安全確保」という言葉で表現した。

### 1.2.3 アセスメント項目名称の変更

令 2:

「一時保護(依頼) [要] 検討項目 S ランク」

「一時保護(依頼) 検討項目 A ランク」

「一時保護(依頼) 検討項目 B ランク」

本:

「重篤項目」

「重篤関連項目(A 項目)」

「重篤準関連項目(B 項目)」

評価基準に合わせて、「一時保護」というマネジメントの言葉を削除し、項目の性質を表す表現に修正した。

### 1.2.4 チェック欄について

チェック欄については、初期や初動の段階における情報収集の業務フローに即して、改訂を行った。以下に、本ツール表面の重篤項目についてと、裏面の重篤(準)関連項目(A・B 項目)について変更点を述べる。



II：通告元・関係機関が直接得た情報を児相・市区町村が聞き取る

※通告元・関係機関が伝聞で得た情報を、児相・市区町村が聞き取った場合は、「調査」に含めない。

#### 1.2.4.2 重篤(準)関連項目(A・B項目) (旧称: 一時保護(依頼)検討項目・ABランク)

令 2：一時保護(依頼)検討項目・ABランク

「はい」：該当があることが確認されている場合にチェック

「いいえ」：該当しないことが確認されている場合にチェック

「不明」：疑いを含め、該当について判断ができない場合にチェック

一時保護(依頼)検討項目				はい	いいえ	不明
A	A-1	外傷	養育者の説明の回避、または説明内容に疑念がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-2	家庭	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-3		養育負担の偏りがある、または夜間監護がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

本事業では、重篤(準)関連項目(A・B項目) (旧称: 一時保護(依頼)検討項目・ABランク)のチェック欄 について、「1.2.4.1 重篤項目(旧称: 一時保護(依頼)要検討項目・Sランク)」の整理と同様に、現地調査や検討委員との議論をもとに検討した。S・ABランク項目それぞれの性質・機能要件や、考えられる状況、チェック欄の定義を改めて整理し、再検討した結果、下記の通り修正を行った。(議論詳細は、巻末資料を参照されたい)。

本:

重篤(準)関連項目(A・B項目) (旧称: 一時保護(依頼)検討項目・ABランク)のチェック欄を

「非該当」「疑い(調査後)」「該当」とし、以下のように定義。

「調査」の定義は、重篤項目と同様。

調査で得た情報により、該当しないことが確認された場合 → 「非該当」

調査で得た情報により、該当する疑いが残る場合 → 「疑い(調査後)」

調査で得た情報により、該当することが確認された場合 → 「該当」

区分	非該当	調査後 疑い	該当	重篤(準)関連項目(A項目): 「該当」または「疑い(調査後)」に1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待との関連性が高く、安全確保が検討されるべき
外傷				A1 養育者が説明を回避する、または養育者の説明内容に疑念がある

▲重篤(準)関連項目(A・B項目) (旧称: 一時保護(依頼)検討項目・ABランク)のチェック欄

## 1.2.5 基本情報欄について

変更点は以下となる。

令 2:

作成日時	識別番号	児童名
年齢	性別 男・女・その他	虐待種別 身・性・心・ネグ
住所	受付経路	
主訴		

現地調査での意見や検討委員との議論をふまえ、本事業では以下の変更を行った。

- 作成日時→記入日時
- 受付経路→通告元
- 記入者欄・確認者欄の追加
- 子どもの年齢記入欄に「歳 か月」「学年等」表記を追加
- 虐待者欄を追加（主たる虐待者・従たる虐待者）
- 住所欄を削除（他の書類で確認可能なため）

本:

識別番号		記入日時	年	月	日	:	記入者:	確認者:
種 別	身体・ネグ・性・心理	児童名				(男・女)	歳	か月 学年等:
通告元		虐待者	[主/従]			(男・女)	歳	子どもとの関係:
		虐待者	[主/従]			(男・女)	歳	子どもとの関係:
主 訴								

## 1.2.6 意思決定と判断理由欄について

令 2:

意思決定と判断理由			
A 一時保護(依頼)に関する 入力時点の意思決定	児童相談所: 市区町村:	<input type="checkbox"/> 在宅支援 <input type="checkbox"/> 要支援	<input type="checkbox"/> 指導あり <input type="checkbox"/> 要保護
B 緊急出動を行ったか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
C 一時保護(児相への通告/送致)を行ったか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
D 一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由 自由記入欄	<input type="checkbox"/> 泣き声通告 <input type="checkbox"/> 安全が確保 <input type="checkbox"/> 程度が軽度	<input type="checkbox"/> 児童が保護拒否 <input type="checkbox"/> 他機関が 近日訪問予定 <input type="checkbox"/> DV・面前暴力	<input type="checkbox"/> 一時保護 <input type="checkbox"/> 児相へ通告/送致 <input type="checkbox"/> 関係機関の反対 <input type="checkbox"/> 保護(送致) 調整が困難 <input type="checkbox"/> 特定妊婦

これまでの議論と同様に、現地調査、および検討委員会を経て、以下の変更を行った。

欄の追加

- 日時記入欄を追加



### 選択肢の追加・修正

- 1 入力時点の意思決定：「市区町村へ逆送致」を追加
- 3 一時保護(通告/送致)を行ったか：児相への通告/送致を区別可能にした
- 4 一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由：選択肢を以下順に並び替えた
  - 低リスク：虐待非該当、程度が軽度、安全が確保、泣き声通告
  - マネジメント：調整が困難、関係機関の反対、子どもが保護拒否、他機関訪問予定
  - 状況(種別)：DV・面前暴力、特定妊婦

### 文言の追加・修正

- ABCD → 「1234」
- 一時保護に関する入力時点の意思決定 → 「記入時点の意思決定」
- 自由記入欄 → 「理由記入欄」
- 「安全だと判断した理由・根拠を記載してください」という但し書きを追加

### デザイン修正

- 選択肢チェックボックスの配置調整
- 理由記入欄のスペースを広くした

その結果、以下となった。

本:

意思決定と判断理由	
1 記入時点の意思決定	児童相談所: <input type="checkbox"/> 市区町村へ逆送致 <input type="checkbox"/> 在宅支援 <input type="checkbox"/> 指導あり <input type="checkbox"/> 一時保護 市区町村: <input type="checkbox"/> 要支援 <input type="checkbox"/> 要保護 <input type="checkbox"/> 児相へ通告 <input type="checkbox"/> 児相へ送致 ( 年 月 日 : )
2 緊急出動を行ったか	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい 初回現認日時( 年 月 日 : )
3 一時保護(通告/送致)を行ったか	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 一時保護 <input type="checkbox"/> 児相へ通告 <input type="checkbox"/> 児相へ送致 ( 年 月 日 : )
4 一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由	<input type="checkbox"/> 虐待非該当 <input type="checkbox"/> 安全が確保 <input type="checkbox"/> 保護(送致)調整が困難 <input type="checkbox"/> 子どもが保護拒否 <input type="checkbox"/> DV・面前暴力 <input type="checkbox"/> 程度が軽度 <input type="checkbox"/> 泣き声通告 <input type="checkbox"/> 関係機関の反対 <input type="checkbox"/> 他機関が近日訪問予定 <input type="checkbox"/> 特定妊婦
理由記入欄(安全だと判断した理由・根拠を記載してください)	

### 1.2.7 デザイン・全体・項目文言について

デザイン・全体・項目文言の変更点を述べる。本項では、ツール全体に関わるため、最初に変更点を提示し、どこが変わったかを 1.2.7.1 から 1.2.7.3 の各目で説明を行う。

		一時保護(依頼)被扶項目	はい	いいえ	不明
A-1	外傷	被害者の説明の回避、または支援計画内容に疑念がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-2	家族	支度や介入の困難、または支援のための資源が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-3	家庭環境	被害負担の偏りがある、または夜間監視がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-4	環境	被害環境が不適切である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-5		経済不安、または就労的不安定さがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-6		情緒的な問題、対人距離、または被害関係に課題がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-7	児童	被害者を過剰に支持する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-8		育てにくさがある児童である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-9		被害者に対して挑発やエスカレートする行為がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-10		挑発や排拒の兆候、または喧嘩やアレルギーがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-11		通知しつけ、体罰での暴力、正統等の強制、または暴力のほめかしがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-12		被害者の場合が通常より優先されている、生活が自己中心的である、態度から尊重改善が見込まれない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-13	被害者	育児スキルの不足や育児の不慣れがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-14		怒りや感情的な事象への対処が困難	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-15		子供の虐待、回想、もしくは無関心さがある、または支援者への態度に一貫性がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-16		精神科の診断結果、不安定さ、判断力の減退、または被害認識さがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-17		被害者の実用外ストレスがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-18	過去	罪歴に治療特長がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A-19		きょういひに相談歴、一時保護歴、または措置等がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-1	外部機関	嫌み構、わずすかた構、または説明されない構がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-2	家族	家族構成、または同居人に変化がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-3	児童	児童の身体に打撲痕や内出血などの外傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-4		学業上での問題を抱えている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-5		通告による構つてやブレンジャーを感じている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-6		虐待の懸念、捕縛、慰撫欠知がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-7	被害者	夫婦間の葛藤、対立、もしくは話し合いの困難さがある、または夫婦間の立場が同等ではない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-8		支援者への攻撃性がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-9		[指定出産]10代での妊娠、出産である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-10		人前での上着や露出がある、または泣いてしまったり構がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-11		物置や行方への依存がある、または発達障害の診断や疑いがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B-12	他	今までに経験したことのない事例である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>意見決定と判断理由</b>					
A	一時保護(依頼)に関する 入力担当者意見決定	児童相談所： 市区町村：	□ 措置あり □ 要支援	□ 一時保護 □ 児相へ通告/送致	
B	緊急出勤を行ったか		□ はい	□ いいえ	
C	一時保護(依頼)への通告/送致を行ったか		□ はい	□ いいえ	
D	一時保護(依頼)への通告/送致を行なかった場合の判断理由		□ 児童が保護拒否 □ 泣き声通話 □ 低機能期 □ 近日常時予定 □ 安全金が確保 □ 特定の被害 □ DV、前科重傷 □ 特定妊婦	□ 関係機関の反対 □ 保護(送致) 調整が困難	
自由記入欄					

[illegible]



本:

[illegible][illegible]

### 1.2.7.1 デザイン面

デザイン面について、令和2年度版ツールから変更を行った点は以下となる。

1. ツール名称を上部に表記し、評価基準、チェック欄・調査の定義について説明を表記
2. 文字サイズについて多数指摘を受けたため、余白を最小限とし、なるべく文字を大きくした
3. アセスメント項目のチェックボックスを削除
4. アセスメント項目のチェック欄を、左側配置へ統一
  - 項目番号とチェック欄を隣接させ、確認しやすくした
  - 項目番号とアセスメント項目文言を隣接させて、確認しやすくした
5. 2ページ版/4ページ版を用意し、さらに複数のデザインパターンを作成(高岡 Web サイト参照)
  - カラー/白黒
  - 項目の隔行に色あり/隔行に色なし(記入ミスを防ぐため、色あり版も残した)
  - Excel 版シートの公開

### 1.2.7.2 項目全体の表記について

項目全体の表記について、令和2年度版ツールから変更を行った点は以下となる。

- 児童→「子ども」に統一
- 監督者、監護責任者、養育者→「養育者」に統一
- 等、など→「など」に統一(漢字の後に「等」が続くと読みにくい)
- もしくは、または→「または」に統一
- 単語を並列で連ねる場合、基本的に「・」を使用
- 「不慮の事故によるとの確証がないもの」と但し書きがつく項目をまとめて配置し(項目の並び替え)、欄外に※で表記
- 正確性を重んじて、基本的に医学的診断名を使用し、ガイドブックで意味を解説した
  - ただし、意味が変わることのない場合、なじみのある平易な言葉を使用
  - 旧 9 熱傷→「火傷」、旧 10・14 頸部絞扼→「首絞め」
- なるべく文字数を削減
  - 意味が変わらないように、より短い表現へ修正し、不要な言葉を削除
  - 「養育者」「子ども」といった区分表記のみで伝わる場合、主語を省略
- 意図が正しく・わかりやすく伝わるように、日本語表現を精査
  - 区分表記のみでは意味が伝わりづらい場合、主語を追加
  - 語順の入れ替え、目的語の追加
- Web 調査の結果では「重度の傷あざ」の定義を具体的に定義することができなかった。今後のデータ蓄積・解析による検証が期待される。

### 1.2.7.3 個別項目の文言について

個別項目の文言について、令和2年度版ツールから変更を行った点を、下記に示した例の通りに説明する。

例: 令和2年度版ツール〇〇〇が本ツールで▲▲▲へ変更された場合の表記

令2: 令和2年度版ツールの項目番号と文言 〇〇〇

【変更理由】 XXX

本: 本ツールで修正した項目番号と文言 ▲▲▲

重篤項目について

令2: 「S4」毒物・薬物等による中毒症状(飲まされるなどによる)がある

【変更理由】: 「中毒症状は出ていないが毒物や薬物を飲まされている場合」も含むため、以下のように表現を修正した。

本: 「重篤項目 6」毒物・薬物などを飲まされる、または中毒症状がある

令2: 「S8」身体各部に拘束痕を疑う傷がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)

【変更理由】: 不慮の事故による拘束痕としてヘアターニケット症候群なども考えられるが、身体各部に回るのは非常に希有なため、以下のように但し書きを削除した。

本: 「重篤項目 9」身体各部に拘束痕を疑う傷

令2: 「S13」児童の～監督者がいない状態で危険にさらされる戸外にいる(締め出しの疑い)

【変更理由】: 「締め出しの疑い」は「締め出しが疑われる行為」という意味であり、チェック欄「疑い」との混同・重複を避けるため、以下のように表現を修正した。

本: 「重篤項目 13」締め出し(子どもの～養育者がいない状態で危険にさらされる戸外にいるなど)

令 2：「S26」感染症、乳幼児の下痢、慢性疾患、または重度の外傷等があるが～

【変更理由】：「脱水症状」を追加するため、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 26」感染症・乳幼児の下痢・脱水症状・慢性疾患・重度の外傷などがあるが～

令 2：「S31」児童の具体的で詳細な性暴力被害の訴えがある

【変更理由】：「具体的で詳細」をより具体化して明示するため、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 31」子どもから、「誰が何をしたか」の情報を含む詳細な性暴力被害の訴えがある

令 2：性的虐待の区分「養育者」

【変更理由】：きょうだいや養育者以外からの性加害も「性的虐待」に含めるため、以下のように修正を行った。

本：性的虐待の区分「加害者(きょうだい等含む)」

令 2：

「S33」児童が、年齢不相応な性的興味、関心および知識を持っている(状況確認の上～)

「S41」性的描写のある物品を児童に見える状態にしている(状況確認の上～)

「S42」児童に対して卑猥な言葉を発する(状況確認の上～)

【変更理由】：状況を確認した上で一時保護等の可否を判断するのは、本項目に限ったことではないため、S33、S41、S42 における但し書き「(状況確認の上で保護の可否を判断する)」を削除した。

本：

「重篤項目 33」子どもが、年齢不相応な性的興味・関心・知識を持っている

「重篤項目 41」性的描写のある物品を子どもに見える状態にしている

「重篤項目 42」子どもに対して卑猥な言葉を発する

令 2：「S34」児童が性的な過剰な表現をする(被害経験の疑い)

【変更理由】：チェック欄「疑い」との混同・重複を避けるため、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 34」子どもが、被害経験の疑われるような過剰に性的な表現をする

令 2：「S36」直接、もしくは着衣の上から児童の身体に触る、または触らせる

【変更理由】：「父が、子に、母の身体に触らせる」といったケースも含める必要があるため、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 36」直接・間接を問わず、子どもの身体に触れるか、同様に自分や他人の身体に触らせる

令 2：「S44」その他、性的虐待(疑い含む)がある

【変更理由】：その他性的虐待の疑いがある場合「疑い」にチェックするため、「(疑い含む)」を削除し、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 44」その他、性的虐待

令 2：「S48」養育者が児童に心中や自殺を強要する行為、もしくは発言がある。または児童に自傷行為や自殺企図があるが、養育者が適切な医療受診をさせていない

【変更理由】：文章が長く、後半の「子どもの自傷行為や自殺企図」が見逃される懸念があるため、以下のように分割した。

本：「重篤項目 48」子どもに心中や自殺を強要する行為・発言がある

本：「重篤項目 49」子どもに自傷行為や自殺企図があるが、適切な支援機関に相談させていない

令 2：「S52」養育者の自殺企図、親子心中の未遂、または「死にたい」「殺したい」などのほのめかしがある

【変更理由】：「養育者の心理的な急変」を追加するため、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 53」養育者の心理的な急変・自殺企図・親子心中未遂がある、または「死にたい」「子どもを殺したい」などのほのめかしがある

令 2：「S54」家庭内で、身体暴力による DV、または暴言が発生している

【変更理由】：本項目に関しては、昨今の DV 対応の業務量が増えており、慎重な議論が必要であったため、以下のように修正した。詳細は、巻末資料「10.アセスメント項目文言：DV 項目」参照されたい。

本：「重篤項目 55」家庭内で、首を絞めるなどの窒息につながる DV、刃物などの武器を用いた DV が生じている

本：「重篤項目 56」その他重篤事態へとつながる可能性のある DV(暴言含む)が生じている

令 2：「S55」児童および養育者の居所が不明

【変更理由】：「および」が「かつ(and)」「または(or)」どちらなのか伝わりにくいため。また「子どものみ居所不明」「養育者のみ居所不明」どちらも重篤事態であるため、以下のように修正を行った。

本：「重篤項目 57」子どもまたは養育者の居所が不明

令 2：「S56」養育者や児童が、別の養育者に対して「殺されるかもしれない」「何をするかわからない」等の確信めいた不安や恐れを訴える

【変更理由】：誤解されうるという指摘を受けたため、日本語表現を修正

本：「重篤項目 58」子どもや養育者が、「殺されるかもしれない」「何をするかわからない」などの別の養育者に対する確信めいた不安や恐れを訴える

令和 2 年度版ツールに存在せず、本ツールで新たに追加した項目

令 2：無し

【追加理由】：本ツールで網羅しきれない重篤虐待などを拾えるようにするため、新たに以下の項目を追加した。

本：「重篤項目 60」その他重篤と評価される虐待・行為・状態・環境( )

重篤(準)関連項目（A・B 項目）について

令 2：「A9」養育者に対して挑発やエスカレートする行為がある

【変更理由】：試し行動に関する項目であるため、「『子どもの行動が』エスカレートする」ことを以下のように修正した。

本：「A8」養育者に対して挑発行動がある、または挑発行動がエスカレートしている

令 2：「A16」精神科の通院歴、不安定さ、判断力の減退、または養育困難さがある

【変更理由】：A5「就労の不安定さ」との混同を避け、養育者の精神面に関する項目と明示できるよう、以下のように修正した。

本：「A16」養育者に、精神科の通院歴・精神的な不安定さ・判断力の減退・養育困難さがある

令 2：「B7」夫婦間葛藤、対立、もしくは話し合いの困難さがある、または夫婦間の立場が対等ではない

【変更理由】：婚姻関係の有無は問わないため、「養育者間」とし、以下のように修正した。

本：「B10」養育者間葛藤・対立や話し合いの困難さがある、または養育者間の立場が対等ではない

令 2：「B9」若年出産(10 代での妊娠・出産)である

【変更理由】：「10 代」だと 10 歳未満の妊娠・出産が除外されてしまうため、20 歳未満と表記した。また、元々過去の若年妊娠・出産歴も含める内容であったため、以下のように修正した。

本：「B9」20 歳未満での予期せぬ妊娠・出産 (過去の若年妊娠・出産歴がある場合も含む)

令 2：「B11」物質や行為への依存がある、または発達障害の診断や疑いがある

【変更理由】：「診断はなくとも明らかに発達障害が疑われる場合は、該当にチェックする」という意味であるため、チェック欄「疑い」との混同・重複を避け、以下のように修正した。

本：「B11」養育者に、物質・行為への依存がある、または発達障害の診断・可能性が  
ある

令 2：「B12」今までに経験したことの無い事例である

【変更理由】：記入者個人ではなく、組織内で経験したことの無い事例であることを明示するため、以下のように修正した。

本：「B12」(組織内で)今までに経験したことの無い事例である

重篤(準)関連項目（A・B 項目）に関する適切な区分への移動

令 2：「A8」【児童】育てにくさがある児童である

【変更理由】：「養育者が子どもの育てにくさを感じている」ことが趣旨のため、以下のように修正した。

本：「A14」【養育者】養育者が子どもの育てにくさを感じている

令 2：「B3」【児童】児童の身体に打撲痕や内出血などの外傷がある

【変更理由】：【外傷】「噛み傷・わずかな傷・説明されない傷」と区分を揃えたため、以下のように修正した。

本：「B1」【外傷】子どもに、打撲痕や内出血などの外傷がある

重篤(準)関連項目（A・B 項目）に関する項目順の変更

適切な区分への移動を行った上で、各区分内で下記のように統計的根拠にもとづいて項目順を変更した。

- A 項目：令和元年度調査における(データの二次利用)、各重篤虐待種別に対する予測貢献度のユークリッド距離が大きい順

- B 項目：令和 2 年度調査における、重篤虐待に対する予測貢献度(Global SHAP)の高い順



重篤関連項目（A・B 項目）に関するその他変更

令和 2 年度版ツールに存在せず、本ツールで新たに追加した項目

**令 2：なし**

【追加理由】：機関の地域性などをふまえるため、各現場での項目を追加できるよう、  
以下のように項目を追加した。

**本：「C1」自由項目の追加**

## 第2章 これまでのアセスメント事業・本事業の立ち位置

### 【第2章の概要】

本章では、これまでの「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」事業で実施されてきたことをふまえ、本事業がどのような立ち位置になるのか言及する。そして、今年度行った文献レビューについても紹介する。

### 2.1 これまでの児童虐待対応におけるアセスメント調査事業

#### 2.1.1 令和元年度「子ども・子育て支援推進調査研究事業(調査研究課題番号20)児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」

当該調査研究では、国内外の子ども虐待に関するアセスメント研究・文献から子ども虐待に関するアセスメント項目を全475項目収集し、その性質を精査した研究である。そして、事例調査では、過去の実事例において、各項目が「該当」にチェックされるかどうかを調査した。これらの項目に関する調査と事例調査を元に、475項目の性質をまとめ、その中から、重篤項目4項目と重篤併存131項目を選抜した。重篤項目4項目は「死亡事案での関連性が指摘された中で死亡発生につながる行為・状態」と「生命の危機がある・高い重篤性」の2つの観点から構成された。また、重篤併存が懸念される131項目は、本項目に該当した場合、重篤項目との併存が懸念される項目となった。

児相・市区町村を対象とした全国Web調査で、項目に関する調査と事例調査を行った。項目に関する調査では、「項目に該当する場合に重篤であると判断するかどうか」といった重篤度と、「初期や初動における調査で把握しやすい情報かどうか」といった項目情報の取得容易性の2点を主観的に評価してもらった。

そして、事例調査として、過去の実事例を用いて、項目が「該当」にチェックされるかを検討した。これらの項目に関する調査と事例調査を元に、475項目の性質をまとめ、その中から、重篤項目4項目と重篤併存131項目を選抜した。重篤項目4項目は「死亡事例との関連性が指摘された行為・状態のうち、死亡発生につながる行為・状態」と「生命の危機がある・高い重篤性」の2つの観点から構成された。また、重篤併存131項目は、本項目に該当した場合、重篤項目との併存が懸念される。

## 2.1.2 令和2年度「子ども・子育て支援推進調査研究事業(調査研究課題番号06)児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」

当該の調査研究では、セーフティアセスメントツールの原型として、令和元年度の調査研究で絞り込んだ重篤項目4項目と重篤併存131項目を再度精査したうえで、重篤項目4項目を改良し、そして、重篤並存31項目を選定した。

選定では、**重篤性との関連が高いかどうか**という観点を基に厳選し、その後、検討委員(研究者+現場職員)との議論を経て、確定とした。その結果、重篤項目4項目をSランク(重篤な身体的虐待、重篤なネグレクト、重篤な性的虐待、その他重篤な虐待)と名付け、重篤並存に関する31項目をA・Bランクと名付けた(Sランクは、本ツールにおける重篤項目、A・Bランクは本ツールの重篤(準)関連項目に対応する)。Sランク項目は、先述の令和元年度調査研究結果や検討委員会において、「重篤な状況」に直結し、一時保護が強く推奨される項目として位置づけている。A・Bランクの項目は、子どもの安全が疑われる場合、重篤事態との関連が強く見られる項目であった。そのため、A・Bランク項目に該当する場合、重篤事態である可能性が高く、一時保護などが検討されるべき項目と位置づけている。

Sランク項目は、令和2年度における調査結果、そして、先述の令和元年度調査研究結果や検討委員会における検討委員の意見をふまえ、「重篤な状況」に直結するため一時保護が強く求められる項目である。初期や初動の段階で、網羅的に調査するのではなく、最速で重篤かどうかを評価(アセスメント)し、一時保護(通告/送致)の判断(マネジメント)を行えるように設計した。

A・Bランク項目は、子どもの安全が疑われる場合、一時保護などの検討がされるべき項目として位置づけられ、その項目に該当するか否かが、重篤であるかに関連する項目である。これらの項目のうち、重篤に関連する度合いがより大きい項目をAランクとし、残りをBランクとした。選定の基準は重篤事態の予測に対する各項目の貢献度である。数量化した貢献度の値が高いほど、重篤であることに関連性が高いとし、その上位35項目を選抜した。さらに有識者会議での議論を経て、項目を統廃合することで、31項目までその数を絞った。当該事業では、上位30項目だけを用いて重篤事態の予測を行った場合も、予測精度を保てることが確認されている。令和2年度調査研究のデータから選抜されたこれらの項目の中には、同様の解析により令和元年度調査研究のデータから選抜された上位20項目が含まれていた。ほぼ同じ母集団から得られたであろう2つのデータにおける解析から選抜されたこの20項目を、より重篤であることに関連性が高いA項目とし、31項目からA項目を差し引いたものを、B項目と名付けた。Aランク項目とBランク項目には、調査を完了しておくべきタイミングとして、それぞれ「一時保

護(通告/送致)の可否判断まで」と「援助方針会議まで」を設定した。これは、A ランク項目のほうがB ランク項目よりも重篤事態の予測により大きく貢献するため、調査の優先度が高いためである。ただし、この違いはあくまで調査を完了しておくべきタイミングの差であり、調査を開始するタイミングの差ではない。A・B ランク項目については、多くの現場において、通常の初期初動で確認されることの多い内容でもあり、検討委員からもできる限り網羅的に調査することが推奨された項目である。

## 2.2 本調査研究（令和3年度調査研究）の立ち位置

本調査研究では、令和元年度調査研究で収集し、令和2年度調査研究で作成されたセーフティアセスメントツールを、より現場で利活用しやすいものへ改良することが目的である。これまでの調査研究では実施されていなかった、実際の現場での試行的な導入・運用を実施し、その結果をふまえ、さらなる利活用向上を目指す調査研究事業である。

## 2.3 重篤虐待リスクに関するシステムティックレビュー

上述のように、本事業は令和元年度および令和2年度の調査事業の延長線上にある。しかしながら、子どもの安全を脅かすリスク要因は、その時代によって変化し、更新されていくものである。そのため、令和元年度および令和2年度調査事業で行ったものと同様のシステムティックレビューを実施し、令和2年度報告書で報告した以降の最新の先行研究について検討した。

結果は以下に示すとおりであるが、大きな変化として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の直接的・間接的要因が複数報告されていた。しかしながら、これはあくまでも一過性のものにすぎず、本ツールへの取り入れを検討する要因ではないと判断された。一過性であるからリスクを無視しても良いと言う意味ではなく、常設するアセスメント項目の一つとは考えなかったという意味である。そして、このような項目は、本ツール内で「その他重篤と考えられる要因」という重篤項目欄で網羅されていると考えられた。

評価対象リスクを選定するために、生命科学や生物医学における科学的根拠のデータベースとして活用される Pubmed にて、2020 年以降に出版された {“child abuse” AND “risk”} OR {“child maltreatment” AND “risk”} をキーワードに含んでいることを条件に検索した。

文献検索の結果、包括的なレビュー論文を含む国外の文献が 750 件抽出された。文献調査から子ども虐待発生と関連するリスクとして、以下の親および家族、子どものリスク要因が明らかになった。

### 2.3.1 子ども虐待リスクにおける養育者要因

まず、子ども虐待のリスクとなる養育者の要因として以下のような項目が抽出された。違法薬物使用およびアルコール使用や、子ども虐待などの小児期逆境体験の被害歴、心身の健康状態の悪さ、精神的な不安定さおよび精神疾患の罹患、自殺未遂、犯罪歴、子育てスキルの不足、子どもへの対応の不十分さ、体罰の実施と体罰への態度、反社会的行動、支援者への非協力的態度、低年齢での妊娠および出産、出産時のトラウマ的体験、妊婦健診受診、妊娠中の喫煙、未婚、出産後 5 年間の母親の結婚相手の変化、教育水準、遺伝的要因およびテストステロン値 (Wolf, 2021; Song et al., 2021; Liel et al., 2021; Flynn-O'Brien, & Rivara, 2021; Yoshioka-Maeda, & Fujii, 2021; Lavi et al., 2021; Machlin et al., 2021; Singh, 2021 et al.; Seppälä, 2021; Fitzgerald et al., 2021; Coe et al., 2021; Waid et al., 2021; Ebert, & Steinert, 2021; Bailhache et al., 2021; Armfield et al., 2021; Buffarini et al., 2021; Taubman-Ben-Ari et al., 2021; Karadağ et al., 2021; Thurston et al., 2021; Kisely, et al., 2021; Najman, et al., 2021; Wang, et al., 2021; Warriar et al., 2021; Lang et al., 2021; Gao et al., 2021; Schuck, & Widom, 2021; Mc Elhinney et al., 2021; Austin et al., 2021; Lyons et al., 2021; Nikparvar et al., 2021; Anwar Abdel-Fatah et al., 2021; Magariño et al., 2021; Hunter, & Flores, 2021; Whitten et al., 2021; Rodriguez et al., 2021; Kosson et al., 2021; Rahme et al., 2021; Taillieu et al., 2021; Langevin et al., 2021; Crouch et al., 2021; Lakhdi et al., 2021)。

### 2.3.2 子ども虐待リスクにおける家族要因

次に、子ども虐待のリスクとなる家族の要因として、家族の社会経済的地位の低さや、失業および仕事上のストレス、収入減、貧困、過去の虐待の通告歴、限定的な訪問サービス、住居環境、失業保険の受給、夫婦関係、別居、離婚、家庭内暴力の発生、食料不安、保険未加入が確認された (Machlin et al., 2021; Singh et al., 2021; Schneider, 2021; Anyigbo et al., 2021; Clemens et al., 2021; Zhang et al., 2021; Seon, 2021; Xu et al., 2021; Thurston et al., 2021; Waid et al., 2021; Cai, 2021; Schneider et al., 2021; Ebert et al., 2021; Kisely, et al., 2021; Coe et al., 2021; Zhang et al., 2021; Lacey et al., 2021; Zhang et al., 2021; Mc Elhinney et al., 2021; Wong, et al., 2021; Lyons et al., 2021; Hunter et al., 2021; Taber-Thomas et al., 2021; Haque et al., 2021; Rahme et al., 2021; Taillieu et al., 2021; Fuller-Thomson et al., 2021; Chan et al., 2021; Lakhdar et al., 2021; Lakhdar et al., 2021)。

### 2.3.3 子ども虐待リスクにおける子ども要因

子どもの要因として、身体疾患、年齢の低さ、性別、身長、発達の問題が報告されていた(Seppälä et al., 2021; Clemens et al., 2021; Wongcharoenwatana et al., 2021; Mc Elhinney et al., 2021; Arimoto et al., 2021; Lakhdar et al., 2021)

### 2.3.4 子ども虐待リスクにおける COVID-19 の影響

最新トレンドとして、COVID-19 の直接的な要因および間接的な要因が複数報告されていた (Machlin et al., 2021; Clemens et al., 2021; Bullinger et al., 2021; De Boer et al., 2021; Sari et al., 2021; Salt et al., 2021; AboKresha et al., 2021; Sharma et al., 2021; Wong et al., 2021; Rodriguez et al., 2021; Sserwanja et al., 2021)。

### 2.3.5 システマティックレビューにおける追加項目の検討

以上のように、最新の論文に対するシステマティックレビューを行ったが、令和元年・令和2年度に行ったシステマティックレビューと大きく異なる内容はなかった。特に COVID-19 による影響については、本ツール内で「その他重篤と考えられる要因」という重篤項目欄で網羅されていたため、追加項目への採用は不要と判断した。

## 第3章 本事業の目的と研究構成、成果物について

### 【第3章の概要】

第3章では、本事業の目的を明確化し、本事業で実施する研究を整理する。そして、報告書内の各章の構成内容について説明する。

### 3.1 本事業の目的と実施する研究

令和元年度および令和2年度の子ども・子育て支援推進調査研究事業（児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究）において、児相と市区町村を対象とした調査が実施された。これを基に、セーフティアセスメントツール(引用 高岡 他 2020A, 高岡 他, 2021)が作成され、その妥当性および信頼性が評価された。また、これらの指標を担保しつつ実践的な利用が可能な項目数へと改良された。（以降、これを「令和2年度版ツール」と呼ぶ。）

しかしながら、両年度事業において、実際の子ども虐待対応現場にセーフティアセスメントツールを導入・活用した検証は行われておらず、一般利用可能性や利活用の促進に対する障壁が存在することが、検討委員の議論においても指摘されている。実際、令和2年度セーフティアセスメントツールの有効性については、関係機関の職員が令和2年度報告書以外から捉えることができず、現場でのツール導入・利用は現状困難であると思われる。

これらの研究課題をふまえ、本事業の具体的な目的は、「セーフティアセスメントツールの実践的利活用に向けた諸問題の解決と運用指針の作成」と設定した。本事業では、この目的を達成するために以下の3点の研究を実施した。

- (1) 他のアセスメントツールも含め、各ツールを利活用可能な場面をまとめ、改めて、各アセスメントツールについて整理を行う研究
- (2) 関係機関の職員に対し、ツール利用に関する研修を実施し、その後、試行的にツールを導入、運用するといった現地調査を実施する。これをふまえ、利活用促進に向けた方策について提案を行う研究
- (3) (1)や(2)を経て、明らかになったセーフティアセスメントツール項目や様式の懸念点について検討し、改良を行う Web 調査研究

また、本研究を進めるにあたっては、児相・市区町村の現場職員や研究者などの検討委員で構成された検討委員会を全4回実施し、議論検討がなされた。現地調査やWeb調査の結果に加えて、検討委員からの指摘をふまえて成果物を作成した。

## 3.2 本事業の構成

本節では、本稿第4章以降の構成について紹介する。

第4-13章は、現地調査に関する章となっている。第4章では、現地調査の目的や実施方法について記載し、第5-12章では、各機関で現地調査を実施した際の手順やインタビュー内容についてまとめている。各機関で本ツールがどのように使われ、どのように受け取られたのかについて参照されたい。第13章では、第12章までに報告した調査の結果を振り返り、全体を通して見えてきた課題や今後の展望を述べる。現地調査の実施期間中には、検討委員会に加えて、各検討委員へ個別のインタビューを行うことで、アセスメントツールや本ツールに関する意見を収集した。第14章では、そのインタビューの内容をまとめている。

第15-16章は、Web調査に関する章となっている。第15章ではWeb調査の目的や実施方法を述べ、第16章ではWeb調査の結果をまとめている。DVと子ども虐待の関連性や、傷あざについての調査結果に加えて、自由記述の設問についても詳細に報告している。

第17章では、本ツールを現場へ導入・運用するためには必要な事柄について述べており、研修の必要性やツールの使い方・解釈についてまとめている。

第18章では、本事業全体を通じた考察を述べる。本事業の成果物として「安全確保の必要性チェックシート」の完成に至ったが、それが、今後どのように更新されていくべきなのか、今後の課題と展望をまとめている。

検討委員による議論検討と成果物完成までの経緯や、現地調査で利用した研修資料・セーフティアセスメントツール、Web調査の設問・自由記述回答については、本書付録として収録している。どのような議論を経て、令和2年度版ツールが、今年度成果物である「安全確保の必要性チェックシート」へと改良されたのか、意見の詳細については「巻末資料：議論検討の経緯」を参照されたい。

## 3.3 本事業での成果物について

本事業では、重篤虐待予測の観点から科学的に担保された令和2年度版ツールを、実際の現場でどのように利活用すべきか、実際に導入・運用した際にどのような障壁が存在するのかについて検討を行った。その成果として、令和2年度版ツールを改良することで「安全確保の必要性チェックシート」を作成し、さらに現場で導入・運用する際の指針となるガイドブックを作成した(成果物「安全確保の必要性チェックシート 利用ガイドブック」を参照)。



今後、本ガイドブックに掲載した利用方法、導入手順を参照することで本ツールの現場への導入・運用が容易になると期待される。これにより、重篤虐待予測の観点から科学的に担保されたセーフティアセスメントツールの普及と利活用が促進される。

成果物(本報告書・サマリーレポート・安全確保の必要性チェックシート・安全確保の必要性チェックシート 利用ガイドブック)は、国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究代表者 高岡昂太のホームページにて公表される

( [https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/research/mhlw\\_riskAssessment.html](https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/research/mhlw_riskAssessment.html) )。

### 3.4 原則・留意事項・限界点

本事業を受託し研究を行った期間は、令和3年(2021年)7月-令和4年4月であるが、この期間は COVID-19 の影響を受けた期間であることをここに記載する。この期間は、現地調査の実施期間(令和3年9月-令和3年10月)と Web 調査の回答期間(令和3年12月-令和4年1月)と重複している。本調査事業を通して COVID-19 の影響を受けているかは不明だが、その可能性についても留意願いたい。

### 3.5 倫理審査

本事業における調査の実施に際し、倫理審査を申請し、現地調査については、産総研人間工学実験「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究(人 2021-1150)」にて承認、および愛育研究所研究倫理委員会にて「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究(現地調査)」の承認(承認番号 2021 年度第 1 号)を受け、Web 調査については、産総研人間工学実験「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究(人 2021-1174)」にて人間工学実験審査申請非該当、および愛育研究所研究倫理委員会にて「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究(Web 調査)」の承認(承認番号 2021 年度第 5 号)を受けた。

## 第4章 現地調査の目的・方法

### 【第4章の概要】

第4章では、現地調査の必要性や目的について説明したのち、実施方法やインタビューで尋ねた内容を報告する。そして、最後にどのような機関に対して現地調査を行ったかについてや、現地調査の限界点について述べる。

### 4.1 現地調査の必要性・目的

令和2年度に提案されたセーフティアセスメントツールの利活用を促進する方策を検討するために、実際の現場での試行的導入・運用を伴う現地調査を実施する。令和2年度事業においては、アセスメントツールの評価が職員間で一致しないことが課題に挙げられた。さらに、検討委員からの今後の事業展望として、現場での実践可能性の検討が提案された。現に、令和元年度および2年度の両年度事業においては、文献・Web調査を基本とする理論研究が実施され、実際にツールを利用した調査は行われていない。そこで本事業では、職員を対象としたアセスメントツールの研修および、アセスメントツールの試行的導入、運用を行う現地調査を実施する。

現地調査の目的は、次の通りである。

#### 研修

- ・職員がアセスメントツールの特徴を理解し、使い方や注意点について把握すること
- ・同一機関内で、上記を共有し、同一機関内の評価基準について同一水準で議論可能な状態にすること

#### 試行的導入

- ・導入前後の職員の所感について聴取すること
- ・導入前後の機関全体で検討すべき事項・課題事項を収集すること

#### 運用

- ・運用に伴い、セーフティアセスメントツールの不備不足を把握し、収集すること
- ・職員の運用状況を観察し、改良点について収集すること

### 4.2 現地調査対象・実施時期・調査手段

現地調査の対象機関は、地方部・都市部の児相および市区町村関係機関を対象とした。可能な限り児相と市区町村の連携が行われている(同地区管轄の)機関が対象となるように調査依頼を行った。その結果、調査対象機関の比率は、都市(ABCD):地方(EFGH)

= 4:4、児相(BDFH):市区町村(ACEG) = 4:4 であった(各アルファベットは報告書内の機関名と対応)。

調査時期は、2021 年 9 月-10 月であり、調査期間は、原則 1 週間（平日 5 日間）であった。なお、本調査は、新型コロナウイルス感染症の流行時における調査であり、それが調査内容や結果に与える影響を鑑み、各機関の調査時に新型コロナウイルス感染症の影響について代表者と議論を行った。しかし、いずれの機関においても新型コロナウイルス感染症のみを要因として、本研究の収集データや結果に大きな影響を与えそうな情報は得られなかった。

調査手段は、各機関と協議を行い、感染症予防に最大限配慮しつつ、対面で実施した。そして、セーフティアセスメントツールの試行的導入や運用については、現場職員の本来の業務に支障をきたさないように、各機関と協議の上、場合によっては弊所研究員がツール記入を補助するなどの対応を取った。

### 4.3 現地調査の構成・手続き

現地調査は、1)代表者インタビュー、2)研修、3)試行的導入・運用の大きく 3 部で構成されている。その手続きは以下の通りである。

#### 4.3.1 代表者インタビュー

まず、調査協力機関の代表者に対して、機関の基本情報やアセスメントツールの利用・運用状況、アセスメントツールについて抱えている課題などについてインタビューを行った。インタビュー内容は機関特性に応じて適宜変更したが、基本的に以下の内容を尋ねた。

代表者インタビュー基本内容
---------------

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● Q1-1: 1 週間における緊急受理の最大件数の概算を教えてください</li><li>● Q1-2: 援助方針会議実施は週 1 回開催でしょうか？</li><li>● Q1-3: 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数（詳細は以下）を教えてください</li><li>● Q1-4: 昨年度の虐待事例の受理件数を教えてください</li><li>● Q1-5: 担当部署の人数体制（常勤）を教えてください</li><li>● Q1-6: 担当部署の人数体制（非常勤）を教えてください</li></ul> |
|--|

- Q1-7: 担当部署の人数体制（その他専門職として弁護士や医師、警察官などの委託や出向など）を教えてください
- Q2-1: 通告から終結までの意思決定の過程について確認させてください
- Q2-3: 初期対応でアセスメントツールを使用していますか？
- Q2-4: どのアセスメントツールを使用していますか？
- Q2-5: アセスメントツールは誰が入力することが多いですか？（役職）
- Q2-6: 入力されたアセスメントツールの事後確認をしますか？
- Q2-7: 入力されたアセスメントツールの事後確認をする場合、誰がしますか？
- Q2-8: アセスメントツールはいつ入力することが多いですか？
- Q2-9: アセスメントツールを使用する目的やメリットはどんなところだと思われますか？
- Q2-10: アセスメントツールの運用はどうなっていますか？
- Q2-11: アセスメントツールが、一時保護や送致の基準となっていますか？
- Q2-12: 【児相の場合】保護の判断をする際、【市区町村の場合】送致の判断をする際に、考慮するアセスメントツール以外の要因について教えてください
- Q2-13: 代表者として、現在お使いのリスクアセスメントツールのうまくいっている点はどのようなところですか？
- Q2-14: 代表者として、現在お使いのリスクアセスメントツールのうまくいっていない点はどのようなところですか？
- Q2-15: 緊急受理会議の司会進行は誰がやることが多いですか？
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [通告当該児童の住基情報（氏名・年齢・性別・居所）]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [通告当該児童の関係機関への現況確認（通学/通園状況など）]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [きょうだいの住基情報（氏名・年齢・性別・居所）]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [きょうだいの関係機関への現況確認（通学/通園状況など）]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [父母など大人の住基情報（家族構成・氏名・年齢・性別・居所）]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [父母など大人の関係機関への現況確認（職業や居住実態など）]

- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [直接現認または関係機関への情報収集：（子どもの住んでいる）家屋の状況]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [関係機関への情報収集：子どもや家族に関係する福祉関係での相談歴確認]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [関係機関への情報収集：子どもの安全問題の内容に暴力が関与してきたか]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [関係機関への情報収集：父母の遵法性と暴力性・反社会性の評価のための情報があるか]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [【就学前児童の場合】健診歴などの母子保健情報]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [【転出入歴がある場合】過去の居住地確認と情報収集]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [【児相による立入調査が必要と判断される場合】立入の詳細シナリオを検討してから調査をするか]
- Q2-16: 初期調査で以下の内容に関する調査状況を教えてください [【児相による立入調査が必要と判断される場合】立入調査に警察への援助要請をするか]
- Q2-17: 初期調査で把握する問題経過「必ず自機関で」問題経過を児童または家庭に直接確認・聴取しますか？
- Q2-18: 初期調査では、上記以外に必ず調べている内容はありますか？
- 初期調査に関するその他メモ・備考
- Q2-19: 児童虐待に関する既存の児童相談記録システムを用いていますか？
- Q2-20: 児童虐待に関する既存の児童相談記録システムは、行政文書の記録・閲覧・保管以外に用いることはありますか？
- Q2-21: ケース記録の記入・管理は主に誰が行っていますか？
- Q2-22: 過去のケース記録を参照する場合、どの媒体を用いることが多いですか？
- Q3-1: アセスメントツールの入力・保存・活用に関して貴組織内での研修はありますか？
- Q3-2: アセスメントツールの研修はどんな内容でしたか？
- Q3-3: 専門職の常勤配属の状況について教えてください
- Q3-4: スーパービジョン(SV)の体制について教えてください
- Q3-5: アセスメントに関して、地域の特色などがありますか？
- Q4-1: 警察との連携状況について教えてください

- Q4-2: 児相と市区町村との協働状況について下記の内容について教えてください  
[児童相談所と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる]
- Q4-2: 児相と市区町村との協働状況について下記の内容について教えてください  
[児童相談所と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる]
- Q4-2: 児相と市区町村との協働状況について下記の内容について教えてください  
[決められたことが実行できないほど多忙なことがある]
- Q4-2: 児相と市区町村との協働状況について下記の内容について教えてください  
[児童相談所と市区町村間で、リスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある]
- Q4-2: 児相と市区町村との協働状況について下記の内容について教えてください  
[児童相談所と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が概ね機能している]
- その他何か気になった点やお気づきの点などありましたら自由に教えてください

#### 4.3.2 研修

セーフティアセスメントツールに関する研修は、調査協力機関の常勤職員に対して実施した。調査協力は任意としているため、必ずしも全職員が参加しているわけではない。ただし、このあと試行的にセーフティアセスメントツールを導入・運用を行ってもらう職員に対しては研修を原則必須とした。研修は、30分程度のスライド資料による説明、模擬事例1事例を用いたツールの記入練習、質疑応答の順で行った。スライド資料による説明では、子ども虐待対応におけるアセスメントとマネジメントの違い、セーフティアセスメントとは何かを解説し、その後に現地調査で用いた本事業のツールの目的や使い方について解説を行った。その際に使用したスライド資料は、本報告書の巻末資料とするので、適宜ご参照頂きたい。

#### 4.3.3 試行的導入・運用

研修後に、セーフティアセスメントツールを1-2週間ほど利用する、試行的導入・運用を行った。職員が本期間中に実際に対応した子ども虐待対応事例に対してツールを試行的に利用し、その前後でインタビューを実施した。インタビューでは、アセスメントツールの使用感、改良箇所などの情報を収集した。試行的利用の前後で職員に尋ねた、事前インタビューと事後インタビューの内容は次である。

事前インタビュー内容（提案ツールは本ツールを指す;原文・尋ねた順番のままのため、項目番号が正順ではない）

- Q1-1: 回答者の名前
- Q1-2: 回答者のこれまでの経歴や背景
- Q1-3: 回答者の虐待対応キャリア（経験年数）
- Q1-4: 回答者の雇用形態
- Q1-5: 回答者の役職・役割
- Q4-1: 既存のツールの良いところはなんですか？
- Q4-2: 既存のツールの改善してほしいところはなんですか？
- Q4-3: 提案ツールと既存ツールのどちらを使いたいですか？
- Q4-4: Q4-3 はどのような点からそう思われましたか？
- Q3-1: 現時点で【提案の】セーフティアセスメントツールのご印象やご感想を自由に教えてください
- Q3-2: 記入に際しての負担感について教えてください
- Q3-3: Q3-2 はどのような点からそう思われたか教えてください
- Q3-4: 慣れるまでどれくらいかかりそうですか？
- Q3-5: 評価の参考になりましたか？
- Q3-6: Q3-5 はどんな点からそう思われたか教えてください
- Q2-1: 研修の説明はわかりやすかったですか？
- Q2-2: 本ツールを使う際の研修について、気になる点や気づいた点などありますか？
- Q5-1: 今回のツールやアセスメントツール全般に関して、思うところを自由に教えてください（自由記述）

事後インタビュー内容（提案ツールは本ツールを指す）

- 回答者の名前
- 提案ツールの使いやすいところ（良いところ）はどこですか？
- 提案ツールの使いにくい・改善してほしいところ（悪いところ）はどこですか？
- 現時点で【提案の】セーフティアセスメントツールのご印象やご感想を自由に教えてください
- アセスメントとマネジメントの考え方をどう感じましたか？
- 記入に際しての負担感について教えてください
- 上記はどのような点からそう思われたか教えてください

- 今回、既存ツールと提案ツールの併用はどれくらい負担でしたか？
- 慣れましたか？（慣れていなければ、あとどれくらいで慣れそうですか）
- 本ツールによって経験の浅い人でも客観的に重篤性を測ることができそうですか？  
（子どもの重篤性を判断できそうですか？見逃し防止ツールとして利用できそうですか？）
- 評価（意思決定）の参考になりましたか？
- 上記はどんな点からそう思われたか教えてください
- 提案ツールを用いることによって、一時保護が増えそうですか？（市区町村の場合：（市区町村からの送致後に）児相の一時保護が増えそうと感じますか）
- 提案ツールを用いることによって、児相へ送致が増えそうですか？（児相の場合：市区町村からの送致が増えそうだと感じますか）
- 児相と市区町村間で共通利用をする際に、懸念点（気をつけた方がいいこと）・利活用に向けたアイデアがあれば教えてください
- 提案ツールと既存ツールのどちらを使いたいですか？
- 上記はどのような点からそう思われましたか？
- 本ツールを市区町村への逆送致基準に活用できそうですか？（市区町村の場合：このツールの結果と一緒に送られてきた場合、何かメリットを感じられますか？）
- 本ツールを児相への送致基準に活用できそうですか？（児相の場合：このツールの結果と一緒に送られてきた場合、何かメリットを感じられますか？）
- 今回のツールやアセスメントツール全般に関して、思うところを自由に教えてください（自由記述）

#### 4.4 本現地調査の実施手順と限界

本調査は、上記手順を現地調査の基本的な手順としたが、状況や実施した順番によって手順が若干異なる場合があることを注意点として述べておく。そのため、統一的な手順を元にしつつも、その機関の状況や調査をする機関の順番によっては、臨機応変に手順を変更して調査を実施している。これは、各機関の地域特性が違うことやそれまで実施した機関での現地調査をふまえて、よりよい手順で次の機関の調査を行うためである。

実際に現地調査が行われた順番は次表の通りであり、上記の理由から後半の機関は、前半の機関で出た意見を反映し、現地調査を実施している箇所もある。



現地調査の実施順

実施順	機関	属性	報告書の章	関係機関先
1	機関 A	都市部/市区町村	第 5 章	機関 B
2	機関 B	都市部/児相	第 6 章	機関 A
3	機関 C	都市部/市区町村	第 7 章	機関 D
4	機関 G	地方部/市区町村	第 11 章	機関 H
5	機関 E	地方部/市区町村	第 9 章	機関 F
6	機関 F	地方部/児相	第 10 章	機関 E
7	機関 H	地方部/児相	第 12 章	機関 G
8	機関 D	都市部/児相	第 8 章	機関 C

## 第 5 章 都市部市区町村機関 A における現地調査

### 【第 5 章の概要】

都市部市区町村機関である機関 A では、既存ツールは形骸化し、多くの職員からは、既存ツールの解釈方法が実場面にそぐわない問題が存在することが挙げられた。本ツール現地調査版は、新人や派遣の人でも評価可能であることが長所とされた一方で、項目表記が専門的であることや項目の多さなどが改良点として挙げられた。

そして、本機関は、児相とアセスメントの結果について共有する時間を多くとれていないことを連携上の大きな課題として挙げた。しかしながら、本ツール現地調査版であれば、児相との交渉や情報共有の材料（事例の背景情報・見守りのポイントなどの共有材料）になりうるかもしれないと報告した。

### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 5.1 本機関の基本情報

- 機関種別：市区町村
- 管轄人口：10 万人以上 50 万人未満
- 児童人口：10 万人未満
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数：約 1000 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数：約 100 件（変動あり）
- 担当部署の人数体制（常勤）：約 20 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）：4 名(警察 3, SV1)
- 児相への送致件数：不明
- 既存ツールの利用状況：都道府県の作成したツール

### 5.2 現地調査の流れ

機関 A の調査実施前に他の機関と比して、特別準備したことはなかった。機関 A は、今回の調査協力について打診した段階から本事業に強い関心を抱いていた。具体的には、事前に配布した本ツールに対して、調査開始前の段階で多くのコメントがあった。機関 A では代表者インタビューを実施した後、代表者含む職員全体にツールの研修を行った。また、同日に研修をふまえた上での事前個別インタビューを行った。その

後、1ヶ月程度、本ツールを試用してもらい、最終日に改めて、職員への事後個別インタビューを実施した。機関 A では、研修と事前インタビューを実施した初日と事後インタビューを行った最終日の計2日間、研究員が滞在し、調査を行った。

研修は、代表者を含む計15名前後を対象に行われた。事前個別インタビューでは、研修参加者を2グループに分け、各グループに研究員2名を配置し、グループインタビューを実施した。

### 5.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

#### 5.3.1 既存ツールの利用状況

機関 A は、都道府県の作成したアセスメントツールを利用している。アセスメントツールは通告から緊急受理会議までの間に、通告を受けた職員が入力している。元々は紙で利用していたが、エクセルで管理できるように運用を変更したため、最近では、アセスメントの経時変化を確認、見直しができるようになった。しかしながら、後述する多くの問題から、既存ツールに対してあまり好意的に利用していないというのが現地調査でわかったことである。

#### 5.3.2 既存ツールの利点と欠点

##### 代表者インタビュー

機関代表者が考える既存ツールの利点は、先述の通り、紙ではなくエクセル管理になったことで、過去のアセスメントの経時変化を確認しやすくなった点である。一方で既存ツールの欠点は、「不明」の数に基づいてアセスメントの結果が出るという評価基準である。この評価基準が原因で、現場の実状を正しく反映したアセスメントを行えないと職員が考えていることがわかった。例えば、アセスメントを実施した結果、事例が危険な状態だと考えられても（「該当」にチェックが多くついていても）、「不明」が少なければ、その事例のリスクは低いと評価されてしまい、現場の感覚と大きく乖離した判断になってしまうことが多々あると報告された。このような理由から、既存ツールは児相への送致の基準とはならず、児相との連携に難航している様子が感じられた。実際に、児相への送致を検討する場合には、国が用意している一時保護シートの内容をふまえて送致判断をしているとのことである。

##### 事前インタビュー

ここでは、事前インタビューで各職員から頂いた既存ツールの利点と欠点を報告する。まず、利点としては、備考欄があるためアセスメント以外の内容についても書き込

めること、一面（表面）だけで確認が済むことが挙げられた。一方で欠点としては、選択肢の程度が現状と乖離していること（該当していることがどの選択肢に対応しているか分かりにくいこと）、マニュアルでは「不明」の数が評価指標になってしまっていること（どのリスク項目に該当したかを共有しないと意味が無いこと）、既存ツールを都道府県から渡され、使わなければならないものという認識で動機付けがわからないこと（既存ツールを使う動機や意味が伝えられていないこと）、留意事項（マニュアル）はあるが、参照する時間がないこと、新人や派遣職員にとってはツールのつけ方がわからないこと、既存ツールは使い物にならないので、アセスメントを別途行った後に、後付けで使用されていることなどが挙げられた。そして、一部の職員からは、上述の「不明」の数を数えた後、調査によってその数を減らすことで進行管理が緩くなる/確認のSpanが広がるというのはおかしいといった意見が寄せられた。このようなことから「このツール（既存ツール）は使えない」といった厳しい意見も多く存在した。

### 5.3.3 本ツールの利点

#### 事前インタビュー

本ツールの利点として、新人や派遣の方でも項目を読めばわかるようになるので業務負担にはならなさそう（ただし、一部迷いそうな表記はある）、研修で動機付けの説明があったので非常に良かった、本ツールをつけることによって虐待に触れていない人でもこういうのが危ないんだなという勉強になる、リスクを重点的に見られるのが良いといった意見があった。

#### 事後インタビュー

実際に使ってもらった上での本ツールの利点として、本ツールの A・B ランクは該当・非該当・不明の3段階の選択肢なので迷わずにつけられること（既存ツールよりも項目数は多いように見えるが、既存ツールは選択肢に段階が多くどれにつければ良いか迷うことがあった）、速い判断でつけられること、項目が細かく分かれているのでチェックをつけやすいこと、既存ツールよりも項目が詳しく書かれているので現実的でわかりやすいこと（ただ、一部項目では、わかりにくい表現もあるのでそこは改良すべき）、A・B ランクに項目説明書があるのでわかりやすかったこと、アセスメントツールとしてうまく働いているとはじめて感じた、新人にとってリスクの見方の勉強になること、項目が経験則だけでなくデータに基づいているのでその辺もよいと感じたこと、早く全国共通ツールになってほしいこと、本ツールを早く実際に使いたい、緊急度について詳しくアセスメントできること（一方でニーズアセスメントができない）、管理職

の人にとっても判断の補助になりうること、夜間などの人数の少ないときにとても役立つこと、客観的な指標であること、確認や視点の抜け漏れを防げること、児相との共通のものさし（言語）になりうること、児相との分担もスムーズになること、「」（カギ括弧）で項目内容が例示されているのでつけやすかったこと、といった意見があった。

#### 5.3.4 本ツールの欠点

##### 事前インタビュー

本ツールの欠点として、事前インタビューの段階では、備考欄がないこと、一部の項目で迷うまたは難しい表記があること（例: S10 「頸部絞扼痕」の表記、A12「養育者の都合が養育より優先している、生活が自己中心的である、態度から事態改善が見込まれない」の曖昧さ）、A ランクと B ランク の違いがわかりにくいこと、白黒印刷にするとわかりづらそうなこと、現状、令和元年度・令和2年度ツールが国からの正式なツールとして出されていないため（都道府県から使用ツールを指定されてしまっているため）これを優先的に使いづらいこと（早く正式に出してほしい）、項目の記述にある「重度の～」について何かの基準があると良いと思った、といった意見があった。

##### 事後インタビュー

実際に使ってもらった後に感じた本ツールの欠点として、項目が多い（つけるタイミングはバタバタしていると思うので、簡潔にチェックできるといいなと感じた）、一部の項目でわかりにくい表現がある（主語がわかりにくい、言葉の定義がわかりにくい、平易な表現にしてほしい、医学用語（代理によるミュンヒハウゼン症候群など）が難しい）、文字がもう少し詰まっていないと見やすい、面前 DV 事例で重篤項目につきやすい（DV 複数回で S、1 回では A で良いのではという意見もあり）、DV と他の項目

（B7, B10）との関係性が知りたい、衣服が臭いなどの項目が S ランクにあってもよいかも、S ランク項目についても項目の説明資料がほしい、ニーズアセスメントができない、自分の価値観と異なると感じる項目がいくつかあった（「道具使用は軽度でもだめだと思っていたけど、重度の傷あざにならないと S ランクにつかないのか」）、項目が長くて見落とす場合がある、S11、S18 が似ていたのでわかりやすくなってほしい、発達障害に関する項目があっても良いと思った、医療ネグレクト（難病を抱えているが、それに対する理解がない）項目があっても良いと思ったといった意見があった。

### 5.3.5 その他現場からの意見

#### 本ツールの慣れについて

全ての参加者は5-10事例程度つければ慣れると回答した。ただ、慣れたことによって主訴の情報だけで入力することが危ないかもしれないと感じた、背景情報なども忘れずに、慣れたことによって手を抜かないようにしなければならない、といった意見もあった。

#### 本ツールの負担感について

全ての回答者が、本ツールの負担感はほとんどない（5段階中の1または2）と回答した。そして、1枚をつけ終わるのに2-3分程度、かかっても5分程度と報告した回答者がほとんどであった。さらに、経験が浅くても負担無くつけられる、既存ツールよりもチェックが簡単であるとの意見もあった。

#### 本ツールの記入内容が意思決定の参考になるか？

全ての回答者が本ツールの記入内容が意思決定の参考になると回答した。

### 5.3.6 関係機関先との共通利用可能性

本機関（市区町村）と関係機関先（児相）での共通利用可能性について言及する。代表者インタビュー内で、「2019年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号14）市町村の体制強化に関する調査研究」を参考に、児相との協働状況について、以下の5つの設問に「はい」「いいえ」で答えて頂いた。

表 5.1 「2019年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号14）市町村の体制強化に関する調査研究」の『どの協働状況に近いかを知るためのチェックリスト』

- |  |     |
|--|-----|
| 1. 児童相談所と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる                       | はい  |
| 2. 児童相談所と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる                  | いいえ |
| 3. 決められたことが実行できないほど多忙なことがある                              | いいえ |
| 4. 児童相談所と市区町村間で、リスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある | はい  |

5. 児童相談所と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が  
概ね機能している いいえ

その結果、本チェックリスト内で報告されている協働状況タイプ 1:「協働のための基準や意思決定の手順が児相と市区町村の間に明確に定められていないが、担当者間で「顔の見える関係」があり、事例数が多くないため、問題なくケース対応ができる」と 5:「児相と市区町村間で基本的な考え方が全く違うため、コミュニケーションが成立せず、情報共有・リスクすり合わせ・役割分担決めなどがうまくいかない」の両タイプに近いことが明らかになった（当該報告書では、複数のタイプを兼ね備えることも有りとされている）。実際にこのような状態であるとは断定できないだろう。しかし、職員へのインタビューから児相とアセスメントの結果について対立するという意見が多く挙げられたことを考えると、問題無くケース対応できる場面もあるのかもしれない。一方で、コミュニケーションが成立しないような事例もあるのではないかと考えられる。

#### 本ツールを関係機関間で利活用するために

本ツールによって一時保護の件数は増加すると考えられるが、多くの職員は本ツールが児相との交渉や情報共有の材料（事例の背景情報・見守りのポイントなどの共有材料）となり便利だと報告した。一方で、現状でも保護所の定員が限界で、定員数を増加しないと大変だという意見も頂いた。これによって、現状、実際にマネジメントの都合によってアセスメントが歪められること、アセスメントにマネジメントが反映されることが、今回のインタビューから明らかになった。

#### これをふまえて、本ツールに必要な機能や要素

機関 A では、ほとんどの職員から本ツールは関係機関間での連携に有用なツールだという意見を得られた。一方で、ツールはとても良いが、ツールを生かせる行政のシステムや仕組みが現存せず（本機関の独断のみで本ツールを利用することができない）、これらも同時に導入せねばうまくいかないだろうという意見も頂いた。さらに、システムだけでなく、児相と本ツールを共通利用する上での運用に関する準備も重要であるという意見を頂いた。現状では、児相との信頼関係があまり構築できていないため、アセスメントについてゆっくり話し合う暇がないことが報告された。このことから、本ツールを単に導入すれば、良いアセスメントにつながるといった簡単な問題ではないことも明らかになった。

したがって、たとえ本ツールを導入することができたとしても、都道府県全体で同時に導入を行う必要があること、児相と共通した研修や意見共有の場所が必要なこと、そして、場合によっては、既存の行政システムと連動し、アプリで本ツールを入力できることなどが必要なことだとわかった。

## 5.4 まとめ・考察

既存のアセスメントツールとして、都道府県作成の独自のリスクアセスメントツールを利用している。しかしながら、既存ツールは形骸化しており、多くの職員からは、実際の事例状況とアセスメントツールの選択肢に大きく解離があることや、既存ツールの解釈方法が実場面にそぐわない問題が存在することが挙げられた。

本ツールについては、評価内容が具体的に記述されているため新人や派遣の職員でも評価可能であることや、評価基準がわからない新人が全国的に危険とされている評価基準を理解することにもつながるといった長所が挙げられた。一方で、項目表記が専門的であることや、一部曖昧な項目があること、項目が多く、見落としの可能性があると改良点としてあげられた。

そして、本機関は、関係機関先（児相）とアセスメントの結果について対立することが多いことが報告された。現状では、児相とアセスメントの結果について共有する時間を多くとれていないことが連携上の大きな課題であった。しかしながら、本ツールの試用後、多くの職員が、本ツールであれば児相との交渉や情報共有の材料（事例の背景情報・見守りのポイントなどの共有材料）になりうるかもしれないと報告した。このように、関係機関連携の観点からも本ツールの利点が報告された一方で、仮に本ツールを導入したとしても、行政側にこれらを活かせる仕組みやシステムが存在しないので、これも同時に検討する必要があるという意見も頂いた。この点については、本ツールの利用上の範疇を超えてしまうが、ツール運用の観点から、注意深く検討する必要があるだろう。



## 第 6 章 都市部児童相談所 B における現地調査

### 【第 6 章の概要】

本機関では、都道府県で独自に作成したツールを利用している。その既存ツールは、進行管理も含め、ケースワーク全体を通して利用されるものである。ただし、一時保護の要否判断の基準としては利用されていない。本ツール現地調査版については、一時保護の要否判断の参考にはなること、経験が浅くてもつけやすく危険性を理解しやすいことが利点として挙げた。S ランク項目に該当する事例は危険であるという認識を市区町村と共有するのに役立つとの意見も得られた。一方で、S ランク項目に該当する事例であっても一時保護を行わない場合が少なからずありえそうであることや、実際には重篤度の低い事例が、S ランク項目にチェックが入ったなどの理由により市区町村から児相へ送致される機会が増えそうであることが、検討課題として挙げた。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 6.1 本機関の基本情報

本機関は、都市部に存する児相である。管轄人口、職員体制、受理件数などの基礎情報は以下に示した通りである：

- 機関種別：児童相談所
- 管轄人口： 50 万人以上
- 児童人口： 10 万人以上
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数： 約 50 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数： 約 150 件
- 担当部署の人数体制（常勤）： 約 50 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）： 17 名
- 令和 2 年度の虐待事例の受理件数： 約 1800 件
- 既存ツールの利用状況：厚生労働省の『児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール』を改定したアセスメントツールを、本機関と市区町村が共通利用

本節では、所長および職員へのインタビューなどから得られた本機関の特徴について述べる。

## 職員構成

本機関の職員の大多数は、経験年数が3年以下である。ただし、チーフは長い経験年数を有している。所長は「主任級の職員についてもキャリア採用だと経験が少ない印象があり、また中堅の職員の経験も少ないと感じている」と話していた。

## 忙しさ

本機関の職員は非常に多忙な中、日々業務に当たっている。業務の忙しさに関して、長い経験年数を持つ職員からは「休日出勤などもあり、業務の中で丁寧にアセスメントを行う時間的な余裕がない。余裕を持って業務に当たれるよう改良する必要がある」との意見も聞かれた。多忙であるときには、兎相に送致された事例の初期調査を市区町村に依頼することもある。

## リスクの初期評価

リスクの初期評価においては、都道府県で定めたルールに基づき、泣き声通告であるか否か、面前DV通告であるか否かをまず判断している。その際、事例の内容や状況を細かく区別して判断しているわけではない。そのようなことも含めて、「リスクの初期評価を完全に行えているかは微妙である」と所長は述べていた。

## 一時保護の要否判断

既存のアセスメントツールを初期対応でも利用しているが、一時保護の要否判断の基準としては利用していない。「緊急性の高いものを優先的に保護するのは当然だが、はっきりとした一時保護の基準があるとは言えない」とのことであった。一時保護の要否判断では、経験に基づく判断が重視されている。一時保護を行う場合には、過去の経歴に関する情報と初期調査で得た情報に基づいて、職権保護か、養育者と話し合ってから保護かを最初に見分けている。

「一時保護の要否を判断する際、保護所の空きについてはどうしても考えてしまい、それを考えると動きづらくなってしまう」という声が所長から聞かれた。保護所の空きの少なさが一時保護をためらう要因の一つとなっている現状が伺える。ただし、一時保護の要否判断においては、保護所の空きの少なさよりも事例の緊急性が優先される。また、子ども本人の一時保護に対する納得の度合いの低さも、保護をためらう要因となるとのことであった。

### スーパービジョン（SV）の体制

主に面接技法のSVがなされている。緊急受理会議の際にスーパーバイザーに意見を伺うこともある。調査の内容やリスク評価についてはSVがなされていない。調査後にSVがなされることはある。

### 警察との連携

本機関が属する都道府県と警察との間には協定が結ばれている。警察からの身柄付き通告については、それが夜間の通告であればほぼ一時保護を行っているが、日中の通告であれば場合によっては一時保護を行わないこともある。書類通告については、直接持ち込みの地域と書類郵送の地域がある。書類郵送に関しては、警察がどれだけ状況を把握しているかが分からない時があることや、書類が届くまでに日にちが経過することにより本機関で改めて状況を確認する必要があることなどに課題がある。また、警察OBが本機関にいるため連携はしやすい状態である。

### 市区町村との連携

本機関の属する都道府県では、児相と市区町村の役割分担に関するルールを独自に定めている。緊急性の高い事例や専門性を必要とする事例は児相が担当し、相談に近い事例は市区町村が担当することになっている。しかし、実態として「市区町村と児相がその趣旨を理解して役割分担できているかは微妙である」と所長は述べていた。

### 地域特性

所長は、本機関の管轄する地域の特性として、教育の厳しさに起因するトラブルが多いことを挙げていた。例えば、朝きちんと登校できないだけで叱責する親がいる。途中からでも学校に行けば良いと捉えられない親が多い。また、ゲームに関して厳しすぎるルールを設定している親がいて、ゲームに対する親子の認識の違いが問題化することもある。そうした問題が多く生じる背景について、所長は「本管轄では大学教授をしている親なども多い。厳しく教育された人は同様の教育をしてしまうのだと思われる」と述べていた。

なお、教育に関連する話として、「私立学校との関係が難しい」との声も聞かれた。所長は、「学校への調査はそれなりにやれている。しかし、出欠や行事などに関して、子どもを一時保護している間の学校の判断に差がある。スクールカウンセリングの体制ができていない学校とそうでない学校がある。一時保護の解除後に子どもが家庭に戻ったときの学校側のサポートが良いところと悪いところがある」と話していた。

## 6.2 現地調査の流れ

本機関に対する調査は、現地調査 1 回目（代表者インタビュー、研修、事前インタビュー）および現地調査 2 回目（事後インタビュー）からなる。代表者インタビュー、研修、事前インタビュー、事後インタビューの内容は 4.3 節で説明した通りである。以下に、本機関に対する現地調査の具体的な内容を示す。

### 現地調査 1 回目

某日、研究員 4 名が本機関を訪問し、9:00 頃から 15:00 頃に掛けて、1 回目の現地調査を行った。その内容は、代表者インタビュー、研修、事前インタビューである。以下にその詳細を述べる。

まず、9:00 から 10:00 まで、所長に対して 1 時間ほどの代表者インタビューを行った。その後、10:00 から 11:00 まで、5 名の職員に対して研修を行った。11:00 から 12:00 まで、先の研修を受講した 5 名の職員一人一人に対して、20 分ほどの事前インタビューを行った。13:00 から 14:00 まで、さらに別の職員 5 名に対して研修を行った。14:00 から 15:00 まで、先の研修を受講した 5 名のうち 4 名の職員一人一人に対して、20 分ほどの事前インタビューを行った。

### 現地調査 2 回目

先の現地調査 1 回目から 13 日後と 14 日後の 2 日間、研究員が本機関を訪問し、2 回目の現地調査を行った。その内容は、現地調査 1 回目の後、過去の事例 10 件ほどに対して本ツールを試用した職員に対する事後インタビューである。以下にその詳細を述べる。

現地調査 2 回目の 1 日目には、研究員 4 名が本機関を訪れ、9:30 から 11:00 まで、5 名の職員一人一人に対して、30 分ほどの事後インタビューを行った。その後、13:45 から 14:45 まで、4 名の職員一人一人に対して、30 分ほどの時間を掛けて事後インタビューを行った。また、2 日目には、研究員 2 名が本機関を訪れ、9:00 から 10:30 まで、7 名の職員一人一人に対して、30 分ほどの事後インタビューを行った。事後インタビューには、現地調査 1 回目の研修を受講した 10 名に加えて、研修を受講していない 6 名の職員も参加した。

## 6.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

本節では、代表者インタビュー、事前インタビュー、事後インタビューにより得られた意見を内容別に整理して示す。なお、事前インタビューに参加した職員 9 名の内訳は、虐待班チーフの課長代理 1 名（経験年数 17 年）および主任主事合わせて 8 名（経験年数 10 年以上 1 名、7 年 1 名、3 年以下 6 名）であった。事後インタビューに参加した職員 16 名

の内訳は、課長 1 名、虐待班チーフの課長代理 1 名（経験年数 17 年）、主任主事合わせて 14 名（経験年数 10 年以上 3 名、7 年 1 名、3 年以下 10 名）であった。

### 6.3.1 使用しているアセスメントツールとその利用状況

本機関が属する都道府県では、『児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール』（本章では以下「共通ツール」という）を改定したアセスメントツールを、児相と市区町村が共通利用している。その既存ツールは、共通ツールの 27 個のアセスメント項目から数個の項目を取り除き、また数個の新規項目を追加した上で、記述欄を廃して A4 用紙 1 ページで構成したものとなっている。共通ツールでは項目ごとに記述欄とリスクの有・無・不明の選択欄があったのに対して、既存ツールでは項目ごとにリスクの有・無・不明を選択することに加えて、リスク有の場合にはさらに多段階のリスクレベルから選択するようになっている。そして、各リスクレベルの欄には状況例が複数示されている。例えば、共通ツールの項目 5『子どもの状況/分離の意思』に対応する既存ツールの項目では、リスク最高レベルに「帰宅拒否」や「子どもが保護を希望」が、リスク中レベルに「消極的帰宅選択」が、さらに低いリスクレベルに「積極的帰宅選択」が状況例として示されている。

既存ツールは、共通ツールと同様に、受理段階から終結までケースワーク全体を通して利用することが想定されているものである。各項目のリスクレベルの評価とは別に、事例の総合的なリスクレベルを、高、中、低の 3 段階で評価することとされている。この総合的なリスクレベルの評価は、職員の主観によるところが少なくないとのことであった。

また、既存ツールは、毎週の進行管理においてその時点でのリスク評価を確認して、各事例の進行管理の頻度を決定することにも利用されている。その際は、総合的なリスク評価の高、中、低のレベルだけを見直している。どの項目がリスクを高めているかを資料などですべて確認しているわけではない。既存ツールは初期対応の段階から使用されているが、一時保護の要否判断の基準としては利用されていない。一時保護の要否判断では、経験に基づく判断が重視されている。

既存ツールをつけるタイミングについて、職員からは「原則としては受理段階につけることになっている。しかし実際には、受理段階では他にやることもあるため手が回らない。数日後に事後的につけることが多い」という声が聞かれた。また、所長も「既存ツールは事後的につけられることが多い。48 時間ルールがネックとなっていて、記入の時間がないためである」と述べていた。

既存ツールをつけるのは、主に事例の主担当者である。その記入内容の事後確認は、主担当者、心理職員、係長、課長、所長などが行っている。

なお、紙面としての既存ツールの他に、その既存ツールの内容に沿ったアプリ版ツールも試験的に運用されていた。アプリ版ツールの大きな特徴の 1 つは、これまでの紙面版ツールにおいて職員の主観によって評価されていた事例の総合的なリスクレベルが、入力されたアセスメント項目の評価などのデータに基づいて自動的に出力される点である。

### 6.3.2 既存ツールの利点と課題

既存ツールの利点については、「コンパクトなので短時間でリスクを評価できる」、「曖昧な評価でも良い」、「項目が一目で見渡せる」など、使いやすさに関する意見が聞かれた。また、「主観的な評価に偏らずに客観的に評価できる」といった、客観性の担保に関する意見も挙げられた。

一方、既存ツールの課題については、「項目が多くて手間が掛かり、後回しにしがちである」といった、手間に関する意見が聞かれた。また、「リスクの総合判定には各自の主観的评价が入る」、「経験則でリスクを評価しているところがある」、「立場の大きい人の意見が影響力を持つため、リスクを同じ温度感で共有できているかは怪しい」など、リスク評価が個人の主観によることに関する意見が挙げられた。

なお、特徴的な意見として、「つける目的が分からない」、「リスク評価に役立っているかは分からない」、「既存ツールが実務とひもづいている感覚はない。機械的につけている」、「緊急度評価に使われていたというよりも、進行管理にだけ使われていた状況だった」、「担当者がリスクを主観的に評価した後にシートをつけるという形で、シートのチェックとリスク評価の順番が逆転してしまっている」など、リスクを客観的に評価するという本来の目的で既存ツールが利用されていない現状について言及する意見も聞かれた。

### 6.3.3 既存ツールアプリ版の利点と課題

本機関では、既存の紙面版ツールの内容に沿ったアプリ版ツールを試験的に運用中であつた。アプリ版の利点については、「紙でやらずに済む」、「自分のタイミングで入力できる」など、コンピュータを用いることによる利点を挙げる意見が聞かれた。また、「リスクの総合判定の部分に個人の主観的评价が入らなくなる」といった、客観性の担保を利点に挙げる意見も聞かれた。

一方、アプリ版の課題については、「思ったよりもリスクが高く出る」、「リスクが軽度だと思った事例が中度で出力されたりして、実態とそぐわないと感じる」など、アプリが自動的に算出するリスク評価が妥当でないことに関する意見が聞かれた。また、「閲覧や入力などの操作に使いづらさを感じる」、「自分しか見ることができず共有しづらい」、

「他のシステムと連携していないため手間が掛かる」など、アプリの機能面での使いづらさに関する意見も聞かれた。

#### 6.3.4 本ツールの利点

##### 事前インタビュー

本ツールの試用前に得られた意見としては、「既存ツールと比較して、本ツールは項目が細かく具体的であるため分かりやすい」、「網羅的にリスク要因を拾えるのかなと思う」、「誰が入力しても評価に差が生まれにくいという意味で良い」、「客観的な事実をベースにしてつけるので判断の基準になる」、「本ツールは目的が一時保護の要否判断に特化していて良い。一時保護検討時に S ランク項目だけチェックして会議に出すと良いかな」など、項目の網羅性や具体性を利点として捉える意見が挙がった。また、「本ツールには一時保護検討の基準があるため調査をしていく上で参考になる」、「(既存ツールと比較して) 本ツールは結果の説明責任が果たせるという意味で印象が良い」など、本ツールの項目の網羅性や客観性を、調査方針や説明責任といった観点から評価する意見も聞かれた。

##### 事後インタビュー

本ツールの試用後に行ったインタビューでは、以下の意見が得られた。まず、項目の内容に関しては、「項目が明確。多すぎることもなく、必要項目を網羅している」、「項目が細かく具体的な点が良い」、「項目が S ランクと A・B ランクに分かれていて分かりやすい」、「S ランク項目で危ないかを見極めることができる」など、項目の網羅性や具体性、ランク別に整理されていることを利点として捉える意見が聞かれた。さらに、経験の浅い職員からは、「こうしたいと管理職に提案する際に、このシートで確信を持ちながら提案できる」、「漠然と感覚で把握したこと以外に、これらの項目をチェックしなければいけないのだということを確認できる」など、項目の網羅性や具体性を、提案の根拠や調査方針の観点から利点として捉える意見も挙がった。

また、「S ランク項目に該当すれば危険であることが明確」、「リスクの程度について共通認識が持てる」、「自分の評価を表現するツールとしては良いかな」など、重篤度評価についての認識を他者と共有する際に有用であるとする意見も聞かれた。

他には、「一時保護の要否を判断する際に、項目を 1 つずつチェックするということはいままでなかった。このような確認ができることに良さを感じた」、「フォーカスしているリスク項目が端的に書いてあって (既存ツールよりも) 分かりやすい。なぜこの項目を確認しなければいけないのかを新人に説明しやすい」といった意見も挙がった。

### 6.3.5 本ツールの課題

本ツールの課題について、ツールの試用前と試用後に寄せられた意見を種類別に整理して以下に示す。

#### 手間が掛かる

事前インタビュー 本ツールをつける際の手間に関して、ツールの試用前に挙げた意見は、「項目が多いのですごく時間が掛かりそう」、「もう少し項目をざっくりして減らすこともできるかな」などであった。

事後インタビュー 一方、本ツールの試用後には、本ツールをつける際の手間に関する意見は聞かれなかった。

#### 項目該当性の評価に悩む・職員間でぶれが生じる

事前インタビュー 項目該当性の評価に悩むときがあること、職員間でぶれが生じる可能性があることについて、本ツールの試用前には「項目該当性は、はい・いいえ・不明では割り切れない」、「項目が細かいので上司と判断がぶれそう」といった意見が聞かれた。

事後インタビュー 本ツールの試用後には、「該当する確率が 70%程度というようにときに、該当にチェックをつけるべきか否かに悩む。白黒つけられない」、「A・B ランク項目については、当てはまる部分もあるが完全にそうとも言い切れない場合があり、つけにくかった」、「身体的虐待に関するところ以外では、項目の内容が抽象的であるものが多く、つけにくかった」、「経験が少ないからか、どっちにつければ良いか困るところがあった」、「例えば、S ランク項目 7（新旧多数の創傷・骨折痕）にチェックを入れるほど重い事例ではないが、S ランク項目 18（危険な暴力行為）では軽いというような迷い方が多かった」といった意見が挙げた。

#### 項目該当性の評価基準が分かりにくい（程度評価・情報源の確度評価）

事前インタビュー 項目該当性の評価基準が明確でないことについて、本ツールの試用前には、「目に見えない虐待（ネグレクト・心理的虐待・性的虐待）に関する項目を、子どもの語りだけで評価して良いのか分からない」といった、情報源に関する意見が挙げた。

事後インタビュー 本ツールの試用後には、「S ランク項目の選択肢 1、2、3 の評価基準が分かりにくい」、「例えば S ランク項目 31（具体的な性暴力被害の訴え）に関して、どの程度の具体性を指しているのか分からない」、「A ランク項目 16（精神科通院歴など）で、保護者の精神的不安定はどう評価したら良いか」、「頭蓋内とはどこまでを指す



のかといった細かい部分の補足があると嬉しい」、「重度の傷あざとは、どの程度の重たさを指すのか」、「今まで経験したことがないとはどういうことか」、「例えば A ランク項目 2（支援や介入の困難）について、そもそも支援介入の対象とならない違法滞在者の家庭に対してはどう評価すべきか分からなかった」など、評価の仕方や評価基準に関してより詳しい説明が必要であるとの意見が挙がった。また、「周辺からの伝聞情報で判断して良いのか、あるいは児相の担当者が取得した情報で判断するのかを統一しておかないと、つけ方が変わってくると思う」といった情報源に関する意見も聞かれた。

#### 意思決定にどう活用すれば良いかが定まっていない

事後インタビュー 本ツールを意思決定にどう活用すれば良いかについて、本ツールの試用後には、「意思決定の欄を記入するときに何を基準にしようか迷った」、「本ツールによるアセスメントの結果をどう基準にして意思決定につなげれば良いのかが分かっていると、マネジメントがやりやすくなるかな」といった意見が聞かれた。

#### アセスメント項目の内容について

事後インタビュー アセスメント項目の内容について、本ツールの試用後には、「『出ていけ』『家に入れてやらない』と言われて子どもが外に出されるような事象も拾えると良い」、「夫婦間葛藤に関する項目について、夫婦でない関係、例えば離婚後の関係において葛藤がある家庭も結構ある。そのような事象も拾えると良い」、「兄弟間差別や教育観の絡むような心理的虐待で、それだけで保護になった事例も今まであった。そうした事象を拾う心理面の項目がない」、「養育者の家庭外ストレスは調査で把握しにくい」、「顔面の傷はどの項目につければ良いのか」といった意見が聞かれた。

#### 紙面デザインや語句表現について

事後インタビュー 紙面のデザインに関して、本ツールの試用後に挙がった意見は、「モノクロで印刷しても使えるデザインが良い」、「最初の初動評価と中間評価での違いや、判定を評価し直したときの違いを、一枚で見られると良い」、「S ランク項目のページは字が細かくて読みづらかった」、「難しい漢字や用語がたくさんある」などであった。

#### 一時保護の要否判断以外での利用可能性について

事後インタビュー 本ツールは一時保護の要否判断を目的としたツールであるが、一時保護の要否判断以外の目的での利用可能性に言及する意見として、「本ツールで高いリスクが出ても、項目の内容上、そのリスクを低減するのが難しいので、ケースワークでリ

スクを下げていくための参考にならない」、「本ツールは一時保護の可否を判断するツールであり、その後の調査をふまえながら家庭のリスクを判断するアセスメントではない。一時保護の可否の迅速な判断に加えて、その後、全体を通して判断の参考となるものになれば良い」といった声が聞かれた。

#### S ランク項目に該当すれば一時保護要検討であるとの趣旨について

チェックが入ったら一時保護を検討すべきであるとの S ランク項目の趣旨に関して、本ツールの試用後には、「本ツールの提示する一時保護基準に従った場合、一時保護は増えそう」という意見が複数聞かれた。一方で、一時保護の件数は変わらないとする意見も複数聞かれ、その理由として、「保護所の空きは変わらないので」、「マネジメント上の問題なので」という意見が挙がった。また、「一時保護の可否判断においては、結局、話し合った上で『それは一時保護だね』となる形が一番多い」、「『S ランク項目にチェックがついたから保護ね』という使われ方をされるようなチェックリストになってしまうと、ツールの意義が薄まる」、といった意見も聞かれた。以上の意見は、S ランク項目に該当すれば一時保護要検討であるとする本ツールの提示する基準と、本機関における一時保護の可否判断の実態との間に幾らか差があることを示唆している。

#### その他の意見

その他の意見としては、「子どもの年齢によってリスクは違うと思う。年齢区分ごとのシートがあると良い」、「コンピュータで運用できるようになると良い」などの意見が挙がった。

### 6.3.6 本ツールをつける際の負担感に関する意見

#### 事前インタビュー

本ツールをつける際の負担感について、本ツールの試用前には「負担を強く感じる」との意見と「中程度の負担を感じる」との意見が挙げられており、それぞれがおおよそ半数を占めた。それぞれの意見に付された主な理由を以下に示す。

「負担を強く感じる」との意見の理由としては、「単純に業務が増えるという意味で負担である」、「研修の際に、まだ不慣れであるためか、該当性の評価に迷うことがあった。また、似た項目に対して該当性を評価するたびに、他の似た項目と行き来して辻褄が合うように該当性を評価し直したりした。そうしたことに負担を感じる」、「アセスメントが判断の材料として生かされる気がしないという意味で負担を感じる」といった理由が挙がっていた。

一方、「中程度の負担を感じる」との意見の理由としては、「S ランク項目はすぐにチェックできたが、A・B ランク項目のチェックには少し悩むこともあり時間が掛かったから」、「項目が多いとは思うが、必要な項目であり許容範囲だと思う。そのため負担感は強くは感じない」という意見が聞かれた。

#### 事後インタビュー

本ツールをつける際の負担感について、本ツールを過去の事例 10 件ほどに対して試用してもらった後に得られた意見としては、経験年数にかかわらず、「中程度の負担を感じた」との意見が多数を占め、その他に「負担を強く感じた」という意見や「あまり負担を感じなかった」という意見が少数挙がっていた。以下に、「負担を強く感じた」との意見や「中程度の負担を感じた」との意見に付された理由を示す。

「負担を強く感じた」との意見のほとんどには、「短時間に多くの事例に対して試用したから」、「過去の事例を思い出すのが負担だったから」、「通常業務に加えて本ツールを試用したため余計に手間が掛かったから」という理由が付されており、同時に「本ツールを実際の業務の中で使う際の負担感はそれほどでもなさそう」との意見も付されていた。すなわち、実際の業務の中で本ツールをつける際に大きな負担が生じることを懸念する意見はほとんど挙がらなかった。「負担感を強く感じた」との意見に付された他の理由としては、「項目の該当性に悩む。悩むことなくつけられれば負担感はより少ない」、「似た質問が多くて冗長性を感じた分、負担に感じた」などが挙がっていた。

「中程度の負担を感じた」との意見に対しては、「（試用前に感じていたほど）項目が多いとは感じなかった」、「似た質問が多くて冗長性を感じた分、負担に感じたが、必要なことだと思うので仕方がない」、「S ランク項目の字が細かくて読みづらく、負担に感じた」などの理由が挙げられていた。

なお、本ツールを試用してもらった後に、本ツールを既存ツールと併用する場合の負担感についても尋ねた。この質問に対しては、「入力の手間などが生じるため大きな負担を感じる」といった回答が大勢を占めた。

#### 6.3.7 本ツールに慣れるまでの使用回数に関する意見

本ツールを試用してもらった後に、各職員に本ツールに慣れたか否かについて尋ねた。長い経験年数を持つ職員からは「すぐに慣れた」との意見が多く挙がった。また、経験年数 3 年以下の職員からも「5 件から 10 件ほど本ツールをつけた後には慣れを感じた」とする意見が多く聞かれた。そして、ほとんどの職員が「1 件当たり 5 分から 10 分でつけられるようになった」と述べていた。

### 6.3.8 一時保護の可否を判断する際の参考になりそうか

本ツールによるアセスメントの結果が一時保護の可否を判断する際の参考になりそうかについて尋ねた。本質問に答えた職員 13 名のうち 10 名は、ツールを試用した後のインタビューにおいて「参考にはなる」と述べた。その理由として、「身体的虐待などは項目が細かく設定されているので良い」、「チェックが入れば危険であることが明確」、「S ランク項目に該当すれば重篤だと思うので」など、S ランク項目の細かさと具体性を評価する意見が聞かれた。また、経験年数 3 年以下の職員からは、「評価に関する一定の基準が新人でも分かるという意味で良い」、「一時保護の可否を決定する会議で上司が『これは保護だ』と経験から判断していたが、なぜなのか分からなかった。本ツールを試用してみても、こういう理由で保護なのか、と思えた」といった意見も挙げた。

なお、「参考にはなる」と答えた職員からは、「ただし、本ツールだけで一時保護の判断はできない」といった主旨の意見も聞かれた。具体的には、「人同士での話し合い無しに、本ツールだけで一時保護を決めるのは難しい」、「リスクの他に、支援がこう入っているなどのプラス面も考慮した上で最終的な決定を行う」といった意見が挙げた。

一方、本質問に答えた職員 13 名のうち 2 名は、「参考になるかは分からない」、「参考になるとは思わない」と答えた。そのうちの 1 名は、「過去の事例に対して本ツールを試用しただけで、実際に起きている事例に対しては試用していない。そのため、意思決定の参考になるかは分からない。過去の事例に対して本ツールをつけただけでは、意思決定の参考になりそうだと実感は得られなかった」と述べた。もう 1 名は、「経験に基づく判断が重視されているので、一時保護の可否判断に本ツールを活用するのは現時点では難しいと思う。本ツールに対する納得感が広がっていけば使われるようになると思う」と述べた。

### 6.3.9 既存ツールと本ツールのどちらを使いたい

「既存ツールと本ツールのどちらを使いたい」を尋ねることによって、既存ツールとの比較という観点から、本ツールの利点や課題についての意見を収集した。以下にその結果をまとめる。

ただし、既存ツールと本ツールは、その利用目的に差があることに留意する必要がある。本ツールはあくまで、一時保護の可否を判断するという目的のために設計されたものである。一方、本機関において使用されていた既存ツールは、6.3.1 項で説明したように、ケースワーク全体を通して利用され、進行管理にも使われるものである。そのため、既存ツールと本ツールを単純に比較することはできない。従って、本質問に対する回答は、「つけやすいか」、「負担は少ないか」、「実務に有益か」などの様々な観点から、各職員が総合的に判断した結果であると捉えるべきであることに注意されたい。

### 事前インタビュー

本ツールの試用前に聞かれた意見の多くが、「本ツールのほうが使いやすそう」、「本ツールのほうが良いと思う」といった意見であった。その理由としては、「マネジメントに沿っている」といった意見が挙げられていた。

### 事後インタビュー

本ツールの試用後においては、約半数が「既存ツールのほうを使いたい」と答え、また約半数が「本ツールのほうを使いたい」と答えた。「既存ツールのほうを使いたい」と答えた職員の挙げたその理由は、主に「慣れている分、既存ツールのほうがつけやすい」ということであった。一方、「本ツールのほうを使いたい」と答えた職員の挙げた理由は、「既存ツールはより細かい情報を扱うのでより負担感がある」などであった。

また、少数ながら、既存ツールと本ツールでは目的や利用場面に差があることに言及した意見も聞かれた。具体的には、「一時保護の判断においては本ツールが参考になると思う。しかし、全体的なリスクの評価に関しては、例えば養育者が反省しているか、児童相談所が介入してどうなったか、なども大きく影響する。そうした内容を反映させる項目が本ツールにはない」、「一時保護の判断に既存ツールを使っていた感覚はない。だから、一時保護の判断という明確な目的のために本ツールを使うことにはメリットがあると思う」という意見が挙がっていた。

### 6.3.10 本ツールを市区町村と共通利用する際の利点と課題

本ツールを市区町村と共通利用する際の利点や課題に関して得られた意見を以下に示す。

#### 市区町村との協働状況

本機関が市区町村とどのような協働状況にあるかについて把握するために、代表者インタビューにおいて『どの協働状況に近いかを知るためのチェックリスト』（高岡 他, 2020B）における5つの質問を尋ねた。それらの質問に対する回答を以下に示す：(1)児童相談所と市区町村の間で役割分担決めが比較的スムーズに決まるか、との質問に対する回答は「いいえ」、(2)児童相談所と市区町村の間で決定した役割分担の妥当性についておおむね納得できるか、との質問に対する回答は「いいえ」、(3)決められたことが実行できないほど多忙なことがあるか、との質問に対する回答は「いいえ」、(4)児童相談所と市区町村の間でリスクや支援に対する基本的な考え方が違いすぎて議論が全くかみ合わないことがあるか、との質問に対する回答は「たまにある」、(5)児童相談所と市区町村の間で事案送致の基準や決定手順が決まっていて運用がおおむね機能している、との

質問に対する回答は「市区町村から児童相談所への送致がちょっとバラバラかな」であった。

上に述べた回答結果は、本機関と市区町村の間の協働状況が、当報告書で示されている協働状況タイプ5：「児相と市区町村の間に基本的な考え方がまったく違うためコミュニケーションが成立せず、情報共有やリスク認識のすり合わせ、役割分担決めなどがうまくいかない」に近いことを示している。実際、本機関の職員からは「市区町村は調査を充分に行わないまま事例を送致してくることがある」といった意見が多く聞かれた。

本機関の属する都道府県では、市区町村と児相の役割分担に関するルールを独自に定めている。例えば、市区町村が児相へ事例を送致する際には既存ツールを添付することになっている。このように、本機関の属する都道府県では、児相と市区町村の効果的な連携を目的とした施策を推し進めている。そうであるにもかかわらず、先に述べたように、市区町村との役割分担決めがうまくいかないという課題を本機関は抱えていた。この課題について、所長は「虐待対応部署の職員の数が少ない上に、その職員が正規職員とは限らないような市区町村もある。現場での対応を経験したことのない人が人事異動で現場に着いたりもする。そのような市区町村では職員の移り変わりが激しいため、児相側がスーパーバイズした知識やルールが蓄積されていかない。そのような状況の下、市区町村が必要な調査を充分に行わない・行えないことが、役割分担決めがうまくいかない最も大きな要因となっている」と述べていた。

#### 重篤度に関する認識の共有について

本ツールを市区町村と共通利用することによって、重篤度について共通の認識を持つことを利点として挙げる意見が聞かれた。本ツールの試用前には、「市区町村が事例を児相へ送致する際に本ツールが添えられていたら重篤度を判断できて良い」、「認識が共通化されるという点で市区町村との連携はスムーズになる」という意見が聞かれた。本ツールの試用後には、「本ツールを共通利用することで、Sランク項目にチェックがつくと危険であるという、やり取りする際の土台・視点・基準について同じ認識を持てる点にメリットを感じる」、「何が分かっている、どの項目をどう評価してチェックを入れたのか、といった話ができると思う」、「共通認識を持てればもめずに済む」といった意見が聞かれた。

一方、A・Bランク項目に該当するか否かの判断については、児相と市区町村との間でずれが生じるだろうという意見が課題として挙げられた。本ツールの試用前には、「Sランク項目については児相と市区町村のチェックの仕方に違いは出ないと思うが、A・Bランク項目については、両者にスキルの差があるため、チェックの仕方にずれが出てきそう」

という意見が聞かれた。本ツールの試用後には、「S ランク項目に関してはそういうやり方（該当すれば児相が引き受ける）で良いかな。これにチェックがつくなら重篤なので。A・B ランク項目については、掘り下げ方が児相と市区町村で違う。児相が聞きたいことと市区町村が聞きたいことに差があって、その差が市区町村の調査が充分でないと児相が感じる原因になっている」といった意見が聞かれた。

#### 調査すべき内容に関する認識の共有について

本機関で多く聞かれた「市区町村が調査を充分に行わないまま事例を送致してくることがある」との課題に関して、本ツールは調査すべき内容について市区町村に有益な示唆を与えることにつながるかという観点からの意見も挙がった。利点としては、「児相へ送致する際に本ツールをつけることがルール化されていたとしたら、市区町村の職員にとって、これまで頭で何となくあいまいに捉えていた調査すべきポイントが、よりはっきりするのかなと思う」という意見が聞かれた。また、課題としては、「児相へ送致する際に本ツールをつけることがルール化されていたとしても、それだけでは市区町村が調査を充分に行うことは期待できない。市区町村に調査してほしい内容は、本ツールの項目以外にもたくさんある。例えば、虐待はいつからなのか、養育者はどう感じているのか、子どもは何と言っているのか、などは調査してほしい。市区町村に調査してほしい内容については、それはそれで別の項目リストが必要だと思う」という意見が聞かれた。

#### 市区町村から児相への送致について

児相と市区町村で本ツールを共通利用することが、市区町村から児相への送致に関してどのような影響を与えうるかという観点から挙がった意見を以下に示す。

利点としては、「市区町村から児相への送致において、本ツールが添えられていて、ツールの不明欄に多くチェックが入っていたら、そこをきちんと調査してくれとも言える。とりあえず不安だから児相に送るという送致の仕方は減るのではないかな」という意見が聞かれた。

一方で、児相で受け持つ必要のない重篤度の低い事例が市区町村から児相へ送致される機会が増える恐れがあるといった意見が課題として多数挙がった。職員からは、「市区町村が調査を充分に行わないまま事例を送致してくることがある。そうした事例の中には、児相で調査してみたら重篤ではなかったという事例も多い。そのような状況にある中で、本ツールを児相と市区町村で共通利用すると、S ランク項目に該当したとの理由による児相への送致が増えると思う」、「児相への送致がものすごく増えると思う。全部になってしまうのでは」、「児相への送致は増えそう。A ランク項目にチェックが結構つくこ

とになって、リスクが高いということで児相へ送致される」、「調査を充分に行わないまま、チェックがついたから児相へ送致する、ということになりかねない」などの意見が聞かれた。

#### 児相から市区町村への逆送致について

児相と市区町村で本ツールを共通利用することが、児相から市区町村への逆送致にどのような影響を与えうるかについては、課題として、「S ランク項目に該当しているのになぜ市区町村が担当するのか、と言われる可能性がある。そのため私達は S ランク項目にチェックをつけづらくなる」、「本機関が属する都道府県においては、市区町村への逆送致のルールが定められており、泣き声だけしか確認できないなどの軽微な主訴でしか逆送致できないことになっている。このルールの下では本ツールを逆送致に生かすことはできない」といった意見が聞かれた。

#### 6.3.11 アセスメントツール全般に関する意見

アセスメントツール全般に関する意見として、代表者インタビュー、事前インタビュー、事後インタビューで挙げた意見を以下に示す。

#### 業務の効率化

担当する事例の件数が非常に多いという本機関の特徴と関連して、所長からは次のような主旨の意見が聞かれた：「緊急対応ができないことによる悲惨な結果は、一時保護の要否判断に原因があると思う。しかし、そのような事例が本機関の担当する事例全体の中で占める割合は小さい。本機関の担当する事例の件数が非常に多いという現状においては、その膨大な数の事例全体にどう対処するかが、より大きな問題である」。以上の意見は、本機関が既存ツールを利用する主要な目的が進行管理であり、一時保護の要否判断ではない理由の一つとして捉えられる。

#### 趣旨や利用法の理解

ツールの趣旨や使い方を理解することの重要性に関して、所長からは、「ツールの使用者が、ツールをどのように使うべきかをきちんと理解する必要がある」という意見が挙げられた。本機関においては、趣旨や使用方法に関して中堅の指導力も課題であるという話も聞かれた。他の職員からも「ツールを利用する目的や理由が、所全体に定着した上で使っていけると良い」という意見が挙げられた。



### 項目の評価のぶれ

経験量と項目の評価の関係性について、所長は、「調査ができていなくて不明である場合には、項目の評価は経験量にかかわらず、おおむね一致する。しかし、調査をした上で、不明とつけるか、非該当などの何らかの判断を下すかは経験量により異なる。経験量の多い人のほうが不明とつけやすいと推測する。経験のない人に対するリスク評価の指導もかなり重要であると考える」と述べていた。

### 負担の軽減

ツールを利用する負担を軽減することに関しては、職員から、「それぞれの段階で別々のツールに入力するのは手間が掛かる。業務全体で一貫したツールがあると良い」、「負担のないものにしてほしい。ケース記録とリンクしているとか、つけやすいとか」、「モバイル端末で空いた時間につけられるようになれば、負担感の減少にもつながるかな」、「他のシステムと連携することで、細かな手間が減れば減るほど負担感も減って良い」、「一時保護判断のツールはこれ、全体的なツールはこれ、というように複数のシートがあると負担。そのような負担があると、ツールを使っているけど、徐々にツールを用いた判断ではなく感覚による判断に戻っていってしまうと思う。ツールが一つになると良い」などの意見が聞かれた。

### 支援のためのアセスメント

家族の強みのアセスメントなど、支援のためのツールを求める声として、「家族支援が最終目標であれば、その過程にどんな資源が、強みがあるのかをアセスメントすることがより重要な気がする。本機関はとりあえずいったん保護して調査するという方針が強いので、保護が必要か必要でないかの判断はそんなに（重要でないと思う）。保護する際のリスクを測るのは良いが、この子を返すためにはどうしたら良いか、強みはどこにあるのか、など支援するためのツールもあって良いのかな。良いところを探したほうが支援者は見つけやすい」という声も聞かれた。

### 認識の共有

ツールを用いることで認識を共有できることを利点として捉えた意見として、「皆で同じ基準を共有して考えていく必要があるのだなと思った」、「共通理解ができるという点でツールはあった方が良いのかなと思う」、「どうしても属人的になりがちな業務である以上、評価だけでも共通化できるのは良いのかなと思う」などの意見が聞かれた。

### 重篤度評価の客観性

ツールを用いることで重篤度の評価を客観的に行えることを利点として捉えた意見として、「ツールによって、経験期間の長短にかかわらずフラットに判断ができて良い」、「一概にここにチェックが入れば保護、とはならないと思うが、今までのデータもあると思うので、判断の基準となるようなツールがあれば活用しやすいかなと思う」といった意見が挙がった。

### その他の意見

上記で挙げた意見の他には、「リスク評価のツールがあると、ワーカーとしてとても助かる」、「ツールがあることで事例の比較ができる」といった意見が聞かれた。

## 6.4 まとめ・考察

本節では、これまでに述べた調査結果の要点を整理した上で、本ツールの利活用に向けた考察を述べる。

### 6.4.1 本機関の現況

本機関は都市部を管轄しており、担当する事例の件数は非常に多い。そのため、職員は非常に多忙な中、日々業務に当たっている。その膨大な件数の事例全体にどう対処していくかが本機関の主要な課題の一つである。

そのような状況の下、本機関は、共通ツールを都道府県で改定して使いやすくした既存ツールを、市区町村と共通利用している。その使いやすさの要点は、既存ツールが記述式ではなく、多段階のリスクレベルを選択する方式であり、短時間で評価できることや、あいまいな評価でも良いことである。共通ツールと同様に、既存ツールはケースワーク全体を通して利用されるものであり、そのリスク評価は進行管理にも使われている。

なお、時間に余裕のない初期段階においては既存ツールを事後的につけることが多いのが実情である。また、毎週の進行管理でその時点でのリスク評価を確認するが、その際はリスクレベル（高・中・低）だけを見直している。どの項目がリスクを高めているのかまで資料で全て確認しているわけではない。以上の状況は、職員が皆多忙である中、膨大な数の事例に対して効率的に対処していかなければならない本機関の事情によるものと思われる。

既存ツールのリスク評価機能については、特に総合的なリスクレベルの評価に関して個人の主観や経験に基づく評価となっていることを課題と見る意見が挙がった。担当者が経験に基づいて総合的なリスクレベルを評価した後に、その評価に合わせて既存ツ

ルをつけることもある。そのような状況であるためか、ツールがリスク評価の役に立っているとは思わないといった意見も複数聞かれた。一時保護の要否判断に関しては、はっきりとした判断基準があるわけではなく、既存ツールも一時保護の要否判断の基準としては利用されていない。一時保護の要否判断では、経験に基づく判断が重視されている。

本機関の属する都道府県では、市区町村と児相の役割分担に関するルールを独自に定めるなど、児相と市区町村の効果的な連携を目的とした施策を推し進めていた。しかし本機関は依然として、市区町村との連携に関しては役割分担がスムーズに決まらないなどの課題を抱えている。特に、市区町村が調査を充分に行わないまま事例を児相に送致することがあることが課題である。その課題の解決を困難にしている主な要因は、市区町村では職員の入れ替わりが激しいため、市区町村に児相がスーパーバイズした知識やルールが蓄積されないことにある。

既存ツールと本ツールの類似点は、どちらも選択式であり、また介入を検討すべきとされる項目が設定されている点である。一方、既存ツールと本ツールの違いは、主に2つある。一つは、既存ツールが進行管理も含めてケースワーク全体を通して利用することを目的としたものであるのに対して、本ツールは一時保護の要否判断という目的に特化していることである。もう一つは、介入を検討すべきとされる項目の内容や表現の具体性に差があることである。例えば、既存ツールの介入要検討項目に記載された状況例は「医学的所見がある」などのように抽象的に記載されているのに対して、本ツールでは一時保護要検討項目が網羅的かつ具体的に列挙されている。

#### 6.4.2 本ツールの利活用に向けて

本ツールをつける際の負担感について、本ツールの試用前には負担を強く感じるとの意見も幾らか聞かれた。しかし、本ツールの試用後においては多くの職員が負担を強くは感じないと答えていた。また、本ツールにはすぐ慣れたと答え、本ツールをつけるのに掛かる時間は1件当たり5分から10分ほどであると述べていた。以上から、本ツールの利用自体に大きな負担はないと言える。ただし、他のツールとの併用には入力の手間などが生じるため大きな負担を感じるとする意見が大勢を占めた。従って、本ツールが導入される場合、それは他のツールへの組み込みや統合といった形で行われる可能性は低い。

本機関の特徴と直接関係しない本ツールの細かい改良点、例えば項目内容や紙面様式に関する改良点などについては、6.3.5 項に挙げた通りである。以下、本機関の特徴をふまえた上で、一時保護の要否判断や市区町村との連携で本ツールを利活用する際の課題やその解決のための方策について考察する。

## 一時保護の要否判断における利点と課題

一時保護の要否判断に関して、本機関の職員が本ツールに対して示した意見の要点は以下の通りである：

- (1) 網羅的かつ具体的な S ランク項目は、一時保護の要否判断の参考にはなる。重篤事態の見落とし防止にも役立つ。また、経験が浅くてもつけやすく、危険性を理解しやすい
- (2) 本機関での一時保護の要否判断の現状をふまえると、本ツールの S ランク項目に該当するような事例であっても、一時保護をしない場合が少なからずありえそうである
- (3) 本ツールだけでは一時保護の要否判断はできない。支援の入り方などの他の情報もふまえて、経験に基づく判断が必要である。本ツールによるアセスメントの結果をどう基準にして一時保護の要否判断につなげれば良いのかについて指針があると、本ツールを活用しやすい

意見(1)が示す通り、本ツールは、重篤事態の見落とし防止というセーフティアセスメントの目的に対しては有用であると評価された。一方で、本ツールを一時保護の要否判断において活用する際の課題として、意見(2)と意見(3)が挙げられている。これらの意見が挙がる背景には、担当する事例の件数が膨大である一方で、保護所の空きにまったく余裕がないといった本機関の事情がある。そのような事情から、本ツールにおいて S ランク項目に該当するような事例に対しても、他の情報をふまえて一時保護の優先順位を考慮しながら対応を決めざるを得ない状況にあるのだと思われる。例えば、本ツールにおいて S ランク項目に設定されている「養育放棄」や「性被害を疑わせる発言」は、既存ツールにおいては、リスク最高レベル項目に設定されている「衰弱」や「性暴力被害の訴え」よりも一つ下のレベルに設定されている。既存ツールがそのように設計されているのも、先に述べた本機関の事情に起因するものと思われる。

また、S ランク項目にチェックが入ったとしても、虐待の程度は軽度であると判断される場合があることが、本機関に対するインタビューや、試用してもらった本ツールの結果などから伺えた。例えば、S ランク項目 18（危険な暴力行為）、45（帰宅嫌悪）、54（DV や暴言）については、その項目にチェックが入っていても、その他の情報をふまえ、程度が軽度であると判断される場合が見られた。

以上をふまえて、意見(2)と意見(3)が提示する問題とその解決の方策について考察する。意見(2)と意見(3)が提示している問題の一つは、特に本機関と類似する状況にある機関において、本ツールが示す「S ランク項目にチェックが入れば一時保護を検討すべきである」との基準が、一時保護の要否判断の実際に即していないと捉えられる可能性である。その

ような状況が生じた場合には、本ツールの提示する基準が軽視されることへとつながりうる。その結果、重篤事態の見落とし防止のために本ツールが十分に機能しなくなることが懸念される。

以上で述べた問題は、本ツールの示す基準の本質が、「S ランク項目にチェックが入れば一時保護を検討すべきである」との説明では正確に伝わらないことに起因していると思われる。従って、前述の問題の解決に向けて、本ツールの示す基準についての説明をより理解しやすい表現に改めることを検討する必要がある。具体的には、「S ランク項目にチェックが入った場合には、子どもの安全が確保されなければならない」といった、より本質的な表現に改めることが有効であると思われる。その上で、一時保護を、あくまで子どもの安全を確保するための有力な手段の一つとして位置付けるのである。そのような表現で本ツールが提示する基準についての説明を改めれば、本ツールの示す基準は一時保護の要否判断の実際により即したものとなり、より受け入れやすいものとなると考えられる。

#### 市区町村との連携における利点と課題

市区町村との連携に関して、本機関の職員が本ツールに対して示した意見の要点は以下の通りである：

- (4) 本ツールの S ランク項目については、経験が浅くても使いやすく、また内容が具体的であるため、児相と市区町村で項目該当性の判断に差は出ないと思われる。

そのため、S ランク項目に該当する事例は危険であるという認識を市区町村と共有するのに役立つ

- (5) 本ツールを共通利用した場合に、実際には重篤度の低い事例が、S ランク項目にチェックが入ったなどの理由で市区町村から児相へ送致される機会が増えることが懸念される

意見(4)が示す通り、本ツールは、事例の重篤度について児相と市区町村の間で認識を共有するのに役立つと評価された。しかし一方、意見(5)が示す通り、本ツールを共通利用することで、児相と市区町村の役割分担において問題が生じる可能性も指摘されている。

意見(5)が生じた理由として、以下の2つの要因が考えられる：

- (a) 一つは、一時保護の要否判断に関する意見としても挙がっていたが、本ツールの S ランク項目に該当するような事例であっても、一時保護をしない場合が少なからずありえそうであることである
- (b) もう一つの理由は、市区町村が十分に調査をしない・できないことがあるという現状である。例えば、市区町村が通告を受理した際に S ランク項目の「疑い」に

チェックを入れた後、調査を充分に行わないまま児相に送致するといった機会が増えることを本機関の職員は危惧していたものと思われる

以上をふまえて、意見(5)が提示する問題に対する解決の方策について考察する。まず、要因(b)を考慮すると、児相と市区町村の間で本ツールを根拠として事例の送致を効果的に行うためには、調査に関する役割分担について児相と市区町村で共通の認識を持つことが重要である。児相と市区町村がそれぞれ何をどこまで調査すべきであるかは、各機関の状況によって変わりうる。しかし、本ツールの各項目について、調査を行ったか否かを確認できるように本ツールを設計しておくことは、児相と市区町村で調査の役割分担について共通の認識を持つために有効であると考えられる。

調査に関する連携上の問題の他に、意見(5)が提示するもう一つの問題は、「S ランク項目にチェックが入れば一時保護を検討すべきである」との本ツールの基準に関する説明が、「S ランク項目にチェックが入れば児相が担当する」との役割分担の基準を示すものとして誤解される懸念があることである。一時保護の要否判断における課題を議論した際にも触れたように、S ランク項目にチェックが入ったとしても虐待の程度は軽度であると児相が判断する場合があります。そのような例外的な事例もすべて児相が担当すべきであるとの基準を本ツールが示していると市区町村が捉えることに対する懸念を、意見(5)は示している。

上述の問題に対しては、一時保護の要否判断における課題を論じた際にも提示した方策であるが、本ツールの基準についての説明を、「S ランク項目にチェックが入った場合には、子どもの安全が確保されなければならない」といった、より本質的な表現に改めることが有効であると思われる。それにより、児相による一時保護を、あくまで子どもの安全を確保するための有力な手段の一つとして位置付けるのである。その上で、S ランク項目にチェックが入ったとしても、例外的な事例に対しては、市区町村が中心となって子どもの安全を確保できる可能性がありうるため、必ずしも児相が担当することを本ツールの基準は意味しないことを説明する。そのような仕方本ツールの基準についての説明を改めれば、「S ランク項目にチェックが入れば児相が担当する」との誤解を避けることができ、本ツールの示す基準はより受け入れやすいものとなると考えられる。

ただし、S ランク項目にチェックが入るような事例において、専門性が児相よりも低い市区町村が、児相の助言や支援を求めずに自機関だけで対応して、子どもの安全は確保されていると判断することには危険が伴う。専門性の低さに起因する誤った判断が、重篤事態の見落としにつながる可能性が懸念されるからである。従って、S ランク項目にチェックが入った場合には、必ずしも児相がその事例を担当すべきであるとは言えないとしても、市区町村は児相に少なくとも助言を求める必要はあると思われる。以上をふまえて、

本ツールの示す基準や、本ツールを児相と市区町村で共通利用していく際の連携のあり方について、より理解しやすい説明を与えることが重要である。

## 第 7 章 都市部市区町村機関 C における現地調査

### 【第 7 章の概要】

本機関では、都道府県が独自に作成したツールを利用している。このツールは、通告時やその後のセーフティアセスメントにおいて、緊急度を評価するために利用されている。加えて、進行管理のための参考資料としても用いられている。本ツール現地調査版については、記入にさほど時間がかからないことや、マネジメントの結果を記録として残せることが利点として挙げた。一方で、項目の文言などが専門的で分かりにくいとの意見が検討課題として挙げた。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 7.1 本機関の基本情報

現地調査の結果は、対象とする機関の規模や特徴に大きく左右されることが予想される。そこで本節では、本機関の基本的な情報や特徴を以下に網羅する。

- 機関種別：市区町村
- 管轄人口：10 万人以上 50 万人未満
- 児童人口：10 万人未満
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数：約 20 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数：約 30 件
- 担当部署の人数体制（常勤）：約 10 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）：16 名
- 令和 2 年度 虐待事例の受理件数：約 1300 件
- 令和 2 年度 児相への送致件数：約 20 件
- 既存ツールの利用状況：通告を受理した後すぐに緊急受理会議を開き、一時保護決定に向けてのアセスメントツールと一時保護に向けてのフローチャート（厚労省の『子ども虐待対応の手引き』p.101-p.102）を合わせて都道府県が作成した緊急度アセスメントツールに沿って緊急度の評価を行う。対応方針に沿って調査をした後、対応方針会議（援助方針会議）を実施する際にリスクアセスメントを行う。本機関の属する都道府県内の児相と市区町村は、共通のリスクアセスメントツールを用いている。



- その他：本機関は婦人相談と虐待相談の受け付けを同一の課（子ども家庭相談課）が請け負っている。担当を分け、基本的には情報の共有を行わないが、DVなどが原因で婦人相談担当員が受け付けた事例で子ども虐待が疑われる場合は家庭児童相談担当員に通告し、密な連携が可能なシステムになっている。

また、母子保健担当部署および「子育て世代包括支援センター」に当たる機関が子ども家庭相談課に属しており、円滑な情報共有や共同支援が可能という特徴がある。母子関連分野においてリスクが高いと判断された妊産婦および未就学児童のいる家庭については各管轄地域にある子育て世代包括支援センターが主で支援を行い、その情報を子ども家庭相談課家庭児童相談担当に通告もしくは共有しながら対応を進めている。

## 7.2 現地調査の流れ

- 現地調査前準備から当日  
スムーズに現地調査を実施するため、本機関との事前打ち合わせを行い、当日の動きなどを確認した。また、本機関が現在使用している既存ツールを電子メールにて事前に送付していただいた。
- 現地調査 1 日目  
調査初日は 09:00-17:00 の間で本機関の子ども家庭相談課内に滞在した。午前中はまず 5 人の職員にご参加いただき、研修と事前インタビューを行った。事前インタビューは時間の関係上、5 人全員にまとめて質疑を行い、その回答を得た。その後、管理職の職員 1 名と主査 1 名を対象に代表者インタビューを行った。  
午後は本機関がランダムに選定した過去事例（終結済みと継続中の事例どちらも含む）の記録を閲覧させていただき、研究員が本ツールに入力を行った。
- 現地調査 2～4 日目  
8:30-17:00 まで滞在した。主に過去事例の記録を閲覧させていただき、研究員が本ツールに入力を行った。緊急受理会議、対応会議や定例会議が行われた際は研究員 1 名が同席し、会議の様子と議事を記録した。
- 現地調査 5 日目（最終日）  
8:30-15:00 まで滞在した。2～4 日目と同様に、過去の事例の入力と各種会議での記録を行った。午後の時間帯は本ツールを実際に使っていた職員 5 名にそれぞれ

れ事後インタビューを実施する予定であった。しかし、職員が虐待対応に追われていたため実施を延期し、後日オンラインで行うことで同意を頂いた。

- 事後インタビュー（オンライン）

オンラインのビデオ会議を用いて、本ツールを実際に使っていた職員5名に事後インタビューを実施した。このインタビューは現地調査最終日から5日後に行われ、約1時間半の時間を頂いた。

### 7.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

本節では、現地調査で得られた情報をもとに、ツール利活用に関して重要な点をその内容ごとにまとめる。事前インタビューと事後インタビューで比較可能な情報がある内容については、調査前後で職員の意見がどのように変わったかを同時にまとめる。

#### 7.3.1 既存ツールの利用状況

本機関の属する都道府県内の児相と市区町村は、統一の独自ツール群を用いている。このツール群には、セーフティアセスメント、リスクアセスメント、ニーズアセスメントを行うためのツールが含まれている。なお、セーフティアセスメントツールは一時保護決定に向けてのアセスメントツールと一時保護に向けてのフローチャート（厚労省の『子ども虐待対応の手引き』p.101-p.102）を合わせたものであり、際立って独特な点はない。また、リスクアセスメントツールは厚労省の『児童虐待に係る児童相談所と市区町村の共通リスクアセスメントツール』を都道府県で一部改訂したものを使っており、こちらも際立って特徴的な点はない。

本機関では通告を受けた際、上述したセーフティアセスメントツールを用いて緊急度を評価する。この緊急度評価（受理会議）は遅くてもその日中に行われる。この時点で送致判断になりうる事例については、緊急度評価の後すぐに緊急対応会議を開くこともある。一般の事例については緊急度に基づいて調査を進めていき、直近の定例会議で管理職を含めた議論の末、その後の方針を決定する。定例会議では、その時点で集まっている情報を用いてセーフティアセスメントツールによる緊急度を再度評価する。また、リスクアセスメントツールを用いてその時点でのリスクも同時に評価する。これらの結果と議論の結果を総合的に判断して今後の方針を決定するが、それぞれの判断（送致など）においてアセスメントに基づいた明確な基準があるわけではない。

### 7.3.2 既存ツールの利点と欠点

本機関の職員に既存ツールの利点と欠点に関するインタビューを行った。都道府県独自のリスクアセスメントツールは記述式の部分が設けられており、その入力を前提としたツールになっている。そのため、ストレングスや過去の経過も含めた事例の詳細情報を記載でき、より詳細なアセスメントができるとの意見があった。一方で、記述式の記入は負担が大きいと感じる職員も多くいることが分かった。また、記述する内容は評価者の表現力や経験により、大きく変わってしまうという欠点もあるという意見を頂いた。なお、既存ツールは本年度から新たに導入されたものであり、その利用にまだ慣れていない職員も多いとのことであった。

### 7.3.3 本ツールの利点と欠点

本機関の職員らに本ツールを試用してもらった後、本ツールの利点や欠点についてどのように感じたかをインタビューした。その結果を本項にまとめる。

まず、ほとんどの職員が、見た目ほど記入には時間がかからず、負担も大きくはなかったという感想をもっていた。また、本ツールの利用に慣れるまでの時間もさほどかからず、最初の数件（3～5件）の事例を入力することで使い慣れたとのご意見を頂いた。本機関で使用中の既存ツールと記入に要する時間はほとんど変わらないとの意見もあった。

本ツールではアセスメントとは別にその事例で実際に実施したマネジメントを記入する欄（意思決定と判断理由）がある。これについては、マネジメントの記録が残ることを理由に前向きな評価を頂いた。また、アセスメントがマネジメントにどう活用されているのかを見直す良い機会になるとの意見も頂いた。

一方で、改良すべき点として、「全体的に専門用語や分からない単語が多かった」との意見を頂いた。例として、Sランク項目20番に含まれる、「代理によるミュンヒハウゼン症候群（MSBP）」などが挙げられた。また、【意思決定と判断理由】に含まれる「保護（送致）調整が困難」について、送致が困難なことはあるが調整が困難なことは制度上あってはならないので、それが公文書として残ってよいのか気になるのご意見をいただいた。

### 7.3.4 本ツールを用いた意思決定について

本機関の職員に本ツールを試しに利用してもらった後、1) 本ツールがマネジメントの意思決定に有用であるかどうか、2) 経験の浅い職員でも意思決定を行いやすいかどうかを尋ねた。そのインタビュー結果を本項でまとめる。まず、主にSランク項目について、「詳細な項目が網羅的にあるため、送致の可否を考える際の参考になると思

う」、「重篤な虐待に関連の深い項目を知ること、調査の参考になる」、「具体的にどの項目を優先して緊急性を判断するかが分かる」、「緊急性の高い項目の調査漏れを防げる」などの評価をいただいた。一方で、「経験の浅い人にとっては正直チェックが難しい部分もあると思う」とのご指摘も頂いた。また、「実際に使ってみると、思ったよりもSランク項目にチェックが付く事例が多いと感じた」という感想も頂いた。

次に、本ツールの最後にある【意思決定と判断理由】については、「この欄があることで初期調査などの早い段階から意思決定を意識することができる」という意見を頂いた。

最後に、比較的経験の浅い職員（本年度から子ども虐待対応に従事）から、「アセスメント項目自体には内容の理解に難しいと感じる部分もあったが、補足資料を読むことで、わりとすんなり記入することができた」、「【意思決定と判断理由】の中にあるDの【判断理由】の記入は難しいと感じた」などの意見を頂いた。

### 7.3.5 既存ツールと本ツールの比較

本項では「既存ツールと本ツールのどちらを使いたいかなど、比較を目的とした設問に対する意見をまとめる。個別の職員に対して、本ツールを使って頂く前（事前）と使って頂いた後（事後）で職員の意見について、それぞれ「事前インタビュー」と「事後インタビュー」の目を設けて以下に記載する。

#### 事前インタビュー

事前インタビューでは本ツールに対して、主に「記入の負担が大きそう」との意見を頂いた。例えば、「本ツールは重篤判断に使えるそうだが、既存ツールと比べて項目数が多く緊急の際に記入している余裕がない」、「緊急度とリスクの評価をまぜると難しくなるため、本機関の対応としては、受理会議で緊急度をまずチェックし、それをもとに初動の方針を決める。調査を進めたのち緊急度に応じて定例会議に持ち寄りリスクを評価しているが、その際に本ツールを使うとなると、項目が多く負荷が大きそう」などのご意見をいただいた。一方で、「緊急受理会議で使う際には本ツールが馴染む感じがする。既存のセーフティアセスメントツールとリスクアセスメントツールを用いる時間がない時に本ツールを代わりに用いることができそう」との意見も頂いた。ここから、本ツールはセーフティアセスメントとリスクアセスメント両方の用途で有用であるとの印象を与えていることが分かる。

## 事後インタビュー

「本ツールの利点と欠点」でも述べたように、実際に本ツールを使用していただくと、「比較的項目は多いが、カテゴライズはされているので、事例を把握しているところやすくはあると感じた」、「既存ツールと記入に要する時間はほとんど変わらないとの意見もあった」など、負担感に関しては前向きな評価を頂いた。

一方で、アセスメントに関しては、「送致判断の上では詳細な項目がある本ツールの方が良いと思う。しかし、送致件数は全通告件数に比べると圧倒的に少ない。既存のセーフティアセスメントツールはフローチャートで緊急度が理解しやすい」、「本ツールは A・B ランクの該当数による緊急度がどれくらいなのかわかりにくいと感じた」、

「既存のリスクアセスメントツールと本ツールを比較すると、既存ツールは記述が多く負担が大きい、その分詳細（過去からの変化など）なため、よりマネジメントにつながやすい」、「セーフティアセスメントにおいて、既存ツールは勘と経験による判断を必要とするが、本ツールではより客観的な判断ができると思う」など、既存ツールと比較したうえでの賛否両論の意見をいただいた。特に、本ツールは過去の情報をうまく取り込めていないことと、A・B ランクについてはその評価基準が曖昧であることが問題点として浮かび上がった。

### 7.3.6 アセスメントツール全般に関する意見

アセスメントツール全般に関しては、「ショートステイ制度の有無など、支援の資源は地域差がある。そういった地域差もアセスメント項目の中に入っているとより使いやすくなるのかなと感じました」との意見を頂いた。また、司法的な対応と関連して、「司法的な見地と実際の家庭における状況には乖離があると思っている。本ツールのような客観性の高いアセスメントツールでそういった乖離を埋めていけたらと思う」とのご提案も頂いた。

### 7.3.7 関係機関先との共通利用可能性

本項では本機関（市区町村）と関係機関先（児相）での本ツールの共通利用について言及する。まず、代表者インタビューでは、『2019 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号 14）市町村の体制強化に関する調査研究』を参考に児相との協働状況について以下の 5 つの設問に「はい」か「いいえ」で答えていただいた。これらの回答から、2019 年度の調査研究（調査研究課題番号 14）における協働状況の分類において、本機関と児相との関係は協働状況タイプ 1：『協働のための基準や意思決定の手順が児相と市区町村の間で明確に定められていないが、担当者間で「顔の見える関

係」があり、事例数が多くないため、問題なくケース対応ができる』との結果になった。この結果になった理由としては、「都道府県内の児相と市区町村で共通のアセスメントツールを用いていること」、「児相の職員が本機関に出向しておりリスク評価についての共通理解が進んでいること」が考えられる。また、2019年度の調査研究（調査研究課題番号14）の協働状況タイプ1では、『現状、大都市に比べると本機関の対応件数は多くないため、問題なくケース対応ができていたが、今後事例数の増加と共に対応が困難になること』が予想されている。そういった事態に対処するためにも、今後児相との間で協働のための基準や意思決定の手順を明確化する必要があると考えられる。リスク評価についてはすでに関係機関先と共通理解が進んでいるので、一時保護（通告/送致）基準が明確に定義されている本ツールを導入し、関係機関先でも共通利用していただくことで、既存の連携体制を維持しながらも事例の増加に対応できる可能性がある。

---

1. 児童相談所と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる  
はい（協働状況 1,2,4）
  2. 児童相談所と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる  
はい（協働状況 1,4）
  3. 決められたことが実行できないほど多忙なことがある  
はい（協働状況 3,4）
  4. 児童相談所と市区町村間で、リスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある  
いいえ（協働状況 1）
  5. 児童相談所と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が概ね機能している  
いいえ（協働状況 1,3,5）
- 

## 7.4 まとめ・考察

既存のアセスメントツールとして、本機関では都道府県内の児相と市区町村で共通利用している独自のセーフティアセスメントとリスクアセスメントツールを採用している。これらを用いて、48時間以内の安全確認や緊急度に基づいた進行管理など、組織的なマネジメントが行われている。既存のリスクアセスメントツールは記述式の部分もあり、過去の経過も含めた情報を記載することでより詳細な評価ができる。一方で、記述

式であることで、評価者の経験や表現力に依ってリスク評価が大きく異なってしまうという欠点もある。

本ツールについては、試用してみると見た目ほど負担感がなく記入が行えたとの所感を多く頂いた。また、詳細な項目による調査漏れ防止やデータに基づいた客観的なアセスメントについても前向きな評価を頂いた。一方で、本ツールは過去の情報をうまく取り込めていないこと、A・Bランクの評価基準があいまいであることが改良点として挙げられた。

本機関と関係機関先（児相）は良好な関係を築いていると思われる。送致に関しての明確な基準を設けていないが、双方でリスク評価の共通理解が進んでおりスムーズな対応を実現している。仮に本ツールを導入した際も、ツールの共通利用を続けることで良好な協働関係を維持できると思われる。加えて、送致に関しての明確な基準を設けることができれば、通告件数がより増えた際にも迅速な対応が可能になると考えられる。

## 7.5 研究員の所感

本項では調査のために本機関に滞在した研究員が、実際の現場で感じたことを主観的にまとめる。まず、本機関の管轄は比較的対応件数の多い都市部である。この状況に対応するための組織的なマネジメント、意思決定のプロセスが整備されているように感じた。特に、地区ごとに担当とチームが決まっており、各人の役割分担が明確に分けられ、かつ連携している。これにより、各種会議での連携と合議がスムーズに行われているように感じた。また、上下関係による対話の壁はなく、忌憚のない意見を言える雰囲気作りが成されている印象を受けた。

## 第 8 章 都市部児童相談所 D における現地調査

### 【第 8 章の概要】

本機関は既存ツールを用いて虐待事例の緊急度を判断し、概ねの対応方針を決定している。そのような本機関において、本ツールは項目が詳細であり、かつ一時保護の要否判断に関する項目のみでまとめられていることから、経験年数の少ない職員でも一時保護の判断がしやすくなるという点が主な利点として挙げられた。一方で、同じ項目でも職員によってチェックの付け方に差が出てしまう点、一時保護に至らないような事例でも S ランクのいくつかの項目にチェックが付くことがあり、項目が一時保護判断の基準となりうるのか疑問が残る点が主な欠点として挙げられた。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 8.1 本機関の基本情報

- 機関種別：児童相談所
- 管轄人口：10 万人以上 50 万人未満
- 児童人口：10 万人未満
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数：不明
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数：約 100 件
- 担当部署の人数体制（常勤）：約 130 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）：28 名
- 令和 2 年度虐待事例の受理件数：約 2500 件
- 一時保護の件数：不明
- 既存ツールの利用状況：一時保護に向けてのフローチャート（厚労省の『子ども虐待対応の手引き』p.101-p.102）を用いて緊急受理会議の際に緊急度の判断を行なっている。また、緊急受理会議後に都道府県独自のアセスメントツールを用いて詳細なリスクの評価を事後的に実施している。
- その他：調査課は 2 つのチームに分かれている。本機関では 5 つの市区町村を管轄しているが、うち大規模な 1 つの市区町村を 1 つ目のチームが、残りの 4 つの市区町村を 2 つ目のチームが担当している。チーム内ではそれぞれおよそ 10 人ずつのグループが複数存在し、チーム内での担当地域を分担している。どちらのチームに



においても経験年数5年未満の職員が7割、経験年数3年未満が5割ほどという人数構成となっている。

## 8.2 現地調査の流れ

### ● 現地調査

全ての日において、9:00～17:00にかけて本機関に滞在した。まず1日目の午前中は主に本機関がランダムに選定した最近の虐待事例の記録ファイルを閲覧させていただき、その内容を基に研究員が本ツールに入力を行なった。また、適宜実施される緊急受理会議に同席し、会議の様子および議事を記録した。午後はまず13:30～14:30にかけて、研究員3名がそれぞれ経験年数6年目と2年目の常勤職員2名に対しそれぞれ20分ほどの事前個別インタビューを実施した。その後は午前中と同様の作業を行いつつ、16:00～17:00には研究員4名が所長1名に対し代表者インタビューを実施した。

2日目および3日目は主に1日目午前と同様に最近の虐待事例の記録ファイルを閲覧させていただきつつ、適宜緊急受理会議への同席もさせていただいた。また、2日目に行われた定例会議には研究員1名が同席し、会議の様子および議事を記録した。また、3日目には本機関内部および併設されている一時保護所の見学機会をいただいた。

最終日は、午前中において、主に1日目午前と同様に最近の虐待事例の記録ファイルを閲覧させていただきつつ、適宜緊急受理会議への同席もさせていただいた。午後は研究員5名が常勤職員4名に対しそれぞれ20分ほどの事後個別インタビューを実施した。

## 8.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

### 8.3.1 既存ツールの利用状況

本機関では、一時保護に向けてのフローチャート（厚労省の『子ども虐待対応の手引き』p.101-p.102）および厚労省の『児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール』を一部改訂した都道府県独自のアセスメントツールを用いている。事例の通告があった段階でまず緊急対応会議を行い概ねの方針を決定後、事後的にツールへのチェックを行なっている。また、事後的にツールへのチェックを行う際、時間短縮のため、あらかじめ緊急対応会議にて経験則に基づき決定された緊急度に対し、それに沿う形でツールへのチェックが行われることがある。

### 8.3.2 既存ツールの利点と欠点

一時保護に向けてのフローチャートについては、項目数が少なく文言も簡潔であるためにチェックに要する時間が短く済むこと、およびフローチャートとして緊急度が視覚的に理解しやすいことが利点として挙げられた。一方で、文言が簡潔であるがために抽象的な部分が多く、判断に悩む事例が時折存在するという欠点が職員から挙げられた。また代表者からは、職員がツールの利用に慣れたことにより機関内で研修を行わなくなってしまった点、継続的にツールにチェックを行う中で、その対象家庭の事情に職員が慣れてしまい、重要な変化を見落としてしまう可能性がある点が欠点であると伺った。

都道府県独自のアセスメントツールについては、対象児童や虐待者の過去歴が記録として残せる点がメリットとして挙げられた。一方で、項目の文言の表現が分かりにくい点、いくつかの項目は1度チェックした後、もう一度別の箇所にチェックを行う必要があり、2度手間である点、記述式の項目についてはその記述の仕方が経験年数によって異なってしまう点が欠点として挙げられた。

### 8.3.3 本ツールの利点

模擬事例に対して本ツールを試用していただいた後の事前個別インタビュー、実際の虐待事例に対して本ツールを用いていただいた後の事後個別インタビューのそれぞれにおいて、本ツールの利点をインタビューした。その結果を以下にまとめる。

#### 事前インタビュー

まず事前個別インタビューの段階では、項目が既存ツールと比較して細分化されており、経験年数の少ない職員でもチェックが可能な点が利点として挙げられた。

#### 事後インタビュー

事後個別インタビューの段階では、想定していたよりもチェックに時間を要しなかった点、一時保護の要否判断に関わる項目がSランクとして57個存在していることから、経験年数の浅い人が意思決定を行う上でその事例のどの部分に着目すればいいのかを学べる点、また初期や初動の段階のみならず事例の進行中においても継続的に本ツールを利用することで、その事例の緊急度の変化を可視化できる点が利点として挙げられた。また、本ツールが一時保護の要否判断を目的として作成されたものであることから、一時保護が必要な子どもに対して使用した際、既存ツールよりも一時保護に対して前向きな意思決定がしやすくなるのご意見をいただいた。

### 8.3.4 本ツールの欠点

本ツールの欠点についても、利点と同様に、模擬事例に対して本ツールを試用していただいた後の事前個別インタビュー、実際の虐待事例に対して本ツールを用いていただいた後の事後個別インタビューのそれぞれにおいてインタビューを行った。その結果を以下にまとめる。

#### 事前インタビュー

まず事前個別インタビューの段階では項目数が既存ツールよりも多いため、そのチェックに時間がかかり、緊急受理会議が長引いてしまう可能性がある点、表面（S ランク）において過去歴をチェックする箇所がない点、裏面（A・B ランク）においてチェックの個数に応じてどのような対応を検討すべきかの基準が設定されていない点が主な欠点として挙げられた。また、S ランク項目 9 番「代理によるミュンヒハウゼン症候群（MBPS）の疑い」について、この項目にのみ具体的な病名が指定されているが、他にも注目すべき具体的な病気が存在するのではないかと、他にも B ランク項目 12 番「今までに遭遇したことのない事例である」については経験年数により捉え方が変わりうるのではないかとのご指摘をいただいた。

#### 事後インタビュー

事後個別インタビューの段階では、同じ事例でも職員によってチェックの付け方にばらつきが出てしまう点、一時保護に至らないような事例でも S ランクにチェックが付くことが頻繁にあり、S ランク項目が一時保護の要否判断基準として適当であるか少し疑問を感じた点、裏面（A・B ランク）について、「いいえ」と「不明」のどちらにチェックを付けるかの判断が職員によって変わりうる点、および「不明」にチェックが付いた際に、その項目について未確認なのか経過不明なのかの見分けが後からつかない点が欠点として挙げられた。また項目の内容に関して、きょうだい間の性的虐待のチェックを行う項目がない点、S ランク項目 4 番「家庭内で、身体的暴力による DV、または暴言が発生している」について、一時保護が必要でないような軽度の事例においても頻繁にチェックが付いてしまうため、一時保護判断の基準となりうるのかが疑問である点が欠点として挙げられた。

### 8.3.5 既存ツールと本ツールの比較

既存ツールと本ツールの比較については、事前個別インタビューおよび事後個別インタビューにおいて、既存ツールと本ツールのどちらを使いたいという質問を行い、ご回答いただいた。その結果、常勤職員 4 名のうち 3 名に本ツールを用いたいとのご回答

をいただいた。またその理由として、項目が詳細であること、マネジメントの記録部分があること、特に S ランクにおいて該当時のその後の行動方針があることから既存ツールよりも慣れたら使いやすく感じると伺った。残りの常勤職員 1 名については、今まで既存ツールを用いていた時とは使用のタイミングが異なるため比較ができないとのこと回答をいただいた。

### 8.3.6 アセスメントツール全般に関する意見

前項までの内容によらないアセスメントツール全般に関する意見について、事前個別インタビューおよび事後個別インタビューでインタビューを行った。その結果、本事業について、経験年数の少ない職員からは、自分が将来保護判断などの意思決定を行う立場になった時、本ツールがあると意思決定がやりやすくなるため早く導入されて欲しいとのこと意見をいただいた。経験年数の多い職員からは、本ツールを用いることで一時保護が必要な子どもに対し、より積極的に保護ができるようになる一方、保護所のキャパシティや職員数の拡充も同時に進めていく必要があるとのこと意見をいただいた。また、アセスメントツールを導入する上で、機関によっては非常勤職員や経験年数の少ない職員が虐待の対応を行なっていることもあり、項目に用いられている用語の知識が無い可能性があるため、その用語を説明する基礎研修なども必要になりうるとのこと意見をいただいた。アセスメントツール全般に関しては、経験年数の多い職員と少ない職員のどちらにおいても、紙媒体としてではなくタブレットなどの電子媒体にてアセスメントツールが利用できるようになると便利であるとのこと意見をいただいた。

### 8.3.7 関係機関先との共通利用可能性

関係機関先との共通利用を行う上での本ツールの利用可能性に関するご意見について、利点と同様に、模擬事例に対して本ツールを試用していただいた後の事前個別インタビューにおいてインタビューを行った。その結果、経験年数の少ない職員からは市区町村と同じツールを用いることで、その虐待事例に対し同じ基準を持って見ることが可能となるため、お互いに感じているリスク感を共有できるようになるとのご意見をいただいた。また、経験年数の多い職員からは市区町村から見て保護が必要な事例を市区町村が送致してきて児相が保護したあと、児相から見て保護が必要でない事例ならば、一定期間後に、市区町村に見てもらおうという役割分担の促進ができるだろうとのこと意見をいただいた。一方で、現状でも保護所のキャパシティが足りていない状況で、市区町村からの送致が増えてしまうとマネジメントの部分で送致を断る判断が増えてしまう懸念があるとのこと意見をいただいた。そしてそのような事態を防ぐために、まずは市区町村

と児相間でお互いの現状を把握する機会が必要であるとのこと意見もいただいた。このことから、本ツールを関係機関先と共通利用する際には、やはり関係機関との信頼関係が構築されているという前提が必要となる可能性が示唆される。また、現状のツール利用体制では、市区町村によっては対応している職員の主観がリスク判断に混ざってしまうことで、必要以上にリスクが高く評価された状態で送致される可能性があるため、本ツールの研修についても市区町村と児相の共同で行う機会が必要とのこと意見をいただいた。

## 8.4 まとめ・考察

本機関では、緊急受理会議にて一時保護に向けてのフローチャートを用いて緊急度を評価し、その緊急度に基づき、一時保護の要否判断を含むマネジメントを実施している。しかし、緊急度の評価およびその後のマネジメントに関しては職員の経験に幾分か依存した決定がなされているように見受けられた。また、同時に用いている都道府県独自のアセスメントツールについては、マネジメント方針の決定後に事後的にチェックする、記録保持目的としての利用が主であり、マネジメントのためのアセスメントツールとしてはあまり用いられていない印象を受けた。

本ツールに関する現場職員の意見としては、既存ツールより項目内容が網羅的かつ詳細に記述されており、またSランクにおいてチェックが一つでも付いた場合は一時保護を検討すべきというマネジメントの参考になるアセスメントの評価基準が明確化されている点で既存ツールより優れているとの評価をいただいた。一方で欠点については、既存ツールよりも項目数が多いが故にチェックの負担が大きいとのこと意見をいただいた。しかし、本ツールを実際の事例に対して数回使用していただいたあとの事後インタビューにおいては、想定していたよりも負担は少なかったとのこと意見もいただいた。そのため、ツール利用における負担感の大きさに関しては、ツールを実際に数回利用してもらうことで、幾分か軽減できる可能性がある。

## 第9章 地方部市区町村機関 E における現地調査

### 【第9章の概要】

本機関での、既存ツールの利用実績は養護家庭 10 事例程度と比較的少ない。このことから、アセスメントおよびその後のマネジメントについて、その多くが職員の勘と経験に頼っている状況である。そのような本機関において、本ツール現地調査版は項目にチェックがついた後の対応方針がある程度示される点が主な利点として捉えられたようである。一方で、項目内容の日本語の解釈に少々難しい点が存在するところが主な欠点として捉えられた。また、本機関のように既存ツールをそれまでほとんど利用してこなかった機関に対しては、本ツールの導入の際に行う研修において、まずアセスメントツールを用いることの目的と、メリットを理解していただくことが何より重要であるという意見をいただいた。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 9.1 本機関の基本情報

- 機関種別：市区町村
- 管轄人口：10 万人以上 50 万人未満
- 児童人口：10 万人未満
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数：約 10 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数：約 30 件
- 担当部署の人数体制（常勤）：約 5 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）：6 名
- 令和 2 年度虐待事例の受理件数：約 20 件
- 児相への送致件数：不明
- 既存ツールの利用状況：平成 30 年より導入された「児童家庭相談システム」を導入しており、そのシステム内に添付されているアセスメントツールを用いている。
- その他：職員は非常勤職員のうち 1 名が男性、その他は女性である。また、警察との連携状況については、現状では警察から児相へ、児相から市区町村へという連絡経路が主に用いられるため、直接的な連携についてはほとんど行われていない。また、明文化されたルールも現状では存在していない。しかし、警察の方に通告がな

された面前 DV の事例については、上記の連絡経路により市区町村へと情報が伝達されるようになっている。

## 9.2 現地調査の流れ

### ● 現地調査

全ての調査日において、9:00-17:00 にかけて本機関に滞在した。まず 1 日目は 9:00-10:30 にかけて、研究員 3 名で課長 1 名に対し代表者インタビューを実施した。その後、10:30-12:15 にかけて課長 1 名を含む常勤職員 3 名に対し本ツールの研修を実施した。午後はまず 13:15-14:15 にかけて、研究員 3 名が常勤職員 3 名に対しそれぞれ 20 分ほどの事前個別インタビューを実施した。その後は 17:00 まで、本機関がランダムに選定した最近の虐待事例の記録ファイルを閲覧させていただき、その内容をもとに研究員が本ツールに入力を行なった。

2 日目および 3 日目は主に最近の虐待事例の記録ファイルを閲覧させていただき、その内容を基に研究員が本ツールに入力を行なった。2 日目については、14:40 より、実際の緊急受理会議を模した会議を行なってもらい、その際に研究員 3 名も同席させてもらい、その議事や会議の様子を記録した。同時に、その事例に対し常勤職員 3 名に実際に本ツールを利用してもらい、利用した感想やご意見をうかがった。

4 日目は、まず午前中は同様に最近の虐待事例の記録ファイルを閲覧させていただき、その内容をもとに研究員が本ツールに入力を行なった。午後は 15:00 より研究員 3 名が常勤職員 3 名に対し一斉に事後インタビューを実施した。

## 9.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

### 9.3.1 既存ツールの利用状況

本機関では、平成 30 年 10 月より使用している「児童家庭相談システム」内のアセスメントツールを利用している。既存ツールについて、令和 3 年 10 月現在での利用実績は養護家庭 10 事例程度と、利用実績については比較的少ない。また、既存ツールへのチェックは、主に初期調査後の情報整理を目的として行われている。

### 9.3.2 既存ツールの利点と欠点

本機関の常勤職員 3 名に対するインタビューより得られた、「児童相談システム」内のアセスメントツールの利点と欠点に関してのご意見を以下にまとめる。

まず利点としては、関係機関と同じツールを用いているため、各関係機関における当該事例の重篤度に対する認識の差異を比較し、見直しができる点が挙げられた。また、A4 サイズで 1 ページに収まる分量であり、かつ記述式ではなくチェック式のアセスメント項目であることから、アセスメントに要する時間が短く済むことも利点として挙げられた。

一方、欠点としては、項目数が少なく簡潔であるがゆえに虐待の詳細なアセスメントができず重篤度・緊急度の判断が難しいこと、および裏面（A・B ランク）の項目においてチェックの個数に応じてどのようなマネジメントを行うべきかの指針はツール内に特に示されていないため、判断が難しいことが挙げられた。

### 9.3.3 本ツールの利点

模擬事例を用いた本ツールの試用後に行なった事前個別インタビュー、緊急対応会議にて実際の虐待事例に対して本ツールを用いていた後の事後個別インタビューのそれぞれにおいて、本ツールのどのような点が利点だと感じたかをインタビューした。その結果を以下にまとめる。

#### 事前インタビュー

まず事前個別インタビューでは、項目の詳細説明がある点、A4 サイズ両面 1 枚に収まっている点、表面（S ランク）の項目についてはチェックが 1 個でもついた時点で保護を検討すべきという基準があり判断がしやすい点が利点として挙げられた。

#### 事後インタビュー

事後インタビューでは、通告や現認の際に得られた情報を整理できる点、および裏面（A・B ランク）の項目について、調査していない項目を一度「不明」としてチェックすることで、そのチェックがついた項目について次回の現認時に重点的に確認していくという対応ができるようになる点が利点として挙げられた。

### 9.3.4 本ツールの欠点

本ツールの欠点についても、利点と同様に、模擬事例を用いた本ツールの試用後に行なった事前個別インタビュー、緊急対応会議にて実際の虐待事例に対して本ツールを用



いていただいた後の事後個別インタビューのそれぞれにおいてインタビューを行った。  
その結果を以下にまとめる。

#### 事前インタビュー

まず事前個別インタビューの段階では、項目の文言について、日本語の解釈が難しいと感じられた箇所が数カ所存在したとのご意見をいただいた。具体的な項目にまでは言及はなかったものの、「養育者の」など、助詞の使い方一つで迷う部分もあるとのご意見をいただいた。また、ツール単体では項目の解釈が難しく、項目の詳細説明の資料が必要であるのご意見もいただいた。加えて、今までは判断に迷った時や情報が揃っていない時にツールを用いているため、全ての事例に使うとなると負担面においても懸念があるのご意見をいただいた。

#### 事後インタビュー

事後個別インタビューでは、まず項目の文言に関して日本語の解釈が難しいと感じられた具体的な項目を挙げていただいた。例えば、S ランク 7 番「新旧の多数の創傷・骨折痕がある（不慮の事故によるとの確証がないもの）」について、傷ではなくあざの場合は該当にチェックすべきかがわからないため、傷あざなどの表現を用いた方がいいのではというご意見をいただいた。また、S ランクの身体的虐待の部分について、いくつかの傷あざの有無に関する項目があるが、これは「道具による」などの傷あざの発生経緯が重要なのであればそのままだでも良いが、そうでないのならば項目を一つにまとめることで単純になるのではないかとのご意見をいただいた。一方で、事前個別インタビューの段階で懸念されていたツール利用の負担面については、想定したよりは負担が少なかったとのご意見をいただいた。

#### 9.3.5 既存ツールと本ツールの比較

既存ツールと本ツールの比較については、模擬事例を用いた本ツールの試用後に行なった事前個別インタビューにおいて、既存ツールと本ツールのどちらを使いたいという質問を行い、回答をいただいた。その結果、常勤職員 3 名とも本ツールを用いたいと回答いただいた。またその理由として、項目が詳細であること、マネジメントの記録部分があること、特に S ランクにおいて該当時のその後の行動方針があることから既存ツールよりも慣れたら使いやすく感じることを伺った。

### 9.3.6 本ツールの意思決定への利用性

本ツールを意思決定に用いる上での利用性に関するご意見について、緊急対応会議にて実際の虐待事例に対して本ツールを用いていただいた後の事後個別インタビューにおいてインタビューを行った。その結果、事例終結の際、従来では今後見守りを継続するとは決めていたものの、具体的な見守り方法までは決めていなかったため、その具体的な見守り方法として本ツールのチェック項目にあるような事象が変化した際に再度対応を考える意思決定を行えるようになるのご意見をいただいた。

### 9.3.7 アセスメントツール全般に関するご意見

前項までの内容によらないアセスメントツール全般に関するご意見を、利点と同様に、模擬事例を用いた本ツールの試用後に行なった事前個別インタビューにおいてインタビューを行った。その結果、他の機関においてどのようにアセスメントツールが用いられているのかが気になるといったご意見をいただいた。自分たちのアセスメントの結果があっているのか自信がないのご意見もいただいた。また、アセスメントツールを導入する上で留意すべきこととして、各機関にただアセスメントツールを渡すだけでは負担感が大きく感じられるだろうということ、特に既存のアセスメントツールを用いている機関はスイッチングコストがあるためよりそう感じられるだろうというご意見をいただいた。また、その負担感を減らすために本ツールを用いることのメリットをうまく伝える必要があることと、そのために今回の現地調査にて行なったような研修が重要となるだろうというご意見もいただいた。ツールを用いた情報共有については、職員間および機関間での情報共有の際や以前の状況との比較を行う際にも使いやすいのご意見をいただいた。

### 9.3.8 関係機関先との共通利用可能性

関係機関先との共通利用を行う上での本ツールの利用可能性に関するご意見について、利点と同様に、模擬事例を用いた本ツールの試用後に行なった事前個別インタビューにおいてインタビューを行った。その結果、本ツールがあると関係機関とのケース会議における情報共有や、前回のチェック時の比較の際に用いることができるだろうというご意見をいただいた。一方で、児相との連携については、現状において児相の担当する職員によってはいかにその事例の重篤度を説明しても送致を断られてしまうことがあるため、本ツールを用いた連携の際にも児相の担当職員によっては連携がうまくいかない可能性があるのご意見をいただいた。このことから、本ツールを関係機関先と共通利用する際には、やはり関係機関との信頼関係が構築されているという前提が必要とな

る可能性が示唆される。また、その解決策の一つとして、本ツールの利用に関する研修を市区町村と児相の共同で行うべきではないかというご意見もいただいた。

### 9.3.9 当該地域の地域性

虐待対応を行う上で、当該地域における地域性、とりわけ都市部と対比しての違いについて事後個別インタビューにてインタビューを行なった。その結果、主に3つの地域性の存在について伺うことができた。

1つ目は、都市部と比較して車の必要性が高いことである。当該地域は都市部と比較して交通インフラの整備がそれほど進んでおらず、交通手段として車の占める割合が非常に高い。そのため、生活保護が必要なほど経済的に困窮していても車を手放すことができず、生活保護を受給できていない家庭が多いという話をうかがった。このことから、当該地域においてはAランク5番「経済不安、または就労の不安定さがある」に該当した事例の重篤度が比較的高くなるのではないかと考えられる。

2つ目は、価値観の違いに関するものである。当該地域では、特にDV・ネグレクトの事例において、母親が専業主婦である場合が多いとの話をうかがった。また、このことについて、「父親は働き、母親は育児と家計管理を行うもの」という価値観を持っている家庭が多く、そのような家庭はしばしば、父親により母親が経済的に掌握され、父親による虐待やDVが行われていたとしても、母親が父親に対して強く言えないことがあるとの話も伺った。このことから、当該地域ではAランク3番「養育負担の偏りがある、または夜間監護がない」、Bランク7番「夫婦間葛藤、対立、もしくは話し合いの困難さがある、夫婦間の立場が対等ではない」に該当した事例の重篤度が比較的高くなる可能性がある。

3つ目は、当該地域内において虐待が発生した際、場所によってはその虐待が表出されるまでに時間を要してしまうことがあることである。当該地域内には、山間部の村など、外部との関わりが薄い地域が数カ所存在する。そのような場所では、住民同士の繋がりが比較的強固であるがゆえに、虐待を目撃したとしても、通告を行うことによって村八分にされてしまうことを恐れて通告を控えてしまう場合があること、および家庭において虐待が発生していることを周囲に隠すために、虐待に対し家族や仲間の中だけで対処しようとしてしまう場合があると伺った。そのようにして虐待の発見が遅れた事例は、既に虐待が重篤化・慢性化してしまっていることが多いとの話もうかがった。

## 9.4 まとめ・考察

本機関では、既存ツールの令和3年10月現在での利用実績は養護家庭10事例程度と比較的少ない。このことから、アセスメントおよびその後のマネジメントについて、その多くが職員の勘と経験に頼っている状況である。このような機関においては、本ツールの導入の際に行う研修において、まずアセスメントツールを用いることの目的と、メリットを理解していただくことが何より重要であると考えられる。

本ツール自体の評価に対しては概ね肯定的な評価をいただいた。事前個別インタビューの段階では負担感もいくらか感じられたようだが、事後個別インタビューにおいては思ったよりは負担はなかったとのご意見をいただいた。また、本ツールには既存ツールにはない「Sランクは1つでも該当した場合重篤であるとみなす」というマネジメントの参考になるアセスメントの評価基準が存在している。その点においても肯定的な評価をいただいた。一方で、項目の文言については、少しわかりにくい点があるのご意見を事前・事後インタビュー両方においていただいた。

また、ツールを実際に導入する上での課題および懸念としては、現状において児相との連携がうまくいかないことがあるため、本ツールを用いて送致の判断を行ったとしても、児相に送致を断られてしまうことがしばしば発生する懸念があるのご意見をいただいた。このことから、導入の際には、市区町村と児相の間で連携がうまく取れる状態になっていることが望ましいと考えられる。そのため、本ツールを導入する際の研修を市区町村と児相に共同で実施するなど、お互いの基準や価値観を理解し合えるような場を設ける必要があると考えられる。他にも、「当該地域の地域性」にて述べたとおり、本機関の所属する地域では、本ツールのいくつかの項目について、該当時のその事例の重篤度が他の地域よりもおそらく高いと予見されるものが存在する。そのため、今後本ツールをアップデートしていく上で、各地域における地域性の違いについて、より詳細に調査していく必要があると考えられる。

## 第 10 章 地方部児童相談所 F における現地調査

### 【第 10 章の概要】

本機関では、子ども虐待対応の手引きを基に、独自の一時保護要否判断フローチャートを作成し、利用している。このツールは、緊急受理会議と援助方針会議において、緊急度を評価するために用いられ、その評価を基に次の会議開催までの期間が設定される。なお、必ずしもアセスメントで評価した緊急度に応じて確定的なマネジメントを行うわけではなく、事例によっては経験則に依る意思決定とマネジメントを行うこともある。本ツール現地調査版については、詳細に項目を設けたことによるリスク評価の網羅性と調査項目の漏れ防止機能を高く評価していただいた。一方で、項目の文言などが専門的で分かりにくいとの意見が検討課題として挙がった。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 10.1 本機関の基本情報

- 機関種別：児童相談所
- 管轄人口：50 万人以上
- 児童人口：10 万人以上
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数：約 10 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数：約 10 件
- 担当部署の人数体制（常勤）：約 10 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）：14 名
- 令和 2 年度虐待事例の受理件数：約 140 件
- 一時保護の件数：約 130 件(内訳 一時保護約 50 件 一時保護委託約 80 件)
- 既存ツールの利用状況：都道府県で作成した『一時保護要否判断フローチャート』を用いて、緊急受理会議に出席した職員が合議でアセスメントを行う。また、5 段階の重症度を定義しており、これにより事例の格付けを行う。
- その他：一時保護所と警察署が本機関の近隣にあり、これらの機関と迅速な連携をとれることが大きな特徴である。

スーパービジョン（SV）の義務研修を受けた職員が 2 名おり、彼らが児童福祉司の SV を行っている。また、嘱託職員として精神科と小児科の医師が 1 名ずつおり、一時保護時の診察を担っている。加えて、警察からの出向職員がおり、各種会議に

において警察の立場からの助言を行っている。

警察との連携としては、情報共有の協定を警察本庁と結んでいる。この協定では、警察にきた面前 DV（暴力を含まない）事例については市区町村に依頼（通告）することが明文化されている。それ以外の詳細な対応については明文化しておらず、大まかな協力体制の明文化が協定の主な内容である。

本機関の管轄地域の一番遠いところまでは車で約 1 時間の距離がある。

## 10.2 現地調査の流れ

- 現地調査前準備から当日

本機関が属する都道府県において共通利用している「一時保護要否判断フローチャート」をメールで送付していただいた。これは、『子ども虐待対応の手引き（厚労省平成 25 年 8 月改訂版）』p.101-p.102 の「一時保護決定に向けてのアセスメントシート」と「一時保護に向けてのフローチャート」を一枚に合わせたものである。

- 現地調査 1 日目

調査初日は 09:00-17:00 で本機関に滞在した。午前中は研究員 3 名で所長 1 名と課長 1 名を対象に代表者インタビューを行った。その後、適宜 1 対 1 もしくは 2（研究員）対 1 で事前個別インタビューを 9 人の職員を対象に行った。午後の時間は本機関がランダムに選定した最近の過去事例（終結済みと継続中の事例どちらも含む）の記録を閲覧させていただき、研究員が本ツールに入力を行った。

- 現地調査 2 - 4 日目

8:30-17:00 まで滞在させていただいた。主に過去事例の記録を閲覧させていただき、研究員が本ツールに入力を行った。適宜、緊急受理会議、対応会議や定例会議が行われた際は研究員数名が同席し、その様子と議事を記録した。2 日目の定例会議では、出向警察職員による講義が同時に開催されたので、ここに研究員も同席させていただいた。また、併設されている一時保護所を見学する機会もいただいた。

- 現地調査 5 日目（最終日）

8:30-17:00 まで滞在させていただいた。2 - 4 日目と同様に、過去の事例の入力と各種会議での記録を行った。午後の時間帯は本機関の職員 9 名を対象にそれぞれ事後個別インタビューを実施した。本インタビューは 1 対 1 で行われた。

## 10.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

本節では、現地調査で得られた情報をもとにツール利活用に関して大事な点をその内容ごとにまとめる。

### 10.3.1 既存ツールの利用状況

本機関が属する都道府県では、『子ども虐待対応の手引き（厚労省平成25年8月改訂版）』p.101, p.102の「一時保護決定に向けてのアセスメントシート」と「一時保護に向けてのフローチャート」を一枚に合わせたものを「一時保護要否判断フローチャート」として使用している。本機関では緊急受理会議と援助方針会議で、このセーフティアセスメントツールを用いて緊急度の評価を行い、それを基に次の会議開催までの期間を設定する。なお、ツールの入力には会議の場に参加した職員が合議で行うことになっている。また、必ずしもアセスメントで評価した緊急度に応じて確定的なマネジメントを行うわけではなく、事例によっては経験則に依る意思決定とマネジメントを行うこともある。

その他のリスクアセスメントツールの使用はとくにない。「共通リスクアセスメントツール」についても、本機関、本機関と連携する市区町村共に使っていない。また、事例の情報を見返す際は主に紙媒体の記録を参照している。

### 10.3.2 既存ツールの利点と欠点

本機関の職員に既存ツールの利点と欠点に関するインタビューを行った。本機関が使用している「一時保護要否判断フローチャート」について、重症度のリスクが高い項目から順にフローチャート形式で「YES」、「NO」と答えられることは利便性が高いとの意見が多く伺えた。これにより、大まかだが迅速な緊急度の判断が行えるとのことであった。また、比較的経験の浅い職員からは、「経験がなくても何を聞くか最初から明確に書いてあるのでわかりやすい」との意見をいただいた。一方で、欠点として、「項目の文言が少なく判断に迷うときもある」、「機械的に使いすぎて、リスクを適切に評価できているか不安」との意見が伺えた。具体的な項目の文言として、「外傷（外傷の種類と箇所）」項目の「すでに重大な結果がある」とはどういった状態か判断に迷うとの意見があった。

### 10.3.3 本ツールの利点

本機関の職員に本ツールを試用してもらった後、本ツールの利点についてどのように感じたかをインタビューした。その結果を本項にまとめる。

肯定的な意見として、「網羅的に項目があつてよい」、「不明について項目から重点的に調査ができる点がよい」など、詳細に項目を設けたことによるリスク評価の網羅性と調査項目の漏れ防止機能を高く評価していただいた。また、「項目が多い分、書類として残していれば引き継ぎの役に立つ」、「どのような経験の児童福祉司でもある程度評価を揃えられそう」など、詳細なアセスメントを記録することでの共有可能性と評定者間一致性についての意見もいただいた。

補足資料についてはツール入力補助として有用であったとの意見をいただいた。一方で、慣れるまでは補足資料が必須であるとの意見もあった。なお、本機関の職員には研修での試用を含めて1-2回ほど本ツールを使っていた。試用回数が少なかったため、試用前後による所感の変化などはとくに見られなかった。

#### 10.3.4 本ツールの欠点

本機関の職員に本ツールを試用してもらった後、本ツールの欠点に関して感じた事をインタビューした。その結果を本項にまとめる。本ツールの表面（Sランク）、裏面（A・Bランク）共に、表現が難しい、もしくは分かりにくい点についてご指摘をいただいた。例えば、「Sランクでは主語が誰かわかりにくいところがあった」、「A4の養育環境が不適切というのは何を持って不適切とするか」、「A8は児童と養育者、どちらの課題か分からない」などの意見があった。また、「確認されているとか疑いがあるとか、どの時点で評価すべきか。伝聞情報で良いのか目視確認すべきか」など、リスク評価をする際の情報の時点と情報の確度について説明があるべきとの意見を頂いた。

項目以外の記入方法を説明している部分について、Sランクの「“一つでも該当したら、いずれかに”は表現が分かりにくい」、「（複数可）は別のところに記載したほうが分かりやすい」、「“同上”が何をさすのか分かりにくい」とのご指摘をいただいた。視認性について、本ツールの裏面は良いが表面の字が小さく読みにくいとの意見も多数いただいた。

ツールの入力形式に関して、「一項目ずつチェックを付けるほうが馴染むような気がする。」、「フローチャートみたいなものがあつたほうが良い」などの意見をいただいた。ここから、既存ツールに類似した形式を用いることで導入が容易になる可能性が示唆された。最後に、評定者間一致性について、「経験豊富な人とそうでない人の観点はまったく違うので、初めてこれを渡されて入力するのは難しいと感じた」、「人によって項目の解釈が異なる部分があると思う」などの意見を頂いた。



### 10.3.5 本ツールの負担感

本機関の職員には研修での試用を含めて1-2回ほど本ツールを使っていたが、その際の負担感とどのくらいで入力に慣れそうかをインタビューした。負担感については、「項目は多すぎず少なすぎず、ちょうど良い」、「最初なので、時間がかかったけど、慣れればすばやく入力できそうだった」、「基本的に見ている視点は自分の頭の中で考えていた項目と変わらないので、そんなに負担にならないと思う」など、それほど大きな負担にならないとの意見を多数いただいた。一方で、時間のない緊急時に付けるのは大きな負担になるとのご意見もあった。また、慣れについては2-3回の入力で慣れそうとの意見が最も多く、慣れるまでに時間がかからない印象を与えていることが分かった。

### 10.3.6 本ツールを用いた意思決定について

本機関の職員に本ツールを試しに利用してもらった後、本ツールがマネジメントの意思決定に有用であるかどうかを尋ねた。そのインタビュー結果を本項でまとめる。

「該当にチェックされた項目数で危険度がわかる」、「個人の主観ではなく客観的な判断となり安心」など、データを根拠としたリスク項目について肯定的な意見をいただいた。また、項目の網羅性について、「不明にチェックが付いた項目が調査の参考になるのでありがたい」、「項目が詳細に分かれているので、着眼点がもてる」、「Sランクは誰でもわかるが、A・Bランクは調査視点として参考になると思う」などの意見を頂いた。ここから、本ツールは意思決定のみならず調査項目の漏れ防止に有用であることが示唆された。さらに、経験年数の違いからくる評価のブレについて、「どのような経験の児童福祉司でもある程度評価を揃えられそう」、「身体的虐待、性的虐待は項目の意味が明らかなので大丈夫そうだが、それ以外は評価者によって評価がブレそう」という意見を頂いた。評定者間一致性についての所感職員の中でも意見が分かれていることが判明した。

### 10.3.7 既存ツールと本ツールの比較

「既存ツールと本ツールのどちらを使いたいかなど、比較を目的とした設問に対する意見をまとめる。まずは、本ツールと比較して既存ツールを使いたいという意見として、「（本ツールは）文字が小さすぎて見えない。忙しくしているときに迅速に見ることができない」、「既存ツールに慣れている。本ツールは項目を覚えるのに時間がかかりそう」との意見を頂いた。ここから、本ツールは既存ツールに比べて迅速なリスク評価の面で劣っていることが伺える。一方で入力形式については、「既存ツールのほうが

皆でフローを共有しながら意見をまとめることができる」、「フロー形式よりも、本ツールのように項目がたくさんあって、チェックに何個付くのか見るほうが分かりやすいかもしれない」など、2つの異なる意見があった。

その他の意見としては、「現場では既存のもの。受理会議、経過会議では本ツールが良いか」、「既存のフローチャートで足りない項目を本ツールからもってきて、補強するなどが良いか」など、既存ツールと本ツールを併用もしくは統合するご提案を頂いた。また、「日本語の表現が改善されれば、本ツールを使いたい」、「本ツールの項目を覚えれば詳しい判断がしやすくなると思う」、「項目が詳細に分かれている本ツールのほうが保護の必要性は分かりやすい」など、本ツールが改良されれば使いたいとのご意見もあった。

### 10.3.8 アセスメントツール全般に関する意見

本項では、以上の項で取り上げていない意見とアセスメントツール全般に関する意見をまとめる。まず、本ツールに関するその他の意見として、「初めの緊急受理で性的虐待の場合はほとんどの項目が不明になるのではと思う」、「本ツールは重篤項目に上がってくるかどうかを重視しているが、重症度のレベル感がもう少し視覚化されると良い」、「評価者によって評価に個人差が出てしまう点についてかなり注意する必要がある」などのご指摘をいただいた。アセスメントツール全般のご意見としては、「得られた情報がどういったリスクにつながっていくのかを網羅的に確認できるツールがあれば良い」、「入力にはスピード感があって後からは記録として詳細に残る、これら相反することをうまく両立できるシートがあると良い」など、アセスメントツールに求める機能について意見を頂いた。

### 10.3.9 関係機関先との共通利用可能性

本項では本機関と関係機関先での本ツールの共通利用について言及する。

前述したように警察との連携としては、情報共有の協定を警察本庁と結んでいる。この協定では、警察にきた面前DV（暴力を含まない）事例については市区町村に依頼（通告）することが明文化されている。それ以外の詳細な対応については明文化しておらず、大まかな協力体制の明文化が協定の主な内容である。警察からの出向職員からは、「アセスメントツールを警察に提供し、こういう基準で児相が動いているということ警察に周知してもよいかも」という意見を頂いた。

次に、個別のインタビューの中でいただいた意見をまとめる。市区町村との共通利用における懸念点として、「市は児相の預かりになるような事例は受けたくないのが本

音。S ランクに当てはまる事例は児相に送致という感じになると、こちらの思いと違ってくるので、市にも説明をして共通の申し合わせをする必要がある」、「マネジメント部分の一時保護できるかどうかは市区町村側と調整する必要がある」、「児相と市の重篤度の評価には差がでる。市の方がつけると重篤が多くなると思う」との意見を頂いた。児相と市区町村の間でのリスク評価のブレが懸念されていることが分かる。なお、児相と市区町村でそれぞれどのツールを使っているかの認識は共有されていないようであった。一方で、市区町村との共通利用の利点として、「同じ物をみて話をするので客観的にリスク評価ができる」、「それぞれの機関のリスク評価を提示するのに有用」、「共通利用すればアセスメントの差異が見えやすくなる」などの意見を頂いた。これらは、機関間でリスク評価の差異が出ることを受け止めつつ、本ツールが議論の始点として使える可能性を示唆している。また、その他の関係機関との共通利用可能性として、「詳細な項目がある本ツールを入力後、それをシェルターなどの関係機関に提供することでリスクの共有が可能になるのではと思った」とのご提案もいただいた。

代表者インタビューでは、『2019 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号 14）市区町村の体制強化に関する調査研究』を参考に市区町村との協働状況について以下の 5 つの設問に「はい」か「いいえ」で答えていただいた。これらの回答から、本機関と市区町村との協働状況は『協働のための基準や意思決定の手順が児相と市区町村の間で明確に定められていないが、担当者間で「顔の見える関係」があり、事例数が多くないため、問題なく事例対応ができる』との結果になった。この結果になった理由としては、「本機関が市区町村に対する SV に力を入れている」こと、「比較的通告件数の少ない地方部である」ことが挙げられる。なお、この結果は本機関の意見を元に行っていることには注意が必要である。市区町村側の意見を元に解析した場合、その協働状況に差異がでる可能性がある。

現状、大都市に比べると本機関の対応件数は多くないため、問題なく事例対応が来ているが、事例数の増加と共に対応が困難になることが予想される。そういった事態に対処するためにも、今後、市区町村との間で協働のための基準や意思決定の手順を明確化する必要があると考えられる。一時保護（送致）基準が明確に定義されている本ツールを導入し、関係機関先でも共通利用していただくことで、既存の連携体制を維持しながらも事例の増加に対応できる可能性がある。

=====

1. 児童相談所と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる

はい（協働状況 1,2,4）

2. 児童相談所と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる

はい（協働状況 1,4）

3. 決められたことが実行できないほど多忙なことがある

いいえ（協働状況 1）

4. 児童相談所と市区町村間で、リスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある

はい（協働状況 3,5）

5. 児童相談所と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が概ね機能している

いいえ（状況 1,3,5）

=====

## 10.4 まとめ・考察

本機関では、都道府県で作成した『一時保護要否判断フローチャート』を用いて、緊急受理会議に出席した職員が合議でアセスメントを行う。このツールで緊急度を評価し、その緊急度に応じて対応会議の頻度を決定している。受理会議と対応会議においてアセスメントツールの利用はあるが、最終的な緊急度の評価や一時保護の要否判断は職員の経験に依るところが大きいように思われた。既存のリスクアセスメントツールはフローチャート形式であり、迅速で視認性の高いリスク評価ができる。一方で、詳細なリスクの評価は難しく、その点のアセスメントとその後のマネジメントは職員の経験に頼らざるをえなくなる。

本機関の職員はフローチャート形式による迅速な緊急度判断に慣れている。そのため、本ツールの列挙されたリスト項目にチェックを付ける形式は馴染まないとの意見が複数伺えた。また、簡易性の高い既存ツールに比べると本ツールの負担感がより大きく感じられてしまったようにも思われる。なお、本機関での本ツールの試用回数は少なく、調査を通して1-2回程度であった。他の機関における調査では、「使用してみると、思ったより負担が大きくなかった」との意見が多数伺えた。この点をふまえると、あと数回ツールを使う機会を設けることができれば、その負担感にも変化が見られた可能性もある。一方で、本ツールの利点として、網羅的にリスク項目があることによる、詳細なリスク評価と調査項目の漏れ防止については肯定的な評価を頂いた。また、データに基づいたリスク項目であることから、客観的なアセスメントができるとの意見も複数頂いた。以上から、本ツールの導入に際しては、“項目の網羅性”と“迅速なリスク評価”の相反する特徴の釣り合いが重要になると考えられる。これらを考える上で、現場の職員の意見は大変参考となる。

最後に、本機関からみた関係機関先（市区町村）との関係は良好であるとの結果を得た。送致に関しての明確な基準を設けていないが、本機関から市区町村に対する積極的なSVがスムーズな対応を実現していると思われる。仮に本ツールを導入した際は、ツールを共通利用することで、より迅速かつ共通理解のある対応が可能になると思われる。加えて、双方向の送致に関しての明確な基準を設けることができれば、通告件数がより増えた際にも迅速な対応が可能になると考えられる。

## 10.5 研究員の所感

本項では調査のために本機関に滞在した研究員が、実際の現場で感じたことを主観的にまとめる。

本機関の管轄は比較的対応件数の少ない地方部である。各種会議ではアセスメントツールの利用はあるが、最終的な意思決定は職員の経験に依るところが大きい印象を受けた。しかし、その分各職員の専門性と子ども虐待に対する熱意は高く、議論にも時間をかけている印象があった。また、上下関係による対話の壁はなく、若く経験の浅い職員の方でも忌憚のない意見を言える雰囲気作りが成されていると感じた。

## 第 11 章 地方部市区町村機関 G における現地調査

### 【第 11 章の概要】

本機関は、アセスメントツールを利用していない。各事例のアセスメントを職員が経験と勘で判断し、最終的に所長補佐がアセスメントの結果を確認するという流れである。

本ツール現地調査版の試用後は、普段気づかない観点に気づくことができたという声や、文字に起こされていることで気づく点や指針となる点があるといった長所が報告された。一方で、ツールの評価結果に依存しすぎてしまう可能性や、項目表現の曖昧性などの改良を求める声も頂いた。改良点はあるものの、現状アセスメントツールがなく、評価する際に参考になる指標がないため、本ツールを利用したいといった職員の声は多かった。

### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 11.1 本機関の基本情報

- 機関種別：市区町村
- 管轄人口：50 万人以上
- 児童人口：10 万人未満
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数：約 20 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数：10-20 件
- 担当部署の人数体制（常勤）：約 10 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）：約 10 名
- 令和 2 年度虐待事例の受理件数：要保護約 180 件、要支援約 200 件
- 児相への送致件数：不明
- 既存ツールの利用状況：なし
- その他：本機関はアセスメントツールを使用していないことが、他機関との違いとして特記すべき事項である。

## 11.2 現地調査の流れ

他の機関と比較して、本機関の調査実施前に特別準備したことはなかった。ただし、本機関は、今回の調査協力機関の中で唯一アセスメントツールを使用していない機関であった。本機関においては、代表者インタビューと職員への事前個別インタビューを実施した最初の1日と、職員への事後個別インタビューを実施した最後の1日の計2日間のみ、研究員が滞在した。よって、実際にツールを試行的に利用してもらう期間、研究員は滞在しなかった。

研修は、代表者2名を含む計9名に対して実施された。事前個別インタビューでは、2-3名の職員に対して、研究員2名でインタビューを実施した。

事前インタビューでは、全ての機関で尋ねている設問に加えて、アセスメントツールを用いずにどのようにアセスメントやマネジメントを実施しているのかや、意思決定の流れを重点的に尋ねた。さらに、これまでアセスメントツールを使っていない職員がアセスメントツールについてどのような第一印象を持つのかについても尋ねた。

その後、代表者インタビューとして、2名にインタビューを実施した。こちらも職員へのインタビューと同様に、アセスメントツールを用いずにどのようにアセスメントを実施しているのかについて重点的に尋ねた。以上が初日に滞在した際に実施した内容である。この後から2週間、各職員が、本ツールを事例10件程度に使用した。その後、事前インタビューと同様の形式で事後インタビューを実施した。

## 11.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

### 11.3.1 既存ツールの利用状況

前節でも述べたが、本機関は、子ども虐待対応のいずれの場面においても、アセスメントツールを利用していない。

### 11.3.2 既存ツールの利点と欠点

ツールを利用していないため、既存ツールの利点・欠点は存在しない。本機関では、各職員が経験と勘でアセスメントを実施した後、それを上司である所長補佐がチェックし、全事例のマネジメントも所長補佐の一人が担っていた。所長補佐は、過去に兎相での業務経験があり、現職場で10年以上のキャリアを有する。所長補佐が不在の時は、他の職員が対応に迷うこともあるが、自分たちのみで対応せざるを得ないので心配であるとの声が挙げられた。また、市区町村機関ゆえに、3年で別の部署へ異動することが多く、経験を積んでようやく業務に慣れてきた段階で課を離れてしまうという課題があ

った。また、本課への着任時に、研修や経験者からの指導を受けるタイミングがないため、既にある事例をいきなり引き継ぎ、業務を遂行しながら仕事を覚えるという、経験の浅い新人にはとても厳しい環境であった。

代表者も上記の点について危機感を持っており、人事担当などの関連部署と相談はしているようだが、所長補佐のような経歴を満たす職員がいないことや、自治体内で本課のみ3年での異動をなくすことの難しさなどが挙げられた。

### 11.3.3 本ツールの利点

#### 事前インタビュー

経験年数を問わず多数の職員から、具体的な項目としてリスト化されているのでわかりやすいという意見が寄せられた。また、これまでツールを用いていなかったが故に自分の主観で判断せざるを得なかったが、このように全国的に危ないとされる事項を眺めるだけでも、自分の学びに繋がりそうだという意見もあった。経験年数が浅い職員からは、見落とし防止ツールとして、今後入ってくる新人も同様に使えるという意見をもらった。経験年数が長い職員は、兎相へ口で言っても伝わらない事例内容について、本ツールに記載された情報を用いて伝えやすくなりそうだと話していた。

#### 事後インタビュー

普段気づかない観点に気づくことができたという声や、文字に起こされていることで気づく点や指針となる点がある、という意見が多数寄せられた。また、ツールがあった方が意思決定の目安になるという意見も複数あった。経験年数の浅い職員からは、ツールがあることで、初動の少ない情報からどこを調査すれば良いのかわかるので良い、読んでいるだけで全国的に危ないとされるポイントを勉強することができるので助かるといった声が寄せられた。また、経験が浅くても十分使用することができ、わからない単語についても具体的に書かれているので調べることができるといった感想をもらった。職員のほとんどが、記入に関して大きな負担を感じないと答えた。一方で、慣れるのに負担があると答えた職員もあり、本機関内でも記入の負担感については個人差があると思われる。

### 11.3.4 本ツールの欠点

#### 事前インタビュー

事前インタビューの段階で、ツール本体の欠点に関する意見が挙がることはなかった。ただし、ツールを運用する上で、Sランクのチェックがつく事例が結構ありそうな



ので、兎相への送致が増えそうだという印象であったり、実際に S ランクについた際にどのようにマネジメントすれば良いのかわからないという不安の声が寄せられた。

ツールを参考にできるため、アセスメントしやすくなるという利点がある一方で、ツールをチェックするだけにならないように自分を律する必要があると感じる、といった意見や、普段ツールを使用せず、アセスメントのやり方が決まっていないからこそ、ツールが定まるとそれに過信してしまう危険性があるといった意見も寄せられた。

そもそもアセスメントとマネジメントの違いを今回初めて知ったのでまだ完全に理解できていないといった感想や、調査に行ったその場でツールを用いないと抜け漏れが発生しそう、かつ項目を覚えるのが大変そうといった声もあった。また、模擬事例でツールの練習を行ったが、どこにチェックをつけるか、事例内の情報をどのように拾うか拾わないかは経験や個人差が出ると思うという意見もあった。

#### 事後インタビュー

今回の現地調査では、調査中に通告があった事例や過去の事例に対して本ツールを利用してもらった。その際、どの時点の情報でツールをつけるか迷ったという意見が複数寄せられた。また、各職員の価値観や経験によって、A・B ランクの項目のつけ方にブレが生じる可能性もあるという意見もあった。加えて、項目に医学用語や専門用語が含まれ、難読漢字が多いことや、字が多くて見落としがあることなど、視認性を指摘する声や各項目の説明の拡充を求める声が寄せられた。さらに、評価のブレを極力減らすためにも、複数人やチーム全体でアセスメントツールを一緒につけたり、共有するといった工夫が必要ではないかといった声もあった。

項目内容に関しては、小学生には使いやすいが、中学生など思春期の子どもの複雑な心理状況を捉えにくいといった声や、昨今増加するヤングケアラーの問題に関して議会でも件数を報告してほしいといった声もあるので、対応してくれると助かるといった意見も頂いた。

#### 11.3.5 既存ツールと本ツールの比較

本機関では、アセスメントツールを一切使用していないため、ツールが無い状態と本ツールの比較になる。

前節までで述べたように、事前、事後一貫して、ツールを用いることで、全国的に危ないとされる項目を確認し、アセスメントを行えるので経験を問わず便利であり、有用だと考えているといった意見がほとんどであった。本ツールの結果に依拠しすぎることは危険だと考えているが、その点に注意しつつ使用したいという声も多かった。これま

では、所長代理一人に意思決定が集約されていたが、もう一人の所長代理としてツールを参考にしたいと考えているという声もあった。

### 11.3.6 関係機関先との共通利用可能性

本機関（市区町村）と関係機関先（児相）での共通利用可能性について言及する。

「2019年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号14）市町村の体制強化に関する調査研究」を参考に、代表者インタビュー内で、児相との協働状況について、以下の5つの設問に「はい」「いいえ」で答えて頂いた。

表 11.1 「2019年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号14）市町村の体制強化に関する調査研究」の『どの協働状況に近いかを知るためのチェックリスト』

1. 児童相談所と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる	いいえ
2. 児童相談所と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる	いいえ
3. 決められたことが実行できないほど多忙なことがある	いいえ
4. 児童相談所と市区町村間で、リスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある	はい
5. 児童相談所と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が概ね機能している	いいえ

その結果、本チェックリスト内で報告されている協働状況タイプ5:「児相と市区町村間で基本的な考え方が全く違うため、コミュニケーションが成立せず、情報共有・リスクすり合わせ・役割分担決めなどがうまくいかない」に近いことが明らかになった。実際にこのような状態であるとは断定できないだろうが、アセスメントツールを利用していないことや、配属された職員への研修がないこと、そして、機関内部の意思決定や専門性が一人の判断に委ねられていることを考えると、専門性の高い児相と連携する際にコミュニケーションが成立しないことは考えられるかもしれない。

#### ● 本ツールを機関間で利活用する上で使える部分・場面

これまで、児相から逆送致されてくる事例の情報が、ほとんど無いこともあった。もし本ツールを機関間で適切に運用できれば、ツールの情報を共有でき、どこ

が調査済みで、どこが未調査なのかについてわかりやすくなるので良いといった声や、こちらから送致する際も、言葉だけではなく、このツールに書いてある情報とともに伝えることができるので、説明しやすくなるといった声が寄せられた。

- 本ツールを機関間で利活用する上で使えない・足りない場面

上述のように本ツールを機関間でうまく使うことができれば、たとえ児相への送致が増え、児相からの逆送致が増えたとしても、児相と連携して事例の対応が取りやすくなるので、良くなると思うといった意見が寄せられた。一方で、両機関が本ツールを基に、○○にチェックがついたから即児相へ送致、その逆もしかりといった議論にならないと良い、という懸念の声もあった。そこで、そのような対立が起こらないためにはどのようにすれば良いか尋ねたところ、両機関間で共有の場をしっかりと設けること、「意思決定と判断理由」の自由記述欄などを積極的に用いて、事例の情報を密に共有することなどが挙げられた。

- これをふまえて、必要な機能や要素

前述の機関間の問題が起こらないように、事例全体（アセスメント全般）、個別事例のそれぞれで機関間の考え方を共有できるような場や機会を用意し、単に他機関のアセスメントが自機関のアセスメントと異なる場合には、その都度なぜ考えがずれたのかについて議論、共有する体制が必要なのではないかと感じた。最初のうちは、アセスメントがずれることも多く、共有の機会も多くなり、負担だと思うが、これを継続することで双方の考えの相違は解消に向かうと考えられる。

## 11.4 まとめ・考察

本機関は、アセスメントツールを利用していない。各事例のアセスメントを職員が経験と勘で判断し、最終的に所長補佐がアセスメントの結果を確認するという流れである。そのため、職員からは、所長補佐が不在となったときに対処法について迷うことがある、今後所長補佐が不在になった際に適切なアセスメントを行うことができなくなるといった懸念が挙げられた。

本ツール利用後は、普段気づかない観点に気づくことができたという声や、文字に起こされていることで気づく点や、判断の指針となる点があるといった長所が報告された。一方で、ツールの評価結果に依存しすぎてしまう可能性や、項目表現の曖昧性、難読漢字・専門用語の簡易化といった改良を求める声も頂いた。改良点はあるものの、本

機関には、現状利用しているアセスメントツールがなく、評価する際に参考になる指標がないため、本ツールを利用したいといった職員の声は多かった。

## 第 12 章 地方部児童相談所 H における現地調査

### 【第 12 章の概要】

本機関では、既存ツールを用いて虐待事例の緊急度を評価している。ただし、一時保護の要否判断にあまり有効に活用できていないわけではない。本ツール現地調査版については、一時保護の要否判断において参考になること、また経験が浅い職員にとっては調査の指針としても参考になり、事例の重篤度を整理するのにも役に立つことが利点として挙げられた。市区町村から児相への送致基準として活用できるとの意見も得られた。一方で、一時保護を行うか否かは、ストレングスや関係機関の関わりなどもふまえて、その後の支援のあり方も考慮した上で決定する流れは、本ツールの導入後も変わらないと思われること、また市区町村と衝突する機会が増える可能性があることが検討課題として挙げられた。

### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 12.1 本機関の基本情報

本機関は、地方部に存する児相である。管轄人口、職員体制、受理件数などの基礎情報は以下に示した通りである：

- 機関種別：児童相談所
- 管轄人口： 50 万人以上
- 児童人口： 10 万人以上
- 1 週間における緊急受理会議の最大件数： 約 30 件
- 援助方針会議 1 回で取り扱われる事例平均数： 約 40 件
- 担当部署の人数体制（常勤）： 約 50 名
- 担当部署の人数体制（非常勤）： 9 名
- 令和 2 年度の虐待事例の受理件数： 約 330 件
- 一時保護件数： 不明
- 既存ツールの利用状況：『一時保護決定に向けてのアセスメントシート』と『一時保護に向けてのフローチャート』（厚生労働省『子ども虐待対応の手引き（平成 25 年 8 月改訂版）』, pp.101-102）の様式を、情報記入欄のスペースを縮小した上で、チェック欄とフローチャートを統合して A4 用紙 1 枚にまとめたものを利用

本節では、所長および職員へのインタビューなどから得られた本機関の特徴について述べる。

#### 意思決定における特徴

本機関では、長い経験年数を持つ職員が中心となって緊急受理会議や援助方針会議を進めている印象が感じられた。経験の浅い職員が上司に意見を出すことが比較的少ないようである。実際、経験の浅い職員からは「若手が上司に意見することはあまりない」との声が聞かれた。

#### 一時保護の要否判断

緊急受理会議の司会進行は虐待班長が行っている。軽度な事例に対しては虐待班のみで対応しているが、緊急度の高い事例に対しては課長や所長も判断に加わる形をとっている。12.3.1 項で述べる通り、第一報が入った際の緊急対応として、本児相では厚生労働省の『一時保護決定に向けてのアセスメントシート』に基づくアセスメントツールを利用している。ただし、その既存ツールによる緊急度の評価結果を根拠として一時保護の決定を行うわけではない。一時保護以外の大きな支援のあり方についても調査結果などから判断している。

#### スーパービジョン（SV）の体制

虐待班、地域班、親子支援班などの各班の班長が SV を行っている。また、課長も SV の機能を果たしている。

#### 警察との連携

警察との間に書面による取り決めなどはない。代表者は、「安全確保を最優先に考え、子どもに危害が及ぶ可能性が 1%でもあれば『とにかく保護してくれ』と言う警察署もあれば、児相の意向を聴きながら支援の組み立てを共に考えてくれるような警察署もある。警察署とのそうした種々の関係性については、歴史的な背景があるというよりは、その時々署長による気がしている」と話していた。

警察からの出向者が児相にすることで、警察とコミュニケーションを取る機会はかなり増えており、警察とのやり取りはしやすくなっている。その警察職員が、児相の考えを警察に伝え、また警察の考えを児相に伝えるという形で児相と警察の橋渡しをしている。

DV 事例はすべて警察から児相に流れている。それらの事例を市区町村に振るわけにはいかず、児相として一律に面接したり調査したりする必要がある。そのため、手間が掛か

っているのが現状である。代表者は、「面前 DV の中には本当に深刻な事例もあるのだろうけれども、最近の通告としてはかなり軽微なものが多い」と話していた。

### 地域特性

人の出入りが激しい工業地域などでは家庭の実態が見えにくい。また、周囲の支援が得づらく、地域の支援につなげづらい。一方、田舎のほうでは、地域のネットワークがしっかりしているので支援につなげやすい。ただし、転居組などが地域に馴染めずに孤立してしまうことがある。また、代表者は、「以前は昔ながらの漁村地域のようなところでは手が出やすく、身体的虐待が多いと言われていたが、最近ではそれを感じることも少ない」と話していた。

## 12.2 現地調査の流れ

本機関に対する調査は、研究員 3 名によって実施された某日（火曜日）から連続 4 日間の現地調査からなる。以下に、現地調査の具体的な内容を示す。なお、代表者インタビュー、事前インタビュー、事後インタビューの内容は 4.3 節で説明した通りである。各種インタビューはすべて、職員 1 名に対して研究員 3 名で行った。

### 現地調査 1 日目

研究員 3 名が本機関を訪問し、9:00 頃から 17:00 頃まで本機関に滞在して調査を行った。9:30 から 10:30 まで、代表者インタビューを行った。11:30 から 11:45 まで、職員 1 名に対して事前インタビューを行った。11:55 から 12:20 まで、職員 5 名による緊急受理会議を観察した。14:00 から 15:40 まで、計 3 名の職員に対して個別に、20 分ほどの事前インタビューを行った。15:55 から 16:40 まで、職員 6 名による緊急受理会議を観察した。16:40 から 17:10 まで、職員 1 名に対して事前インタビューを行った。

### 現地調査 2 日目

研究員 3 名が本児相を訪問し、9:00 頃から 17:00 頃まで本機関に滞在して調査を行った。9:15 から 12:05 まで、援助方針会議などを観察した。13:40 から 14:40 まで、本調査に参加した職員に対して研修を行った。その研修に参加した職員に対して、14:40 から 15:10 まで、本ツールの記入内容を統計的に分析した場合に得られる結果について説明を行った。15:45 から 16:25 まで、研修の続きとして、本調査に参加した職員に対して本ツールの記入方法についての説明を行った。

### 現地調査 3 日目

研究員 3 名が本機関を訪問し、9:00 頃から 17:00 頃まで本児相に滞在して調査を行った。9:00 から 9:20 まで、本調査に参加した 2 名の職員に、本ツールの記入方法についての説明を行った。9:40 から 10:40 まで、本機関の事例管理システムに関する説明を受けた。15:05 から 16:45 まで、計 3 名の職員一人一人に対して、30 分ほどの事後インタビューを行った。

### 現地調査 4 日目

研究員 3 名が本機関を訪問し、9:00 頃から 17:00 頃まで本機関に滞在して調査を行った。9:30 から 15:40 まで、計 8 名の職員一人一人に対して、30 分ほどの事後インタビューを行った。

## 12.3 本機関の現地調査で寄せられた声・わかったこと

本節では、代表者インタビュー、事前インタビュー、事後インタビューで得られた現場職員の意見を、内容別に整理して示す。なお、事前インタビューに参加した職員 5 名の内訳は、副参事 1 名（経験年数 20 年以上）、主任 1 名（経験年数約 10 年）、主事 3 名（経験年数 2 年以下）であった。また、事後インタビューに参加した職員 10 名の内訳は、副参事 3 名（経験年数 20 年以上）、主任 1 名（経験年数約 10 年）、主事 6 名（経験年数 3 年以下）であった。すなわち、インタビューにより得られた意見は、長い経験年数（10 年以上）を持つ職員によるものと、経験の浅い職員（経験年数 3 年以下）によるものに大別される。

### 12.3.1 使用しているアセスメントツールとその利用状況

本機関が属する都道府県では、厚生労働省の『一時保護決定に向けてのアセスメントシート』と『一時保護に向けてのフローチャート』の様式を、情報記入欄のスペースを縮小した上で、チェック欄とフローチャートを統合して A4 用紙 1 枚にまとめたものを利用している。これを、本章では以下「既存ツール」という。既存ツールは、『一時保護に向けてのフローチャート』に示される 4 つの緊急度ランクを、各事例に割り当てるために利用されている。その 4 つの緊急度ランクは、ランク AA：緊急一時保護を検討、ランク A：発生前の一時保護を検討、ランク B：集中的な援助（場合によっては一時保護）を検討、ランク C：継続的総合的な援助（場合によっては一時保護）を検討、の 4 つからなる。

本児相が既存ツールを利用するのは、緊急受理会議や、虐待を再評価して見直す際に、緊急対応として、一時保護の必要性を検討するときである。ただし、既存ツールによ



る緊急度の評価結果を根拠として一時保護の決定を行うわけではない。代表者は、「支援の方向性は一時保護だけではない。一時保護以外の大きい支援のあり方についても調査結果から判断している」と述べていた。

既存ツールへの記入は、その事例の主担当者を含め、緊急受理会議などに参加した職員で一緒に行っている。そのように、組織的に既存ツールをつけることが前提となっているためか、本児相では既存ツールに関する研修を行っていない。

なお、次節以降、特に言及することはないが、本機関では既存ツールの他にニーズアセスメントのためのツールも利用していた。そのツールに関しては職員研修が行われており、実践的な活用方法に関する演習なども行われている。

### 12.3.2 既存ツールの利点と課題

利点 既存ツールの利点については、素早くつけられることや危機要因チェックリストとしての機能を利点と見る以下の意見が挙げられた：

- ぱぱっとやっていける。時間が取られないというのが利点としてすごく大きい。緊急で動くとなった時に、あまり掛けられる時間がないと思うので
- 判断の目安にはなるかな。チェックリストをつけることで、一通りの危機要因はチェックできているかなという気はする
- 使いやすいのは、順番に答えれば良いところ。YES と NO で分かりやすくつけられて、すぐに結果が出る。見落としも少ないと思う

課題 一方、既存ツールの課題として、評価に悩むことに関する次の意見が経験の浅い職員から聞かれた：

● 既存ツールの各項目には自由記入欄がある。ここに何を入れたら良いか毎回悩むさらに、実際には一時保護の要否判断にあまり有効に使えているわけではないことを示唆する以下の意見が、長い経験を持つ職員から聞かれた：

- つけなければいけないから、つけている。実際に使えているかというと、使えている実感はかなり低い。実態に見合わない評価になっているかな
- 日常の仕事の中であまり疑問を感じて使っていない。こういうものだと思って使っている。流れ作業になっているところも正直ある。とりあえずこれで一定の物差しをするという形のために既存ツールを使っているということに、どうしてもなっているだろうと思う
- どこに丸が付こうが、目安かなと思っている

また、関連する意見として、経験の浅い職員からは次の声が聞かれた：

- 内容がすごくざっくりしているというか、状況をしっかり捉えて反映したものではないようにも感じる
- 私自身、既存ツールをつけて危険度が高く出たから保護だという考え方はしていない。そういう事例では、ツールをつけるよりも、上司に相談するほうが先になる。急いでいるときに、これをつけた結果こうなる、といった使い方にはあまりなっていない

なお、既存ツールの項目に関しては、「乳幼児であること」と「過去に通告があること」の2つの項目にチェックが入るだけで緊急度ランクがAとなることについて、実際の緊急性と感覚的に合わないことが多いことを指摘する意見が複数聞かれた。また、感覚と合わないことを理由に「過去に通告があること」という項目を飛ばしているという意見も長い経験年数を持つ職員から聞かれた。以上で述べたように、既存ツールから導出される緊急度ランクが感覚に合わないことがあるといった事情からか、どの緊急度ランクが導出されたかをあまり重視していないといった以下の意見も経験の浅い職員から聞かれた：

- 一時保護をする＝緊急度ランクA以上、ということではないから、緊急度はAだ、いやBだ、というような擦り合わせをしたことはない。緊急度ランクに職員のこだわりはない。基本的には上司が緊急度AAだと言ったら、AAかな、という感じで。絶対これはAです、といった発言が出たりはしない

### 12.3.3 本ツールの利点

本ツールの利点について、本ツールの試用後に行ったインタビューで得られた意見を以下に示す。まず、Sランク項目とA・Bランク項目に分かれていることを利点と捉える意見として、長い経験を持つ職員からは以下の意見が聞かれた：

- 本当に危険な部分をSランク項目でぱっと探っていって、すごく重篤ではないのだな、では次にA・Bランク項目を、というような構成は分かりやすいから良いと思った

また、経験の浅い職員からは以下の意見が聞かれた：

- Sランク項目とA・Bランク項目に分かれているので、緊急性といった要素については既存ツールと比べて分かりやすい感じがする

次に、重篤度のサマリーとしての機能については、経験の浅い職員から次の意見が挙げられた：

- 実際の虐待対応においてはバタバタして、その家庭のリスクがどういうところにあったかがゴチャゴチャしてくるという煩わしさがあったりする。本ツールを使うことで、決まった様式でその時の状況が目に見えて分かるようになると、整理

ができるのかなと思う。また、本ツールを更新していく中で、ここの状況が変わったなど、つけながら整理ができるのかなと思う

さらに、本ツールの項目の細かさが、調査や聞き取りの参考になることを利点と捉える  
以下の意見が経験の浅い職員から挙がった：

- 通告者からどういう状況だったかを聞き取る際の、通告受理の票としても使えるかなと思った。特に、虐待対応の担当でない心理司さんなどが、電話で通告を受けた時などに、この辺に傷あざがあるって、どういう程度ですか？とか、細かいことが、聞きやすいかな。そういうことに使えそう
- 素人にとって、どのように事例を見ていけば良いかは、勘で分かるものではない。網羅的に一個一個チェックしていったほうが、経験が少ない人間としては良いのではないかなと、本ツールをつけながら思った。電話などで色々と情報を聞く際にも、どのように聞いていけば良いのかまず分からないところがあるので、こういうツールは役に立つと思う
- 本ツールをつけたことで、ここの調査が足りなかったなとか、もう少し聞けたなとか、そういう振り返りができた。実際に通告を受けた段階で本ツールを使っていたら、ここの調査がこれから必要だとか、そういう判断はしやすいのかな、目に見えて分かりやすいのかなと思った

#### 12.3.4 本ツールの課題

本ツールの課題について寄せられた意見を以下に示す。

##### 手間が掛かる

本ツールをつける際の手間に関して、本ツールを初めて見たときには項目が多いと感じたという意見が複数挙がった。また、本ツールの試用後には、経験の浅い職員から次の意見が挙がった：

- 4 人くらいで緊急受理会議をする。その間にこれをぱぱっとつけて結果がこうだと早く出せば良いが。皆その間に、保護者に電話したり、所属調査をしたり、事情を聞いたりして、僕はこれを調べましたよというような話をしたりしていると、誰がこれを付ける？という話になって役割分担が難しそう。もう一人、本ツールの担当がほしいかな。どうしても所属調査などが優先してしまっていて、後回しになって、緊急受理会議に間に合わないのではないかなと思う

##### 程度評価が分かりづらい

程度評価に関しては、長い経験を持つ職員から次の意見が聞かれた：

- 程度は分かりにくい。打撲痕とか。あざがありますくらいの状況で、打撲としてチェックするのか、赤みがありますみたいな感じで捉えるべきか、細かいニュアンスが分かりにくい感じがあった。本ツールは、内容としては充分かなと思うが、細かいニュアンスでチェックできない点に難しさを感じた

また、経験の浅い職員からは、次の意見が挙がった：

- 経験が浅いうちは、上司とかに相談しながら本ツールをつけるのかなと思う。あざや暴力の程度について、どこから S ランク項目への該当とすべきか、たぶん新人には分からない。とりあえず暴力があればつけば良いのでは、と上司に言われれば、そうするだろうし、軽度そうなら裏面 (A・B ランク) だけで良いのでは、と上司に言われれば、そうするだろうし。そこは、まだ最初は分からないのかなと思う

さらに、経験の浅い職員からは、ストレングスを考慮して評価すべきか悩んだとの次の意見も聞かれた：

- 親族の支援が入っているような時に、父母の情報だけでチェックして良いのか、親族がいるし緩めても良いのかな、と思った

### 項目内容について

項目内容に関する課題としては、以下の意見が聞かれた。

- 暴力を受けて一時保護された子の兄弟で、傷のない子に対しては、このシートでどうチェックをつければ良いのか悩んだ
- 実母が精神疾患を持っていて、祖母が養母として養子縁組している事例で、誰を養育者としてチェックしていけば良いのか悩んだ
- 新規事例で、保護者から「子どもを殺してしまいそう」といった発言があったら、保護しないといけないということにはなりやすいと思う。しかし、経過がある事例において精神不調のある保護者がそういう発言を簡単にすることもあって、実際のところは分かりにくいという場合が結構ある
- 児童の摂食、排泄の異常、喘息やアレルギーは、あまり詳しいところまで分からないことが多い。それが分かっている状況での判断になりそう

### 12.3.5 本ツールをつける際の負担感や慣れに関する意見

本ツールをつける際の負担感や慣れについて、本ツールを 10 件ほどの事例に対して試用してもらった後には、「そんなに負担を感じなかった。すぐに慣れた」との意見が、長い経験年数を持つ職員から聞かれた。一方、経験の浅い職員からは、「最初は時間が掛か

ったので負担に感じたが、つけていくうちに慣れてきた」という意見が多く挙がった。慣れた後であれば、事例 1 件当たり 5 分から 10 分でつけられるという意見が複数聞かれた。

#### 12.3.6 一時保護の可否を判断する際の参考になりそうか

本ツールによるアセスメントの結果が、一時保護の可否を判断する際の参考になりそうかについて尋ねた。長い経験を持つ職員からは、例えば親族による支援の状況や、関係機関との関わりなど、本ツール以外の情報も考慮して一時保護を行うかを判断している現状をふまえた以下の意見が聞かれた：

- 一時保護を迷っているような時には「でもここにチェックがついているよね」という形で、本ツールをつけた結果が判断の後押しにはなるのではないかな。ただ、最終的には、例えば、親族的に大丈夫だろうからこれはいったんお返ししよう、保護しない、とする判断をしていく流れは、恐らく変わらないだろうと思う
- 本ツールをつけた結果を有効に使えるかどうかは分からない。判断の材料にはする。例えば家族の支援の有無などが加味されると良いかな。過去に、赤ちゃんがお父さんに口を塞がれた事例があった。本ツールの基準に沿えば即一時保護する事例。しかし実際には一時保護しなかった。加害者の父が拘留され、父方母方の両親族が対応して、子どもと母が実家に帰ったことで、安全が確保されたと判断したので
- 今後の支援を検討する際に、そのタイミングで保護したほうが良いのかを考える。本当は保護したほうが良いのかもしれないが、いったん今回は保護を見送るという判断を行うこともある。そのような判断を行う際に検討されるのは、例えば、誰が通告したのかを知られることによってその後の支援が途切れる可能性などである。保育園が言ったのか、ということになると、登園させない、となったりする。傷あざを作っていない兄弟の様子が見えなくなってくるかもしれないといったことを考えたりもする。まずは保護者に説明した上で、預かりますという手順を踏まなければならないとか。そのようなことを検討した結果として、その時の状況によっては、傷あざがあってもすぐに保護とはならないことがある

経験の浅い職員からは、S ランク項目を一時保護の可否判断の基準として参考にできることを利点と捉える以下の意見が聞かれた：

- S ランク項目にチェックがどれか一つでもついたら、ほぼ一時保護する理由になると思う。保護するかどうかは、S ランク項目を見たら分かる

- 私は経験が浅いので、先輩のように、この事例は大丈夫、この事例は大丈夫でないという感覚があまりできていない。例えば自分が通告を受けて、緊急度ランクがもっと高いと思っていた事例で、緊急受理会議での既存ツールによる判定が緊急度ランク C だった、ということも過去にあった。その事例についても、本ツールを自分でつけてみて、S ランク項目にチェックがつかなかったとしたら納得できる部分はあるのかなと思う
- S ランク項目にチェックが一個でもあれば、一時保護して良い状態だろうと思う。一時保護を検討しなければならない課題があると思うので。S ランク項目にチェックがついて、一時保護をしない場合というのは、分離ができたりするときだと思う

### 12.3.7 経験が浅くても重篤事態の見落とし防止に本ツールを活用できるか

経験が浅い職員でも、重篤事態の見落とし防止に本ツールを活用できるかについて、経験の浅い職員からは以下の肯定的な意見が得られた：

- 1 年目だった去年、最初に虐待通告を受けたときは、何からすれば良いか分からないし、どうしたら良いかも分からなくて、全部逐一上司に聞いた。本ツールは、細かく詳しく書かれているので、何を調べるべきなのか、どういうところがリスクなのかはすごく判断しやすい。そこは役立つなと思う
- 経験が浅いため、こうだからこう、という判断があまりできない。本ツールには、自分では目が行かないところまで細かく書かれているので、そういうところはすごく役立つなとは思った
- 経験が浅いため、これまで重篤な事例にあまり出会っていない。ただ、調査は後で良いでしょうという感じの軽めの事例と、結局一時保護になった事例を比べてみると、一時保護になった事例には S ランク項目にしっかりチェックがついたりもしていた。そのようなツールになっているのだなとは、何となく思う

長い経験を持つ職員からは、組織的に事例に対応しているため重篤事態の見落としはそもそも起こらないようになっているが、どのような状況が重篤なのかを新人が自覚するのには役立つと捉える次の意見が聞かれた：

- 重篤な新規事例は虐待班がチームとして受ける仕組みになっているから、重篤事態の見落としはほぼあり得ないと思う。地域の事例でも、福祉司が受けている事例で S ランク項目にチェックがつくことがあったら、ほぼ 100%で、部下は班長に言ってくるだろうと思っている。だから、S ランク項目のこの内容で、部下が見落とすことがあるのかな、ないだろうと思う。しかし、代理によるミュンヒハ

ウゼン症候群のような項目について、若い人に「これも重篤なんだ」と自覚させることができるという意味では良いのかもしれない

#### 12.3.8 本ツールを市区町村と共通利用する際の利点と課題

本ツールを市区町村と共通利用する際の利点や課題に関して得られた意見を以下に示す。

##### 市区町村との協働状況

本機関が市区町村とどのような協働状況にあるかについて把握するために、代表者インタビューにおいて『どの協働状況に近いかを知るためのチェックリスト』（高岡 他, 2020B）における5つの質問を尋ねた。それらの質問に対する回答を以下に示す：(1)児童相談所と市区町村の間で役割分担決めが比較的スムーズに決まるか、との質問に対する回答は「いいえ」、(2)児童相談所と市区町村の間で決定した役割分担の妥当性についておおむね納得できるか、との質問に対する回答は「はい。協議したことについては納得できているかな」、(3)決められたことが実行できないほど多忙なことがあるか、との質問に対する回答は「はい」、(4)児童相談所と市区町村の間でリスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて議論が全くかみ合わないことがあるか、との質問に対する回答は「いいえ」、(5)児童相談所と市区町村の間で事案送致の基準や決定手順が決まっていて運用がおおむね機能しているか、との質問に対する回答は「悩ましいですね。今、それを作って、理解してもらっているところ。どちらかと言えば、はい」、であった。

上に述べた回答結果は、前述の報告書によれば、質問(5)に対する回答が「はい」とも「いいえ」とも言い切れない点をふまえると、本機関と市区町村の間の協働状況が以下の2つのタイプに近いことを示している：

- 協働状況タイプ1：協働のための基準や意思決定の手順が児相と市区町村の間で明確に定められていないが、担当者間で「顔の見える関係」があり、事例数が多いため、問題なく事例に対応できる
- 協働状況タイプ4：協働のための基準や意思決定の手順を児相と市区町村の間で明確にし、高度に手順化することで対応している

本機関は既存ツールについて市区町村に説明しており、多くの市区町村が既存ツールを利用している。しかし、既存ツールは児相と市区町村の連携において有用に機能しているわけではないとのことであった。児相と市区町村の間で役割分担決めがスムーズに決まらない理由として、代表者からは次の声が聞かれた：

- 児相と市区町村では、対応している事例の件数や経験量が圧倒的に違うと感じる。また、スーパーバイザーが次々に変わったりしているため、市区町村でSVが充

分に機能しているとは思にくい。児相と市区町村が共通認識を持てるかというところが大きな課題だと思う

そして、上記の課題に対する解決の方策について、代表者は以下のように述べた：

- 児相と市区町村で一緒に研修をしたり交流を積極的に持ったりして、同じ情報に対する評価をそろえていくことが、地道なことではあるが必要なのかなと思う。同じツールでも、評価の仕方、読み方が違うわけですから

#### 重篤度に関する認識の共有について

利点 市区町村との間で本ツールを共通利用した場合に、特に S ランク項目に対するチェックの有無によって重篤度の程度について共通の認識を持てることを利点と捉える意見として、経験の浅い職員から以下の意見が聞かれた：

- S ランク項目は、かなり具体的に書いてあるので、児相と市区町村で評価に差が出にくいかなと思う

また、長い経験年数を持つ職員からは、以下の意見が挙がった：

- きっと市区町村は、我々が考えているよりも、結構重くつけてくるだろうなと思う。それだけ心配だから、こちらに送ってくるので。逆にこちらから送れば、市区町村からすると、いやいや、こんなに軽いものではないでしょうと。そういうことがあるので、意見の相違はあるだろうなと思う。ただ、例えば本ツールを市区町村とやり取りして一緒につけるのであれば、共通認識はできるのかなと思う。また、市区町村がつけてくれば、市区町村はこういう見方をしているのだな、ここは気がつかなかったな、などと思うこともあると思う。市区町村は、我々よりも細かく家に行っているし、赤ちゃんの情報もたくさん持っているので、そういった面を考えると、知らなかったことや気づかなかったことなどを、お互いに感じるころはあるかもしれない。また、研修で同じ事例をつけてみて、児相ならこうつくとか、市はこうだけどとか、そういう話ができれば、意見の相違が起こりやすい現状が少しは変わるのかな

課題 一方、重篤度の程度に関する認識の共有についての課題として、経験の浅い職員からは以下の意見が挙がった：

- A・B ランク項目は、児相と市区町村で持っている情報が少し違ったりすることもあって差が出てきやすいのかなと思ったりはする

また、程度の判断や、不明な情報に対する評価について、児相と市区町村の間で認識を共有することが難しいことを指摘する意見として、長い経験を持つ職員からは以下の意見が挙がった：



- 疑いかそうでないかななどの微妙なところや、程度といったところについて、児相と市区町村が同じ感覚でツールをつけられたら良いのでしょうかけれども。ちょっと赤みがあります、という状況をどう判断するか、細かいニュアンスに対する感覚が人によって違ったりするので、その辺りの認識を共有するのは、なかなか難しいのかなと思ったりはする。医療機関から「こういう外傷があります」という話があったときなどには認識を共有できると思うが、ぼやとした感じの内容だと、つけ方が変わるかなという感じがする。良いのか悪いのか、児相の職員は虐待事例に慣れている。そのため、児相の人は軽くつけがちだし、市区町村の人は心配して過度に重くつけがち。そのようなところを、どうやって研修で擦り合わせていくか、難しいなと思う。何かの合同研修で、ゴミ屋敷の程度判断に人によってかなり差が出るという話があった。どの絵をゴミ屋敷だと思いますか、という問いに対して、歩くスペースがある状態を児相職員は OK と見るが、あふれていたらゴミ屋敷と見る市区町村の人もいた。そのように、経験から生じる差があるので、特にネグレクトなどについては認識をどう擦り合わせていくのか難しそうだなと思う
- 児相と市区町村の人では、評価に開きが出ると思う。児相はこういう対応をしてきているから、予測もつくし、こんな感じという想像ができる。あまり一時保護対応をしたことのない市区町村の人は、少しでも心配な情報はすべて脅威として受け取ってしまう。それは悪いことではないけれども

#### 市区町村との役割分担について

利点 本ツールが児相と市区町村の間の役割分担に役立つと捉える意見として、経験の浅い職員からは以下の意見が挙がった：

- 市区町村からは、どこまでが児相に言うべき事例で、どこからが児相に言っても仕方のない事例なのか、その区別がつかないということを良く言われる。S ランク項目にチェックが入れば一時保護を検討しないといけないという基準が分かりやすく示されている本ツールを利用した場合には、S ランク項目にチェックが一つでも入ったら、また A・B ランク項目で心配な状況が認められたなら、是非児相に言ってくださいということになり、市区町村は判断しやすいかなと思う
- S ランク項目にチェックが入った時点で、市区町村には児相にすぐに教えてほしい。S ランク項目にチェックが入った事例は児相で、そうでない場合は市区町村で、という形で役割分担しても良いように思う

課題 市区町村から児相への送致に関する課題として、長い経験を持つ職員からは以下の意見が挙がった：

- （虐待対応の経験の浅い市区町村の職員は、少しでも心配な情報をすべて脅威として受け取ってしまうことをふまえて）今もたいがい、市区町村が児相に介入的に入ってほしいと考える事例については「あとの判断は児相さんに」となりがち。本ツールを市区町村と共通利用すると、そんな結果になるのではないかと、というのが正直なところ。そうなると、やっぱり大変だと思う。児相に全部丸投げするんじゃないよ、ということではないけれども
- 市区町村が本ツールを使って「S ランク項目にチェックがつくから早く保護してください」みたいな感じになる場合を懸念する。そのような重篤な事例では、児相として保護することにはなるが、段取りを組む必要がある。今までに関わりがある事例、周りの機関が多く関わっている事例であったら、このような仕方で職権保護に持っていこうというような、用意周到な作戦立てが必要となる。「即保護です」と言って、救急車のように子どもだけをすぐに取り上げることが良いやり方であるとは限らない。そのような児相の考えに理解を示す市区町村もあるが、そうでないところもある。「なぜ今すぐ保護しないのか」と言う市区町村との攻防に煩わされて、ケースワークがうまく行かなくなったりすることが多々ある。そのような状況が生じる機会が増えることを懸念する。そのような攻防をするよりは、きちんと段取りをして、子どもの安全を図りながら無事に救出したい

また、ストレングスの評価に関して、経験の浅い職員からは以下の意見が挙がった：

- 本ツールにストレングスの評価は含まれない。だから、本当は色々と支援が入っていて何とかうまく回っている家だけど、本ツールにおいてはかなり危険な状態に見えてしまう状況のまま児相に送られてくることが、もしかしたらあるかもしれない。それが本ツールのデメリットであるかと言うと、そうではないかもしれないが。心配な状況であることは確かなので、児相に送られてしかるべき、なのかな。市区町村から児相に事例が送られてくるときには、本ツールの情報だけではなくて、合わせてストレングスの部分も知りたいと思う

課題 市区町村との間で本ツールを共通利用することが、児相から市区町村への逆送致にどのような影響を与えうるかという観点について、経験の浅い職員から以下の課題が挙がった：

- 私は逆送致をしたことはないが、逆送致をした人からは、送致先の市区町村がすごく不安に思っていて受け入れてもらいづらいことがあったりするという話も聞く。例えば、S ランク項目にはチェックがつかないが A ランク項目にいくつかチ

チェックがついているような状況で、それを理由に「逆送致は受けられません」という話になるようだと、ちょっと怖い気がする。そのチェックをどう解消しているか、という話を市区町村とできれば建設的かなとは思いますが

- 市区町村が本ツールを使って、この事例はかなり重篤だと判断して児相に介入を依頼するというのはイメージしやすいが、その逆はどうなのだろう。「本ツールでそんなに重篤ではないという判断が出たから、市区町村中心の支援をお願いします」という話になるのかな。あまりピンとこない。市区町村が納得しないのではないかな

なお、児相と市区町村の役割分担に関連して、代表者は厚生労働省の『児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール』（本章では以下「共通ツール」という）に触れながら、以下のように述べた：

- 丸投げにならない連携が行えて、互いの役割を確認できるようなツールがあると良い。共通ツールは、市区町村が主にやるか、児相が主にやるか、というところが二分されている。どういう連携を取っていけるかについての、のりしろの部分が少ない。実際の業務では、主担当が市区町村であれ、児相であれ、それぞれが補い合いながら対応していくことが多いと思う。市だけに任せるわけにはいかない。児相だけが抱えていくのも大変。それぞれが共にサポートしながらやっていく必要がある。しかし、共通ツールにはそのような連携のあり方をうまく見出せなかった。本児相で共通ツールを利用していないのは、そのような思いがあつてのこと

## 12.4 まとめ・考察

本節では、これまでに述べた調査結果の要点を整理した上で、本ツールの利活用に向けた考察を述べる。

### 12.4.1 本機関の現況

本機関では、緊急受理会議や虐待を再評価する際に、厚生労働省の『一時保護決定に向けてのアセスメントシート』に基づく既存ツールを利用している。ただし、既存ツールによる緊急度の評価結果を根拠として一時保護の決定を行っているわけではない。一時保護以外の大きな支援のあり方についても調査結果などから判断している。

既存ツールの利点は、素早くつけられることや危機要因チェックリストとして機能することである。一方、既存ツールの課題は、経験の浅い職員にとっては評価がしづらい点

があること、ツールによる評価結果が実際の緊急性と感覚的に合わないことがあること、一時保護の要否判断にあまり有効に活用できていないことなどである。

なお、本機関では、長い経験年数を持つ職員が中心となって緊急受理会議や援助方針会議を進めている印象が感じられた。経験の浅い職員が上司に意見を出すことが比較的少ないようであった。

#### 12.4.2 本ツールの利活用に向けて

本ツールをつける際の負担感や慣れについて、本ツールの試用前には「項目数が多いと感じる」といった意見が幾らか挙がったが、本ツールの試用後には「それほど負担であるとは感じなかった。つけていくうちに慣れた」という意見が多く挙がった。慣れた後であれば、本ツールをつけるのに掛かる時間は1件当たり5分から10分ほどであるとのことであった。以上から、本ツールの利用自体に大きな負担はないと言える。

本機関の特徴と直接関係しない本ツールの細かい改良点などについては、12.3.4 項に挙げた通りである。以下、本機関の特徴をふまえた上で、一時保護の要否判断や市区町村との連携において、本ツールを利活用する際の課題やその解決方策について考察する。

##### 一時保護の要否判断について

一時保護の要否判断に関して、本機関の職員が本ツールに対して示した意見の要点は以下の通りである：

- (1) S ランク項目にチェックが1つでもついたら一時保護されるべき重篤度であるとの本ツールの基準は、一時保護の要否判断において参考になる。また、経験が浅い職員にとっては、本ツールの項目が、何を調査すべきなのかについての指針としても参考になり、事例のリスクを整理するのにも役立つ
- (2) 一時保護を行うか否かは、ストレングスや関係機関の関わりなどもふまえて、その後の支援にどのようにつなげていけると良いかについても考慮した上で判断している。本ツールの導入後もそのような判断のあり方は変わらないだろう

意見(1)が示す通り、本ツールは、重篤事態の見落とし防止というセーフティアセスメントの目的に対して有用であると評価された。一方で、意見(2)が示唆するように、本児相において本ツールによるアセスメントを行ったとしても、その後のマネジメントにおいてはこれまで通り経験に基づく高度な判断を行う可能性が高い。

一時保護の要否を判断する際に、ストレングスや関係機関の関わりなどもふまえた上で経験に基づく判断を行うような児相や市区町村においては、その判断に認知バイアスなどによる誤りが生じることで重篤事態の見落としへとつながる可能性が懸念される。したがって、特に本ツールの S ランク項目にチェックが入るなどして重篤度が高いと評

価される事例について、一時保護あるいは児相への通告や送致を行わないとの判断が下される場合には、その判断の妥当性を合議的に検討する機会が保証されていることが重要である。

また、12.3.6 項に示したように、例えば関係機関と養育者の関係が悪化することにより支援が途切れる可能性なども考慮した上で高度な判断を行った結果、傷あざが確認された事例であっても一時保護がなされない場合がありうる。本ツールの活用を促す際には、国が示している子ども虐待防止対策におけるルールに沿って、本ツールを用いたアセスメントが子どもの安全確保を最優先とした適切なマネジメントにつながるよう、マネジメントのあり方についても指針を示すなど、説明を工夫することが重要だと思われる。

### 市区町村との連携について

市区町村との重篤度に関する認識の共有について、本機関の職員が本ツールに関して示した意見の要点は以下の通りである：

- (1) S ランク項目は、内容が具体的であるため児相と市区町村で評価に差が生じにくいと思われる
- (2) S ランク項目よりも内容が抽象的である A・B ランク項目は、児相と市区町村の職員の感じ方の違いや、保有している情報の違いから、S ランク項目よりも評価に差が生じやすいと思われる

また、市区町村との役割分担に関して本機関の職員から挙げた意見の要点は以下の通りである：

- (3) S ランク項目にチェックが入る事例は児相が受け持つという形で、役割分担に本ツールを生かせる
- (4) S ランク項目にチェックが入らない事例であっても、重篤度を児相よりも重く捉えがちな市区町村は、児相からの逆送致を受け入れない可能性がある
- (5) 経験の浅い市区町村の職員は、経験のある児相の職員よりも、心配な情報を脅威として受け取りやすい傾向がある。そのため、本ツールを使うことによって市区町村が「S ランク項目にチェックがつくからすぐ保護してください」と児相に要請してくる機会が増える可能性がある。即時の保護を求める市区町村と、子どもの安全を図りながら段取りを組んで計画的に職権保護を進めたい児相との間で、攻防が生じることで、ケースワークがうまく行かなくなったりすることがこれまでも多々あった。そのような機会が、本ツールを導入することで増える可能性を懸念する

意見(1)と意見(3)が示す通り、特に本ツールの S ランク項目は、児相と市区町村で認識を共有しやすく、また市区町村から児相への通告や送致において活用しやすいと評価された。この評価は、本ツールの S ランク項目の内容が細かく具体的であるという特徴によるものと考えられる。

実際、代表者の話によれば、本児相の管轄下にある市区町村の多くが既存ツールを利用しているが、既存ツールが児相と市区町村の連携に役立っているわけではないとのことであった。その要因の 1 つは、重篤であるか否かを判断するための指標の 1 つとして既存ツールで示されている「重大な結果」という語の解釈に、児相と市区町村で差があるためだと思われる。本ツールの S ランク項目は、既存ツールにおける「重大な結果」に相当する事実を細かく具体的に列挙することにより、児相と市区町村でより認識を合わせやすい重篤度評価の指標を与えたものと見ることができる。

一方、意見(2)や意見(4)が示すように、児相と市区町村では A・B ランクの評価に差が出る可能性があり、また児相から市区町村へ事例を逆送致する際には本ツールを有効に活用できない可能性があることが課題として挙げられた。それらの課題の解決には、児相と市区町村が事例の重篤度について、できる限り認識を共有できることが重要となる。そのための方策として、児相と市区町村で合同研修や交流の機会をもっと積極的に持つことや、一緒にツールをつけていくといった方策が職員から挙げられた。

ただし、児相と市区町村で認識を共有することが困難である本質的な理由として、代表者は次の 2 点を挙げていた。1 つは、児相と市区町村では対応している事例の件数や経験量が圧倒的に違うことであり、もう 1 つは、市区町村ではスーパーバイザーが次々変わるため SV が十分に機能していないと思われることである。市区町村の職員が短期間で入れ替わるような状況においては、市区町村の専門的な能力の維持向上に本質的な困難が伴う。従って、児相と市区町村における重篤度評価に対する認識の共有に関して、知識やノウハウの蓄積を目的とした合同研修の充実などの施策から得られる効果には、一定の限界があるとの前提に立つのが現実的であるようにも思われる。

以上で述べたように、児相と市区町村の間で、特に A・B ランク項目の評価において幾らか差が生じる可能性や、事例の重篤度の認識に差が生じる可能性が課題として指摘された。現状、その課題の解決は容易ではないかもしれない。しかし、今後、虐待対応の現場で本ツールが活用され、その結果が蓄積されていくことになれば、その蓄積されたデータに基づく統計的な判断を行うことが可能となる。例えば、事例が重篤である可能性を本ツールにより指標化できるようになることが見込まれる。そのような統計的な指標が、児相と市区町村の重篤度に関する認識の共有や役割分担決めにおいて有効に活用できる可

能性がある。そのような方策の有効性に対する評価や、その他の課題の解決に向けたさらなる考察は、実証実験などを通して検討すべき今後の研究課題である。

## 第 13 章 現地調査における総合考察

### 【第 13 章の概要】

本章では、第 12 章までに報告した各機関における現地調査の結果を振り返り、地域や機関による傾向が見られるかどうか検討する。また、調査を通して見えてきた、既存ツールや本ツール現地調査版の課題について述べる。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 13.1 既存ツールの利用状況

本節では、各機関の既存ツールの利用状況について比較を試みる。インタビューで挙げられた、各既存ツールのメリット・デメリットについて表 13.1 にまとめた。

表 13.1 各機関における既存ツールの利用状況

		既存ツールのメリット	既存ツールのデメリット
機関 A	都市部 市区町村	・経時変化が確認しやすい ・備考欄がある	・「不明」回答項目数により リスクが低いと評価されることへの不満 ・動機付けが不十分
機関 B	都市部 児相	・短時間で評価できる ・曖昧な評価でも良い ・項目が一目で見渡せる ・客観的な評価になる	・実務と結びついていない ・機械的に記入してしまう ・リスク評価に役立っているかは不明
機関 C	都市部 市区町村	・ストレングスも書ける	・記述式は負担大 ・評価者により大きく変わる
機関 D	都市部 児相	・短時間で評価できる ・フローチャートが視覚的に理解しやすい ・過去歴をチェックできる	・項目文言がわかりにくい ・記述が二度手間
機関 E	地方部	・短時間で記入できる	・項目数が少ない



	市区町村	・関係機関が共通利用しているため、重篤度の認識差異がわかりやすい	・詳細なアセスメントができない
機関 F	地方部 児相	・重症度が高い順で答えられる ・経験がなくとも、何を聞くべきかがわかりやすい	・項目の文言が少ない ・機械的に使いすぎており、リスク評価が適切か不明
機関 G	地方部 市区町村	・ツールを利用していない	・ツールを利用していない
機関 H	地方部・ 児相	・短時間で記入できる ・判断の目安になる ・記入しやすい	・自由記入欄に何を書くべきか悩む ・流れ作業になっている

既存ツールのメリットとして、業務が多忙だからこそ「短時間で記入できる」という利便性に関する意見が児相・市区町村に共通して多く見受けられた。一方、既存ツールのデメリットとして、網羅的で無いことや、目的意識を持たないまま機械的に記入されていたり、実践的に活用されておらず事後的に記入されているなど「既存ツールへの記入が流れ作業になってしまっている」という指摘も多く挙げられた。「何故使うか・どのように使うか」の研修や説明がないといった、運用に対するサービス設計上の課題が明らかとなった。さらに本現地調査では、そもそも調査機関数が多くはないことを考慮すべきではあるが、都市部や地方部による違いは見られなかった。

## 13.2 本ツール：試行前の印象

既存ツールについてインタビューを行った後、令和2年度事業の成果物である「児童相談所/市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール」を一部修正したツール(本報告書で「本ツール現地調査版」と呼んでいるもので、本章では単に「本ツール」と呼ぶ)について、研修を行った上で試行的に運用してもらった。本節では、試行前における本ツールの印象について検討する。試行開始前のインタビューで挙げられたメリット・デメリットについて、表 13.2 にまとめた。

表 13.2 本ツールに対する試行前の印象

		本ツールのメリット	本ツールのデメリット
機関 A	都市部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新人でも読めば分かる</li> <li>・ 研修による動機付けが良い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備考欄がない</li> <li>・ A ランクと B ランクの違いが分かりにくい</li> </ul>
機関 B	都市部 児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 具体的かつ網羅的</li> <li>・ 業務に参考になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手間がかかる</li> <li>・ 職員間の入力ブレ</li> </ul>
機関 C	都市部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急受理会議時は既存ツールより馴染む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 項目数が多く、負担が大きそう</li> </ul>
機関 D	都市部 児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 項目が詳細</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間がかかり、緊急受理会議が長引きそう</li> <li>・ 経験年数による捉え方の違い</li> </ul>
機関 E	地方部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S ランクがわかりやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 項目名の解釈が難しい</li> <li>・ 全事例に使うと負担増</li> </ul>
機関 F	地方部 児相	－	－
機関 G	地方部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 具体的な内容がリスト化されているため、経験年数を問わずに使える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S ランクにチェックが多くつきそうで送致が増える不安</li> <li>・ S ランクにチェックがついた際のマネジメントをどうすれば良いかわからない</li> </ul>
機関 H	地方部 児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内容は十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手間がかかる</li> <li>・ 程度評価が分かりづらい</li> <li>・ 付けにくい事例がある</li> </ul>

試行前に回答された、本ツールに対する印象については、児相・市区町村の両者ともにあまり違いが見られなかった。共通して、アセスメント項目数の多さに着目されており、メリットとしては経験が浅い職員でも何を調査すべきかわかるなど網羅的に捉えられることが、デメリットとしては記入負担が増えることが挙げられた。都市部や地方部による違いは見られなかった。

### 13.3 本ツール：試行後の印象

本節では、試行後における本ツールの印象について検討する。1-2 週間程度の試行的運用を経た後のインタビューで挙げられたメリット・デメリットについて、表 13.3 にまとめた。

表 13.3.1 本ツールに対する試行後の印象

		本ツールのメリット	本ツールのデメリット
機関 A	都市部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答しやすい</li> <li>・項目説明書がわかりやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・項目が多い</li> <li>・DV 項目の修正が必要</li> </ul>
機関 B	都市部 児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・項目が明確</li> <li>・項目数も多すぎない</li> <li>・S ランクが分かりやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価に悩む部分あり</li> <li>・意思決定にどう使うかが定まっていない</li> </ul>
機関 C	都市部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定より時間がかからない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門用語がわかりにくい</li> <li>・公文書として、判断理由が残って良いか気になる</li> </ul>
機関 D	都市部 児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定より時間がかからない</li> <li>・経験が浅い職員にとって使いやすい</li> <li>・一時保護に対して前向きな意思決定がしやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S ランクにチェックが多く付く</li> <li>・DV 項目の見直しが必要</li> <li>・一時保護が必要ない軽度事例にもチェックがつくことがある</li> </ul>
機関 E	地方部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報が整理できる</li> <li>・「不明」の項目を重点的にチェックできる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解釈が難しい項目がある</li> <li>・似た項目を統合してほしい</li> </ul>
機関 F	地方部 児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・網羅的で漏れ防止に役立つ</li> <li>・経験年数によらず評価が揃いそう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・項目の表現が難しい</li> <li>・主語が明確でないため補うことが必要</li> <li>・フローチャートが欲しい</li> </ul>
機関 G	地方部 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普段気づかない観点に気づけた</li> <li>・文字に起こしてあることで指針となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの時点でツールにチェックを付けるか迷った</li> <li>・職員により A・B ランクのチェックにブレがある</li> </ul>

		・どこから調査すれば良いのかがわかる	
機関 H	地方部 児相	・S ランクと A・B ランクが分かれていてわかりやすい ・状況変化を追える	・手間がかかる ・程度評価がわかりにくい

児相・市区町村に共通して挙げられたのが、想定よりは記入の手間がかからないという意見であった。記入の負担感について表 13.3.2 にまとめた通り、初めのうちは何の項目がどこにあるのかを探してしまうものの、使用しているうちにすぐ慣れるという意見がほとんどであった。今後の課題としては、DV 項目(S ランク 54)の見直しや、項目文言の表現修正、記入負担の改善などが必要だという意見が多く挙げられた。児相・市区町村による違いや、都市部・地方部による違いはあまり見られなかった。

表 13.3.2 本ツールの記入負担

		慣れるまでに 何事例ほど記入したか	負担感
機関 A	都市部 市区町村	・5-10 事例程度	・負担感はない ・2-3 分で記入し終わる
機関 B	都市部 児相	・すぐ慣れた～5-10 事例程度	・中程度の負担感
機関 C	都市部 市区町村	・3-5 事例程度	・既存ツールと変わらない
機関 D	都市部 児相	－	・想定より時間を要しない
機関 E	地方部 市区町村	－	・想定より負担は少ない
機関 F	地方部 児相	・2-3 事例程度	・それほど負担感はない
機関 G	地方部 市区町村	－	－（既存ツールを使っていないため比較できない）
機関 H	地方部 児相	・すぐに慣れた～使っていくうちに慣れた	・それほど負担を感じない

## 13.4 各機関での短期試行に関する考察

本現地調査におけるツールの試行的運用にあたっては、背景目的や、ツールを使うメリット、具体的な記入方法などについて研修を実施した。一方で、これまで国が作成したツールや、各機関が使用している既存のアセスメントツールについては、背景や目的についての説明がなく、ツールの記録を分析して業務へフィードバックするといったデータ利活用がされてこなかった。それ故に、「何故使うのか」「何のために使うのか」という動機付けが不十分であり、機械的に/事後的に記入するなど流れ作業のような対応にならざるをえず、本来のツールの意義が薄れている可能性が見出された。ツールを現場へ実装し定着させるためには、研修の中で、ツールの作成背景や目的、ツールを使用する意義などを明示的に説明し、動機付けや目的設定のためにツールがどのように役立つのか具体的な見通しを示すことが必要不可欠だと考えられる。

また、DV項目をはじめ、アセスメント項目に対して、一時保護を検討すべき項目なのかどうか見直しが必要だという指摘が得られた。ツールと現場の実態との照合作業を行い、項目などをアップデートすることや、ツールのデータを収集し、解析結果を定期的にフィードバックして業務改善へ繋げることが必要である。

現場では、既存のアセスメントツールが形骸化してしまっているため、新しいツールが導入された場合に、業務負担が増えることを懸念する声が大きい。何のためにツールを利用するのか、何を解決するのかといった、現場が抱える課題解決のための仮説設定からスタートすることが重要だと考えられる。アセスメントツールを業務に定着・実装させるための方策についての詳細は、17章・18章を参照されたい。

## 第 14 章 検討委員へのインタビュー

### 【第 14 章の概要】

本章では、検討委員に行ったインタビュー結果を明示すると共に、本ツール現地調査版の改良点について検討する。特に現場で対応件数が非常に多い DV 事例に関連する項目、ツール全体について、およびマネジメントとの接続など、ツール本体から運用につながるまでの検討点を紹介する。

#### 本章における表記について

本ツール現地調査版を、本章では以下、単に「本ツール」という。

### 14.1 インタビューの目的

機関への現地調査の期間、もしくはその期間後に、本事業の検討委員に個別のインタビューを行った。このインタビューの目的は、現地調査を経て明らかになった本ツールの改良点について意見を伺うことである。また、検討委員の中には機関の現場実務者も多くいるため、現地調査を行っていない機関からも意見を広く集約することも目的とした。検討委員会の議題として扱うのではなく、時間をかけて個別のインタビューを行うことで、より広範な意見と現場に根ざした視点を収集した。

### 14.2 インタビューの方法

オンラインのビデオ会議による約一時間のインタビューで、本ツールの改良点や意見について重点的な聞き取りを行った。また、検討委員の方が現場実務者の場合、その機関で使われている既存ツールについても聞き取りを行った上で、本ツールと既存ツールを比較した際の意見なども伺った。

具体的には、現地調査を経て明らかになった本ツールの問題点の中で、1) DV に関連する S ランク項目 54 番、2) 本ツール表面 (S ランク) の視認性、3) セーフティアセスメント項目に使われている文言、これら 3 つについて改良策を尋ねた。なお、本聞き取り調査は非構造化インタビューの形式で実施した。

### 14.3 インタビューの結果

本節では、検討委員の方々へインタビューを行った結果について集約を行う。得られた意見の要点を、「ツールの内容について」と「ツールの運用について」の2つに大別し、さらに細かい内容ごとに分別して以下に列挙する。

#### 14.3.1 ツールの内容についての意見

##### 【DV 項目】

- 家庭内でかなり支配的な構造が広がってきており、心理的虐待は身体的虐待と違い表面化しにくい。1回2回といった回数の問題ではない
- 海外のアセスメントでは子どもを「からかう」、「ばかにする」、「蔑む」が保護要素として重く捉えられている。身体的虐待よりも、心理的虐待の方がむしろ長期的には重い事例になる
- DV の力と支配の構造は目に見えにくく、実際に会うまでわからないし、さらに加害者が被害者と一緒にいる場面を見ないとわからない
- 日本では「DV と子ども虐待の関連性」について現場職員の理解がまだ足りていない
- DV は兇相における虐待対応件数全体の 60%を占めており、「身体的暴力や暴言」に該当しただけで重篤だとは言い難い。「首から上に傷がある」「アルコール摂取している」、といった併存要素があるかどうかなどを併せて見る必要がある
- 重篤な DV の併存要素としては、刃物、拘留歴、アルコール、薬物がある
- 海外のリスクアセスメントも参考にしよう
- 「子どもが泣き止まないことに対して怒る」など怒っている原因がモラル的な問題の場合、細かくリスクアセスメントをする。DV の中身も、妻に対して首を絞めている場合などはリスクが高い。しかし、そういった細かい項目は（既存シートには）ないので、「面前 DV」にチェックをつけながら、別の要素に書き込むことでリスクを評価しているのが現状
- これまでの知見から DV に関連する暴力行為を S ランクの項目として組み入れるか、あらゆる DV 関連のリスク項目についてデータを集めて解析することで、項目を作るかのどちらか
- 被害者親が子どもを守れない状況になっているというのが一番危険な DV だと思う
- DV の内容とその度合については地域差もあるように思う

- そもそも面前 DV は心理的虐待なので、子どもが怯えているかどうかというところが大事である
- 被害者のけがの程度なども入れると良いかもしれない
- DV 被害者の傾向として、父親・男性像に対する意識が暴力的であったり、父親がいないために「暴力的＝男らしさ」と思い込むことがある。また、被害者側の知的能力が低く、金づるになったり、言いなりになっていたりすることが多い
- 「武器を出した」「アルコールや薬物依存がある」「逮捕歴拘留歴がある」「繰り返している」のいずれかに該当するような重篤な DV 事例があった
- 刃物が出てきたら 1 度の通告でも最重篤扱いにするが、刃物などがなくても、面接をしようとしている間に次の通告が来た場合や、指導に応じない、話し合いができない場合などは重症度 3 に上がる。繰り返される場合も重症度 3 になる
- 身体暴力による DV はともかく、暴言だと判断の幅が広い。児相なら、S ランクレベルの暴言は判断がつくが（死んでしまえなど）、市区町村だと「暴言があれば全部一時保護である」というような認識のズレが起こる可能性がある
- 今回提案されたように、S ランクのところに「こういう観点で見るように」という具体的な表記が加わるのは良い。表記がないと、認識のズレの元になる。児相と市区町村の間で「チェックがつくのになぜ一時保護にならないのか」など理解のすれ違いが起きる可能性がある
- 「出ていけ」と言われて出てきた子どもたちも多く、危険なため、「出ていけ」などの内容の暴言は最重度扱いで受理している

### 【心理的虐待】

- 「ヤングケアラーだから重篤」ではなく、親の能力不足やネグレクトが加算され重篤と化しているからであり、ヤングケアラー単体を項目に入れるべきではない
- 心理的虐待は他の虐待と重なっていることが多く、それ単体だけで（保護の要否判断）というのは、セーフティアセスメントでは難しい
- 若手職員が多く入ってきている中、特に心中（未遂を含め）を全く予想できておらず危険である
- S ランク項目 52 に関連して、心中を実行することが多い、（怠業の影響を含む）養育能力や判断力の低下といった「養育者の急変」も拾えるとよい
- きょうだい間の性的虐待なども拾えるとよい
- ヤングケアラーはただのネグレクト



- すべての虐待が心理的ダメージを含む。身体的虐待、ネグレクト、性的虐待でそれぞれ心理的ダメージがある。心理的虐待だけを拾う項目はなかなかない
- 「ヤングケアラー」という言葉が社会に周知され出したので、そこを簡単に「児相でなんとかしろ」と言われるのではと危惧している

#### 【他の項目】

- S ランク項目 26 には、下痢と「脱水症状」も入れたほうが良い
- 「パートナーからの子どもへの暴力を見逃す」ネグレクトの場合には、パートナーからの身体的虐待により、命にかかわる場合もある
- 屋外放置は、誘拐や転落もあるので、季節・地域関係なく危ない
- S ランク項目 51「虐待行為の可能性が高いと判断されるにもかかわらず、養育者が虐待を否定する」は、どの程度の虐待を否定しているかわからないのに、S ランク項目 47「養育者により、児童に不適切な薬物投与がなされている(意図的かどうかを問わない)」のような非常に危険な項目と一緒にになっているのが、現場感覚としてはよくわからない
- A ランク項目 6「情緒的な問題、対人距離、または愛着関係に課題がある」は子どもの育てにくさの内容なのか、虐待後遺症の心配をしているのかわからない。真面目にやればやるほど悩む
- 「育てにくさ」（という表現）はどこまでなら「はい」に該当するのか少しわかりにくい
- B ランク項目 12「今までにない事例」の主語は、児相全体なのか担当者か？
- A ランク項目 17「養育者の家庭外ストレスがある」は多分わからないのではないかと思う。自分も仕事のストレスは家庭では話さない

#### 【意思決定と判断理由】

- 意思決定の判断理由に、泣き声通告・特定妊婦・面前 DV とあるが、相談種別であって保護しなかった理由ではない。この載せ方だと「泣き声通告や特定妊婦、面前 DV だと保護しなくてよい」という誤解を招く
- 「関係機関の反対」を残すことには反対。反対されたから保護をやめたと言っても、（その反対した機関は）「我々はちゃんと通告した」と最後には裏切るし、反対されようが判断したのは自分たち
- 実際に記録として残すなら、書きやすくしたり、スペースを広くとって自由度を高める工夫などが必要だと思われる

## 【ツール全体】

- 初見では項目が多く感じる
- 夜間対応では本ツール1枚だけ持つ方が、色々な職員が夜間当番を担当しても、判断しやすいと思う。初期情報だけで保護の要否を決めるには、これくらい要素が少ない方が使いやすい
- 既存ツールは「生命危険行為」くらいにまとめられているので、本ツールの方が、どういう行為なのか具体事例がたくさん書いてありわかりやすい
- 危険因子しかなく、強みが書かれていない
- 時間軸をはっきりしないと混乱が起きる。通告ごとに「今回のことしか書かない」だと累積の危機が反映されないが、かといって現在小学生なのに乳幼児のときのことを書くのか？
- 「世帯状況が変わってからこういうことが増えた」とか、その段階の評価だけでは見えてこない危険性もあり、トータルとしての評価をする欄が必要かもしれない
- Sランクに該当した場合の判断はそれほど悩まないが、A・Bランクに該当した場合に悩むと思う
- 初期のリスクアセスメントは3段階に分かれる。1) 緊急出動が必要かどうか、2) 過去歴などすぐに確認できる情報でのアセスメント、3) 調査して分かる項目でのアセスメント（本ツールがこれに当てはまる）
- 現場としてどういう流れになるのか、意思決定の流れがある方がわかりやすいと思う
- Sランク項目11と18、似ている項目を分けた必要性は何か？
- 児童カテゴリは実際の児童の実態で、暴力行為カテゴリは通告内容にそういう情報がある、というニュアンスだと思うが、使い手は違いをわかっているのか？（現地調査では）混乱はなかったのか？
- 夫婦関係など、一度話を聞いただけではわからない項目も多いが、そういう目線で見ないといけないという点ではよい
- （養育者が）表面上はきちんとしていても、実態は違うというのは結構あり、この項目ではそれは見抜けないだろう
- Sランクに該当した場合、送致だけでなく「少なくとも児相へ情報共有をする（検討する）」であるとか「児相からの助言や支援を求める（検討する）」という項目を設けてはどうか
- 難しい用語（特に医学用語系）は「用語集」を設けてはどうか

- ツール全体で合計 4 ページにしてはどうか。S ランクは文字を大きくして、意思決定と判断理由も別ページにして広いスペースをとり、用語集を入れるなど。項目数が増えるわけではないので、記入時間が増えるわけではない
- 過信や慣れによる漏れはあるので、網羅的に項目が書かれていてよい
- 自分が所属している機関の重症度シートをさらに詳しくした感じがする。このツールが出たら、これを見ながら重症度シートをつけるともっとわかりやすくなると思った

#### 14.3.2 ツールの運用についての意見

##### 【責任の所在】

- 国やマスコミから指摘されるから形式的にアセスメントシートをつけていて、実際に判断をする管理職は、もっと色々な要素を頭の中で考えている
- 「アセスメントをつけていなかったから」「チェックついていたのに保護しなかった」と叩かれるから、という責任の所在が優先されていて、「子どもにとってどうか」の純粋な視点が失われている
- 真に危機管理を理解していて、リスクアセスメントをしっかりやっていれば、もし事故があっても「チェックリストの見直し」が免罪符になることが分かる
- 「このリスクアセスメントツールで保護しろ」と決まっているから保護した、と言える方が（責任転嫁できて）楽だ、という所長はいるだろう
- 保護したことで揉めても、知事や県が責任をとる体制が必要である
- 本ツールがどう運用されるのか気になる。事件があると国のチェックが入る。一定の期間で統計報告を出すぐらいならよいが、虐待受理ごとに出すとなると、大量の件数なので破綻する。ブラックイレブンと呼ばれる機関は、すぐ保護してすぐ返す機関とはちがい、かなり重度の虐待でないと保護しない。報告を求められると現場も嫌になる
- S ランク項目 50「養育者から、『このままでは何をするかわからない』『児童を殺してしまいそう』などの自己制御困難に関する訴えがある」があるが、（親が殺してしまいそうと訴えても）すぐに訴えを取り下げること日常茶飯事なのに、S ランク項目 50 にチェックが入っているのになぜ保護しなかったのか？と国に報告を求められると厳しい

## 【研修】

- 本ツールを駆使しているモデルを見せるような、一緒に伴走してくれる先進的な存在が必要
- 若手中心の実証チームにまず本ツールを使ってもらい、結果を上司にプレゼンしてもらおうのはどうだろうか
- 機関の中で選抜した一部のグループに使ってもらい、結果を全体へフィードバックするのはどうだろうか
- 過去に新しいツールを導入したときは、ワーキンググループで「チェックがついたら保護だよ」と話をした。大きな事件の影響も強く、ピンチはむしろやり方を変えていくチャンスでもある
- 研修1回だけでは定着しないので、数回実施して、フィードバックをしながら考えていくことが大切
- 相談面接の仕方のトレーニングと、自分の中で咀嚼した上で使う「あくまでツールに過ぎない」という理解、この両方を同時にやらないと意味がない
- 「アセスメントツールさえあれば大丈夫」と伝家の宝刀みたいに思っはいいけない
- リスクアセスメントツールができて運用する人間側の問題はある、とはっきり示さないといけない。ツールができたよ！万々歳！とはならない
- きちんとしたリスクマネジメントとはなにか、という点も合わせて教育する必要がある。「傷あざなどの通告が3回もあってようやく保護」では遅い
- 解説があっても「これはどんな項目なんですか？」と迷うと思うが、その問い合わせを厚労省が受けてくれるのか？アフターフォローをどうするのかを考える必要がある
- しっかり研修してもらうことはとても大事である。オンライン研修なども割と定着してきたので、「受けられる人受けてください」など、直接対面だけでなくオンラインでもできるのは、現代の強みである
- 上からただ降ってきて、「追加業務になって手間なだけ」ではなく、それがどのように実際に仕事の究極の目標に役立つものになるのか、を具体的に感じられるようにしなければならない
- メタファーを使って、訴えかけることを大切にしている
- ツールはあくまでツールに過ぎず、「ツールはそんなものだ」とわかった上で使われていないといけない

- ツールに頼りすぎて、自律的な検討や判断を放棄する、もしくは研鑽を積むことを不要と思う人が増えないかを危惧する。「ツールはルールではない」ということ、「ツールを補助として、人が判断するもの」ということ、「判断する人間は、研鑽を積まなければいけない」ことを十分に伝える必要がある
- 町とか村だと専門の職員も少ないので、大きなずれにつながる可能性があるため、何のために使うのかを繰り返し説明することが必要である

### 【ツールの導入】

- （検討委員の所属する機関では、）いわゆるリスクアセスメントと情報共有システムを合体させた独自のアセスメントツールを使っており、新たにツールを使うとなると二度手間である
- おそらく本ツールに差し替えるというよりは、既存ツールに要素を足すのか、既存ツールと二刀流になるかだと思う。既存ツールとの整合性、既存ツールと本ツールのどこが対応するのかを考えるとと思う
- 現場から不満疑問は噴出するので、丁寧に準備しないと袋叩きになる。例えば以下のような指摘があるだろう
  - 既存ツールや制度との整合性
  - 業務が増えることへの不満
  - 本ツールがどう使われるのか？
  - 本ツールに基づいて保護してもらえるのか？
  - 「チェックがついたら保護って書いてあるのに保護してくれなかった」
- 各所の課長が月1で集まる課長会議で、「シートの活用について」という研究協力している話を何回かの会議で議題に載せ、説明をしつつ「使ってみましょう」みたいな承諾を得た上で、下の者へ伝えていく形になるかと思う
- 今まであまり疑問を持たずに、国のシートをずっと使ってきたので、本ツールを導入するとなれば大きな変更になると思う。丁寧に説明しないと難しい
- やるならやると「これでやります」と県の方針として決めてもらわないとなかなか導入は難しい。色々あるとは思いますが、誰かが「やる」と決める必要がある
- 仕事の都合に意識が向いてしまうとツール利用は難しい。過去にリスクアセスメントシートを使おうと部署を説得したときは、これを使うことが子どもの支援のために大切である、お子さんにとって具体的なメリットがあるという話をしていた

### 【ツールの運用】

- 最低でもアセスメントシートに特化した職員が1人は必要である。改めてシートにまとめる作業は結構大変だし、それを読み解ける経験のある職員がいないと難しい
- ツールを見たからと判断が変わることは正直ないが、送致や一時保護が必要だと思った時に、ツールが児相や上司の説得材料になると思う。また、判断に迷ったときには、ツールが助けになる
- 「チェックがついたら送致／保護」というシンプルすぎる流れが、現場の実態と乖離があるから、現場での使い方がイメージできないのではないかと思う

### 【アセスメントツールの位置付け・使うタイミング】

- 本ツールはセーフティアセスメントツールではあるが「次に支援がある」と意識づけするのも大事である
- 「最後に支援が終結する」という介入や支援の後までの一連の流れの中で、アセスメントがどのように位置付けられているのかがあまり見えない。突き詰めると、歴史を紐解いても結局児相の役割は「措置」であり、措置が必要かどうかを判断している
- DR (Differential Response)のマネジメントとしての振り分けときちんと棲み分けができて、本ツールは本当に命に関わるものを掬い上げるということを全面に押し出すとよいと思う
- 最初にツールへチェックするのは電話（通告）を受けた人になるイメージ
- S ランクは通告時の内容でチェックが入るが、A・B ランクは一定の調査期間を経ないとわからない項目。どちらかということと市区町村が使うツールなのかと思うが、「どの時点でこのアセスメントをするのか」でかなり変わってくると思う
- 何月何日はこの項目は「いいえ」だったが、何月何日では「はい」に変わった、という変化も、1枚のツールでわかったほうが良いとは思いますが、難しい

### 【一時保護】

- 「この項目に該当したら、議論せずにはまずは保護」を徹底したとき、職員から色んな反発が出たが、結果として職員が保護に躊躇しなくなってきた。それまでは保護するかどうか逡巡していて、明らかに保護すべき事例でも「本当に保護するのか」という迷いがあった

- 返せるようになったらすぐ返してもいいから、まずは保護していた。保護せずに家庭訪問だと核心にはなかなか迫れないが、保護した上で話を聞くと、虐待の核心に迫った話ができるようになる
- 地方部と都市部では保護所の預かり可能数などが異なるかもしれない
- 調査保護という概念は所属機関ではあるが、他ではない
- 所属機関では、調査保護という概念は割と浸透しているが、保護前の調査が弱いというか、まず保護ありきの感じがある
- ツール導入によって一時保護が増えたとしても、一時保護は支援のきっかけでもあり、一時保護したことによって親御さんと話をできるようになるケースもある。「保護したことが間違いじゃなかった」という、所としての方針がしっかりあるのが大事だと思う。親が怒ろうが何をしようが、上の人間が「それが必要なことだった」と所員に知らしめるのが大事。あなたはやるべきことをやったという評価と、それを支える体制がないと、現場の負担は大きい

#### 【判断のブレ】

- アセスメントツールを使うことで「そういうツールがあっても職員によるブレはかなりある」と気づける。どれだけよいリスクアセスメントツールを作っても、保護されるべき事例で保護されないこともある。運用する人間側の問題はある
- 保護しなくても必ず死ぬとは限らないから、余計に「保護しないでも親と揉めずにうまくいった」という考えになって判断のブレにつながることもある
- 「顔の傷が3つあったときにどう捉えるか？」と尋ねたら、最初は軽度から最重度まで職員によってばらついたが、トレーニングを繰り返すことでだんだん一致した
- ベテランほど自分を信用してしまっていて危ないので、一人ではアセスメントをつけず、複数人で協議して判断することが大切である

#### 【市区町村と児相の関係】

- 「何回言っても保護してくれない」と市区町村からの意見があり、関係が最悪だったが、リスクアセスメントにもとづいて保護することで、市区町村は「我々はこのまで頑張ればいい」と見えてくるので、関係がすごく改善された
- 送致の基準をつくらないと、事件は防げない。国がこの点についてどう考えるのが重要である。どうすれば送致なのか、保護してもらえなかったら国に報告していいのかなどがトラブルになると思う。このアセスメントのつけ方がどうこう

よりも、「アセスメントをつけた後どうなる？」が現場の興味関心の対象となると思う

- S ランクはどちらかといえば児相が扱うだろうが、A・B ランクは児相から市区町村へ調査を依頼するような項目も多いので、調査すべき項目を市区町村にわかってもらえるのはよい
- 中度か重度かの見定めができないと、児相に渡すこともできない。重度は児相という役割分担があっても、市町村にもその見極めの力がないと意味がない
- 児相は、警察からの 25 条通告では重症度 2 がつくが、区は 25 条通告が入っていることを知らない場合、重症度 1 をつけていることがある

#### 【調査】

- 市区町村から児相に依頼された時点では、親の人となりなどの情報は少ないことが多い。児相でも、とりあえず保護をしたいからという目的意識が先行してしまい、保護に直結しない情報の調査は先延ばしにしがちである。一旦冷静に調査しないといけない部分と、緊急に保護しなきゃいけない部分の、バランスを補助するようなツールになると嬉しい
- 「調査をする上で参考になる」という意見は納得できる。アセスメントするためのツールではあるが、実は調査のために有効な部分も強い

#### 14.3.3 その他の意見

##### 【既存の体制とアセスメントの姿勢】

- （事故があった、もしくは重大案件が発生すると必ず「なぜ使っていなかったのか」と言われるが）国が示しているものは実践向きではなく、使えない。地方の現場にどれだけ合致しているかはわかりにくい
- 厚労省の手引きに保護解除までの手順が書かれているが、全部は守れない。返すことに慎重になりすぎると、保護ができなくなる
- 親がどれだけ変わろうと、その結果が子どもに還元されていないと意味がないが、「親が従う」「受け入れる」にチェックがつくと、それが子どもにどう（好）影響しているのかの確認が疎かになりがちである
- 児相の初動は基本的に危機管理（クライシスマネジメント）・トリアージの問題で、「保護が必要か否か、安全か安全でないか」だけに焦点を当てるべきだが、保護するかどうかその後の支援も一緒くたになってしまう



- アセスメント項目は支援項目にもなっていて、ランクが高いほど支援としても優先度が高い項目である。子どもにとって危ない・重要なので優先して対応すべき
- 本当はそんなに怖がる必要のないのに、子どもが危ない家庭じゃないかと不安をずっとぬぐえず、支援に繋がらず、リスクだけを見張られている家庭がたくさんある。本ツールで、死ぬような危ないケースを必ず拾えるようにして、そうではない家庭は怖がらずに支援につなげる方向にもって行っていただきたい
- アセスメント以前に子どもの安全が優先というポリシーも重要である。能力的な部分は属人性が高いとしても、ポリシーは標準化することができるのかなと思う
- 項目に該当したか否かだけではない。どのような背景でそのアセスメントに至ったのかの情報を、備考欄に記入して残すように心掛けている

## 14.4 インタビュー結果のまとめと考察

本節では、前節で列举した結果について本ツールに関連する重要な内容をまとめる。また、そこから得られるツールの改良点などについて考察を述べる。

### 14.4.1 ツールの内容についての意見のまとめ

#### 【DV 項目】

本事業での現地調査では、S ランク項目 54 が DV に関するセーフティアセスメント項目であり、これに該当した場合、「一時保護を要検討」というアセスメントの結果になる。軽度の DV 事案があり一時保護の検討が必要でない事例に関しても、この項目だけにチェックが付けば、「一時保護を要検討」という結果になる。このことに関して現場の方から、実状との解離があるとの意見を多くいただいた。そこで、検討委員の方々には S ランク項目 54 の改良点や DV と子ども虐待の関連性などについて聞き取りを行った。その結果、「DV の力と支配の構造は目に見えにくく、表面化しにくい」、「日本では DV と子ども虐待の関連性について現場職員の理解が不十分である」との意見をいただき、DV 問題の難しさと現場の実情が明らかになった。また、子ども虐待の側面から調査可能な項目のうち DV との関連性が高い項目として、「刃物を振り回す」、「拘留歴がある」、「アルコールもしくは薬物への依存」などが挙げた。さらに、児相と市区町村の間での DV 事例への認識の違いを言及する意見も伺えた。本ツールは児相と市区町村で共通利用することも視野にいれているため、この点についても十分留意する必要がある。

### 【心理的虐待】

現地調査では、心理的虐待の区分がないことについて、度々ご質問をいただいた。本ツールでは、子どもの命に危険がせまるような重篤度の高い事例を検出できるようにSランクのセーフティアセスメント項目が設定されている。そのため、心理的虐待に関する内容（DV など）であっても、セーフティアセスメントに必要な項目は本ツールの「4.その他重篤な虐待」に含めている。ただし、それらの項目は必ずしも心理的虐待のみとして扱われないため、意図的に「心理的虐待」と区分していない。しかしながら、決して、心理的虐待やその影響を軽視しているわけではない。心理的虐待は、基本的に単独ではなく、他の虐待と併存するか、もしくは様々な要因が絡み合って発生している。

また、最近、“ヤングケアラー”という言葉が社会に周知されてきているが、これに言及した意見も現場の方々から散見された。そこで、本ツールにおける「心理的虐待」と「ヤングケアラー」に関する項目の立て付けについて、検討委員の方々に意見を求めた。

その結果、「ヤングケアラーはネグレクトと変わりがない」、「心理的虐待は他の虐待と併存しており、単体でアセスメントを行うことは難しい」などの意見をいただいた。ここから、「ヤングケアラー」に関しては、文言が独り歩きしているだけで、子ども虐待の実状としてはこれまでの対応と大きな変化がないことがわかった。また、「心理的虐待」についても、本ツールの方向性を大きく変える必要性はないと考えられる。しかし、心理的虐待については他の虐待種別と併存している、もしくは重篤度に基づく優先度が低いだけで、長期的にみれば重篤な事例に発展する可能性が大いにあることに留意されたい。

### 【他の項目】

その他のセーフティアセスメント項目については、文言の修正や、評定者の評価が曖昧になりそうな点について貴重な意見をいただいた。現地調査で得られた意見に加え、これら検討委員の方々の意見もふまえ、文言を修正、加筆していく必要がある。

### 【意思決定と判断理由】

本ツールにはセーフティアセスメント項目に加えて、現場のマネジメント結果を記すための項目（意思決定と判断理由）を設けている。この項目の文言や表現について、誤解を招く点のご指摘と、使用感についての改良策をいただいた。

### 【ツール全体】

各セーフティアセスメント項目に関する意見とは別に、ツール全体に関する使用感や改良点に関する意見を伺った。その結果、「初見では項目数が多く感じる」、「表面は文字が小さく読みづらい」など使用感に関する意見をいただいた。この点については、現場の方々からも同様の意見をいただいているので、改良が必須であると思われる。項目を簡潔にして詳細は別紙に載せる、紙面での項目の配置を工夫するなどの修正が考えられる。

一方で、項目数に関しては、より詳細なリスク項目があることから、「情報共有をする際に便利である」、「リスクの確認漏れや過信や慣れによる評価ミスの防止」など前向きな意見も頂いた。この点に関しても、現地調査で得られた意見とおおむね合致する。

#### 14.4.2 ツールの運用についての意見のまとめ

### 【責任の所在】

現場での運用においては、アセスメントのみならず、「事故が起きた際の責任の所在を明らかにするエビデンス」としてもアセスメントツールが使われる。このことは、アセスメントツールの本来の目的であるセーフティアセスメントに影響を及ぼし、その結果を歪めてしまう危険性があることが分かった。本ツールが「責任の所在を明らかにするエビデンス」として形式的に使われることを避けるためには、本ツールが真に子どもの安全を守るためのセーフティアセスメントツールとしての役割を果たす必要がある。

### 【研修】

上記の「子どもの安全を守る」ことを最終目標にしてセーフティアセスメント項目を選定することはもちろんであるが、それに加え、現場へ導入する際には研修が必須であると考えられる。研修を行うことで、1) 通告時から終結までにおける本ツールの位置付け、2) データに基づいた本ツール作成の成り立ち、3) 本ツールの正しい使い方を現場職員に理解してもらうことができる。このことは、データに基づいた本ツールが「子どもの安全を守る」ことに加え、「責任の所在を明らかにするエビデンス」としての役割も果たしうることの理解につながる。ただし、研修では「本ツールが過去のデータに基づいて作られた物であり、これに過度な依存をした機械的アセスメントは大きな危険を伴うこと」を強調する必要がある。また、研修は導入の際の一度きりではなく、継続的に複数回行うことが大切である。そうすることで、本ツールに関する理解の定着が促進されるだけでなく、ツールに対する現場からのフィードバックをその改良につな

げることとも可能である。ICT（情報通信技術）が積極的に導入されている機関においては、オンラインでの研修を効率的に活用することで、多忙な現場職員の方々にも場所の制約にとらわれず研修を受けていただくことが可能になる。

また導入初期の段階では、新しい技術やツールに関心が高い、イノベーター理論におけるイノベーターやアーリーアダプター層の現場職員に積極的なアプローチをし、ワーキンググループなどを実施することで、より導入がスムーズになる可能性もある。

### 【ツールの導入】

本ツールを現場へ導入する際には、既存ツールとどのように折り合いをつけるかが問題になる。また、導入後は上記の 14.3.2 項で挙げたような意見や疑問が現場から出てくることが予想される。そのため、これらの意見や疑問を事前に考慮したツールの作成と導入の戦略を思案する必要がある。さらに、導入後の対処としては前述した研修が効果的であると考ええる。

### 【ツールの運用】

現場でツールの運用をする際に問題になるであろうことを検討委員の方々に伺った。その結果、「アセスメントシートに特化した職員が最低 1 人は必要」、「チェックがいたら送致／保護というシンプルなアセスメントは現場の実態と解離がある」との意見をいただいた。現場の実態に即したツールの“複雑さ”と、汎用的で使い勝手のよいツールの“簡便さ”は相補的な関係にある。そのため、導入後も現場の意見を取り入れつつツールを更新していき、これらのバランスを調整する必要がある。

### 【アセスメントツールの位置付け・使うタイミング】

通告時から終結までにおける本ツールの位置付け、つまり本ツールはセーフティアセスメントツールであることを強調する必要性が現地調査のみならず、検討委員からも言及された。繰り返しになるが、この点は研修やガイドブックなどで強調し、適切に本ツールを活用していただくことが重要である。

本ツールを使うタイミングについては、ガイドブックの 2 章でも示しているように、初期や初動の段階とリミットアセスメントにおける重篤度のアセスメント時である。しかし、各機関の体制の中で、無理のない形での導入が現実的であると考ええる。また、それぞれのセーフティアセスメント項目について過去の情報もアセスメントできたほうがよいとの意見は現地調査でも同様に得られていた。しかしながら、子どもの現在の安全状況を迅速に把握するためのセーフティーアセスメントにおいて、全項目に過去情報の

記入を求めることは難しい。そこで、いくつかの項目については過去の経歴や情報をアセスメントするように項目の詳細説明（ガイドブック 6 章）に記載した。また、調査の中での時系列情報を明確にするために、本ツールの改訂においては、重篤項目の「該当」チェック欄に加え、「疑い(調査前)」や「疑い(調査後)」を設けた。これにより、時系列の情報が明示され、アセスメントの進行管理における本ツールの利便性が向上するものと思われる。ただし、重篤項目ではこれらのチェック欄のどこにチェックがについても、「重篤な虐待である可能性が極めて高く、安全確保がされるべき」としたアセスメントの結果は変わらないことに留意されたい。

### 【一時保護】

子どもの安全を第一に考え、まず保護をしてから詳細な調査を行う“調査保護”の考え方は、現段階では各機関で差があることがわかった。対応事例数が比較的多い都市部の機関では調査保護の考え方が先行している傾向がみてとれた。調査保護に関する認識の違いは本ツールの使い方に影響が出る可能性があるため、慎重に考慮してツールの作成と導入を行う必要がある。

ただし、“調査保護”の概念はあくまで、マネジメントにおける概念であり、アセスメントとは本来分離すべきであることは留意しておく。

### 【評価のブレ】

現場職員における同一項目に対する評価のブレ、つまり項目の信頼性に関する意見もいくつかいただいた。中でも、「研修を繰り返すことで信頼性を高めることができる」との意見があり、研修の重要性がここでも浮き彫りになった。なお、本ツールの信頼性については、『児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究』（令和 2 年度事業）で統計的な数値が算出されているので参照されたい。

### 【市区町村と児相の関係】

虐待事例に対する市区町村と児相の認識の違いや、送致に関する認識の違いからくる問題点について指摘をいただいた。本ツールは市区町村と児相の間で共通利用することを目的にしているので、この点についての考慮は非常に重要である。市区町村から児相への送致については、「市区町村にとっては調査の基準が明確になりよい」との肯定的な意見がある一方で「市区町村にも調査項目を調査する力と判断力がないと意味がない」との意見もいただいた。管轄地域が共通の市区町村と児相は合同で研修会を開き、認識の差を埋めるなどの対策が考えられる。

#### 【調査】

現地調査で得られた意見と同様に、「アセスメントするためのツールではあるが、調査項目の参考にもなる」との意見をいただいた。本ツールでは「該当／非該当」のほかに「不明」のチェック欄も設けており、早急に明らかにすべき調査項目が分かることも特徴の一つである。

#### 14.4.3 その他の意見のまとめ

##### 【既存の体制とアセスメントの姿勢】

ここでは、既存のセーフティアセスメントの運用体制とアセスメントに対する姿勢についての意見をまとめる。まず、「既存ツールは実践向きではない」、「既存体制で保護に踏み切る難しさ」が既存体制の問題点として挙げられた。これらの問題点は、一時保護／送致の基準がある程度明確に示されている本ツールを導入することで改良できる可能性がある。また、アセスメントの姿勢に関する意見としては、「トリアージとニーズの分離が必要」、「過去の情報を含めたアセスメントが重要」との意見をいただいた。やはりここでも、「通告時から終結までにおける本ツールの位置付け」を明確にすることの重要性が明らかになった。前述したように、研修やガイドブックを通してこの点は何度も強調することで、本ツールを正しく使っていただく努力が必要である。

## 第 15 章 Web 調査について(目的・方法)

### 【第 15 章の概要】

第 15 章では、Web 調査の目的や実施方法について報告する。そして、調査の構成について説明した後、限界点について言及する。

### 15.1 Web 調査の目的について

本章以前に寄せられたツール改良案を整理し、本ツールに反映すべきか検討することが Web 調査の大きな目的である。現地調査にて本ツール現地調査版を現場の職員に試用して頂き、多くの改良点や修正箇所が判明した（5 章～13 章参照）。そして、検討委員への個別インタビューからもツールに対して様々なご意見を頂いた（14 章参照）。これらの意見を整理し、本ツール現地調査版を実際にどのように改良すべきかを、全国の関係機関（児相・市区町村）への Web 調査を元に検討していく。

### 15.2 Web 調査対象・実施時期・回答方法

調査対象は、令和 2 年度までに開設された全国の児相 219 箇所、市区町村 1896 箇所である（Web 調査案内の送付数であり、任意回答のため、実際の回答数ではない）。実施期間は 2021 年 12 月 13 日から 2022 年 1 月 14 日までとし、原則 Web 調査フォームからの回答のみとした（Web 調査フォームは 2022 年 1 月 21 日まで回答可能状態とした）。回答は、原則として依頼機関の長およびその代理、もしくは長から回答を依頼された職員に、その機関を代表して回答してもらった。

### 15.3 調査構成

Web 調査設問票については、巻末資料に掲載しているのでそちらを参照されたい。Web 調査では、まず、管轄人口や虐待相談対応件数（虐待種別件数）といった機関の基本情報について尋ねた。その後、（1）アセスメントツールに関して、（2）DV と子ども虐待の併存事例に関して、（3）重度の傷あざに関しての項目を尋ねた。

#### 15.3.1 アセスメントツールに関しての項目

アセスメントツールの利用有無やその利用目的、そして、ツールの記入者や機関の利用運用体制などを尋ねた。本項目群の意図は、アセスメントツールの利用・運用実態を

調査することである。これに加えて、機関で実際に運用されている方法と機関の望む運用方法の乖離を顕在化し、乖離がある場合はこれを埋めるためにどのような工夫を施すべきか検討することである。

### 15.3.2 DV が併存する虐待事例についての項目

本事業のこれまでの現地調査から、DV が併存する虐待事例（以降「DV 併存事例」と呼ぶ）のほとんどで、本ツール現地調査版の S ランク項目 54 番にチェックがついてしまうことが指摘された。（面前）DV が子どもの心身発達に大きな影響を与えることは言うまでもないが、DV 併存事例のすべてが S ランクとして扱うべき重篤度なのか、議論が行われた。その結果、多くの検討委員から、特に重篤な DV 併存事例に関連する要因として「武器の使用」、「各種依存症の問題」、「逮捕・拘留歴」、「DV の継続性（慢性性）」の 4 つが挙げられた。

そこで本項目群では、全国の調査対象機関に対して、「これらの 4 要因に該当する事例のおおよそ半数以上が、一時保護（児相への送致）を検討する水準の重篤度だったか？」という問いを設けることによって、4 要因が存在するときの DV 併存事例の重篤性を検討する。そして、この 4 要因以外に、特に重篤な DV 併存事例に共通する特徴について尋ねた。

### 15.3.3 重度の傷あざについての項目

本事業の現地調査から、児相間、市区町村間、同一管轄内の児相と市区町村間で傷あざの評価（どのような傷あざを重度と判断するか）が異なることがわかった。

そこで、本項目群では、「子どもの年齢」、「傷あざの部位」、「傷あざの種類」、「傷あざの大きさ」、「傷あざの個数」の要因ごとに、全国の調査対象機関がどのような傷あざであれば、一時保護（児相への送致）を検討しているのかについて調べた。

なお、本調査で得られる結果解釈は、各調査対象機関がどれくらいの傷あざを一時保護（児相への送致）を検討するレベルと捉えているかを整理するものであり、実際に回答された傷あざが重篤な傷あざであることを意味する訳ではない点に注意されたい。

## 15.4 調査の限界・調査対象外範囲

本研究の Web 調査は、悉皆調査であるが回答自体は強制ではない。そのため、調査に参加しない(できない)機関に特徴的な要因が結果に影響を及ぼす場合、本調査結果を全国で普遍的なものとして解釈できない可能性がある。調査結果に関する統計解析は、基本的に特定の集団内でのランダムサンプリングを基礎にしているが、子ども虐待対応



場面においてはこの仮定を満たすことが非常に難しい。そのため、調査結果から子ども虐待防止につながる何らかの知見を得られる可能性はあるが、結果の解釈の一般化可能性については慎重な議論が必要である。

## 第 16 章 Web 調査 結果・考察(基礎集計・解析)

### 【第 16 章の概要】

第 16 章では、Web 調査の結果について報告する。利用しているアセスメントツール、アセスメントツール全般、緊急出動の要否判断基準、DV に関する項目、機関間の協働状況、重篤な傷あざといった題目の設問に関する集計や自由記述回答について報告する。

### 16.1 回答数・回収率について

本調査回答に参加し、かつ同意の取れた機関の回答を解析に使用することとした。結果的に、児相で 155 件(回答率 66%)、市区町村で 726 件(回答率 38%)の計 871 件(回答率 41%)が有効回答であった(ただし、各設問に未回答が観測されたので、当該項目の集計では適宜除外した)。以降では、これらの回答機関の設問回答結果について報告する。

### 16.2 アセスメントツール利用について

本調査に回答した機関のツール利用状況は、次表に表す通りである。

表 16.1 ツール利用率

	市区町村		児相	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
未回答	10	1.3	1	0.7
利用	524	72.2	141	97.2
未利用	192	26.4	3	2.1

そして、ツール利用機関にて利用されているアセスメントツールは次表の通りである(複数回答可)。

表 16.2 各種ツールの利用率

(重複利用の機関有)

	全体		市区町村		児相	
	件数	利用率 (%)	件数	利用率 (%)	件数	利用率 (%)
「一時保護決定に向けてのアセスメントシート/一時保護に向けてのフローチャート」 (緊急度アセスメントシートなどの都道府県で改訂したシートも含む)	424	48.7	294	40.5	130	89.7
「児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール」 (都道府県で改訂したシートも含む)	217	24.9	181	24.9	36	24.8
「家庭復帰の適否を判断するためのチェックリスト」 (都道府県で改訂したシートも含む)	113	13	11	1.5	102	70.3
「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」 (都道府県で改訂したシートも含む)	124	14.2	102	14	22	15.2
都道府県が独自に開発したアセスメントシート	152	17.5	111	15.3	41	28.3
その他	60	6.9	52	7.5	8	5.5

※利用率=100×(そのツールを利用している機関数/全機関数)

回答が得られた児相では、「一時保護決定に向けてのアセスメントシート/一時保護に向けてのフローチャート」や「家庭復帰の適否を判断するためのチェックリスト」を利用している児相が多かった。回答が得られた市区町村では、「一時保護決定に向けて

のアセスメントシート/一時保護に向けてのフローチャート」を利用している市区町村が多いことがわかった。しかしながら、児相と違い過半数を超えていなかった。

そして、「その他」に記載されたアセスメントツールについては、次表の通りの回答を得た。

表 16.3 利用している「その他」のアセスメントツール  
(名称の後の数字は同一回答の件数を表す)

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>- 市区町村が独自に作成したアセスメントツール : 13</li><li>- 他自治体が作成したアセスメントツール : 3</li><li>- 都道府県が独自に作成したアセスメントツールを市区町村で改変したもの : 2</li><li>- 家庭支援のためのチェックリスト : 2</li><li>- 子ども虐待の重症度判断リスク情報整理シート : 1</li><li>- 家庭復帰マストシート (所内用) : 1</li><li>- 「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」セーフティアセスメントツール : 1</li><li>- 保健分野の乳幼児虐待リスクアセスメント及び妊婦リスクアセスメント : 1</li><li>- 適切な養育支援のためのアセスメント指標 : 1</li><li>- 振り分けチェックリスト : 1</li><li>- NPO 法人児童虐待防止協会「子どもの虐待ホットライン」 : 1</li><li>- 要保護児童等の重症度判断表 : 2</li><li>- 「ヤングケアラー」の早期発見のためのアセスメントシート : 1</li><li>- 県の研修等で使用したアセスメントシート : 1</li><li>- 子ども虐待評価チェックリスト (2010/9/30 厚生労働省「虐待通告のあった児童の安全確認の手引き」) : 1</li><li>- 重症度判定シート、リスク判定シート : 1</li><li>- 児童家庭支援センター (SV) が作成したアセスメントシート : 1</li></ul> |
|--|

各機関がアセスメントツールを利用している目的は、次表の通りである (複数回答可)。

表 16.4 各種ツールの利用目的(重複回答可)

	全体		市区町村		児相	
	件数	利用率 (%)	件数	利用率 (%)	件数	利用率 (%)
緊急出動(直ちに行う安全 確認)の要否判断	396	45.5	308	42.4	88	60.7
(児相による)						
一時保護の要否判断	326	37.4	188	25.9	138	95.2
(児相から市区町村、市 区町村から児相)						
事案送致の要否判断	392	45	334	46	58	40
(児相による) 一時保護						
解除時(家庭復帰)の適否判 断	126	14.5	23	3.2	103	71
進行管理の参考資料	340	39	293	40.4	47	32.4
その他	118	13.5	79	10.9	39	26.9

※利用率は、利用件数/総回答機関数で算出している

児相がアセスメントツールを利用する目的の多くは、「一時保護の要否判断」と「一時保護解除時の適否判断」であり、「緊急出動の要否判断」も比較的多い。一方で、市区町村がアセスメントツールを利用する目的が多かったのは、「事案送致の要否判断」、「緊急出動の要否判断」、「進行管理の参考資料」であった。市区町村は、児相に送致する水準の事例か否かをツール利用の目的とし、児相は、一時保護すべきか否かをツール利用の目的とする機関が多いことが本調査結果からも明らかになった。

そして、「その他」に記載された利用の目的については、次表の通りである。

表 16.5 「その他」の利用目的  
(名称の後の数字は同一回答の件数を表す)

- 重症度の決定・援助方針決定に関わる判断 51
- 関係機関との情報共有時 21
- 終結時・入所措置解除の適否判断 21
- 虐待相談受理時の情報整理用 19
- 送致・ケース移管時 13

- 警察への情報共有の要否判断 6
- 実際の運用なし 1
- その他
  - 虐待を主訴に児童を里親や施設等へ措置した後、一定の計画に基づいて、分離した親及び児童への支援が継続的かつ効果的に行われる 1
  - 家族全体のアセスメント 1
  - カンファレンスに使用 1
  - 対応困難ケース 1
  - 要保護児童対策地域協議会登録要否判断 1
  - 一般住民向け虐待予防の周知としても使用 1

そして、アセスメントツールを使用するメリットについてどのように考えているかを自由記述形式で尋ねた。その結果、次の回答が得られた。この問いでは、実際にそのように運用していない、できていない場合でも機関の考えるメリットを回答可能とした。

表 16.6 児相の考えるアセスメントツールを使用するメリット

- ・ 各種判断基準となる/判断根拠・証拠になる/可視化可能/
- ・ 情報整理/情報一元化/対応・測定の統一化（経験年数の影響も受けにくい）/対応・判断の漏れ防止
- ・ 客観的に判断できる/客観的な資料を残せる
- ・ 機関内・外、職員間で判断を共有可能（児相への逆送致も含め）/共通言語（材料）となる/共通理解が得られる
- ・ 緊急度/重症度/リスクの把握・評価に有効/現状把握に有効/不足情報の把握/新人でも左記が可能
- ・ 対応方法の協議・引き継ぎ/進行管理/支援方針作成の参考/
- ・ 判断のブレが無くなる/主観性を減らせる
- ・ 警察との連携（情報提供の判断）等を含めた初動対応の判断の補助を行える
- ・ 児童相談所職員新任研修、児童福祉司任用研修等に活用
- ・ 再アセスメント（終結等）の際の参考資料
- ・ 保護者説明の合理化
- ・ フローチャートに準じてアセスメント可能
- ・ 短時間でアセスメントツールが作成可能

表 16.7 市区町村の考えるアセスメントツールを使用するメリット

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種判断基準となる/判断根拠・証拠になる/可視化可能/</li> <li>・情報整理/情報一元化/対応・測定の統一化（経験年数の影響も受けにくい）/対応・判断の漏れ防止</li> <li>・客観的に判断できる/客観的な資料を残せる</li> <li>・機関内・外、職員間で判断を共有可能（児相への通告・送致判断も含め）/共通言語（材料）となる/共通理解が得られる/子ども家族の強みを把握できる</li> <li>・緊急度/重症度/リスクの把握・評価に有効/現状把握に有効/不足情報の把握/新人でも左記が可能</li> <li>・対応方法の協議・引き継ぎ/進行管理/支援方針作成の参考/</li> <li>・判断のブレが無くなる/主観的性を減らせる/新人でも評価可能</li> <li>・警察との連携/相談材料</li> <li>・使いやすさ/慣れ</li> <li>・新人研修等の人材育成に使える</li> <li>・再アセスメント（終結等）の際の参考資料</li> <li>・フローチャートで可視化できるのでわかりやすい</li> <li>・俯瞰的に、多面的な見立てが可能</li> <li>・時系列でチェックすることでケースの変化を見ることが可能</li> <li>・点数が算出するので、危険度がわかりやすい</li> <li>・担当者の考えが上司に伝わることにより、スーパーバイズが受けやすくなる。（スーパーバイズをしやすくなる）</li> <li>・A4 1 枚で完結する</li> <li>・課題の洗い出し</li> <li>・行動の目安</li> </ul>
---

次に、実際にアセスメントツールを上記のメリットのために運用できているかについて尋ねた。その結果を次表に示す。

表 16.8 前問のメリットのために運用できないことがあるか

	市区町村		児相	
	件数	回答率(%)	件数	回答率(%)
ある	109	15.0	27	18.6
ない	395	54.4	111	76.6
無回答	222	30.6	7	4.8

その結果、児相では、実際にはメリットのために運用できない場合はない（76.6%）が多く、市区町村でも、運用できない場合はない（54.4%）が多かった。しかしながら、市区町村は、無回答が児相よりも多かった（30.6%）。そして、運用できない場合の理由や原因として、以下に示す内容が指摘された。

表 16.9 運用できない場合の理由や原因として考えられるもの  
（類似の記述はまとめた）

児相
<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な情報を得ることができない</li> <li>・虐待内容によって、アセスメントツールの判断が難しい</li> <li>・チェック項目が多く、情報収集に時間がかかる</li> <li>・関係機関から十分な理解が得られない</li> <li>・職員のブレ</li> <li>・緊急度アセスメントが必ずしも重篤度を測っているわけではないため</li> <li>・都度評価&lt;進行管理/援助方針策定重視になってしまっている</li> <li>・連携機関の市区町村でアセスメントツールの活用が定着しない</li> <li>・保管方法がバラバラ</li> <li>・判断根拠にならない</li> <li>・機関の対応体制、保護先の確保などの問題</li> <li>・シートのみでは刻々と動く家庭の状況やリスクを十分拾いきれないため、初期対応ミーティングや定例のミーティング、受理会議、判定援助方針会議等において協議することでシートへの記入を省略している。</li> <li>・調査前後で児童・家庭状況が急変することがある</li> <li>・市町村の虐待対応能力に限界（人員、機関、異動により専門性が蓄積されない）があるため、軽度虐待と判断した場合であっても市町村に送致できないことが多い</li> <li>・アセスメントツールを他機関と共有することが定着しない</li> <li>・共有できても、実際の支援に結びつかない（支援サービス提供条件に合致しないなどによる）</li> <li>・警察・病院からの通告は「一時保護せよ」との各機関の意向が強く、アセスメントツールを用いる余地がない</li> <li>・緊急対応で間に合わない</li> <li>・ケースの数が多く、十分な対応・共有ができない</li> <li>・アセスメントツールでストレングスを評価できない</li> </ul>



・緊急度アセスメントシート：通告内容を受けて、職員が直感的に、使用が不要であると判断してしまうことがある。

・在宅支援共通アセスメントシート・プランニングシート：使用する機会の方が少ない。処遇困難ケースなど、シート作成の時間等を考慮しても、シートの使用が有効であると判断（主担当・主査・管理職等）した際に、使用する。

#### 市区町村

- ・項目が詳細過ぎて、作成負担が大きい
- ・評価や判断に迷う
- ・関係機関間の認識が違う
- ・相手方がアセスメントツール結果を無視することがある
- ・業務多忙のため、活用の時間がとれない
- ・課題分析して、支援計画作成するまで簡単にできるツールがない
- ・判断基準が曖昧
- ・全てのケースでアセスメントツールを作成していない
- ・アセスメントツールの仕様が部署内で定着していない
- ・児相の市ケース判断の軽視
- ・項目が多い
- ・特定妊婦に関する項目が不足
- ・言語化できない部分のリスクがシートで表現できない
- ・余裕のないとき、点数が以前よりも低いから終結となってしまう
- ・判断に迷うケースもある
- ・活用体系を確立できていない
- ・客観的評価ができない
- ・関係機関が拒否的
- ・児相がアセスメントツールを使ってくれない
- ・児相の繁忙度や保護所状況などから、趣旨に沿った運用が難しい
- ・時間不足
- ・チェック漏れ
- ・理解できない表現・曖昧な表現があり判断できない
- ・きょうだい間の性的加害被害をつけるとき、ネグレクトの主訴につけることになりリスクの判断ができない。性虐につけていいか迷う
- ・全ての項目の聞き取りが難しい

- ・不明が多くなると評価できない
- ・緊急対応の場合、対応が先、アセスメントツールがあとになる
- ・リアルタイムにアセスメントツールの書類作成ができない
- ・評価内容と実際に必要な支援に差異がある
- ・特定できない子ども虐待通告
- ・情報不足
- ・所属によっては、感情が先行し、使用しないことがある
- ・相談員の力量不足で、感情が先行し、使用しないことがある
- ・システムと連携していない
- ・習慣化されていない
- ・マンパワーが足りない
- ・全てのケースに運用しようとは考えていない
- ・児相が受け付けてくれない
- ・一時保護以外の案件時に内容がそぐわない。特に産婦の在宅継続におけるリスクアセスメント時に活用できない。
- ・事案の見立てにつながる情報としては乏しいため、対応の目標が定まりにくい。
- ・作成の手間や版の管理が煩雑であるため、状況が変わった時の再アセスメント時に更新ができていない。
- ・兼務、対応できる専門職が1人
- ・結局、一時保護は児相の判断となるため
- ・アセスメントに子どもや保護者を巻き込みたいが、実際にはそのような場面設定が難しい。
- ・フローチャートの内容が極端であるために、緊急一時保護など重度ケースに向かう場合があり、実際の程度との差が生じることがある。
- ・養護ケースのような虐待ではない場合に活用できない。
- ・緊急度Aに該当するようなケースの場合、わざわざ可視化して記録に残すということをしていないのが現状。（関係機関との連絡調整や訪問対応等に追われるため。）
- ・児相とアセスメントを照らし合わせての協議ができていない。
- ・児相からアセスメントの提示がほとんどない。（家庭復帰の際など）
- ・経験の蓄積により、的確な判断をし得る人材が育成されており、毎回ツールを活用しているわけではない。
- ・在宅支援共通アセスメント・プランニングシートについて、ケース対応や経過記録作業により、全ケースの作成が難しい状況のため

・危険度のとらえ方に個人差がある

続いて、アセスメントツールを業務フローのどのタイミングで記入しているかについて尋ねた（複数回答可）。

表 16.10 ツールの記入タイミング(重複回答可)

	全体		市区町村		児相	
	件	記入率 (%)	件	記入率 (%)	件	記入率 (%)
通告と同時に記入	100	11.5	83	11.4	17	11.7
通告から緊急受理会議までに記入	291	33.4	208	28.7	83	57.2
緊急受理会議から調査・現認までに記入	196	22.5	129	17.8	67	46.2
調査・現認時に記入	116	13.3	98	13.5	18	12.4
調査・現認して、部署に戻ってきて即記入	234	26.9	207	28.5	27	18.6
調査・現認後、児相の場合、一時保護の可否判断まで/市区町村の場合、児相送致の可否判断までに記入	256	29.4	196	27	60	41.4
児相の場合、一時保護の可否判断後に/市区町村の場合、児相送致の可否判断後に記入	81	9.3	44	6.1	37	25.5
その他の段階で記入	156	17.9	109	15	47	32.4

※記入率は、回答件数/総回答機関数で算出している

その結果、児相では、「通告から緊急受理会議まで」、「緊急受理会議から調査・現認まで」のタイミングで記入されることが多く、その後、「調査・現認後、一時保護の可否判断まで」に記入されることも多いことがわかった。市区町村でも、「通告から緊急受理会議まで」「調査・現認して、部署に戻ってきて即」「調査・現認後、児相へ送致の可否判断まで」のタイミングで入力することが多いことがわかった。

そして、「その他の段階で記入」と回答した自由記述は次表の通りである。

表 16.11 「その他の段階で記入」  
(名称の後の数字は同一回答の件数を表す)

<ul style="list-style-type: none"> <li>- 一時保護解除(家庭引き取り)・ケース終結時 40</li> <li>- 要対協実務者会議前 18</li> <li>- 援助方針会議・個別ケース検討会議前 16</li> <li>- 緊急受理会議時 13</li> <li>- 援助方針会議・個別ケース検討会議時 13</li> <li>- 他自治体への移管時 8</li> <li>- 定期的 8</li> <li>- ケースに変化が生じた場合 8</li> <li>- 進行管理時 7</li> <li>- 状況による 7</li> <li>- 記録作成時 3</li> <li>- 特に決まりはない・随時 3</li> <li>- 市区町村への逆送致判断時 2</li> <li>- 定例会議時 2</li> <li>- 判断に迷った時 2</li> <li>- その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 当児相では、面前 DV による警察通告について、管轄市区町村と同席受付をしており、その際にリスクアセスメントシートを活用して、リスク判断している。リスク判断の結果、リスクが低いケースは、一旦、当所で受理した後に管轄市区町村に送致して関わってもらうこととしている 1</li> <li>- 再評価時にも使用 1</li> <li>- 虐待アセスメントについては、支援開始後に、支援効果を測定するためにも使用しており、市区町村送致やケース管理の終結を判断する際にも使用している 1</li> <li>- 実際の運用なし 1</li> <li>- 要対協での取扱いについて判断の根拠とするとき 1</li> <li>- 要対協会議開催前、関係機関からの申し出があった場合等 1</li> <li>- 通告受理および緊急時の対応は児相が行うことが多いため、市区町村での利用としてはリスク判断の一つのツールとして使用。また、要対協終結時に使用することが多い 1</li> <li>- 要対協登録の要否判断までに記入 2</li> </ul> </li> </ul>
---

- 在宅支援による虐待の再発防止に向けた支援方針や関係機関の役割分担を決定する際に記入 1
- 進行管理を行っているケースの区分を確認する時。（要保護か要支援か等） 1
- 重症度の見直し 1
- 判断材料のひとつとして活用はしているが、一人ひとりのケースで記入・記録はしていない 1
- 児童面接後や保護者面接後など、調査の進捗に合わせて記入している。 1
- 処理の判断（例えば、児童福祉司指導、継続指導の別を判断する等） 1
- 援助方針再検討等の節目 1
- 支援計画作成時に記入 1
- 支援計画の評価時 1
- 緊急性が高い場合は、対応していることが多く記入が難しいため、落ち着いたところで記入することもある 1

そして、誰がアセスメントツールを記入することが多いかについて尋ねた（複数回答可）。その結果、児相、市区町村ともに主担当がアセスメントツールを記入することが最も多かった。ただ、児相では、係長や班長がアセスメントツールを入力することが多いこともわかった。

表 16.12 各種ツールの記入者(重複回答可)

	全体		市区町村		児相	
	件	記入率 (%)	件	記入率 (%)	件	記入率 (%)
主担当	644	73.9	511	70.4	133	91.7
副担当	163	18.7	138	19	25	17.2
心理担当	33	3.8	22	3	11	7.6
係長や班長など	139	16	100	13.8	39	26.9
課長	39	4.5	18	2.5	21	14.5
所長や福祉事務所長	15	1.7	9	1.2	6	4.1

※記入率は、回答件数/総回答機関数で算出している

さらに、アセスメントツールの評価および記入は何人で行うかについて尋ねた。その結果を次表に表す。現地調査にてアセスメントツールを入力する際に機関ごとで事例を

評価する人数および記入する際の人数が異なることが分かったため、本設問を Web 調査に含めた。ただ、本設問において、10 人でツールを評価すると回答する場合、各機関内の職員数が異なるため、10 人の機関で上記回答と、100 人の機関で上記回答では、その意味合いが少し異なるため、解釈には注意が必要である。

表 16.13 ツール記入人数

記入人数	全体（機関数）	市区町村	児相
1	196	154	42
2	133	106	27
3	73	71	2
4	52	50	2
5	37	27	10
6	36	28	8
7	27	21	6
8	11	7	4
9	5	2	3
10	18	9	9
11	5	2	3
12	7	4	3
13	6	2	4
15 人以上	10	2	8

1-2 人でツールを記入する機関が多いことがわかった。そして、アセスメントツール記入後に記入者以外の誰がアセスメントツールを確認することが多いか尋ねた（複数回答可）。その結果を次表に表す。

表 16.14 記入ツールの確認者(重複回答可)

	全体		市区町村		児相	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
記入者以外は 確認をしない	26	3	23	3.2	3	2.1
主担当	279	32	229	31.5	50	34.5

副担当	286	32.8	238	32.8	48	33.1
心理担当	99	11.4	46	6.3	53	36.6
その他職員	260	29.9	222	30.6	38	26.2
非常勤職員	145	16.6	118	16.3	27	18.6
所長・課長・係長など	563	64.6	430	59.2	133	91.7

※回答率は、回答件数/総回答機関数で算出している

その結果、児相・市区町村ともに「確認をしない」機関はほとんどなく、「所長・課長・係長など」の長が確認する機関が過半数を超えていた。

### 16.3 アセスメントツールのページ数について

Web 調査では、（セーフティ）アセスメントツールの理想的なページ数について、現場の意見を尋ねた。令和2年度のセーフティアセスメントツールを作成した際は、現場での利便性を考慮し、文字が小さくなくても A4 表裏 1 枚で収めることに注力した。しかしながら、今年度実際に現地調査でセーフティアセスメントツールを利用してもらったところ、ページ数を増やしても視認性が高いほうが良いとの意見が多かった。これをふまえて、本設問を用意した。

その結果、次表の結果となった。児相では「A4 表裏 1 枚(68.3%)」が支持され、市区町村でも「A4 表裏 1 枚(57.3%)」が支持された。ただ、市区町村では、「A4 表裏 2 枚」も 33.9%の支持があり、児相よりも 10%ほど高かった。そして、ページ数に関する「その他」意見として、次表の意見を頂いた。

表 16.15 ページ数に関する「その他」のご意見など  
(名称の後の数字は同一回答の件数を表す)

- S ランク項目の文字が小さすぎる	13
- 両面でもいいので 1 枚にしてほしい	11
- 片面 1 枚にしてほしい	8
- A3 でもよい	3
- A4 片面 1 枚にしてほしい	2
- 項目が多い。減らしてほしい	5
- Excel などにより自動で点数が計算できるとよい	2
- 自由記載欄が一行分しかないため、枠を増やしていただきたい	2

- 医療用語・専門用語をなるべく減らしてほしい 1
- その他
  - 1.2 の両方ある方が良い。標準版と簡易版であると良い。 1
  - アセスメントツールを使っていないため、どちらが妥当か判断しかねる 1
  - S ランクページを両面、A・B ランクを片面、計 3 ページにする 2
  - もっと簡潔に記載してほしい。 1
  - チェック式のものでページ数が少ないもの 1
  - iPad などでもアプリとして使用できるとよい
  - カラー印刷ではなく、白黒で使用する人が多いと思われるため、白黒で見やすいツールにしていきたい。 1
  - 1 ページに収まらない時点で情報量が多いのではないか。溺れや MSBP 等は疑いでも一時保護に動くべき案件で、ツールに判断項目として必要なのか。 1
  - チェック項目が多く、記入・検討するだけで時間がかかるツールについては、業務で活用するには現実的に難しい。

検討委員会での議論でも、使いやすいセーフティアセスメントツールを各機関が選択して利用できるようにという意見があった。そこで、A4 表裏 1 枚版および A4 表裏 2 枚版の両方を本事業の成果物として用意することとした。

## 16.4 緊急出動項目について

セーフティアセスメントツールを改良するにあたり、緊急出動に関する項目を追加するべきか検討するために、実際に関係機関がどのように緊急対応の要否を判断しているかについて尋ねた。はじめに、緊急対応の要否判断に関して、判断基準を設定しているかについて尋ねたところ、次の結果が得られた。

表 16.16 緊急対応の要否判断に関して、その判断基準を設定しているか？

	全体		市区町村		児相	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
未回答	15	1.7	14	1.9	1	0.7
いいえ	281	32.3	245	33.7	36	24.8



はい（利用ツールがその役割も果たしている）	378	43.4	289	39.8	89	61.4
はい（文書等で明確に定めている）	41	4.7	38	5.2	3	2.1
はい（口頭等の暗黙的に共有）	121	13.9	112	15.4	9	6.2
その他	35	4.0	28	3.9	7	4.8

児相は、「利用中のアセスメントツールが判断基準の設定の役割も果たしている」という回答が最も多く、市区町村は、「設定していない」もしくは「利用中のアセスメントツールが判断基準の設定の役割も果たしている」という回答が多かった。ただ、市区町村は、児相よりも10%程度「口頭伝達等の暗黙的に共有」の割合が高いことがわかった。

その他の自由記述回答として、次表の回答があった。

表 16.17 「その他」の自由記述回答

通告時はすべて即時安全確認を行う。「緊急出勤の要否、緊急性の有無」については、一律の判断基準を設けておらず、その都度、アセスメントを参考に緊急受理会議において協議し、判断している。	10
ケースの状況により個別の判断	2
全てのケースについて、安全確認、目視を行う。	4
その時の状況に応じ、子の安全優先に判断している。	1
通告があったときに児童を目視で確認するのと、学校に登校しているか等の電話確認	1
児相に確認や相談その後、判断に従う、判断を参考にする	7
担当者間で情報共有し、判断している。	1
ツールを使用する時、しない時があり徹底されていない。	1
家庭児童相談室、社会福祉士で個別に検討。必要に応じて児相に相談。	1
"県のリスクアセスメントシートを参考にする場合あり	
既存ケースの場合は、予め、児相とどのようになったら一時保護するか協議"	1

身体に明らかな外相がある等緊急な対応をする場合。受理会議の後、即児相へ連絡する。（一緒に確認に行き、協議して対応することもあれば、児相が対応することもある。）	1
一時保護の判断基準に準じつつ、判断している	1
判断基準は定めているが明確ではない	2

そして、判断基準を設定している関係機関に対して、その判断基準の内容を記述してもらった。その結果、次表に表す判断基準が明らかになった。

表 16.18 緊急対応の要否判断に関する、判断基準の内容集計

判断基準	件	内訳
【アセスメントシート】、チェックリスト、共通指針の内容、マニュアル、ハンドブック、ガイドライン	159	児相×37、市区町村×122
【フローチャート】に従う	24	児相×5、市区町村×19
【援助要請】子ども、または保護者が保護を求めている。帰宅拒否	75	児相×9、市区町村×66
【部位には着目せず】傷痕の有無、傷痕のレベル、新旧混雑した傷	44	児相×4、市区町村×40
【部位に着目】怪我や傷痕が頭部、顔面にある、医学的所見（頭部、腹部、胸部等の殴打、首絞め）がある場合	38	児相×9、市区町村×29
【安否確認・結果】（生命に関わる）重大な結果（心身の健康）が生じている（中等度含む）、生じる可能性の高さ、安全確保の確認ができない、安否確認	81	児相×13、市区町村×68
【切迫性】緊急一時保護以外には子どもの安全が図られない、切迫性、戻すことで子どもと関われなくなる可能性（抵抗される）	23	児相×5、市区町村×18
【全部】全ケース緊急対応している	14	児相×1、市区町村×13
【総合的】総合的に判断、リスク因子が中等度以上	15	児相、市区町村×14
【会議・複数人】会議の実施、会議での判断	20	児相×6、市区町村×14
【過去】過去に虐待での取り扱い歴がある、介入歴	12	児相×2、市区町村×10

【セーフティパーソン】セーフティパーソンの存在、監護者不在	6	児相×6
【性的虐待】性行為、妊娠、性感染症、性的虐待の疑い	39	児相×6、市区町村×33
【ネグレクト】治療拒否、栄養失調、衰弱、脱水、体重減少、重度のネグレクト、夜間放置	24	児相×4、市区町村×20
【家庭状況】家庭がリスク要因を抱えている、放浪、車上生活、ライフラインストップ	9	児相×1、市区町村×8
【保護者の自傷他害】親子心中の示唆	8	児相×8
【保護者像】保護者がリスク要因を抱えている	7	市区町村×7
【保護者の否定】保護者が虐待に無自覚・否定・隠蔽している	4	市区町村×4
【鳴き声】泣き声、怒鳴り声（現在も聞こえている）	4	児相×1、市区町村×3
【子どもの自傷・自殺】被害者の子どもの自殺企図、自殺念慮、自傷	3	児相×3
【年齢】3歳時未満、乳幼児で重度に該当項目	17	児相×1、市区町村×16
【連携・相談】児相や警察と共有、相談	24	市区町村×24
【介入要請】関係機関（学校、医療）が要請しているとき	10	市区町村×10
【基準無し】ケースバイケース・無い	4	市区町村×4
子どもの入院歴	1	市区町村×1
管理職に指示を仰ぐ	1	市区町村×1
DVが発生している	1	市区町村×1
一時保護の要否の判断に準ずる	1	児相×1
所属からの帰宅時間が迫っている？	1	児相×1

また、判断基準を設定している関係機関に対して、その判断基準の内容を自機関以外の児相もしくは市区町村機関と共有しているかについて尋ねた。その結果を次表に示す。

表 16.19 緊急対応の要否判断に関して、他機関と共有しているか？

回答機関が児相	件	回答率(%)
共有していない	28	25.9
連携のある全ての市区町村と共有	45	41.7
連携のある一部の市区町村と共有	11	10.2
同一県内の全ての児相と共有	33	30.6
同一県内の一部の児相と共有	3	2.8
その他	11	10.2
回答機関が市区町村		
共有していない	84	17.8
連携のある児相と共有	317	67.2
近隣の市区町村と共有	47	10
その他	38	8.1

連携のある機関と緊急対応の要否判断基準に関する文書等を共有しているという回答が最も多いものの、共有していないという回答も少なくなく、各機関間で共有の程度に差があるかもしれないことがわかった。

「その他」の回答として、次表の回答があった。

表 16.20 「その他」の自由記述回答

その他回答	件数	内訳
共有、判断を任せる	8	児相×4、市区町村×5
ケース検討会を行った場合、市区町村と一部共有	4	児相×2、市区町村×2
市町村送致する場合、一部共有	6	児相×3、市区町村×3
基本、共通ツールを参考に、各児相、各市町で判断	2	児相、市区町村
最重度・重度は児相への送致や通告、一時保護の判断を児相が行うことがある。"	2	児相、市区町村
市内（児相、区役所）で虐待の重篤度を判断するシートを使用している。最重度・重度に該当する項目は児相への送致・一時保護等緊急対応を行うことが多い。	3	児相×3、市区町村

マニュアルを関係機関に配布	1 市区町村
児相のアセスメントシートを利用している。	2 市区町村×2
実際に県や市町村がこのマニュアルを使用しているか不明。	1 市区町村
都、県のマニュアルを基準として判断している。	4 市区町村×4
小中学校、幼稚園・保育園、教育委員会と共有	2 市区町村
口頭での共有のみ	1 市区町村
同じアセスメントシート、様式を活用しているが、判断基準が共有できていない。	2 市区町村×2
同じ市の他区と共有している	2 市区町村×2

## 16.5 DV 項目について

現地調査での DV 項目の指摘（詳細は、報告書第 13 章を参照）を受け、S ランクの DV 項目をより精査する設問を複数用意した。はじめに、現場および検討委員より特に重篤な DV 要因として挙げられた「武器使用」、「依存」、「逮捕歴」、「継続性」の 4 要因が S ランクに見合うアセスメント項目であるかを尋ねた。本調査では、各要因に該当する DV が併存する虐待事例のうち、おおよそ半数以上が一時保護（児相へ送致）を検討しているようであれば重篤（S ランクにみあう）と判断した。半数以上とした基準は、客観性にに基づいたものではなく、調査者側の議論によって定めたものである。そして、これらの 4 要因以外に同様の水準で重篤な要因・行為・状態があったかどうかについて尋ねた。最後に上記の水準があてはまる事例の中で、どのような「支配構造」があったかについて尋ねた。

各 4 要因「武器使用」、「依存」、「逮捕歴」、「継続性」の回答結果は次表の通りである。

表 16.21 DV 各要因の集計表

		全体		市区町村		児相	
		件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
武器 使用	未回答	19	2.2	13	1.8	6	4.1
	はい	70	8.0	54	7.4	16	11.0
	いいえ	306	35.1	217	29.9	89	61.4

	対応なし※	476	54.6	442	60.9	34	23.4
依存	未回答	19	2.2	12	1.7	7	4.8
	はい	59	6.8	53	7.3	6	4.1
	いいえ	449	51.5	328	45.2	121	83.4
	対応なし※	344	39.5	333	45.9	11	7.6
逮捕歴	未回答	23	2.6	15	2.1	8	5.5
	はい	64	7.3	57	7.9	7	4.8
	いいえ	390	44.8	278	38.3	112	77.2
	対応なし※	394	45.2	376	51.8	18	12.4
継続性	未回答	21	2.4	15	2.1	6	4.1
	はい	84	9.6	70	9.6	14	9.7
	いいえ	585	67.2	461	63.5	124	85.5
	対応なし※	181	20.8	180	24.8	1	0.7

※[対応なし]: 「これまで当該事例をほとんど対応したことがない」が正確な選択肢

※[武器使用]: 過去・現在問わず、武器（刃物・危害を与える道具）を使用する（攻・防問わず/使用未遂含む）

※[依存]: 関係者（被・加害 問わず）が依存等（アルコール・薬物・ギャンブル等）の問題を抱えている

※[逮捕歴]: DV 加害者に逮捕歴・拘留歴等がある

※[継続性]: 暴力による DV または暴言が、複数回（継続的/慢性的に）発生している・しうる環境である

上記の表は、回答率を算出する際に、「未回答」「これまでほとんど対応したことがない」を含めているが、次表は、これらを含まずに回答率を算出した結果である。

表 16.22 DV 各要因の回答率(未回答・これまで~を除いた場合)

		全体 回答率(%)	市区町村 回答率(%)	児相 回答率(%)
武器使用	はい	18.6%	19.9%	15.2%
	いいえ	81.4%	80.1%	84.8%
依存	はい	11.6%	13.9%	4.7%
	いいえ	88.4%	86.1%	95.3%
逮捕歴	はい	14.1%	17.0%	5.9%

	いいえ	85.9%	83.0%	94.1%
継続性	はい	12.6%	13.2%	10.1%
	いいえ	87.4%	86.8%	89.9%

「武器使用」は下表で見ると 18.6%の回答率で他要因と比べて最も高かった。「依存」は下表で 11.6%、「逮捕歴」は下表で 14.1%、「継続性」は下表で 12.6%であった。児相と市区町村で見比べたときに、該当する DV 事例を対応したことの ある市区町村の約 13%は「依存」と「逮捕歴」を児相へ送致する際の検討要因にしているが、一時保護を検討している児相は、4-5%程度であった。これは、「依存」や「逮捕歴」について、市区町村は送致が必要なレベルと重く認識しているが、児相は一時保護が必要なレベルの重篤な事例と認識していないことを示唆する可能性がある。

そして、上記の 4 要因以外で、それに該当する DV が併存する虐待事例のうち、およそ半数以上が一時保護（児相へ送致）を検討した要因について自由記述で回答をいただいた。その結果を集計し要約したものが次表である。

表 16.23 「その他」の要因・行為・状態

（この要因があった場合、半数以上が一時保護（児相へ送致）とした要因）

要因/行為/状態	回答機関数
子に危害/影響	31
親に精神疾患	12
傷あざの程度	9
子どもの看護者不在（もしくは親が看護できない状態）	8
性的虐待	8
子どもが帰宅拒否/保護を求める	6
子の属性(乳幼児・年齢等)	6
自殺企図（心中）	5
行動制限/経済的しめつけ（経済的に困窮）	4
避難先なし	4
支配関係	3
親子の居所不明（になりそう）	3
反社とのかかわり	3
(家庭外に)援助者の有無	2
4 要因が複合している（武器使用・依存・逮捕・継続性）	2

そして、DV の背景には、支配構造（DV 被害者が DV 加害者に隷属、または従属的状态）があるとされているが、このような背景から DV 項目に関する何らかの示唆を得られないかと考え、探索的に DV の「支配構造」について尋ねた。具体的には、「DV に関連する児童虐待対応事例において、一時保護（児相へ送致）を検討する水準の重篤であった事例にどのような支配構造があったか」を自由記述で尋ねた。その結果を、次表に示す。

表 16. 24 「支配構造」に関する記述内容まとめ

	判断基準	件
市区町村	場所/行動管理・制限	33
	経済的支配・制限	22
	(暴言による)精神的支配	19
	支配により子どもに危害がある (その恐れ)	16
	被害者に避難の意思がない	11
	逆らえない	6
	暴力による支配	6
	医療的支配・制限	5
	行政的支配・制限	1
児相	場所/行動管理・制限	14
	支配により子どもに危害がある (その恐れ)	11
	経済的支配・制限	8
	被害者をコントロール(自力で考えられない)	7
	(暴言による)精神的支配	4
	行政的支配・制限	3
	暴力による支配	3
	被害者に避難の意思がない	3
	逆らえない	2

特に重篤な「支配構造」の記述として、「場所/行動管理・制限」として、被害者の行動を監視する（GPS など）、頻繁に電話する、被害者の外部接触を断つといった記述が多かった。他にも、「経済的支配・制限」として、「必要なお金を渡さない」を中心



に経済的に被害者を制限するといった記述が多かった。そして、「支配構造によって子どもに危害がある」のであれば一時保護を検討するといった回答も多く報告された。

## 16.6 協働状況について

現地調査を行った際に、児相と市区町村の連携や関係性について言及される職員が非常に多かった。本セーフティアセスメントツールが両機関での共通利用による連携強化を目的としていることから、この点を調査する必要がある。全国の児相と市区町村の関係性を把握するために、「2019年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（調査研究課題番号14）」（高岡 他，2020B）を参考に児相と市区町村の協働状況を問う5問の設問を用意した。その結果、各設問に対して、次の結果が得られた。

表 16.25 協働状況に関する設問の回答状況

	全体					
	はい		いいえ		未回答	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
児相と市区町村間で、役割分担 決めが比較的スムーズに決まる	698	80.1	141	16.2	32	3.7
児相と市区町村間で決定した役 割分担の妥当性について、概ね 納得できる	707	81.2	130	14.9	34	3.9
決められたことが実行できない ほど多忙なことがある	349	40.1	486	55.8	36	4.1
児相と市区町村間で、リスクや 支援に対する基本的な考え方が違 い過ぎて、議論が全く噛み合わ ないことがある	277	31.8	560	64.3	34	3.9
児相と市区町村間で、事案送致 の基準や決定手順が決まってい て、運用が概ね機能している	538	61.8	297	34.1	36	4.1

児相

	はい		いいえ		未回答	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
児相と市区町村間で、役割分担 決めが比較的スムーズに決まる	101	69.7	43	29.7	1	0.7
児相と市区町村間で決定した役 割分担の妥当性について、概ね 納得できる	112	77.2	32	22.1	1	0.7
決められたことが実行できない ほど多忙なことがある	85	58.6	59	40.7	1	0.7
児相と市区町村間で、リスクや 支援に対する基本的な考え方が違 い過ぎて、議論が全く噛み合わ ないことがある	73	50.3	71	49.0	1	0.7
児相と市区町村間で、事案送致 の基準や決定手順が決まってい て、運用が概ね機能している	71	49.0	72	49.7	2	1.4
			市区町村			
	はい		いいえ		未回答	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
児相と市区町村間で、役割分担 決めが比較的スムーズに決まる	597	82.2	98	13.5	31	4.3
児相と市区町村間で決定した役 割分担の妥当性について、概ね 納得できる	595	82.0	98	13.5	33	4.5
決められたことが実行できない ほど多忙なことがある	264	36.4	427	58.8	35	4.8
児相と市区町村間で、リスクや 支援に対する基本的な考え方が違 い過ぎて、議論が全く噛み合わ ないことがある	204	28.1	489	67.4	33	4.5

児相と市区町村間で、事案送致

の基準や決定手順が決まってい 467 64.3 225 31.0 34 4.7  
て、運用が概ね機能している

そして、この5問の回答パターンに応じて、現在の児相と市区町村の協働状況がどのような状態かを推測することが可能である（高岡 他，2020B）。

参考

どの協働状況に近いかを知るためのチェックリスト

下の5つの状態に該当するかどうかについて、それぞれ「はい / いいえ」で回答してください。回答した選択肢の（ ）内に書かれている協働状況の番号を確認し、最も出現回数が多かった協働状況が、最も近いものになります。（ひとつのタイプではなく、複数のタイプの特徴を兼ね備えている場合もあります）

1. 児童相談所と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる

- ☐ はい（協働状況 1,2,4）  
☐ いいえ

2. 児童相談所と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる

- ☐ はい（協働状況 1,4）  
☐ いいえ（協働状況 5）

3. 決められたことが実行できないほど多忙なことがある

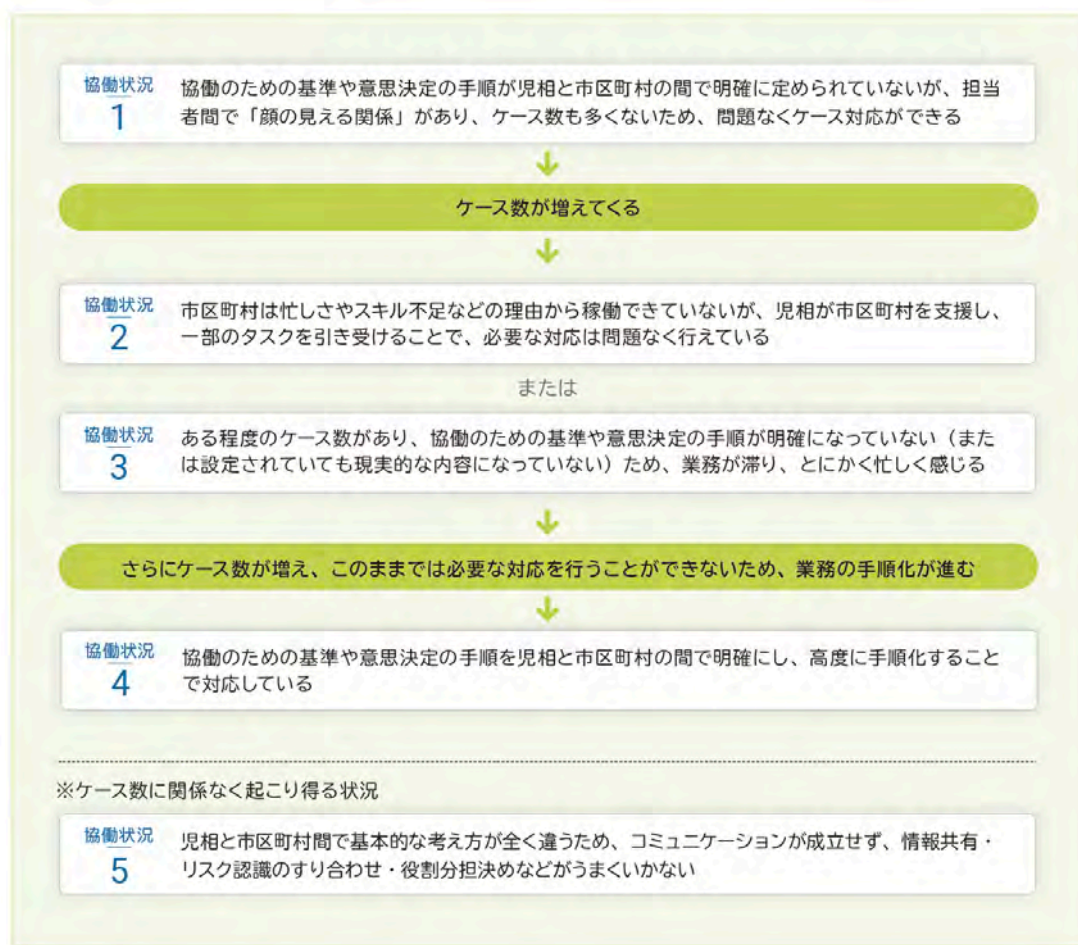
- ☐ はい（協働状況 3,4）  
☐ いいえ（協働状況 1）

4. 児童相談所と市区町村間で、リスクや支援に対する基本な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある

- ☐ はい（協働状況 3,5）  
☐ いいえ（協働状況 1）

5. 児童相談所と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が概ね機能している

- ☐ はい（協働状況 4）  
☐ いいえ（協働状況 1,3,5）



これに基づいて、各機関間の関係性を集計した結果が次表である。

表 16.26 協働状況の集計

協働状況	機関数(全体)	内 市区町村	内 児相
0(該当なし)	29	28	1
1	449	390	59
2	0	0	0
3	16	9	7
4	194	163	31
5	34	20	14
1,4	49	40	9
1,5	7	7	0
1,2,4	2	2	0
1,3,4	34	23	11

1,3,5	3	1	2
1,4,5	5	5	0
3,4	1	0	1
3,5	34	32	2
3,4,5	14	6	8

協働状況の数字が上記の協働状況パターンと対応し、複数の数字を回答している機関では、複数の状況を兼ね備えている可能性がある。その結果、全国的に「1. 協働のための基準や意思決定の手順が児相と市区町村の間で明確に定められていないが、担当者間で「顔の見える関係」があり、ケース数が多くないため、問題なくケース対応ができる」といった関係性の児相と市区町村が多く、「4. 協働のための基準や意思決定の手順を児相と市区町村の間で明確にし、高度に手順化することで対応している」児相と市区町村の関係性も多かった。

## 16.7 アセスメントツールに関するその他の意見

アセスメントツールに関する設問の最後に、既存のアセスメントツール、セーフティアセスメントツール、アセスメント全般に関して感じていること、思ったことについて自由記述で尋ねた。その記述内容については、報告書巻末付録をご参照頂きたい。

## 16.8 傷あざ項目について

本ツール現地調査版のSランク項目内に「重度の傷あざ」と表記した項目が複数存在するが、現地調査にて当該項目の部分だけ曖昧な表現で評価者によって評価が分かれることが指摘され、具体的な記述に修正してほしいといった意見を多数頂いた。当初、「重度の傷あざ」と表記したのは、あえて具体性を持たせないことで、その基準を逸脱してしまう重度の傷あざを拾えない可能性をなくすためであった。しかしながら、検討委員との議論の結果、現場での利便性を考え、全国的に一時保護（児相へ送致）する水準の「重度の傷あざ」に関する情報を集約し、参照できる形でセーフティアセスメントツールとともに提供する必要があると判断した。そのため、「重度の傷あざ」を尋ねる項目を本Web調査で複数用意した。なお、本調査で回答されている「重度の傷あざ」は、医学的に「重度の傷あざ」であることを示さない。あくまでも、現場職員がこれまでの事例評価において、一時保護（児相へ送致）を検討する水準と考える「重度の傷あざ」である。また、実事例を集計して回答してもらうものではなく、あくまでも機関と

してどのように考えているかの調査であること、後述の要因以外の「重度の傷あざ」を検討できていないこと（網羅的でないこと）は、結果を解釈する際に注意されたい。

機関が「重度の傷あざ」について、「年齢」、「傷あざの部位」、「傷の種類」、「傷の大きさ」、「傷の個数」の各要因のみで（各要因がある場合、それ以外の要因にかかわらず）、一時保護（児相へ送致）を検討することがあるかどうかについて尋ねた。

### 【こどもの年齢】

「こどもの年齢」要因について、児相では、「0歳」、「1-3歳」の子どもに「重度の傷あざ」がある場合、今回の回答機関の半数以上が一時保護する水準であると考え、「4-6歳」の場合であっても半数近くの機関が一時保護を検討する水準としていることがわかった。市区町村でも、「0歳」、「1-3歳」の子どもに「重度の傷あざ」がある場合、半数近くの機関が児相への送致を検討する水準と捉えていることがわかった。しかし、半数近くの市区町村に関しては、「重度の傷あざ」があったとしても、年齢のみの要因が児相へ送致を検討する水準であると考えていないことがわかった。

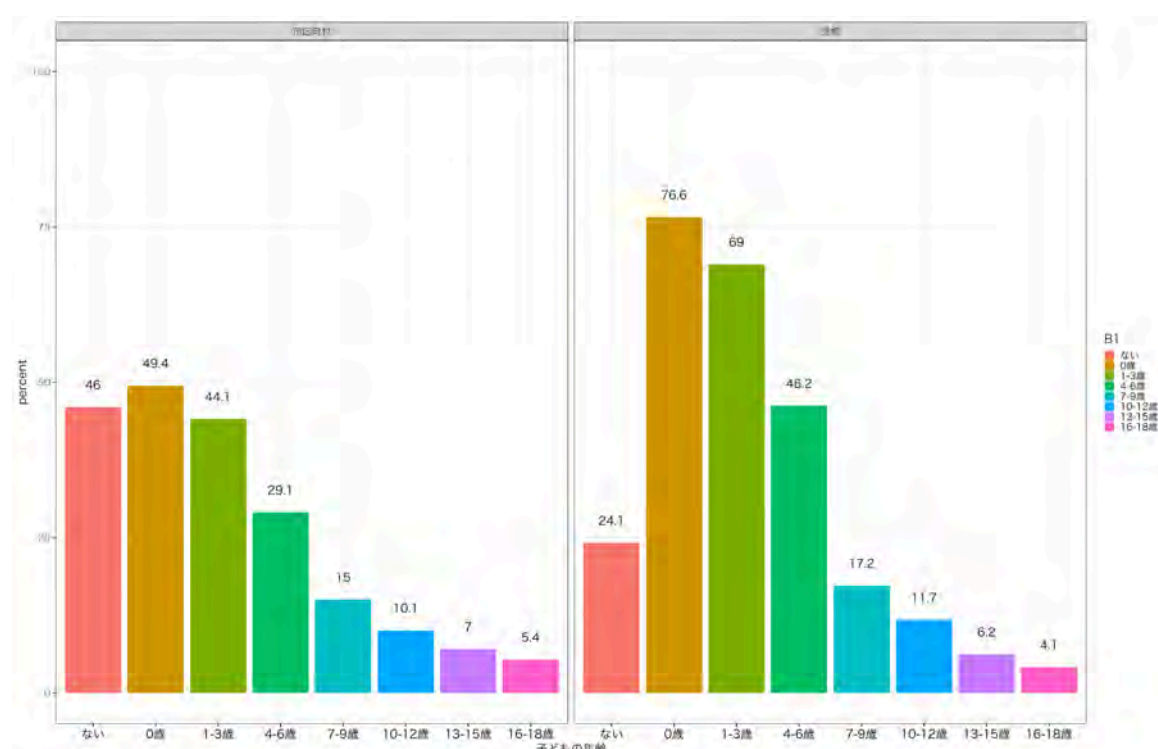
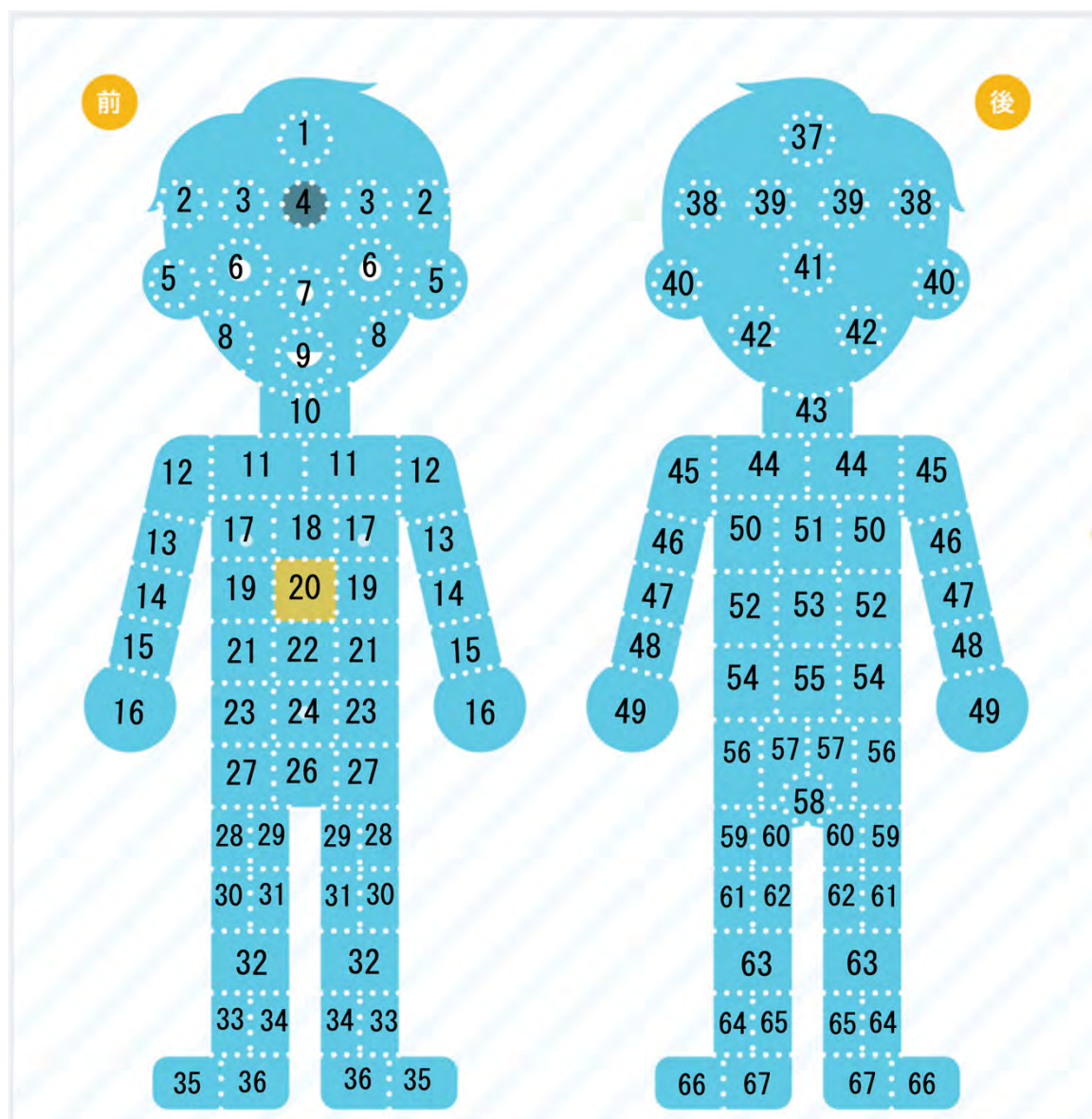


図 16.1 「子どもの年齢」を重視して、一時保護（児相へ送致）を検討することがあるかどうか（機関別/年齢は「ある」場合の年齢）



### 【傷あざの部位】

傷あざの部位のみを要因として一時保護（児相へ送致）を検討する場合、どの部位がその要因と考えられているかを調査した。次のイラスト（産総研，2019）を調査画面で呈示し、その番号で回答いただいた。



その結果を次表に示す。児相・市区町村ともに、首から上に傷あざが存在する場合に一時保護（送致）を検討することが多いことが判明した。

表 16.27 傷の部位のみを重要視して、  
一時保護（児相へ送致）を検討するか？

部 位	児相		市区町村	
	件数	%	件数	%
1	102	95.3%	369	91.6%
2	99	92.5%	355	88.1%
3	100	93.5%	358	88.8%
4	99	92.5%	356	88.3%
5	93	86.9%	335	83.1%
6	103	96.3%	375	93.1%
7	95	88.8%	337	83.6%
8	93	86.9%	341	84.6%
9	96	89.7%	336	83.4%
10	100	93.5%	361	89.6%
11	9	8.4%	60	14.9%
12	4	3.7%	35	8.7%
13	5	4.7%	33	8.2%
14	4	3.7%	27	6.7%
15	4	3.7%	23	5.7%
16	4	3.7%	23	5.7%
17	22	20.6%	108	26.8%
18	18	16.8%	104	25.8%
19	18	16.8%	115	28.5%
20	25	23.4%	135	33.5%
21	22	20.6%	117	29.0%
22	30	28.0%	126	31.3%
23	23	21.5%	112	27.8%
24	33	30.8%	125	31.0%
25	20	18.7%	94	23.3%
26	67	62.6%	209	51.9%
27	6	5.6%	26	6.5%
28	17	15.9%	67	16.6%



29	3	2.8%	21	5.2%
30	10	9.3%	46	11.4%
31	2	1.9%	14	3.5%
32	2	1.9%	15	3.7%
33	2	1.9%	16	4.0%
34	2	1.9%	16	4.0%
35	2	1.9%	16	4.0%
36	93	86.9%	330	81.9%
37	90	84.1%	328	81.4%
38	91	85.0%	328	81.4%
39	85	79.4%	306	75.9%
40	89	83.2%	323	80.1%
41	86	80.4%	317	78.7%
42	91	85.0%	332	82.4%
43	5	4.7%	57	14.1%
44	4	3.7%	29	7.2%
45	5	4.7%	32	7.9%
46	3	2.8%	24	6.0%
47	3	2.8%	22	5.5%
48	3	2.8%	24	6.0%
49	8	7.5%	76	18.9%
50	12	11.2%	81	20.1%
51	10	9.3%	77	19.1%
52	11	10.3%	87	21.6%
53	12	11.2%	80	19.9%
54	15	14.0%	83	20.6%
55	15	14.0%	69	17.1%
56	20	18.7%	78	19.4%
57	53	49.5%	168	41.7%
58	6	5.6%	32	7.9%
59	15	14.0%	68	16.9%
60	3	2.8%	25	6.2%
61	8	7.5%	42	10.4%

62	3	2.8%	20	5.0%
63	3	2.8%	17	4.2%
64	3	2.8%	19	4.7%
65	2	1.9%	13	3.2%
66	0	0.0%	11	2.7%

### 【傷の種類】

「傷の種類」の要因について、児相では、こどもに「熱傷(固定接触)がある」/「創傷内容不明」/「あざ(打撲・青あざ)がある」/「骨折・骨折による腫れがある」/「切り傷がある」/「割れ傷がある」/「すり傷がある」/「熱傷(薬品)がある」場合に過半数の児相が一時保護を検討していると回答した。市区町村では、こどもに「熱傷(固定接触)がある」/「骨折・骨折による腫れがある」/「あざ(打撲・青あざ)がある」/「切り傷がある」/「創傷内容不明」/「割れ傷がある」場合に過半数の市区町村が児相へ送致を検討していると回答した。

一方で、「熱傷(たばこ)がある」/「眼周囲のあざ・内出血」/「あざ(平手・つねり)がある」と言った傷のみで一時保護(児相へ送致)を検討する児相や市区町村は10%を切っていた。

そして、児相では、「特定の傷の種類のみを重要視して一時保護することはない」と回答したのは、15.9%だったのに対し、市区町村では、同様の回答を32.3%がしていた。

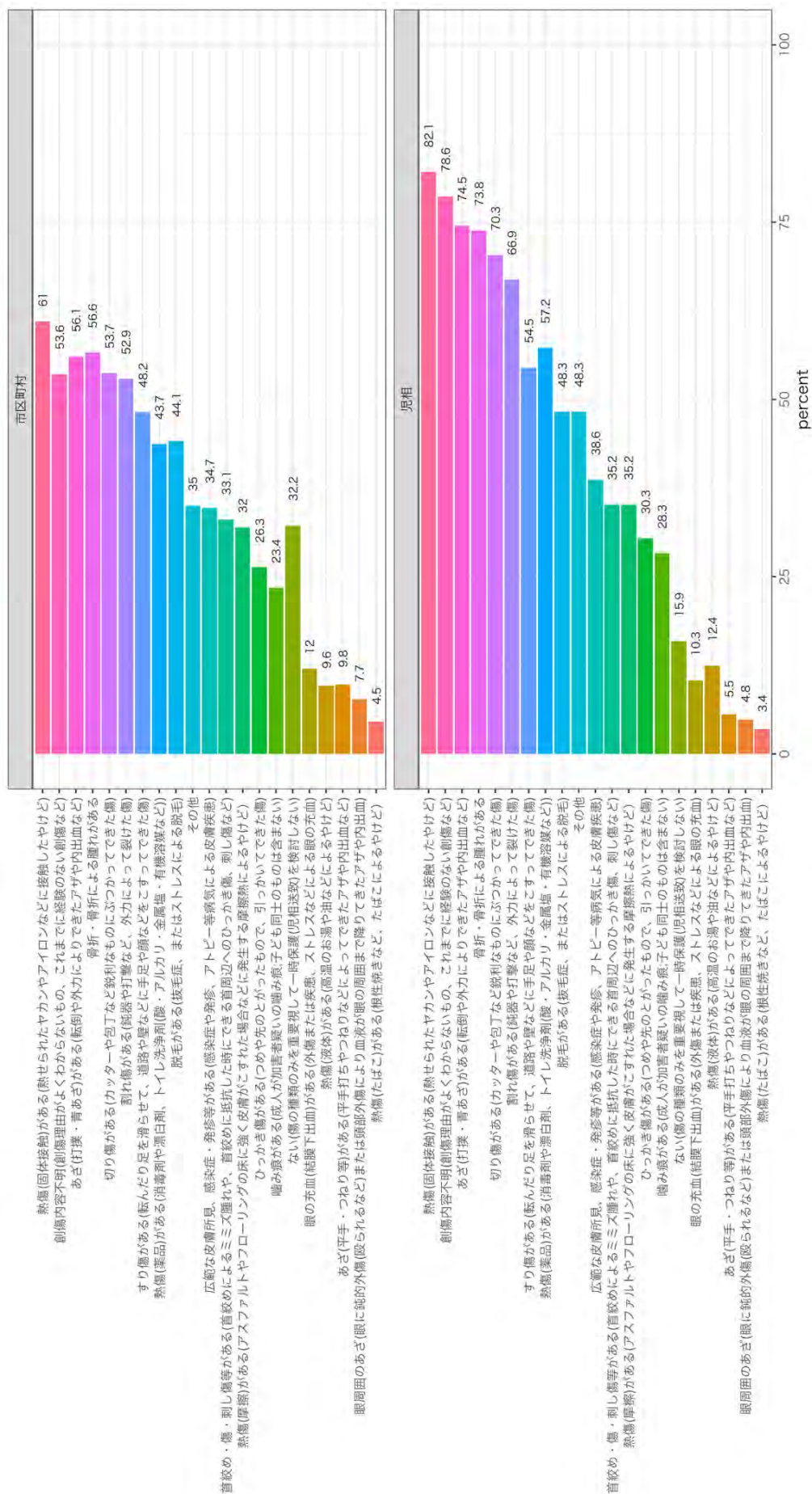


図 16.2 「傷の種類」を重視して、一時保護（児相へ送致）を検討することがあるかどうか（機関別）

## 【傷の大きさ】

「傷の大きさ」の要因について、児相、市区町村ともに個数のみを重要視して、一時保護（児相へ送致）を検討することがない機関が80%程度であった。一方で、傷の大きさ」を要因とする（「ある」と回答した）機関の内、児相では縦横1cmより大きい傷あざがあれば一時保護を検討することが多く、市区町村では、縦横1cm、縦横3cm、縦横5cmより大きい傷あざは児相へ送致を検討しているといった回答が多かった。

表 16.28 傷の大きさのみを重要視して一時保護（児相へ送致）を検討することがあるか？

	ある		ない		未回答	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率(%)
児相	23	15.9	120	82.8	2	1.4
市区町村	107	14.7	560	77.1	59	8.1

表 16.29 「ある」の場合、縦×横より大きい傷あざで一時保護（児相へ送致）を検討するか？

	縦(mm)	横(mm)	件数
市区町村		1	5
		2	3
		3	1
		3	1
		5	1
		10	1
		10	11
		20	1
		20	8
		30	12
		30	1
		40	2
		50	1
		50	1

	50	50	11
	100	100	3
児相	10	10	6
	20	20	1
	30	30	2
	40	40	1
	50	50	1
	100	100	2
	150	5	1
	150	100	1
	150	150	1

### 【傷の個数】

「傷の個数」の要因について、児相、市区町村ともに個数のみを重要視して、一時保護（児相へ送致）を検討することがない機関が70-80%程度であった。そして、傷の個数を重要視している機関では、1-3個あった場合に一時保護（児相へ送致）を検討していることから、傷があった場合、即時一時保護（児相へ送致）を検討していると考えられる。

表 16.30 傷の個数のみで一時保護（児相へ送致）を検討することがあるか？

	ある		ない		未回答	
	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)	件	回答率 (%)
児相	29	20.0	114	78.6	2	1.4
市区町村	142	19.6	525	72.3	59	8.1

表 16.31 「はい」の場合、何個以上で一時保護（児相へ送致）を検討するか？

傷の個数(個以上)	1	2	3	5	6	10	20
児相	7	5	7	2	0	2	0
市区町村	27	26	27	11	1	4	1

## 16.9 Web 調査まとめ

第 16 章では、アセスメントツール全般、緊急出動の要否判断の基準、DV に関する項目、機関間の協働状況、重篤な傷あざといった題目の設問に関する集計や自由記述回答について報告した。

緊急対応の要否判断について、児相は、「利用中のアセスメントツールが判断基準の設定の役割も果たしている」という回答が最も多く、市区町村は、「設定していない」もしくは「利用中のアセスメントツールが判断基準の設定の役割も果たしている」という回答が多かった。ただ、市区町村では、児相よりも 10%程度「口頭伝達等の暗黙的に共有」の割合が高いことがわかった。児相に比して、緊急性の対応が少ないと考えられる市区町村では、このような緊急対応を明文化することはなく、口頭伝達等の暗黙的な共有を行っているのではないかと推察される。

DV と子ども虐待については、重篤事態に繋がる 4 要因（「武器使用」「依存」「逮捕歴」「継続性」）について子ども虐待との関連性を検討した。児相と市区町村で見比べたときに、これらの要因を含む DV 事例を対応したことの約 13%は「依存」と「逮捕歴」を児相へ送致を検討しており、一時保護を検討している児相は、4-5%程度であった。これは、「依存」や「逮捕歴」について、市区町村は送致が必要なレベルと重く認識しているが、児相は一時保護が必要なレベルの重篤な事例と認識していない可能性を示唆する。しかし、いずれの要因も、重篤事態に直結すると結論づけるほどの証拠を本調査結果からは示せていない。これについては、今後さらなる調査が必要となる。

重度の傷あざについて、「0-3 歳」の子どもに傷あざがある場合、7-8 割の児相は一時保護を検討するが、市区町村では、5 割程度であった。しかしながら、児相・市区町村ともに、首から上に傷あざが存在する場合には、8-9 割の児相・市区町村が一時保護（送致）を検討していることがわかった。本調査から、児相・市区町村が実際にどのような傷あざを重度の傷あざとして認識しているか判明した。今後、そのような傷あざの認識で問題ないか（子どもの安全をきちんと確保できているか）など、検証していく必要があるだろう。

本事業で得られた調査結果の多くは、これまで国内にほとんど存在していなかったように思われる。そのため、本調査結果をもとに子どもの安全に関する調査がさらに進展されることを望む。

## 第 17 章 現場導入と運用

### 【第 17 章の概要】

本章では、本ツールを導入・運用する際のポイントとして、研修の重要性やデータ活用に着目し、所長・課長などの現場管理職や政策立案担当者に向けた提言をまとめる。なお、付属のガイドブックでは、現場実務者へ向けて本ツールの目的や使い方を詳細に説明した。一部内容は本章と重複するが、そちらも参照されたい。

### 17.1 ツール利用の前提

①アセスメントツールを利用する前提として、子ども虐待の理解を深めておくことや、臨床経験を積んでおくなど、職員の専門性がある程度担保されていることが大切である。本ツールは、そのような専門性のもとに、データに基づく知見を参照するための道具である。そのため、新人職員とベテラン職員の判断の質の差を、ツール利用だけで埋めることはそもそも不可能であり、本ツールのスコープ外となる。そのため、繰り返しとなるが、適切なツール利用のためには、虐待に関する基本的な研修を受けていることが前提となる。

②現場の判断においては、経験に基づいた専門的な知見と、データに基づいた客観的な視点、両方が相互補完的に必要となる。アセスメントツールのみに頼らず、まずは子どもの状態を把握し、養育者や関係機関にも調査を行い、事実確認を進めることが重要である。本ツールは、その調査内容について、なるべく網羅的かつ客観的な視点で参照するための指標であることに注意されたい。

③多忙な現場で、「待ったなしの 48 時間以内」に一時保護(通告/送致)の要否判断を行うには、短時間でなるべく網羅的な調査を行う必要がある。しかし、子どもや養育者との関係性が構築できないと調査しきれないこともあり、初期や初動では不明となるアセスメント項目もあるだろう（特に A 項目、B 項目）。本ツールを活用するだけでなく、判断する職員の知識や経験、機関の SV 体制の整備などが重要であり、ツールさえあれば大丈夫という話ではない。

## 17.2 研修の必要性

本節では、現場へツールを導入する際に、どのような研修を実施すべきかについて述べる。これまで国から通達的なされた各種アセスメントツールは、どのようにチェックをつけるのか、項目の該当／非該当に迷う場合が多かったのではないかと。これは、ツールの使用方法などが研修に組み込まれておらず、継続的な現場運用のための課題整理が不十分であったことが原因と考えられる。ツールを十分に役立てるためには、どのような状況で・どのように使うのかを、研修で共有することが不可欠となる。本報告書ではその全てを扱いきれないが、研修で扱うべき必須要素である、①児童福祉のポリシー、②リスクの概念、③アセスメントとマネジメントの概念、④記録とデータ活用、これら4点について説明する。

### 17.2.1 児童福祉のポリシー

セーフティアセスメントのポイントやツールの使い方を説明するにあたっては、児童福祉における児童保護のポリシーを共有しておくことが必要不可欠である。

#### 【考え方】

子どもの安全を守るには、最悪を前提に想定する  
∴ 想定範囲外≡死亡事例

刑事訴訟法：疑わしきは被告人の利益

児童福祉法：疑わしきは子どもの安全＝保護

(根拠：大阪家裁判決+親権は子どもの利益のためにあるという民法改正趣旨の提示)

行政機関は「絶対に間違わない」という考え方を見直す

- ・ 保護者が虐待の加害者かの発見責任は論点ではない
- ・ 児相責任もない

図17.1：ポリシーについて

現場の課題として、児相による一時保護や市区町村による児相への送致を検討するとしても、その要否を誰が判断するかによって対応が一貫しない可能性がある。その原因の一つは、そもそも根本の考え方が揃っていないことだ。このブレを解決するためには、子ども虐待対応における根本的な姿勢・ポリシー(認

知)を重要視し、職員全員で共通認識を持つことが大切である。本ツールの評価基準で言えば「重篤項目に1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待である可能性が極めて高く、安全確保がされるべき」であり、その安全確保の手段の一つが、児相による一時保護や市区町村による児相へ送致/通告である、という原則を共有しておく必要がある。なお、この評価基準は、実際の状況に合わせた柔軟かつ臨機応変な対応を妨げるものではない。ただし、全ての事例を「ケースバイケース」で片付けてしまうのではなく、基本となる考え方を揃えておくことが非常に重要だ。



この「重篤項目に1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待である可能性が極めて高く、安全確保がされるべき」という原則の前提には、図17.1で示した児童福祉のポリシーがある。児童福祉においては、子どもの権利を守ること・保護者との信頼関係を築くこと、そのどちらも重要だが、あくまでも子どもの権利が最優先される。刑事訴訟では「疑わしきは被告人の利益に」と言われるが、児童福祉では「疑わしきは子どもの保護」となる。

行政における無謬性の観点から「行政機関は間違ってはならない」とされるため、現場では「疑わしきは保護」という感覚を持ちにくい場合もあるかもしれない。しかし、加害者が誰なのかを突き止めるのは警察や検察といった捜査機関であり、必ずしも児童福祉機関が加害者を特定する必要はない。例えば「親の虐待(加害)が疑われるが、その証拠はなく、もしかしたら親の虐待ではなく、ただの事故かもしれない」という状況でも、その子どもの安全が脅かされているならば、行政には、一時保護をはじめとした子どもの安全責任への対応が求められる。そもそも加害者がいたかどうかすら不明であっても(加害ではなく事故など)、子どもの安全が疑わしい場合は、児童福祉機関としての対応が必要となる。

### 17.2.2 リスクの概念

リスクとは、これから起こる何らかの問題を予見する要因のことである。リスクには、「誰にとってのリスクか」「将来の何に対するリスクか」という対象設定がある。一例として図17.2に示すように、子どもの安全に関するリスクにおいては、「誰にとって」は子どもにとってであり、「何に対する」は、子どもが死亡すること、安全状況が悪化すること、安全問題が再発することなどが挙げられる。一方で子ども以外に関連するリスクにおいては、「誰にとって」は児相や市区町村にとって、「何に対する」は、養育者との関係が悪化すること、関係機関との連携がうまくいかないこと・関係が悪化すること、一時保護所や委託先が満室になり定員数の上限を超えることなどが当てはまる。

そのため、虐待事例のリスク把握においては、「誰に何が起こる可能性があるのか」をしっかりと認識しておくことが重要だ。

## 児童虐待におけるリスクとは？

「リスク」とはこれから起こる何らかの問題を予見する要因のことです。  
児相で受理した事例については、大きく以下のリスクが考えられます。

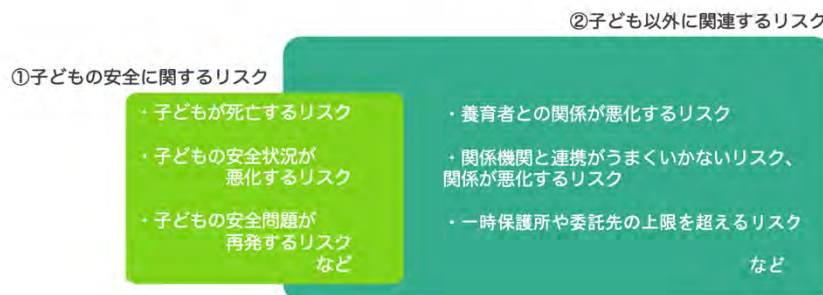


図 17.2：リスクについての説明

### 17.2.3 アセスメントとマネジメントの概念

児童福祉の現場では、アセスメントという言葉はよく聞かれる一方、マネジメントという言葉は未だ「管理」という側面でのみ語られることが多い。しかし、本来マネジメントとは、アセスメントの結果に基づいて行われる判断や、指導・介入といった支援など、対応管理全般を指す。図 17.3 に示したようにアセスメントとマネジメントは連続するものであり、[アセスメント＝評価]を経て、[マネジメント＝判断対応]を行う。この流れは不可逆であり、アセスメントなしにマネジメントが先行してはならない。

アセスメントは医療分野で言えば検査のようなものであり、標準的かつ網羅的であるべきものだ。同じ検査であるのに医師によって検査項目が異なってはいけないし、検査項目が漏れていたら病気の発見が遅れたり、症状悪化の可能性を見落とすかもしれない。虐待対応においても、誰がどんなケースを検討する場合でも、共通の項目を用いて標準的にアセスメントすべきであり、また、それらの項目は重篤虐待を網羅している必要がある。

一方、マネジメントは、アセスメントの結果に基づき、現状の人員体制や関係機関との調整も含めて総合的に判断され、指導・介入といった支援や対応を行うことを指す。入院の決定には、「入院が必要な症状」という検査結果だけでなく、ベッドの空き状況なども考慮されるだろう。同様に、一時保護（児相へ通告/送致）を行うかどうかの判断においても、業務量や人員体制が勘案されるが、これまでの経験に加えて、アセスメントの結果を参照した上でマネジメント（判断）を行うことが重要である。

例えば、職員がほとんどいない金曜夜 19 時に通告があった場合、「通常なら一時保護を行ってもよいレベルだが、おそらく大丈夫ではないか…」と悩むこともあるだろう。

う。ベテラン職員であれば「これまでの経験上問題ない」と仮説を立てることもできるかもしれないが、それは俯瞰的に見ると「自分が経験した事例ではたまたま問題なかった」という確率的な事象に過ぎない。「保護しなくても大丈夫、問題ないだろう」という判断の裏には正常性バイアスが働いており、調査不十分な初期初動のこの段階では、本来「問題ないかどうか」を判断することはできない。

そのような人間のバイアスを取り除くためにアセスメントツールがある。まずは、ツールを用いて客観的に評価し、その結果をふまえた上で総合的に判断されたい。しばしば、アセスメントとマネジメントが混同されがちだが、前述した通り、両者は別物である。アセスメントをせずに、「人員がいらない」「保護所の空きがない」といったマネジメントの事情だけで判断してはならない。

また、適切なアセスメントを行うためには、十分な調査が必要である。調査不十分な場合(本ツールの「疑い(調査前)」にチェックがつくような場合)、子どもが安全かどうかを迅速に調査すべきである。調査を行わず、不十分な情報しかない状況を放置し、これまでの経験に頼った判断をしてはならない。子どもの安全が疑わしい状況では、その調査の手段の一つとして「調査のための一時保護」も躊躇なく実施する決断が必要である。

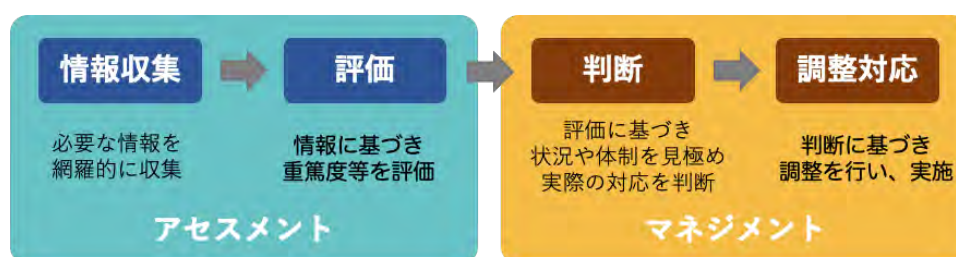


図 17.3 : アセスメントとマネジメントの流れ図

#### 17.2.4 記録とデータ活用

17.2.3 項でアセスメントとマネジメントについて述べたが、両者を区別して認識し、それぞれの結果を記録に残す必要がある。実際の現場では、「一時保護を実施した」といったマネジメントの結果のみが記録される場合があるが、アセスメントの結果も記録に残す必要がある。また、「一時保護を実施しない」というマネジメントの決定に沿うよう、事後的にアセスメントシートへ記入する場合も見受けられるが、アセスメントとマネジメントを区別する必要があり、マネジメントの結果によってアセスメントの結果が変わることはない。

アセスメントの結果とマネジメントの結果が一致しないことは当然ありうるし、それ自体は決して悪いことではない。ただし、その場合でも、アセスメントとマネジメント、両者の記録を残しておくことが重要だ。例えば、以下のような状況があったとする。

- ①アセスメントの結果「安全確保の必要性が高い」と評価されたが、「親戚宅へ逃がすなど安全確保が可能なため、一時保護を行わない」とマネジメントが決定された場合

②アセスメントの結果「安全確保の必要性が低い」と評価され、「一時保護を行わない」とマネジメントが決定された場合

これらは明確に区別して記録される必要がある。①のアセスメントは「安全確保の必要性が高い」という結果であるのに、「一時保護を行わない」というマネジメントとなったからといって、「アセスメントの結果、安全確保の必要性が低い」と記録されてはならない。

なぜ、両者を区別し、それぞれを記録する必要があるかというと、大きく分けて3点の理由がある。1点目に、担当者が変わった場合にも、当時の評価と支援方針などを正確に引き継ぐためである。どのような調査がなされ、どのようなアセスメントの結果だったのか、それをふまえてどのようなマネジメントがなされたのか、これらの情報は後任の担当者にとって重要な情報となる。担当者の異動や退職などで引き継ぎが必要となる可能性は十分にあり、他者から見てもわかる形で、アセスメントとマネジメントの結果を残しておくことが必要不可欠だ。

2点目に、アセスメントとマネジメントの質の向上、および虐待事態の要因解明に繋げるためである。今後支援活動を展開していく上で、どのようなアセスメントとマネジメントの結果が、その後の子どもの安全確保につながったのか、あるいは虐待の再発につながったのかを知ることは重要である。記録をデータとして蓄積し、解析することで、虐待の要因解明へとつながり、所属する地域や機関の傾向も短時間で把握することができる。多忙な業務の中で、全ての事例を振り返る時間はないかもしれないが、データの蓄積と利活用によって、アセスメントとマネジメントの質を向上させることができる。こうしたデータの利活用を実現していくためにも、アセスメントとマネジメントを区別して記録に残すことが重要である。

3点目に、データエビデンスを政策決定に活かすためである。適切な人員配置や“一時保護所の定員数は何倍必要なのか”といった政策や施策を検討する上では、データに基づいた議論を展開していくことが必要不可欠である。例えば、「保護が必要なレベル」というアセスメントの結果にも関わらず、一時保護所の定員に空きがないゆえに実際には「保護しない」というマネジメントの決定をした事例があったとする。アセスメントとマネジメントを区別して、それぞれに記録を残している場合、その情報から「一時保護所の定員を何人分増

設したらよいか」といった政策や施策の議論に活用することができる。このようにアセスメントとマネジメントの結果を両方残すことができれば、支援活動を展開している実践現場の実情を反映した「データを参照した、説得力のある政策や施策の提案」に活用することにつながるであろう。

## 第 18 章 総合考察

### 【第 18 章の概要】

本章では、本研究・本ツールの位置づけに立ち戻り、現地調査、Web 調査の振り返りを行う。その上で、見えてきた研修や伴走サポートの必要性、今後の課題と展望についてまとめる。

### 18.1 本研究・本ツールの位置づけ

本事業では、令和元年度事業・令和 2 年度事業の成果物をもとにして、より実践に耐えうるアセスメントツールを作成した。令和元年度事業では、ツールの基盤となるアセスメント項目が抽出され、令和 2 年度事業では、その項目を精査して絞り込みを行い、セーフティアセスメントツールが構成された。令和 3 年度・本事業では、令和 2 年度ツールの使い勝手に関する現地調査や、全国 Web 調査、検討委員との議論を経て、令和 2 年度ツールを改良し「安全確保の必要性チェックシート(以下、本ツールという)」を作成した。

本ツールは、児相による一時保護・市区町村による児相への通告/送致といった、子どもの安全確保の必要性を評価するためのツールである。安全確保の必要性をアセスメントするための道具であって、安全確保するかどうかの判断決定を縛るルールではない。実際に一時保護などを行うかどうかは、本ツールによるアセスメントの結果を参照した上で、マネジメントとして判断されたい。また、本ツールは重篤度の評価を目的に構成されており、セーフティアセスメントが対象である。マネジメントやそれ以外のアセスメント（例：ニーズアセスメント、リスクアセスメント）は対象外となる。本ツールの対象や、アセスメントとマネジメントの定義については、成果物である利用ガイドブック第 1 章・第 2 章も参照されたい。

また、本ツールは、令和 2 年度ツールから改良されたものの、あくまでも現時点の知見を集結したに過ぎず、今後、各機関で実際に使ってもらい、実証的にツールを改良していくことが不可欠な段階である。各機関の特色をふまえた項目の追加、時代のトレンドに合わせた項目の再選定(例：児童ポルノやオンライングルーミング、性器の写真を投稿させるセクスティング)、データ利活用を前提としたアプリ化の検討など、子どもの安全と職員の使い勝手向上のために、随時ツールをアップデートしていくことを想定している。

## 18.2 現地調査の振り返り

8カ所の機関で実施した現地調査からは、既存アセスメントツールの活用方策に関する課題が明らかとなった。ツールの作成背景、目的や使用方法についての説明が不十分な状態で国から配布・通知されたため、目的意識を持たないまま機械的に記入されていたり、実践的に活用されておらず事後的に記入されている可能性が見出された。

今回、令和2年度ツールを試験的に運用してもらう際は、目的や作成背景、ツールを使うメリット、具体的な記入方法などについて研修を実施した。研修に参加した職員からは、アセスメント項目の解釈がばらつく可能性や、使い方に困る具体的なケース例について聞き取ることができた。新しいツールを導入する際には、ツールについて十分に説明し、現場の疑問を解消できるような研修が重要となるだろう。

調査先の職員からは、本ツールについて「非常に網羅的であるが、想定していたよりも負担感は少ない」という意見を得た一方で、さまざまな指摘を受けて、改良点が浮き彫りとなった。(第4章から第14章参照)。特に、DV項目(令和2年度ツールSランク項目54)については、一時保護を検討すべき項目なのかどうか精査が必要だという意見が多数得られた。この点については、今年度検討委員会においても十分に議論検討を重ね、「安全確保の必要性チェックシート」では、DV項目の改定を行った(本ツール重篤項目55・56)。

## 18.3 全国 Web 調査の振り返り

Web調査では、全国の児相と市区町村に対して、アセスメントツールの利用状況や、重篤なDV事例に併存する要因、重度の傷あざの定義について調査を行った。

検討委員から、DV事例と併存した場合に重篤度が高い要因として挙げられた「武器の使用」「薬物やアルコール依存」「加害者の逮捕歴・拘留歴」「DVの継続性」について調査した(Web調査設問A\_17・第16章参照)。4つの要因の中では、「武器の使用」があった場合に、一時保護・児相への送致に至る割合が比較的高かったが、これら4要因と重篤度の関連性を根拠づけるような結果は得られなかった。

「重度の傷あざ」については、傷あざの「重度」に関する評価が、児相と市区町村で異なることが明らかになった(Web調査設問B01～B06・第16章参照)。現段階では、重度の解釈にばらつきがあり、汎用的な定義付をするにはデータ検証が不十分である。今後データを蓄積し、どのような傷あざの場合に一時保護(送致)が検討されているのかといった検証を重ねることで、「重度」を具体的に示していくことが期待されるだろう。

## 18.4 研修や伴走サポートの重要性

ツール利用の大前提として、職員のスキル・専門性が重要であり、道具であるツールのみで現場の専門知見が上がるわけではない。職員の能力を土台とし、ツールによって職員の経験値を客観的に補完することで、重篤虐待の見落としを防ぐことが重要である。

ツールの導入にあたっては研修が必要不可欠であり、「何のために、いつ、誰が、どこで、どのように使うのか」の目的と使用方法を明確に伝えることが重要だ。また、ツールにチェックをつけて終わりではない。その記録をデータとして蓄積し、解析することで、業務傾向や地域特性を可視化し、データにもとづいた業務改善・政策提言への活用可能性が期待される。

使い方の研修やデータ蓄積・解析のサポートなしに、本ツールを全国に配布するだけでは、形骸化してしまうことは想像に難くない。現場の業務改善に資するよう、国や地方自治体、大学や研究所、民間企業と協働しながら、現場の業務と併走する継続的な支援体制が必要だ。

## 18.5 今後の課題

本研究の限界として、検討委員から以下の点について指摘されており、今後の研究で実証実験を行い、ツールを絶えず改良し続けることが重要となる。

### 18.5.1 重篤項目と重篤(準)関連項目の、評価基準の違いについて

- 実際に現場で使ってもらい、実証実験をしながらツールをアップデートすること。
- 評価基準として、「安全確保されるべき」「安全確保を検討されるべき」という表現の違いではなく、重篤度に関してより具体的な表現として「重篤(準)関連項目は、情報を得る・その有無を見る必要がある」というニュアンスがわかりやすくなるとよい。現状の表現は抽象的で、結局、チェックがついたら何をすればよいのか、今後さらに実証的にデータを収集する必要がある。
- 実証実験では、ある項目の該当／疑いにチェックがついて調査を行った際、本ツールの評価と現場のマネジメントが合致するかどうかを照合する必要がある。今後の研究で「重篤項目にチェックがついたら、どういうことになるのか」「重篤(準)関連項目にチェックがついたらどういうことになるのか」を実際に現場で使うことにより検証し、各機関の違いや、評価基準の表現を再検討すべきである。



#### 18.5.2 重篤項目と重篤(準)関連項目の、チェック欄の違いについて

- どのようにチェックをつけるかのイメージが、検討委員の間でも様々に分かれた。重篤項目と重篤(準)関連項目の性質の違いから、チェック欄が異なるのは論理的には了解可能だが、実際の業務での使用感を考えると、今後の再検討が必要である。あくまでも「現時点ではこのようなチェック欄」に過ぎず、実際に使ってみてどうなのか、検証が必要な段階である。
- 一時保護の要否判断までに、重篤関連項目(A項目)を全てチェックできるほどには、調査ができない・または到達しないという実態は当然あると考えられる。
- 重篤項目のみで一時保護の要否判断をした場合、重篤(準)関連項目はチェックされない可能性がある。「間に合わないから空欄というより、優先順位が低くなったから空欄」とした場合と、「調べようとした・必要だと思っているが、調査に辿り着かなかったから空欄」が区別できない可能性がある。

#### 18.5.3 アセスメント項目の絞り込みについて

- 必ずしも「重篤項目にチェック＝重篤虐待」とは限らず、チェックがつかなくても重篤な場合もある。実証実験で、本ツールの項目には含まれていない想定外の事象はどれくらい起こるのか、それほど想定外のことは起こらないのか、その割合を調べる必要がある。そして、本ツールを実際に現場で役立てることができるのか、今後の検証が必要な段階である。現場の実情に合わせて、どの項目を残すべきかの最終結論を出すためには、さらに実証的に調べる必要がある。

#### 18.5.4 重篤関連項目(A項目)と重篤準関連項目(B項目)の違いについて

- 実際に利用してみた結果で、A項目とB項目の情報が取得しやすいタイミングを評価した方がよい。
- 事案によっては、A項目もB項目もあまり変わらないタイミングでチェックが入るし、状況によってはそもそもチェックが付きにくい場合もある。実態として、その比率にどれくらい差が出るのかを調べる必要がある。調査方法の違いなど、機関によっても、どのような順番で情報が入るのか(＝より早く情報取得できるのはどの項目なのか)に違いが出るかもしれない。

本ツールでは「A項目は一時保護(通告/送致)の要否判断までに要調査」「B項目は援助方針会議までに要調査」と示しているが、この点については、前述した通り検討委員からも指摘を受けた。現時点で言及できるのは、A項目の方が、B項目と比べて重篤虐

待の予測への影響がより大きいということである。この違いは、重篤度の程度の差ではなく、重篤虐待との関連性の度合いであるが、「重篤虐待との関連性がより高いA項目を優先的に調査すべき」という思想から、このように提示した。しかし、実際に、A項目とB項目において情報取得のタイミングが異なるかどうかは、今後、実証的に検証する必要がある。検証結果をふまえて、「いつまでに要調査」というタイミングについても再検討が必要である。

検討委員からも指摘されたように、本ツールは、実証実験が必要な段階である。実際に利用してもらい、蓄積されたデータによって検証を重ね、現場の実態に合わせて改良する必要がある。また、アセスメント項目の改良だけでなく、使い勝手の向上も重要である。現場に寄り添った調査を行い、使用感なども含めて、実務に耐えうるツールへと改良を重ね続ける必要があるだろう。

## 18.6 今後の展望

### 18.6.1 データを蓄積して検証するために

前節で述べたような課題を解決するためには、まず、実際に利用してデータを蓄積することが重要である。蓄積したデータを解析することで、ツールと現場業務との照合作業を行い、ツールの改良を重ねていくことになる。

児相や市区町村では、開示請求があった場合などに備えて、リスクアセスメントのデータを記録として保管していることが多いだろう。しかし、その記録は紙でのみ残されているか、デジタル化されていても合計値や集計結果のみが残されていることが多い。先行研究でも、アセスメント項目の該当状況詳細をデジタルデータとして保存している機関は、全国のうち数えるほどしかないことが報告されている（AiCAN, 2021）。

データを蓄積するために、将来的には本ツールのデジタル化が必要であり、デジタイゼーション→デジタルイゼーション→デジタルトランスフォーメーション(DX)という、三段階を経ることが望ましい。

1. Digitization：初期段階	本ツールのアプリ化
2. Digitalization：応用段階	本ツール以外の業務記録システム等へ実装・連携
3. Digital Transformation：発展段階	蓄積されたデータを解析し、 得られた知見に基づいて業務改善や政策提言へ活用

参考：高岡昂太・橋本笑穂・坂本次郎・成島絹登（2021）「ブックレット 福祉分野における自治体のデジタルトランスフォーメーション促進の課題整理」

[https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/Ai%20for%20better%20society\\_files/pdf/2021toyota\\_DXbooklet.pdf](https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/Ai%20for%20better%20society_files/pdf/2021toyota_DXbooklet.pdf) (Retrieved at 2022 年 3 月 14 日)

### 18.6.2 データ利活用の可能性

既に述べた通り、ツールについて検証を重ね、改良していくためには、データを蓄積できる体制整備としてのデジタル化が重要である。また、ツールのデジタル化を進めてデータを蓄積すれば、ツールの検証だけでなく、業務改善や政策提言へと繋がるようなデータ利活用の可能性が生まれる。

アセスメントの結果やそれに基づいたマネジメントの結果をデータとして蓄積し、解析することで、業務の改善や、虐待の要因解明が期待できる。「安全確保の必要性についてどのように評価されていたとき、実際に安全確保を行ったのか／行っていないのか、その結果どうなったのか」を解析することで、機関や地域における業務の傾向をつかむことができ、アセスメントやマネジメントの質を向上させることができるだろう。

また、蓄積されたデータは、政策提案への活用も期待できる。児相や市区町村の人員不足や、一時保護所の定員数など、政策や施策に関連する課題は、現場からも強く主張され、多くの関係機関で議論されているだろう。しかし、正確なデータなしに、人員や一時保護所の定員数などをどれだけ増やすべきなのか、具体的に議論することは難しい。データを蓄積することができれば、「一時保護の必要性が高いとアセスメントされたが、一時保護所の定員に空きがないゆえに一時保護できていない」といった状況がどれくらいの割合で起こっているのかなど、業務の実態が可視化される。それによって「一時保護所を何人分増設したらよいか」といった政策提案へと繋げることができる。

業務や体制を改善し、子どもの安全へとつなげるためにも、アセスメントとそれに基づいたマネジメントの記録が、データとして利活用されることが期待される。

### 18.6.3 継続的な実証と改良が必要

ツールの実証的な検証と、それによる改良が不可欠であることは既に述べた通りであるが、そのためのデータ収集と、その後の解析・検証・改善というプロセスは、継続的に行われる必要がある。本ツールを継続的に改良していくプロセスとして、以下のような流れが考えられる。

#### 【Step1：実証実験で使ってみる】

- 業務で使ってみる。
- デジタルデータとして保存、収集する。

【Step2：データを解析し、ツールを検証する】

- アセスメント項目で挙げられた「重篤」などの程度基準・内容が適切だったか解析する。
- アセスメント項目が示す内容の問題性を検証（重篤度の裏付けを確認）する。
- 各機関の受理した事例の特徴を可視化する。

【Step3：解析結果を現場へフィードバックし、検証する】

- 解析結果が現場感覚に合うかどうか、ツールや業務の改善点について議論する。
- ワーキンググループや、検討委員会のような地域などが異なる集まりで議論する。

【Step4：ツールを改良し、業務を改善する】

- ツールの評価基準や、チェック欄などの設計を見直す。
- ツール使用のタイミング、チェックの付け方の統一、データ保存の仕方、運用基準の見直しなど、必要があれば業務を見直す。

この流れは一度きりではなく、継続的なデータ収集と検証のサイクルを回していくことが重要である。実際の業務や、地域の特色・時代のトレンドに合わせて、随時ツールの改良を重ねていくことが必要不可欠である。

#### 18.6.4 おわりに

本ツールは、初期や初動の段階において子どもの安全確保の必要性を評価することに焦点化したものであり、一時保護や児相への通告・送致の要否判断に役立てるためのセーフティアセスメントツールである。本ツールの先には、一時保護解除をどうするか・在宅支援の中でリスクをどう見立てるか、という別の段階がある。子ども虐待対応における各段階のリスク評価については、多くの課題が残っており、セーフティアセスメントだけではなく、その先の段階についても、調査研究などを通じて系統的に進めていくことが重要である。本研究が、その第一歩となれば幸いである。

## 引用文献リスト（海外文献/アルファベット順）

- AboKresha, S. A., Abdelkreem, E., & Ali, R. (2021). Impact of COVID-19 pandemic and related isolation measures on violence against children in Egypt. *The Journal of the Egyptian Public Health Association*, 96(1), 11. <https://doi.org/10.1186/s42506-021-00071-4>
- Anwar Abdel-Fatah N. (2021). Determinants of severe physical disciplinary practices against children in Egypt. *Child abuse & neglect*, 111, 104821. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2020.104821>
- Anyigbo, C., Tarini, B. A., Wang, J., & Lanier, P. (2021). Clusters of adverse childhood experiences and unmet need for care coordination. *Child abuse & neglect*, 122, 105334. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105334>
- Armfield, J. M., Gnanamanickam, E. S., Johnston, D. W., Preen, D. B., Brown, D. S., Nguyen, H., & Segal, L. (2021). Intergenerational transmission of child maltreatment in South Australia, 1986-2017: a retrospective cohort study. *The Lancet. Public health*, 6(7), e450-e461. [https://doi.org/10.1016/S2468-2667\(21\)00024-4](https://doi.org/10.1016/S2468-2667(21)00024-4)
- Arimoto, A., & Tadaka, E. (2021). Developing and Validating a New Scale to Assess Signs of Neglect of Infants and Caregivers. *Journal of interpersonal violence*, 36(19-20), 8960-8983. <https://doi.org/10.1177/0886260519863724>
- Austin, A. E., Gest, C., Atkeson, A., Berkoff, M. C., Puls, H. T., & Shanahan, M. E. (2021). Prenatal Substance Exposure and Child Maltreatment: A Systematic Review. *Child maltreatment*, 1077559521990116. Advance online publication. <https://doi.org/10.1177/1077559521990116>
- Bullinger, L. R., Boy, A., Messner, S., & Self-Brown, S. (2021). Pediatric emergency department visits due to child abuse and neglect following COVID-19 public health emergency declaration in the Southeastern United States. *BMC pediatrics*, 21(1), 401. <https://doi.org/10.1186/s12887-021-02870-2>
- Bailhache, M., Lerole, A., Lagarde, M., & Richer, O. (2021). Factors associated with the decision of a French hospital to report child abuse to judicial rather than administrative authorities. *Archives de pediatrie : organe officiel de la Societe francaise de pediatrie*, 28(5), 360-365. <https://doi.org/10.1016/j.arcped.2021.04.007>
- Buffarini, R., Coll, C., Moffitt, T., Freias da Silveira, M., Barros, F., & Murray, J. (2021). Intimate partner violence against women and child maltreatment in a Brazilian birth cohort study: co-occurrence and shared risk factors. *BMJ global health*, 6(4), e004306. <https://doi.org/10.1136/bmjgh-2020-004306>

- Cai J. Y. (2021). Economic instability and child maltreatment risk: Evidence from state administrative data. *Child abuse & neglect*, 105213. Advance online publication. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105213>
- Chan, K. L., Chen, Q., & Chen, M. (2021). Prevalence and Correlates of the Co-Occurrence of Family Violence: A Meta-Analysis on Family Polyvictimization. *Trauma, violence & abuse*, 22(2), 289-305. <https://doi.org/10.1177/1524838019841601>
- Clemens, V., Köhler-Dauner, F., Ziegenhain, U., & Fegert, J. M. (2021). Predictors of Parental Coping During the Covid-19 Pandemic: A Survey in Germany. *Frontiers in psychology*, 12, 715327. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2021.715327>
- Coe, J. L., Huffhines, L., Gonzalez, D., Seifer, R., & Parade, S. H. (2021). Cascades of Risk Linking Intimate Partner Violence and Adverse Childhood Experiences to Less Sensitive Caregiving During Infancy. *Child maltreatment*, 26(4), 409-419. <https://doi.org/10.1177/10775595211000431>
- Crouch, J. L., Davila, A. L., Holzman, J. B., Hiraoka, R., Rutledge, E., Bridgett, D. J., Milner, J. S., & Skowronski, J. J. (2021). Perceived Executive Functioning in Parents at Risk for Child Physical Abuse. *Journal of interpersonal violence*, 36(17-18), 8874-8884. <https://doi.org/10.1177/0886260519851185>
- De Boer, C., Ghomrawi, H. M., Bouchard, M. E., Linton, S. C., Tian, Y., & Abdullah, F. (2021). Effect of the COVID-19 pandemic on presentation and severity of traumatic injury due to physical child abuse across US children's hospitals. *Journal of pediatric surgery*, S0022-3468(21)00486-3. Advance online publication. <https://doi.org/10.1016/j.jpedsurg.2021.06.014>
- Ebert, C., & Steinert, J. I. (2021). Prevalence and risk factors of violence against women and children during COVID-19, Germany. *Bulletin of the World Health Organization*, 99(6), 429-438. <https://doi.org/10.2471/BLT.20.270983>
- Fitzgerald, M., Esplin, J., Wright, L., Hardy, N., & Gallus, K. (2021). Dyadic parent-adolescent relationship quality as pathways from maternal childhood abuse to adolescent psychopathology. *Journal of marital and family therapy*, 10.1111/jmft.12555. Advance online publication. <https://doi.org/10.1111/jmft.12555>
- Flynn-O'Brien, K. T., & Rivara, F. P. (2021). Factors associated with physical violence against children in Haiti: a national population-based cross-sectional survey. *International journal of injury control and safety promotion*, 1-10. Advance online publication. <https://doi.org/10.1080/17457300.2021.1996398>

- Fuller-Thomson, E., Sawyer, J. L., & Agbeyaka, S. (2021). The Toxic Triad: Childhood Exposure to Parental Domestic Violence, Parental Addictions, and Parental Mental Illness as Factors Associated With Childhood Physical Abuse. *Journal of interpersonal violence*, 36(17-18), NP9015–NP9034. <https://doi.org/10.1177/0886260519853407>
- Gao, Q., Tong, L., Tang, L., Zhong, W., & Zhu, H. (2021). Parental knowledge on infant crying and abusive head trauma and relevant shaking behaviors in China. *Child abuse & neglect*, 115, 105025. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105025>
- Haque, M. A., Moniruzzaman, S., Janson, S., Rahman, A. F., Mashreky, S. R., & Eriksson, U. B. (2021). Children's exposure to psychological abuse and neglect: A population-based study in rural Bangladesh. *Acta paediatrica (Oslo, Norway : 1992)*, 110(1), 257-264. <https://doi.org/10.1111/apa.15340>
- Hunter, A. A., & Flores, G. (2021). Social determinants of health and child maltreatment: a systematic review. *Pediatric research*, 89(2), 269-274. <https://doi.org/10.1038/s41390-020-01175-x>
- Karadağ, F., Özdemir, D. F., Evinç, G., Var, E. Ç., & Özbesler, C. (2021). An examination of the characteristics of mothers neglecting their children. *The Turkish journal of pediatrics*, 63(2), 237-250. <https://doi.org/10.24953/turkjpeds.2021.02.007>
- Kisely, S., Strathearn, L., & Najman, J. M. (2021). Risk Factors for Maltreatment in Siblings of Abused Children. *Pediatrics*, 147(5), e2020036004. <https://doi.org/10.1542/peds.2020-036004>
- Kosson, D. S., Schraft, C. V., Brieman, C. L., McBride, C. K., & Knight, R. A. (2021). Parental Rejecting Behaviors: Validating a Behaviorally Based Youth-Report Measure of Parental Emotional Abuse. *Assessment*, 28(3), 899-917. <https://doi.org/10.1177/1073191120918943>
- Lacey, K. K., Shahid, H. R., & Jeremiah, R. D. (2021). Intimate Partner Violence and the Role of Child Maltreatment and Neighborhood Violence: A Retrospective Study of African American and US Caribbean Black Women. *International journal of environmental research and public health*, 18(5), 2245. <https://doi.org/10.3390/ijerph18052245>
- Lang, K., Liel, C., Lux, U., Kindler, H., Vierhaus, M., & Eickhorst, A. (2021). Child Abuse Potential in Young German Parents: Predictors, Associations with Self-reported Maltreatment and Intervention Use. *Child psychiatry and human development*, 10.1007/s10578-021-01157-y. Advance online publication. <https://doi.org/10.1007/s10578-021-01157-y>

- Langevin, R., Marshall, C., & Kingsland, E. (2021). Intergenerational Cycles of Maltreatment: A Scoping Review of Psychosocial Risk and Protective Factors. *Trauma, violence & abuse*, 22(4), 672-688. <https://doi.org/10.1177/1524838019870917>
- Lakhtdir, M., Akber Ali, N., Hasnani, F. B., Farooq, S., Parpio, Y., Khan, U. R., Azam, S. I., & Kadir, M. M. (2021). Physical Maltreatment and Its Associated Factors Among Adolescents in Karachi, Pakistan. *Journal of interpersonal violence*, 36(15-16), NP8019-NP8033. <https://doi.org/10.1177/0886260519842177>
- Lakhtdir, M., Farooq, S., Khan, U. R., Parpio, Y., Azam, S. I., Razzak, J., Laljee, A. A., & Kadir, M. M. (2021). Factors Associated With Child Maltreatment Among Children Aged 11 to 17 Years in Community Settings of Karachi, Pakistan, Using Belsky Ecological Framework. *Journal of interpersonal violence*, 36(1-2), 297-313. <https://doi.org/10.1177/0886260517726973>
- Lavi, I., Ozer, E. J., Katz, L. F., & Gross, J. J. (2021). The role of parental emotion reactivity and regulation in child maltreatment and maltreatment risk: A meta-analytic review. *Clinical psychology review*, 90, 102099. <https://doi.org/10.1016/j.cpr.2021.102099>
- Liel C, Eickhorst A, Zimmermann P, Stemmler M, Walper S. Fathers, mothers and family violence: Which risk factors contribute to the occurrence of child maltreatment and exposure to intimate partner violence in early childhood? Findings in a German longitudinal in-depth study. *Child Abuse Negl.* 2021 Nov 19;123:105373. doi: 10.1016/j.chiabu.2021.105373. Epub ahead of print. PMID: 34801847.
- Lyons, V. H., Adhia, A., Moe, C. A., Kernic, M. A., Schiller, M., Bowen, A., Rivara, F. P., & Rowhani-Rahbar, A. (2021). Risk Factors for Child Death During an Intimate Partner Homicide: A Case-Control Study. *Child maltreatment*, 26(4), 356–362. <https://doi.org/10.1177/1077559520983901>
- Machlin, L., Gruhn, M. A., Miller, A. B., Milojevich, H. M., Motton, S., Findley, A. M., Patel, K., Mitchell, A., Martinez, D. N., & Sheridan, M. A. (2021). Predictors of family violence in North Carolina following initial COVID-19 stay-at-home orders. *Child abuse & neglect*, 105376.
- Magariño, L. S., Evans, M. C., Duong, J. B., Villodas, F., & Villodas, M. T. (2021). Racial/ethnic group differences in parenting attitudes among at-risk emerging adults: The roles of adversity, relationship quality, and caregiver involvement and attitudes. *Child abuse & neglect*, 111, 104810. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2020.104810>
- Advance online publication. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105376>



- Mc Elhinney, H., Taylor, B. J., & Sinclair, M. (2021). Judgements of health and social care professionals on a child protection referral of an unborn baby: Factorial survey. *Child abuse & neglect*, 114, 104978. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.104978>
- Najman, J. M., Scott, J. G., Williams, G. M., Clavarino, A. M., Kisely, S., & McGee, T. R. (2021). Predicting Child Maltreatment over the Early Life Course: A Prospective Study. *Child psychiatry and human development*, 10.1007/s10578-021-01164-z. Advance online publication. <https://doi.org/10.1007/s10578-021-01164-z>
- Nikparvar, F., Spencer, C. M., & Stith, S. M. (2021). Risk Markers for Women's Physical Intimate Partner Violence Victimization in Iran: A Meta-Analysis. *Violence against women*, 27(11), 1896-1912. <https://doi.org/10.1177/1077801220965744>
- Rahme, C., Haddad, C., Akel, M., Khoury, C., Obeid, H., Obeid, S., & Hallit, S. (2021). Factors associated with violence against women in a representative sample of the Lebanese population: results of a cross-sectional study. *Archives of women's mental health*, 24(1), 63-72. <https://doi.org/10.1007/s00737-020-01022-2>
- Rodriguez, C. M., Granger, D. A., & Leerkes, E. M. (2021). Testosterone Associations With Parents' Child Abuse Risk and At-Risk Parenting: A Multimethod Longitudinal Examination. *Child maltreatment*, 26(1), 50-62. <https://doi.org/10.1177/1077559520930819>
- Rodriguez, C. M., Lee, S. J., Ward, K. P., & Pu, D. F. (2021). The Perfect Storm: Hidden Risk of Child Maltreatment During the Covid-19 Pandemic. *Child maltreatment*, 26(2), 139-151. <https://doi.org/10.1177/1077559520982066>
- Taber-Thomas, S. M., & Knutson, J. F. (2021). Association Between Mothers' Alcohol Use Histories and Deficient Parenting in an Economically Disadvantaged Sample. *Child maltreatment*, 26(1), 40-49. <https://doi.org/10.1177/1077559520925550>
- Taubman-Ben-Ari, O., Ben-Yaakov, O., & Chasson, M. (2021). Parenting stress among new parents before and during the COVID-19 pandemic. *Child abuse & neglect*, 117, 105080. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105080>
- Thurston, H., Freisthler, B., & Wolf, J. P. (2021). Contrasting Methods of Measurement in Spatial Analyses Examining the Alcohol Environment and Child Maltreatment. *Child maltreatment*, 10775595211040756. Advance online publication. <https://doi.org/10.1177/10775595211040756>
- Salt, E., Wiggins, A. T., Cooper, G. L., Benner, K., Adkins, B. W., Hazelbaker, K., & Rayens, M. K. (2021). A comparison of child abuse and neglect encounters before and after school

- closings due to SARS-Cov-2. *Child abuse & neglect*, 118, 105132.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105132>
- Sari, N. P., van IJzendoorn, M. H., Jansen, P., Bakermans-Kranenburg, M., & Riem, M. (2021). Higher Levels of Harsh Parenting During the COVID-19 Lockdown in the Netherlands. *Child maltreatment*, 10775595211024748. Advance online publication.  
<https://doi.org/10.1177/10775595211024748>
- Sharma, S., Wong, D., Schomberg, J., Knudsen-Robbins, C., Gibbs, D., Berkowitz, C., & Heyming, T. (2021). COVID-19: Differences in sentinel injury and child abuse reporting during a pandemic. *Child abuse & neglect*, 116(Pt 2), 104990.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.104990>
- Seppälä, P., Vornanen, R., & Toikko, T. (2021). Multimorbidity and polyvictimization in children - An analysis on the association of children's disabilities and long-term illnesses with mental violence and physical violence. *Child abuse & neglect*, 122, 105350.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105350>
- Schneider, W., & Schenck-Fontaine, A. (2021). Growing up unequal: Objective and subjective economic disparities and authoritarian parenting. *Child abuse & neglect*, 105332. Advance online publication. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105332>
- Schneider, W., & Brooks-Gunn, J. (2021). Geography of mobility and parenting behavior in low income families. *Child abuse & neglect*, 105142. Advance online publication.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105142>
- Schuck, A. M., & Widom, C. S. (2021). The roles of housing, financial, and food insecurities in understanding the relationship between childhood neglect and violence in adulthood. *PloS one*, 16(3), e0246682. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0246682>
- Seon J. (2021). How does neighborhood affect child maltreatment among immigrant families?. *Child abuse & neglect*, 122, 105300.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105300>
- Singh, A., Shah, N., Mbeledogu, C., & Garstang, J. (2021). Child wellbeing in the United Kingdom following the COVID-19 lockdowns. *Paediatrics and child health*, 31(12), 445-448. <https://doi.org/10.1016/j.paed.2021.09.004>
- Sserwanja, Q., Kawuki, J., & Kim, J. H. (2021). Increased child abuse in Uganda amidst COVID-19 pandemic. *Journal of paediatrics and child health*, 57(2), 188-191.  
<https://doi.org/10.1111/jpc.15289>

- Song L, Fang P, Jiang Z, Li S, Song X, Wan Y. Mediating effects of parent-child relationship on the association between childhood maltreatment and depressive symptoms among adolescents. *Child Abuse Negl.* 2021 Nov 19:105408. doi: 10.1016/j.chiabu.2021.105408. Epub ahead of print. PMID: 34810024.
- Taillieu, T. L., Cheung, K., Sareen, J., Katz, L. Y., Tonmyr, L., & Afifi, T. O. (2021). Caregiver Vulnerabilities Associated With the Perpetration of Substantiated Child Maltreatment in Canada: Examining the Canadian Incidence Study of Reported Child Abuse and Neglect (CIS) 2008. *Journal of interpersonal violence*, 36(21-22), NP11618-NP11646.  
<https://doi.org/10.1177/0886260519889941>
- Thurston, H., Freisthler, B., & Wolf, J. P. (2021). Contrasting Methods of Measurement in Spatial Analyses Examining the Alcohol Environment and Child Maltreatment. *Child maltreatment*, 10775595211040756. Advance online publication.  
<https://doi.org/10.1177/10775595211040756>
- Waid, J., Jeanie Santaularia, N., Piescher, K., & LaLiberte, T. (2021). A latent class analysis of modifiable risk factors associated with child maltreatment re-reporting and recurrence. *Child abuse & neglect*, 120, 105249.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105249>
- Wang, H., Chen, J., Zhao, X., Feng, Y., & Song, Y. (2021). Physical Violence against Children by Parents among Primary School Students from a Rural Area in Shandong Province, China. *Social work in public health*, 36(3), 392-404.  
<https://doi.org/10.1080/19371918.2021.1896406>
- Warrier, V., Kwong, A., Luo, M., Dalvie, S., Croft, J., Sallis, H. M., Baldwin, J., Munafò, M. R., Nievergelt, C. M., Grant, A. J., Burgess, S., Moore, T. M., Barzilay, R., McIntosh, A., van IJzendoorn, M. H., & Cecil, C. (2021). Gene-environment correlations and causal effects of childhood maltreatment on physical and mental health: a genetically informed approach. *The lancet. Psychiatry*, 8(5), 373-386. [https://doi.org/10.1016/S2215-0366\(20\)30569-1](https://doi.org/10.1016/S2215-0366(20)30569-1)
- Whitten, T., Dean, K., Li, R., Laurens, K. R., Harris, F., Carr, V. J., & Green, M. J. (2021). Earlier Contact with Child Protection Services Among Children of Parents With Criminal Convictions and Mental Disorders. *Child maltreatment*, 26(1), 63-73.  
<https://doi.org/10.1177/1077559520935204>

- Wolf, J. P. (2021). Prescription drug misuse and child maltreatment among high-risk families. *Journal of Interpersonal Violence*, 36(7-8), 3006-3016.  
<https://doi.org/10.1177/0886260518772109>
- Wong, J. Y., Wai, A. K., Wang, M. P., Lee, J. J., Li, M., Kwok, J. Y., Wong, C. K., & Choi, A. W. (2021). Impact of COVID-19 on Child Maltreatment: Income Instability and Parenting Issues. *International journal of environmental research and public health*, 18(4), 1501.  
<https://doi.org/10.3390/ijerph18041501>
- Wongcharoenwatana, J., Tarugsa, J., Kaewpornsawan, K., Eamsobhana, P., Chotigavanichaya, C., & Ariyawatkul, T. (2021). Identifying children at high risk for recurrence child abuse. *Journal of orthopaedic surgery (Hong Kong)*, 29(1), 2309499021996411.  
<https://doi.org/10.1177/2309499021996411>
- Xu, Y., Jedwab, M., Soto-Ramírez, N., Levkoff, S. E., & Wu, Q. (2021). Material hardship and child neglect risk amidst COVID-19 in grandparent-headed kinship families: The role of financial assistance. *Child abuse & neglect*, 121, 105258.  
<https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105258>
- Yoshioka-Maeda, K., & Fujii, H. (2022). Mothers susceptible to child maltreatment and requiring public health nurses' continuous support. *Public health nursing (Boston, Mass.)*, 39(1), 48-61. <https://doi.org/10.1111/phn.13004>
- Zhang, L., Bo, A., & Lu, W. (2021). To Unfold the Immigrant Paradox: Maltreatment Risk and Mental Health of Racial-Ethnic Minority Children. *Frontiers in public health*, 9, 619164.  
<https://doi.org/10.3389/fpubh.2021.619164>
- Zhang, L., Simmel, C., & Nepomnyaschy, L. (2021). Income inequality and child maltreatment rates in US counties, 2009-2018. *Child abuse & neglect*, 105328. Advance online publication. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2021.105328>

## 引用文献リスト（国内文献/アルファベット順）

AiCAN (2021). 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 児童虐待対応におけるAI 利用に関する調査研究事業 (retrieved at 2022 年 3 月 10 日)

[https://www.aican-inc.com/wp-content/uploads/2021/04/01\\_Report.pdf](https://www.aican-inc.com/wp-content/uploads/2021/04/01_Report.pdf)

産総研 (2019). AI を活用した児童虐待対応支援システムを開発 (retrieved at 2022 年 3 月 22 日)

[https://www.aist.go.jp/aist\\_j/press\\_release/pr2019/pr20190528/pr20190528.html](https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2019/pr20190528/pr20190528.html)

高岡昂太・橋本笑穂・坂本次郎・成島絹登 (2021) 「ブックレット 福祉分野における自治体のデジタルトランスフォーメーション促進の課題整理」 (retrieved at 2022 年 3 月 14 日)

[https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/Ai%20for%20better%20society\\_files/pdf/2021toyota\\_DXbooklet.pdf](https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/Ai%20for%20better%20society_files/pdf/2021toyota_DXbooklet.pdf)

高岡 他 (2021). 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究

高岡 他 (2020A). 令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究

高岡 他 (2020B). 令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 市町村の体制強化に関する調査研究（市町村支援児童福祉司、要対協、児童相談所と市町村の通告後の連携方策）報告書サマリーP29, 35 より引用 (retrieved at 2022 年 3 月 22 日) [https://www.aican-inc.com/wp-content/uploads/2021/04/01\\_Report.pdf](https://www.aican-inc.com/wp-content/uploads/2021/04/01_Report.pdf)

厚生労働省 (2013).

厚生労働省 (2017). 雇児総発 0331 第 10 号（平成 29 年 3 月 31 日）： 児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツールについて

## 巻末資料：議論検討の経緯

本事業では、現地調査やweb調査の実施、その調査結果をふまえた有識者検討委員の議論検討を経て、令和2年度「児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究」で作成された「児童相談所/市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール（以下、令和2年度版ツールという。）」を改良し、本ツール「児童相談所/市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のための安全確保の必要性チェックシート（以下、令和3年度版ツールという。）」を作成した。

本稿では、現地調査で得られた意見や、全国web調査の結果、検討委員に指摘された事柄のうち、代表的なものを集約した。令和2年度版ツールが、今年度どのような議論検討を経て、令和3年度版ツールへと改良されたのか、その経緯を報告する。なお、以下目次の通り、ツールの名称・評価基準・デザイン・アセスメント項目の文言など、論点となった事柄ごとに記録した。

## 目次

1. アセスメントツール名称.....	4
1. 1. 令和2年度版 .....	4
1. 2. 議論検討 .....	4
1. 3. 令和3年度版 .....	4
2. 評価基準.....	5
2. 1. 令和2年度版 .....	5
2. 2. 議論検討 .....	6
2. 3. 令和3年度版 .....	6
3. チェック欄.....	8
3. 1. 令和2年度版 .....	8
3. 2. 議論検討 .....	9
3. 3. 令和3年度版 .....	10
4. アセスメント項目名称・提示方法.....	12
4. 1. 令和2年度版 .....	12
4. 2. 議論検討 .....	12
4. 3. 令和3年度版 .....	14
5. 基本情報欄.....	16
5. 1. 令和2年度版 .....	16
5. 2. 議論検討 .....	16
5. 3. 令和3年度版 .....	16
6. 意思決定と判断理由欄.....	17
6. 1. 令和2年度版 .....	17
6. 2. 議論検討 .....	17
6. 3. 令和3年度版 .....	17
7. デザイン.....	19
7. 1. 令和2年度版 .....	19
7. 2. 議論検討 .....	20
7. 3. 令和3年度版 .....	20
8. アセスメント項目文言：全体.....	22
8. 1. 議論検討 .....	22

8. 2. 令和3年度版 .....	22
<b>9. アセスメント項目文言：重篤項目(旧Sランク) .....</b>	<b>23</b>
9. 1. 議論検討 .....	23
9. 2. 令和3年度版 .....	23
<b>10. アセスメント項目文言：DV項目 .....</b>	<b>25</b>
10. 1. 令和2年度版 .....	25
10. 2. 議論検討 .....	25
10. 3. 令和3年度版 .....	26
<b>11. アセスメント項目文言：重篤(準)関連項目(旧ABランク) .....</b>	<b>27</b>
11. 1. 議論検討 .....	27
11. 2. 令和3年度版 .....	27



## 1. アセスメントツール名称

### 1. 1. 令和2年度版

- 子どもの安全に関わる重篤虐待の見落としを防ぐことに特化して構成されたアセスメントツールのため「セーフティアセスメントツール」という名称
- 児童相談所と市区町村で共通利用可能なことを明記

「児童相談所 / 市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール」

### 1. 2. 議論検討

セーフティアセスメントという用語になじみがなく、ツールの目的が伝わらない懸念があった。

- 安全確保の必要性(要保護性)を想起しづらい
- 「セーフティ」という言葉から、安全性(ストレングス)を拾うものと誤解されかねない

検討委員からも、以下のような指摘を受けた。

- 本ツールは、リスクアセスメントではなく「セーフティアセスメントが対象」だと明示できるよう、ツール上部に名称を表記すべき
- 「一時保護の必要性チェックシート」などの名称はどうか

### 1. 3. 令和3年度版

検討委員の指摘をふまえ、名称を再検討し、産総研から以下名称を提案した。

第4回検討委員会での承認を経て、名称が確定した。

正式名称「児童相談所と市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のための安全確保の必要性チェックシート」  
通称「安全確保の必要性チェックシート」

- 「安全確保が必要な重篤虐待の見落としを防ぐ」ための、安全確保の必要性を評価するツールであることを、平易な表現で示した
- 本ツールは、一時保護の必要性だけではなく、児相通告・送致を含めた安全確保の必要性を対象としているため「一時保護」という言葉を用いないこととした
- 児童相談所・市区町村で共通利用が可能なことと、子ども虐待対応における通告受理機関の利用を想定していることを明示した
- ただし、現場実務上の利便性を考慮し、呼びやすい通称を用意した

## 2. 評価基準

### 2.1. 令和2年度版

「評価基準」という呼称で明示されていなかったが、2種類のアセスメント項目について、以下の通り説明されている。

- Sランク→「1つでも該当した場合は、一時保護または児相への通告/ 送致を要する」
- ABランク→「該当した場合には、重篤な可能性があるため、一時保護(または児相への通告/ 送致)を検討されたい」

「一時保護(依頼)要検討項目」に1つでも該当する場合には、一時保護または児相への通告/ 送致を要する。SランクのNo. 1～57の項目について、「①それを引き起こした不適切な行為が確認されている」「②行為が行われた疑いがある」「③状況について合理的な説明がない、または経過不明」のいずれかに当てはまるのであれば、児童相談所では一時保護、市区町村では児相への通告/送致をしていただきたい。

▲令和2年度成果物ガイドブックより引用

一時保護(依頼)要検討項目		
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">1. 重篤身体的虐待</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">※1つでも該当したら、いずれか(複数可)に(該当する番号を記入: 任意)</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">□ ①それを引き起こした不適切な行為が確認されている</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">☑ ②行為が行われた疑いがある ( 5, 11 )</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">□ ③状況について合理的な説明がない、または経過不明</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">S ( )</div> </div>	1	頭蓋内損傷・頭蓋内出血がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	2	眼底出血・網膜剥離・水晶体脱臼などの眼科所見がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	3	内臓損傷・腫脹・出血がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	4	毒物・薬物等による中毒症状(飲まされるなどによる)がある
	5	頭部・顔面・胸部・腹部の打撲痕がある
	6	帯状痕や二重条痕などの特徴的な形状の創傷がある
	7	新旧の多数の創傷・骨折痕がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	8	身体各部に拘束痕を疑う傷がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	9	熱傷・熱傷痕、高熱の液体がかかったとみられる熱傷・熱傷痕がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	10	頸部絞扼痕(首絞め)を疑わせる絞扼痕がある
	11	殴る、蹴る、叩く、踏みつけるなどの暴力によって生じる可能性がある重度の傷・あざ、骨折がある
	12	道具による暴力行為によって生じる可能性がある重度の傷・あざ・骨折がある
	13	児童の安全を守る監督者がいない状態で危険にさらされる戸外にいる(締め出しの疑い)
	14	頸部絞扼(首絞め)の目撃・報告がある
	15	児童を溺れさせる(風呂等に沈める行為を含む)
	16	児童の鼻と口をふさぐ(乳幼児の場合は布を顔にかける行為を含む)
	17	児童を縛りつける、トランク・箱などの閉所に出入りできないようにして閉じ込める、児童を布団蒸しにする
	18	殴る、叩く、蹴る、踏みつける、あるいは道具による暴力行為など、児童がけがを負う危険性がある

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

「一時保護(依頼)検討項目」に該当した場合には、重篤な可能性があるため、一時保護(または児相への通告/送致)を検討されたい。

▲令和2年度成果物ガイドブックより引用

一時保護(依頼)検討項目				はい	いいえ	不明
A	A-1	外傷	養育者の説明の回避、または説明内容に疑念がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-2	家庭	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-3		養育負担の偏りがある、または夜間監護がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B	B-1	外傷	噛み傷、わずかな傷、または説明されない傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-2	家庭	家族構成、または同居人に変化がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

## 2.2. 議論検討

検討委員から、以下のような指摘を受けた。

日本語表現について

- 「チェックがついたら一時保護を決定」といった表現は避けるべき
- 「一時保護に相当」という表現はどうか
- 「一時保護」はマネジメント、措置の言葉であるため「要保護性(がある)」が適切
- 「一時保護を検討すべき(要保護性がある)重篤事態に該当」はどうか
- アセスメントとマネジメントを適切に切り分ける言葉が良い

基準について

- 児相や市区町村が確認後の評価である「行為が確認されている・該当」や「経過不明」は、一時保護を検討しても良いが、不確かな情報である「疑い」でも同列に一時保護を検討すべきなのかは疑問
- チェックがついたからと、安易に児相送致される懸念がある
- 例えばS45・S46など、チェックがついたとしても必ずしも一時保護相当とはならないような内容も含まれるが、この評価基準は適切なのか

## 2.3. 令和3年度版

検討委員の指摘をふまえて再検討し、産総研から評価基準を提案した。

第4回検討委員会で承認された後、日本語表現の軽微な修正を経て、以下の通り確定した。

重篤項目に1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待である可能性が極めて高く、安全確保がされるべき

- 注：「(疑い(調査前))」「(疑い(調査後))」「該当」どれにチェックがついたとしても上記の基準に当てはまる

重篤関連項目(A項目)・重篤準関連項目(B項目)の「該当」または「疑い(調査後)」に1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待との関連性が高く、安全確保が検討されるべき

- 注：多くチェックがつけばつくほどリスクが高いわけではない

※注：以下の通り、令和3年度事業において項目名称を変更した。

(「4. アセスメント項目名称・提示方法」を参照)

旧称「一時保護(依頼)[要]検討項目Sランク」→「重篤項目」

旧称「一時保護(依頼)検討項目Aランク」→「重篤関連項目(A項目)」

旧称「一時保護(依頼)検討項目Bランク」→「重篤準関連項目(B項目)」

- 重篤虐待の見落としを防ぐことが目的のため、「チェックがついても重篤虐待ではないかもしれない」という例外は考慮せず、あくまでも重篤虐待の網羅性を重視した
- 重篤虐待の見落としを防ぐためには、事実が確認された場合のみならず「疑い」も網羅する必要がある

- あくまで評価基準であり、チェックがついた場合に実際に一時保護／通告・送致をするかどうかは、マネジメントで総合的に判断されること(マネジメントの基準は本ツールの対象外)
- 本ツールは、市区町村も共通利用可能であること、また趣旨としては「(児童相談所による一時保護も含まれるが)子どもの安全確保」が検討対象であることをふまえ、「一時保護」という言葉は削除し、「安全確保」という言葉で表現した

#### 【今後の課題】

今後検討すべき課題として、検討委員から以下のような点が挙げられた。

- 現状の日本語表現は「安全確保がされるべき・安全確保が検討されるべき」と抽象的で、結局、チェックがついたら何をすれば良いのかが伝わりにくい
- 重篤項目や重篤(準)関連項目にチェックがついた場合、どのような結果になるのか、実際にツールを利用してもらい実証的にデータを収集する必要がある
- 実証実験で検証した上で、より具体的な表現で提示できると良い

### 3. チェック欄

#### 3.1. 令和2年度版

- ・ Sランクはどれか1つでも該当したら危ないため、1つ1つにチェック欄を設けていない
- ・ 「不適切な行為が確認された事実」だけでなく、「その行為が行われた疑い（安全に関する疑い）」や「状況について合理的な説明がない」場合も、調査保護を検討すべきという思想から(令和2年度ガイドブック p12参照)、①②③のチェック欄を提示

一時保護(依頼)要検討項目・Sランク

①それを引き起こした不適切な行為が確認されている

②行為が行われた疑いがある

③状況について合理的な説明がない、または経過不明

いずれかに当てはまった場合、チェックし、( )内に項目番号を記入

一時保護(依頼)要検討項目	
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">S</div> <div style="text-align: center;"> <p>1. 重篤身体的虐待</p> <p>※1つでも該当したら、 いずれか(複数可)に✓ (該当する番号を記入・任意)</p> <p><input type="checkbox"/> ①それを引き起こした不適切な行為が確認されている ( )</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ②行為が行われた疑いがある ( 5, 11 )</p> <p><input type="checkbox"/> ③状況について合理的な説明がない、または経過不明 ( )</p> </div> </div>	<p>1 頭蓋内損傷・頭蓋内出血がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)</p> <p>2 眼底出血・網膜剥離・水晶体脱臼などの眼科所見がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)</p> <p>3 内臓損傷・腫脹・出血がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)</p> <p>4 毒物・薬物等による中毒症状(飲まされるなどによる)がある</p> <p>5 頭部・顔面・胸部・腹部の打撲痕がある</p> <p>6 帯状痕や二重条痕などの特徴的な形状の創傷がある</p> <p>7 新旧の多数の創傷・骨折痕がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)</p> <p>8 身体各部に拘束痕を疑う傷がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)</p> <p>9 熱傷、熱傷痕、高熱の液体がかかったとみられる熱傷、熱傷痕がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)</p> <p>10 頸部絞扼痕(首絞め)を疑わせる絞扼痕がある</p> <p>11 殴る、蹴る、叩く、踏みつけるなどの暴力によって生じる可能性がある重度の傷・あざ、骨折がある</p> <p>12 道具による暴力行為によって生じる可能性がある重度の傷・あざ、骨折がある</p> <p>13 児童の安全を守る監督者がいない状態で危険にさらされる戸外にいる(締め出しの疑い)</p> <p>14 頸部絞扼(首絞め)の目撃・報告がある</p> <p>15 児童を溺れさせる(風呂等に沈める行為を含む)</p> <p>16 児童の鼻と口をふさぐ(乳幼児の場合は布を顔にかける行為を含む)</p> <p>17 児童を縛りつける、トランク・箱などの閉所に出られないようにして閉じ込める、児童を布団蒸しにする</p> <p>18 殴る、叩く、蹴る、踏みつける、あるいは道具による暴力行為など、児童がけがを負う危険性がある</p>

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

- ・ ABランクは、1つ1つにチェック欄を設けている

一時保護(依頼)検討項目・ABランク

「はい」：該当があることが確認されている場合にチェック

「いいえ」：該当しないことが確認されている場合にチェック

「不明」：疑いを含め、該当について判断ができない場合にチェック

一時保護(依頼)検討項目				はい	いいえ	不明
A	A-1	外傷	養育者の説明の回避、または説明内容に疑念がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-2	家庭	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-3		養育負担の偏りがある、または夜間監護がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B	B-1	外傷	噛み傷、わずかな傷、または説明されない傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-2	家庭	家族構成、または同居人に変化がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

### 3.2. 議論検討

令和3年度の現地調査で、令和2年度版ツールを試行的に運用してもらった結果、以下のような意見が得られた。

- Sランクの全項目を確認してから、いちいち左の欄に記入するのは使いにくい
- 各アセスメント項目について、①②③の状況が整理できるのは良い
- 「②行為が行われた疑いがある」と「③状況について、合理的な説明がない、または経過不明」の違いがわかりにくい
- 「④過去(に確認されたことがある)」というチェック欄も設けてはどうか

現地調査の結果を受けて、検討委員から以下のような指摘を受けた。

- 過去の出来事を考慮するのは当然のことで、「過去」チェック欄があるとむしろ混乱する
- 過去については調査票や過去のアセスメントシートで確認できる
- 過去について詳細にアセスメントするなら、別のシートを作成した方が良い
- 本ツールは、現時点の状況をアセスメントすることに焦点を当てた方が良い
- ツールで現時点の状況をアセスメントした上で、過去の情報を含めてマネジメントとして総合的に判断する
- Sランク全項目に、①②③を3列に分けたチェック欄があると良い
- 「確認されている」「はい」→「該当」、「いいえ」→「非該当」と統一表記すべき
- 「調査前の疑い」と「調査後の疑い(経過不明)」は区別すべき
- 使い手が混乱しないよう、Sランク・ABランクでチェック欄を統一すべき
- SABランク項目すべて、「疑い・該当・非該当」の3列としてはどうか
  - 分析上、Sランク項目も「非該当」と「不明」を区別してデータを蓄積できる方が良い
  - 「調査前に生じた疑いであっても安全確保されるべき」という評価基準なら、調査前/後を区別する必要性は低く、そもそもツール以外の記録によって後日判別可能
  - 調査前/後を区別できても、調査したのが自/他機関なのかを区別できない
- 「疑い(調査前)」「疑い(調査後)」「該当」といった時系列順の並びだと、新たなシートを重ねて更新するのではなく、1枚のシート上でチェック欄を移動させる(1度書いたチェックを消して書き直す)のだと誤解を与える

これまでの指摘をふまえ、産総研内でS・ABランク項目それぞれの性質・機能要件や、考えられる状況、チェック欄の定義を改めて整理し、再検討した。

#### 考えられる状況は5パターン

##### 状況0 調査前

- 状況0.0 該当する疑いが生じていない
- 状況0.1 該当する疑いが生じている

##### 状況1 調査後

- 状況1.0 調査したが、該当する疑いが残る
- 状況1.1 調査により、該当することが確認された
- 状況1.2 調査により、該当しないことが確認された

旧来のSランク①②③を当てはめると、以下のように整理される

①それを引き起こした不適切な行為が確認されている → 状況1.1調査後・該当することが確認



- ②行為が行われた疑いがある →状況0.1調査前・該当する疑いがある  
 ③状況について合理的な説明がない、または経過不明 →状況1.0調査後・該当する疑いが残る

#### Sランク項目の性質・機能要件

- 重篤虐待の見落としを防ぐために、重篤虐待を検出する
- 重篤虐待を網羅する必要がある  
 -なるべく具体的な事象を網羅した全57項目(※令和3年度版では全60項目)  
 -該当することが確認された場合のみならず、疑いも網羅する必要がある
- 初期や初動の現場実務に耐えうる俊敏性を要する
- 該当する場合・該当する疑いがある場合、重篤虐待に直結する  
 -迅速性の求められる状況においては、該当しないことを確認する必要性は低い

#### ABランク項目の性質・機能要件

- 重篤虐待の見落としを防ぐために、重篤虐待の併存可能性を検出する
- 該当する場合、重篤虐待が併存している可能性がある  
 -重篤虐待かどうかの予測に貢献する項目  
 -分析上、重篤虐待との関連性が高い項目
- 重篤虐待の併存可能性を見落とさないためには、全項目を調査する必要がある  
 -つまり、該当しないことも確認する必要がある

### 3.3. 令和3年度版

これまでの指摘をふまえて再検討し、産総研から以下チェック欄を提案した。

第4回検討委員会での承認を経て、以下の通り確定した。

区分	疑い(調査前)	疑い(調査後)	該当	疑い(調査前): 疑いが生じている 疑い(調査後): 調査したが疑いが残る 該当: 調査により該当することが確認	「調査」とは: (ガイドブックP25参照) 児相・市区町村や、通告元・関係機関が【直接】確認した情報を「調査」とする 通告元・関係機関が【伝聞】で得た情報は、調査に含めず「疑い(調査前)」とする
				重篤項目: 1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待である可能性が極めて高く、安全確保がされるべき	
1				頭蓋内損傷・頭蓋内出血 ※1	

#### ▲Sランク項目(新名称: 重篤項目)のチェック欄

区分	非該当	疑い(調査後)	該当	非該当: 調査により該当しないことが確認 疑い(調査後): 調査したが疑いが残る 該当: 調査により該当することが確認
				重篤関連項目(A項目): 「該当」または「疑い(調査後)」に1つでもチェックがついた場合、重篤な虐待との関連性が高く、安全確保が検討されるべき
外傷				A1 養育者が説明を回避する、または養育者の説明内容に疑念がある

#### ▲A・Bランク項目(新名称: 重篤関連項目・重篤準関連項目)のチェック欄

Sランク項目: 「疑い(調査前)」 「疑い(調査後)」 「該当」

A・Bランク項目: 「非該当」 「疑い(調査後)」 「該当」

以下2つを「調査」と定義する

- ①児相・市区町村が直接情報を得る
- ②通告元・関係機関が直接得た情報を、児相・市区町村が聞き取る

※通告元・関係機関が伝聞で得た情報を、児相・市区町村が聞き取った場合は、「調査」に含めない。

通告元・関係機関が伝聞で得た情報により該当する疑いが生じている → 「疑い(調査前)」  
 調査で得た情報により、該当する疑いが残る場合 → 「疑い(調査後)」  
 調査で得た情報により、該当することが確認された場合 → 「該当」  
 調査で得た情報により、該当しないことが確認された場合 → 「非該当」

- 状況を整理し、以下4パターンの区別が必要と判断し、4種類のチェック欄を設けた
  - 1 調査していないが、該当する疑いが生じている → 「疑い(調査前)」
  - 2 調査したが、該当する疑いが残る → 「疑い(調査後)」
  - 3 調査により、該当することが確認された → 「該当」
  - 4 調査により、該当しないことが確認された → 「非該当」
- S・ABランク問わず、同じ定義の(同じ状況を示す)チェック欄は同一名称とした
  - はい・該当 → 「該当」に統一
  - いいえ・非該当 → 「非該当」に統一
- 性質や要件を整理した結果、S・ABランク項目で区別して記録すべき情報が異なるため、チェック欄は統一しないこととした
  - Sランク項目は、迅速性の求められる状況で全項目を調査する必要性が低く、項目数の多さから必ずしも全項目調査できるとは限らないため「非該当」を設けないこととした
  - ABランク項目は、全項目を調査する必要があるため、「(疑い)調査前」を設けず、「最終的に全項目3列のどこかにチェックがつくのが理想形である」デザインとした
- 3列のチェック欄は、左から、リスクの低い順に並べた(アセスメント項目文言と、最もリスクが高い列を隣接させ、リスクの高い項目を一覧しやすくした)
  - Sランク項目：「疑い(調査前)」 「疑い(調査後)」 「該当」
  - A・Bランク項目：「非該当」 「疑い(調査後)」 「該当」
  - Sランク項目のチェック欄は時系列順に並んでいるが、調査前/調査後などで情報が更新された場合、2枚3枚とシートを重ねて更新することをガイドブックで注意喚起した

#### 【今後の課題】

今後検討すべき課題として、検討委員から以下のような点が挙げられた。

- 性質の違いから、Sランク項目・ABランク項目それぞれでチェック欄が異なるのは論理的には了解可能だが、実際の業務における使用感を検証し、再検討する必要がある
- 実際には、(ABランクの)全項目は調査できずに終わる可能性も十分あり、調査できなかった項目が空欄となってしまうのは、使い心地が悪いかもしれない
- Sランク項目のみですぐに一時保護の要否判断を行った場合、ABランク項目は調査されない可能性がある。「すぐに一時保護を決定したため、ABランク項目を調査する優先順位が低くなった結果として空欄」「調査しようとしたが、(調査に)辿り着かず空欄」が混ざるのではないか



## 4. アセスメント項目名称・提示方法

### 4.1. 令和2年度版

- 重篤虐待を示す項目を「S ランク・一時保護(依頼)要検討項目」と設定
- 重篤かどうかを予測する項目を「一時保護(依頼)検討項目」と設定
  - うち、予測への貢献が特に大きいと評価された項目が A ランク
  - 次いで貢献が大きいと評価された項目がB ランク

一時保護(依頼)[要]検討項目Sランク：必須入力・一時保護(通告/送致)の可否判断まで 一時保護(依頼)検討項目Aランク：必須入力・一時保護(通告/送致)の可否判断まで 一時保護(依頼)検討項目Bランク：任意入力・援助方針会議まで
---

### 4.2. 議論検討

※注：本文章中では、以下の通り表記する

「一時保護(依頼)[要]検討項目Sランク」を「Sランク項目」と表記

「一時保護(依頼)検討項目Aランク」を「Aランク項目」と表記

「一時保護(依頼)検討項目Bランク」を「Bランク項目」と表記

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- Sランク項目とABランク項目の2つは性質が異なるのに、「S、A、B」「ランク」という表現は、この2つが同類項だと誤解を与える
  - Sランク項目は、重篤虐待のうち観測しやすいものを選抜した項目である
  - Aランク項目とBランク項目は、Sランク項目に該当するような重篤虐待が併存している可能性を判定する項目である
- 「Bランクにチェックがつく＝リスクが低い」と誤解を与える
  - 司法審査の疎明資料として本ツールが提出された場合、「Bランクにチェックがついただけなのに、なぜ一時保護が必要なのか」などと誤解される懸念
- 「ランク」という言葉が「順番」に見え過ぎてしまうのはよくない
  - 通告受理の時点で、見あたるものがあればS・A・Bランク問わずチェックするのが本ツールの正しい使い方である
  - 「Sランク項目を先にチェックして、Aランク項目は後でも良い」わけではない
- 政治的、社会的なインパクトを考慮した上で名称を考えるべき
  - 「虐待」という言葉が入っているが、虐待(Abuse)があったかどうかではなく、子どもの安全に関する重大問題があったかどうか趣旨
  - 一方、日本ではChild Abuse and Neglectを「虐待」と呼ぶことを考えると、「虐待」という言葉を用いた方が、特に司法審査等の場面では伝わりやすいかもしれない
- ストレートに意味を記してはどうか
  - Sランク項目→「一時保護を検討すべき重篤事態」
  - A・Bランク項目→「重篤事態の存在リスク」「重篤虐待存在リスク」

- 呼びやすさ、実務コミュニケーション上の使いやすさも重要
  - 「重篤虐待項目」「重篤関連項目」「重篤準関連項目」といった名称はわかりにくい
  - 旧来のS・A・Bという呼称を残し、項目の性質はガイドブックで解説すれば良い
  - 例えば「S項目：重篤虐待項目」「A項目：重篤関連項目」「B項目：重篤準関連項目」など、簡単明瞭な呼称を入れておくが良い
- 主体となる現場視点の表現で提示すべき
  - 「予測」というのはこのリストを作成する上での解析作業を示す言葉である
  - 実務の現場では「重篤な事態発見のための確認・調査において重要な状況を示す」「重篤な事態を見落とさないための調査についての優先度」といった説明が適切
  - 主体である調査機関にとって「調査することが必要」「要調査」といった表現が適切
- 「Sランク項目は即時、その他全項目は48時間以内にチェック」と提示してはどうか

検討委員からの指摘ふまえ、産総研内でS・A・Bランク項目それぞれの性質を改めて整理した。

#### **Sランク項目(一時保護(依頼)[要]検討項目)の性質**

- 重篤虐待の見落としを防ぐために、なるべく具体的な事象を網羅した
  - 先行研究・死亡事例から抽出されたうち、重篤度評価9割以上の項目(令和元年度)
  - 検討委員の意見により一部項目を追加(令和元年度・令和2年度)
- 1つでも該当する／該当する疑いがある場合、重篤虐待である可能性が極めて高い
- 迅速性の求められる状況で、全項目について調査して該当／非該当を確認する必要性は低い

#### **A・Bランク項目(一時保護(依頼)検討項目)の性質**

- 分析上、重篤虐待との関連性が高く、重篤かどうかの予測に影響する項目
  - 重篤併存項目131項目を抽出(令和元年度)
  - うち、予測貢献度の高い上位35項目を選定(令和2年度)
  - ※項目の統合を行い、最終的に計31項目となった
- 1つでも該当した場合、重篤虐待が併存している可能性がある
- 重篤虐待併存の可能性を見落とさないためには、全項目を調査する必要がある

#### **つまり、Sランク項目とA・Bランク項目の違いは 重篤度の程度の差ではなく、性質の違いである**

##### **Aランク項目とBランク項目の違い**

- Aランク項目の方が、重篤かどうかの予測により強く影響する
  - 選定された35項目のうち、令和元年度調査においても(データの二次利用)予測貢献度の高い上位20項目をAランクとした
  - 残り15項目をBランクとした
  - ※項目の統合を行い、最終的にAランクは19項目、Bランクは12項目となった
- Aランク項目の方がより強く重篤虐待に関連するため、より優先的に調査する必要がある

#### **つまり、Aランク項目とBランク項目の違いは 重篤度の程度の差ではなく、重篤に関連する度合いの違いである**

これまでの意見と、それぞれの項目の性質の違いをふまえ、名称・呼称を以下の通り検討した。

**【検討された案】Sランク項目の名称**

- 重篤虐待項目
- 重篤虐待検出項目
- 該当項目チェックリスト

**【検討された案】Aランク項目・Bランク項目の名称**

A・Bランク項目を同一名称とし、「Aランク」「Bランク」とつけて区別する場合

- 重篤虐待関連項目Aランク、重篤虐待関連項目Bランク
- 重篤虐待併存事項Aランク、重篤虐待併存事項Bランク
- 重篤虐待予測項目Aランク、重篤虐待予測項目Bランク
- 調査リスク項目Aランク、調査リスク項目Bランク
- 調査が必要なリスク項目Aランク、調査が必要なリスク項目Bランク
- 調査網羅項目Aランク、調査網羅項目Bランク
- 全項目確認リストAランク、全項目確認リストBランク

A・Bランク項目それぞれに、異なる名称を与える場合

- A→重篤関連項目、B→重篤準関連項目
- A→要調査重篤準関連項目、B→要調査重篤関連項目
- A→要調査項目、B→調査補助項目

**【検討された案】簡単な呼称**

- それぞれの項目名称を英語表記した場合の、英単語頭文字を用いる
- S→S項目、A→A項目、B→B項目（旧来のSAB表記をそのまま用いる）
- S→Z項目、A→A項目、B→B項目（SとABが連続するようなイメージを回避、もう後がない重篤虐待という意味を込めた「Z」）
- S→危険リスト、A→調査リスト①、B→調査リスト②（SABという優劣のイメージを回避）
- 

### 4.3. 令和3年度版

これまでの指摘をふまえて、最終的に、以下の提示方法(名称・呼称・但し書き)とした。

- 旧Sランク項目→名称「重篤項目」、呼称なし
- 旧Aランク項目→名称「重篤関連項目」、呼称「A項目」
- 旧Bランク項目→名称「重篤準関連項目」、呼称「B項目」

「重篤項目」：一時保護(通告/送致)の要否判断までに確認

「重篤関連項目(A項目)」：一時保護(通告/送致)の要否判断までに要調査

「重篤準関連項目(B項目)」：援助方針会議までに要調査

- 重篤関連項目には「A項目」重篤準関連項目には「B項目」という呼称を与えた
- 同類項だと誤解されないよう、「S」という表現を用いないこととした
- 「S→重篤虐待項目、A→重篤関連項目、B→重篤順関連項目」という表現によってSだけが虐待に関係すると誤解を与えないように、また、名称を短くするために「虐待」という言葉を削除した
- 「重篤項目、A項目、B項目」という呼び方であれば、実務コミュニケーションにも耐えうる考える
- 「調査項目」といった表現も検討したが、本ツールはあくまでも重篤度の評価をするアセスメントツールであり、マネジメントは対象外であるという点を重要視して、「保護」「送致」「調査」といったマネジメントの言葉を用いないこととした
- 項目の性質等については、ガイドブック等で十分な解説を心掛けた
- 説明時は「要調査」といった調査機関主体の表現で統一した
- 改めて項目の性質を整理した結果、重篤虐待の見落とし防止のためには、「重篤関連項目(A項目)」「重篤準関連項目(B項目)」どちらも調査が必要な項目であるため、旧来の「Sランク項目：必須入力、Aランク項目：必須入力、Bランク項目：任意入力」という表記を削除(第4回委員会にて承認された)
- 重要な区切りとして「一時保護(通告・送致)の要否判断まで」と提示するが、「何時間以内」という具体的な時間は明示しないこととした
  - 「何時間以内」といった緊急性はマネジメントとして判断されるため
    - 原則として48時間以内に「一時保護(通告・送致)の要否判断」を行うとされるが、実際のマネジメントでは48時間以内に対応できる場合とできない場合がある
      - 緊急受理会議後に即出動し、すぐ一時保護を行う場合もあれば
      - すぐに緊急出動できず、48時間以内に一時保護を行えない場合もある

#### 【今後の課題】

今後検討すべき課題として、検討委員から以下のような点が挙げられた。

- 「重篤関連項目(A項目)は一時保護(通告・送致)の要否判断まで」「重篤準関連項目(B項目)は援助方針会議まで」という提示は、今後の実証実験を経て、再度検討が必要
- 実際には、A項目・B項目どちらも同じくらいのタイミングで調査可能な場合も考えられる
- 項目ごとの情報取得にかかる時間差などを検証すべき

## 5. 基本情報欄

### 5.1. 令和2年度版

作成日時	識別番号	児童名
年齢	性別 男・女・その他	虐待種別 身・性・心・ネグ
住所	受付経路	
主訴		

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

### 5.2. 議論検討

令和3年度のWeb調査の結果によると、アセスメントツールの記入後、記入者以外の職員による確認をしない組織は、児相の3.2%・市区町村の2.1%しかおらず、児相・市区町村ともに過半数の組織で「所長・課長・係長など」の長による確認がなされていた(報告書第16章 16.2参照)。

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- ・ 虐待者が単独なのか/複数なのかは、重要な情報のため、虐待者欄は2名分設けるべき
- ・ 通告者は誰なのか、一時的な情報源はどこかを具体化できると良い
- ・ 通告時の時刻を記入できると良い
- ・ 「受付経路」はルートを想起させるため「通告元」が良い

### 5.3. 令和3年度版

調査結果と検討委員の指摘をふまえて再検討し、産総研から基本情報欄の内容を提案した。第4回検討委員会で承認された後、デザインの修正を経て、以下の通り確定した。

識別番号		記入日時	年    月    日    :			記入者:		確認者:	
種   別	身体・ネグ・性・心理	児童名	(男・女)			歳	か月	学年等:	
通告元		虐待者	[主 / 従]			(男・女)	歳	子どもとの関係:	
		虐待者	[主 / 従]			(男・女)	歳	子どもとの関係:	
主   訴									

- ・ 作成日時→記入日時
- ・ 受付経路→通告元
- ・ 記入者欄・確認者欄の追加
- ・ 子どもの年齢記入欄に「歳 か月」「学年等」表記を追加
- ・ 虐待者欄を追加（主たる虐待者・従たる虐待者）
- ・ 住所欄を削除（他の書類で確認可能なため）

## 6. 意思決定と判断理由欄

### 6.1. 令和2年度版

意思決定と判断理由				
<b>A</b>	一時保護(依頼)に関する 入力時点の意思決定	児童相談所: 市区町村:	<input type="checkbox"/> 在宅支援 <input type="checkbox"/> 要支援	<input type="checkbox"/> 指導あり <input type="checkbox"/> 要保護 <input type="checkbox"/> 一時保護 <input type="checkbox"/> 児相へ通告/送致
<b>B</b>	緊急出動を行ったか		<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
<b>C</b>	一時保護(児相への通告/送致)を行ったか		<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
<b>D</b>	一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由 自由記入欄	<input type="checkbox"/> 泣き声通告 <input type="checkbox"/> 安全が確保 <input type="checkbox"/> 程度が軽度	<input type="checkbox"/> 児童が保護拒否 <input type="checkbox"/> 他機関が 近日訪問予定 <input type="checkbox"/> DV・面前暴力	<input type="checkbox"/> 関係機関の反対 <input type="checkbox"/> 保護(送致) 調整が困難 <input type="checkbox"/> 特定妊婦

▲令和2年度成果物セーフティアセスメントツール

### 6.2. 議論検討

令和3年度のWeb調査では「自由記入欄を広くしてほしい」という自由記述回答が得られた(報告書 第16章 16.3参照)。

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- ・ 紙媒体の想定であれば、「記入」という言葉が適切
- ・ 日時を記入する欄がほしい
- ・ A項目・B項目との混同防止で、ABCD→「1234」「アイウエ」などの表記が良い
- ・ (特に、リスクが低い場合)一時保護を行った理由も自由記述できると良い
- ・ 一時保護を行わなかった理由の選択肢に「その他」を設けて自由記述へ誘導してはどうか
- ・ 「調整困難、関係機関の反対、子どもが保護拒否、他機関訪問予定、DV・面前暴力、特定妊婦」などは、本来、一時保護を行わない理由としては不適切である

### 6.3. 令和3年度版

調査結果と検討委員の指摘をふまえて再検討し、産総研から意思決定と判断理由欄の内容を提案した。第4回検討委員会で承認された後、デザイン等の修正を経て、以下の通り確定した。

意思決定と判断理由				
<b>1</b>	記入時点の意思決定	児童相談所: <input type="checkbox"/> 市区町村へ逆送致 市区町村: <input type="checkbox"/> 要支援	<input type="checkbox"/> 在宅支援 <input type="checkbox"/> 要保護	<input type="checkbox"/> 指導あり <input type="checkbox"/> 一時保護 ( 年 月 日 : )
<b>2</b>	緊急出動を行ったか	<input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい	初回現認日時( 年 月 日 : )
<b>3</b>	一時保護(通告/送致)を行ったか	<input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> 一時保護	<input type="checkbox"/> 児相へ通告 <input type="checkbox"/> 児相へ送致 ( 年 月 日 : )
<b>4</b>	一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由	<input type="checkbox"/> 虐待非該当 <input type="checkbox"/> 程度が軽度	<input type="checkbox"/> 安全が確保 <input type="checkbox"/> 泣き声通告	<input type="checkbox"/> 保護(送致)調整が困難 <input type="checkbox"/> 関係機関の反対 <input type="checkbox"/> 子どもが保護拒否 <input type="checkbox"/> 他機関が近日訪問予定 <input type="checkbox"/> DV・面前暴力 <input type="checkbox"/> 特定妊婦
理由記入欄(安全だと判断した理由・根拠を記載してください)				

欄の追加

- ・ 日時記入欄を追加

#### 選択肢の追加・修正

- 1入力時点の意思決定：「市区町村へ逆送致」を追加
- 3一時保護(通告/送致)を行ったか：児相への通告/送致を区別可能にした
- 4一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由：選択肢を以下順に並び替えた
  - 低リスク：虐待非該当、程度が軽度、安全が確保、泣き声通告
  - マネジメント：調整が困難、関係機関の反対、子どもが保護拒否、他機関訪問予定
  - 状況(種別)：DV・面前暴力、特定妊婦

#### 文言の追加・修正

- ABCD →「1234」
- 一時保護に関する入力時点の意思決定 →「記入時点の意思決定」
- 自由記入欄 →「理由記入欄」
- 「安全だと判断した理由・根拠を記載してください」という但し書きを追加

#### デザイン修正

- 選択肢チェックボックスの配置調整
- 理由記入欄のスペースを広くした

- 1記入時点の意思決定：一時保護に限らないため、「一時保護」の言葉を削除
- 4一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由
  - どの選択肢を選んだ場合(または当てはまる選択肢がない場合)でも、理由詳細を記録しておく必要がある
  - 「自由記入＝必要に応じて記入する」と誤解を与えるため「理由記入欄」とした
  - 同様に「その他を選択した場合のみ自由記述する」と誤解を与えないよう、「その他」の選択肢は設けないこととした
  - 特に「安全だと判断した理由・根拠」を記録することが重要なため、但し書きで示した
- 検討委員指摘の通り、一時保護(通告/送致)を行わない理由として推奨されないものも含むが、理由選択肢には現場の実情を反映した
  - 実際の対応結果を記録に残し、データを蓄積・検証することで、「一時保護の必要性が高い」というアセスメントの結果と「実際に一時保護を実施するか(実施可能か)」というマネジメントの結果が乖離せざるを得ない実態を可視化することが重要である
  - 「保護調整困難のため一時保護を行わないケースがどれくらいあるのか」などが数値として可視化されることで、保護所の増設など具体的な政策提案への活用が期待できる
- 一時保護(通告/送致)を行った場合の理由は、アセスメント項目のチェック状況を見れば明白であるため、「行わなかった場合の判断理由」とした
  - 子どもが安全であることが重要であり、一時保護(通告/送致)を行なった理由を記録する必要性は低く、特記すべき理由がある場合は既に調査記録等にも記入されている
  - また、一時保護を行った場合の理由欄を設けることによる、記入負担を考慮した

## 7. デザイン

### 7.1. 令和2年度版

一時保護(依拠)要検討項目		はい	いいえ	不明
A-1	外 傷	被害者の説明の回避、または説明内容に疑念がある		
A-2	支 援	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している		
A-3	家 庭	被害者の関与がある、または夜間監視がない		
A-4	環 境	被害環境が不適切である		
A-5	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-6	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-7	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-8	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-9	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-10	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-11	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-12	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-13	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-14	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-15	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-16	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-17	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-18	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
A-19	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-1	外 傷	被害者の健康が不適切である		
B-2	支 援	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している		
B-3	家 庭	被害者の関与がある、または夜間監視がない		
B-4	環 境	被害環境が不適切である		
B-5	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-6	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-7	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-8	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-9	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-10	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-11	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
B-12	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		

**A-1からA-19まで** 一時保護(依拠)要検討項目の要否判断

**B-1からB-12まで** 一時保護(依拠)要検討項目の要否判断

一時保護(依拠)要検討項目		はい	いいえ	不明
1	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
2	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
3	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
4	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
5	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
6	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
7	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
8	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
9	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
10	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
11	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
12	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
13	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
14	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
15	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
16	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
17	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
18	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
19	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
20	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
21	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
22	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
23	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
24	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
25	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
26	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
27	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
28	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
29	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
30	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
31	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
32	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
33	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
34	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
35	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
36	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
37	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
38	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
39	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
40	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
41	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
42	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
43	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
44	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
45	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
46	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
47	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
48	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
49	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
50	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
51	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
52	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
53	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
54	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
55	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
56	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		
57	被害者の健康	被害者の健康が不適切である		

▲令和2年度成果物 セーフティアセスメントツール



## 7.2. 議論検討

令和3年度の現地調査で、令和2年度版ツールを試行的に運用してもらった結果、以下のような意見が得られた。

- 文字が小さい
- 白黒印刷しても問題ないデザインだと良い
- 項目を読みながら、項目文言とチェック欄を行ったり来たりしてしまう

令和3年度のWeb調査では、以下のような結果が得られた(報告書第16章 16.3参照)。

「字が小さくても2ページが良い」：児相の68.3%が支持、市区町村の57.3%が支持

「4ページとなっても字が大きく、広い記述欄が良い」：市区町村の33.9%が支持

「Sランク項目の文字が小さすぎる」(自由記述回答)

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- 白黒印刷した際の視認性や、ユニバーサルな色味・フォントも考慮すべき
- ツール名称を上部に表記すべき
- 2ページ版は文字が小さくて見づらい
- 4ページ版よりは、文字は小さくても2ページ版の方が一覧できて良い
- パンチ穴に文字が被ったとしても、余白は最小限に・文字を最大限大きくした方が見やすい
- アセスメント項目の行色(隔行の網掛け)はない方が良い
- アセスメント項目のチェックボックスは、非常に見づらい
- 意思決定と判断理由欄は、別ページや一番上に位置する方が、ふりかえりやすく良い
- pdf版だと、各自でexcel化するか紙運用となってしまうため、excel版を公開してほしい

## 7.3. 令和3年度版

これまでの指摘をふまえ、デザイナーに、より見やすいカラー・レイアウト・フォント調整を依頼した。デザイナー作成案をもとに産総研内で最終調整を行い、最終的に以下デザインとした。

- ツール名称を上部に表記し、評価基準、チェック欄・調査の定義について説明を表記
- 文字サイズについて多数指摘を受けたため、余白を最小限とし、なるべく文字を大きくした
- アセスメント項目のチェックボックスを削除
- アセスメント項目のチェック欄を、左側配置へ統一
  - 項目番号とチェック欄を隣接させ、確認しやすくした
  - 項目番号とアセスメント項目文言を隣接させて、確認しやすくした
- 2ページ版/4ページ版を用意し、さらに複数のデザインパターンを作成(高岡Webサイト参照)
  - カラー/白黒
  - 項目の隔行に色あり/隔行に色なし(記入ミスを防ぐため、色あり版も残した)
  - excel版

児童相談所と市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のための安全確保の必要性をエックス・ト

[illegible]

## 8. アセスメント項目文言：全体

### 8.1. 議論検討

令和3年度の現地調査で、令和2年度版ツールを試行的に運用してもらった結果、以下のような意見が得られた。

- 医学用語などわかりにくい用語や、難読漢字が多い
- 解釈の難しい表現がある
- 「重度」の具体的な基準があると良い

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- 児童 → 「子ども」と表記すべき
- 「頸部絞扼痕」など難解な用語は、ツール内に解説を入れられると良い
- 「不慮の事故によるとの確証がないもの」といった但し書きは※で省略してはどうか

現地調査の結果をふまえ、Web調査で「一時保護(児童への送致)を検討するような重度の傷・あざ」について尋ねた結果、以下のような回答傾向が見られた(報告書第16章 16.8参照)。

- 市区町村：3～5cm四方より大きい傷あざの場合に、児相への送致を検討することが多い
- 児相：1cm四方より大きい傷あざの場合に、一時保護を検討することが多い

### 8.2. 令和3年度版

これまでの指摘をふまえて再検討し、以下の通り文言の修正・項目の並び替えを行った。

- 児童→「子ども」に統一
- 監督者、監護責任者、養育者→「養育者」に統一
- 等、など→「など」に統一(漢字の後に「等」が続くと読みにくい)
- もしくは、または→「または」に統一
- 単語を並列で連ねる場合、基本的に「・」を使用
- 「不慮の事故によるとの確証がないもの」と但し書きがつく項目をまとめて配置し(項目の並び替え)、欄外に※で表記
- 正確性を重んじて、基本的に医学的診断名を使用し、ガイドブックで意味を解説した  
-ただし、意味が変わることのない場合、なじみのある平易な言葉を使用  
-旧9熱傷→「火傷」、旧10・14頸部絞扼→「首絞め」
- なるべく文字数を削減  
-意味が変わらないように、より短い表現へ修正し、不要な言葉を削除  
-「養育者」「子ども」といった区分表記のみで伝わる場合、主語を省略
- 意図が正しく・わかりやすく伝わるように、日本語表現を精査  
-区分表記のみでは意味が伝わりづらい場合、主語を追加  
-語順の入れ替え、目的語の追加
- Web調査の結果では「重度の傷あざ」の定義を具体的に定義することができなかった。今後のデータ蓄積・解析による検証が期待される。

## 9. アセスメント項目文言：重篤項目(旧Sランク)

### 9.1. 議論検討

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- 「脱水症状」も危険なため、旧26に含めるべき
- 旧36は「直接・間接を問わず、子どもの身体に触れるか、同様に自分や他人の身体に触らせる」と修正してはどうか
- 旧56は「別の養育者に対する不安や恐れ」を意味するが、「別の養育者に対して～不安や恐れを訴える」という表現は「単なる不安や恐れを、別の養育者へ訴える」と誤解されうる
- 判断力の低下など養育者の心理的な急変があると、心中を実行する危険性が高い
- きょうだい間の性的虐待も拾えると良い

### 9.2. 令和3年度版

検討委員の指摘をふまえて、産総研内でも改めて全項目の表現を精査し、以下の通り文言の修正・項目の並び替えを行った。

旧4：毒物・薬物等による中毒症状(飲まされるなどによる)がある

新6：毒物・薬物などを飲まされる、または中毒症状がある

- 「中毒症状は出ていないが毒物や薬物を飲まされている場合」も含むため、表現を修正

旧8：身体各部に拘束痕を疑う傷がある(不慮の事故によるとの確証がないもの)

新9：身体各部に拘束痕を疑う傷

- 不慮の事故による拘束痕としてヘアターニケット症候群が考えられるが、身体各部に回るのは非常に希有なため、但し書きを削除

旧13：児童の～監督者がいない状態で危険にさらされる戸外にいる(締め出しの疑い)

新13：締め出し(子どもの～養育者がいない状態で危険にさらされる戸外にいるなど)

- 「締め出しの疑い」は「締め出しが疑われる行為」という意味であり、チェック欄「疑い」との混同・重複を避けて表現を修正

旧26：感染症、乳幼児の下痢、慢性疾患、または重度の外傷等があるが～

新26：感染症・乳幼児の下痢・脱水症状・慢性疾患・重度の外傷などがあるが～

- 「脱水症状」を追加

旧31：児童の具体的で詳細な性暴力被害の訴えがある

新31：子どもから、「誰が何をしたか」の情報を含む詳細な性暴力被害の訴えがある

- 「具体的で詳細」をより具体化して明示

旧：性的虐待の区分「養育者」

新：性的虐待の区分「加害者(きょうだい等含む)」

- きょうだいや養育者以外からの性加害も「性的虐待」に含めることを明示

旧33：児童が、年齢不相応な性的興味、関心および知識を持っている(状況確認の上～)

旧41：性的描写のある物品を児童に見える状態にしている(状況確認の上～)

旧42：児童に対して卑猥な言葉を発する(状況確認の上～)

- 但し書き「(状況確認の上で保護の可否を判断する)」を削除
- 状況を確認した上で一時保護等の可否を判断するのは、本項目に限ったことではないため

旧34：児童が性的な過剰な表現をする(被害経験の疑い)

新34：子どもが、被害経験の疑われるような過剰に性的な表現をする

- チェック欄「疑い」との混同・重複を避けて表現を修正

旧36：直接、もしくは着衣の上から児童の身体に触る、または触らせる

新36：直接・間接を問わず、子どもの身体に触れるか、同様に自分や他人の身体に触らせる

- 「父が、子に、母の身体に触らせる」といったケースも含める必要があるため

旧44：その他、性的虐待(疑い含む)がある

- その他性的虐待の疑いがある場合「疑い」にチェックするため、「(疑い含む)」を削除

旧48：養育者が児童に心中や自殺を強要する行為、もしくは発言がある。または児童に自傷行為や自殺企図があるが、養育者が適切な医療受診をさせていない

新48：子どもに心中や自殺を強要する行為・発言がある

新49：子どもに自傷行為や自殺企図があるが、適切な支援機関に相談させていない

- 文章が長く、後半の「子どもの自傷行為や自殺企図」が見逃される懸念があるため分割

旧52：養育者の自殺企図、親子心中の未遂、または「死にたい」「殺したい」などのほのめかしがある

新53：養育者の心理的な急変・自殺企図・親子心中未遂がある、または「死にたい」「子どもを殺したい」などのほのめかしがある

- 「養育者の心理的な急変」を追加

旧54：家庭内で、身体暴力によるDV、または暴言が発生している

新55：家庭内で、首を絞めるなどの窒息につながるDV、刃物などの武器を用いたDV～

新56：その他重篤事態へとつながる可能性のあるDV(暴言含む)が生じている

- 本項目に関する議論については、次頁「10. アセスメント項目文言：DV項目」参照

旧55：児童および養育者の居所が不明

新57：子どもまたは養育者の居所が不明

- 「および」が「かつ(and)」「または(or)」どちらなのか伝わりにくいため
- 「子どものみ居所不明」「養育者のみ居所不明」どちらも重篤事態である

旧56：養育者や児童が、別の養育者に対して「殺されるかもしれない」「何をするかわからない」等の確信めいた不安や恐れを訴える

新58：子どもや養育者が、「殺されるかもしれない」「何をするかわからない」などの別の養育者に対する確信めいた不安や恐れを訴える

- 誤解されうるという指摘を受け、日本語表現を修正

新60：その他重篤と評価される虐待・行為・状態・環境( )

- 本ツールで網羅しきれない重篤虐待などを拾えるように追加

## 10. アセスメント項目文言：DV項目

### 10.1. 令和2年度版

令和2年度版ツール、Sランク項目の「重篤なその他虐待及びその疑い」には、DV事例の項目として以下が含まれている。

旧54：家庭内で、身体暴力によるDV、または暴言が発生している
---------------------------------

### 10.2. 議論検討

令和3年度の現地調査で、令和2年度版ツールを試行的に運用してもらった結果、以下のような意見が得られた。

- ・ 一時保護が必要ではない軽度の事例でも頻繁にチェックがついてしまう
- ・ 複数回ではない、一度のDVならAランク項目でもよいのではないか

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- ・ 「身体暴力によるDV、暴言が発生」というDV単体で、一時保護相当となるのは不適切
- ・ 「または暴言」を削除し、身体的暴力によるDVとしてはどうか
- ・ この内容だとすぐにチェックがつくが、実際には一時保護(通告/送致)されないことが多い
- ・ この項目にチェックがついただけで、安易に児相へ送致される懸念がある
- ・ 実態と乖離することで、かえってツールが形骸化してしまう
- ・ 軽度から重篤までグラデーションがあり、どのような事態が重篤なのか具体的例示が必要
- ・ ①武器使用、②加害者の逮捕歴・拘留歴、③依存問題、④継続性・反復性が併存しているDV事例は重篤と言えるのではないか
- ・ 首絞めや刃物・武器使用など命に関わるDV事例は重篤である
- ・ DVの本質は支配構造の存在であり、身体的暴力があるから重篤事例とは限らない
- ・ いまだに「夫から妻への暴力」といった間違ったイメージが根強いことも問題である
- ・ 令和元年度調査において統計的根拠のある以下文言を組み入れてはどうか
  - Sランク項目を修正：「家庭内で、首を絞める等の窒息につながるDV行為、刃物等の武器を用いたDV行為(「殺すぞ」等の脅迫または暴力)が発生している」
  - AまたはBランク項目へ追加：「養育者による、配偶者やその他の家族などに対する暴言または暴力が疑われる、または、当該児童の世帯において、過去1年間の間にDV・面前暴力による通告や相談が2回以上発生している」

現地調査の結果や検討委員の指摘をふまえ、Web調査を実施したところ、以下のような結果が得られた(報告書第16章 16.5参照)。

これまで対応した【①武器使用／②加害者の逮捕歴・拘留歴／③依存問題／④継続性・反復性】に該当するDV事例のうち、半数以上が、一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度だったか？
--

- |  |
|--|
| <p>①武器使用に該当した場合：<u>児相の15.2%が「はい」、市区町村の19.9%が「はい」と回答</u></p> <p>②逮捕・拘留歴に該当した場合：<u>児相の4.7%が「はい」、市区町村の13.9%が「はい」と回答</u></p> <p>③依存問題に該当した場合：<u>児相の5.9%が「はい」、市区町村の17.0%が「はい」と回答</u></p> <p>④継続性に該当した場合：<u>児相の10.1%が「はい」、市区町村の13.2%が「はい」と回答</u></p> |
|--|



調査結果とこれまでの指摘をふまえて、産総研から、最終的に以下A～D案の4候補を提示した。

**A案：令和元年度調査における表現**

「家庭内で、首を絞める等の窒息につながるDV行為、刃物などの武器を用いたDV行為が発生している」

**B案：令和元年度調査における表現＋その他、の2項目**

「家庭内で、首を絞める等の窒息につながるDV行為、刃物などの武器を用いたDV行為が発生している」

「その他の重篤事態へとつながる可能性のあるDV（暴言含む）が発生している」

**C案：Web調査結果では比較的関連性の高い、①武器使用 ④継続性の2要因の併存**

「家庭内でDVが発生している」＋いずれかに該当

- 武器を使用する（攻/防問わず・使用未遂含む）
- DVが、複数回（継続的/慢性的に）発生している・しうる環境である

**D案：検討委員から指摘のあった、①武器使用 ②逮捕歴 ③依存問題 ④継続性の4要因の併存**

「家庭内でDVが発生している」＋いずれかに該当

- 武器を使用する（攻/防問わず・使用未遂含む）
- 関係者が依存等（アルコール・薬物・ギャンブル等）の問題を抱えている
- DV加害者に逮捕歴・拘留歴等がある
- DVが、複数回（継続的/慢性的に）発生している・しうる環境である

### 10.3. 令和3年度版

第4回検討委員会でB案が採用され、日本語表現の軽微な修正を経て、以下の通り確定した。

新55：家庭内で、首を絞めるなどの窒息につながるDV、刃物などの武器を用いたDVが生じている  
新56：その他重篤事態へとつながる可能性のあるDV（暴言含む）が生じている

- 検討委員から指摘された4つの要因【①武器使用 ②加害者の逮捕歴・拘留歴 ③依存問題 ④継続性・反復性】については、「その他重篤事態へとつながる可能性のあるDV」の具体例としてガイドブック内で解説した
- 検討委員から指摘されたDVの本質である支配構造の存在や、DVにまつわる間違ったイメージ等について、ガイドブック内で解説した
- なぜDV事例を重篤項目に含めているのかについて、ガイドブック内で解説した

## 11. アセスメント項目文言：重篤(準)関連項目(旧ABランク)

### 11.1. 議論検討

令和3年度の現地調査で、令和2年度版ツールを試行的に運用してもらった結果、以下のような指摘があった。

- 旧B7「夫婦間」は婚姻関係にある夫婦のみが対象なのか？
- 旧B12「今までに経験したことのない事例」は記入者個人の話なのか、組織の話なのか？

現在の出来事を対象とする本ツールに「過去の若年妊娠・出産歴」を含めるかどうか議論がなされ、検討委員から以下のような指摘を受けた。

- 統計的に、2-3歳までの子どもの虐待死では、10代出産を経験した母親が多い
- その子どもを産んだのが10代の場合と、過去に10代出産を経験していて2-3人目の子どもが死亡している場合とある
- 令和元年度調査では「妊娠が20歳未満(過去の若年妊娠・出産歴がある場合も含む)」という表現で重篤併存項目として抽出されており、「過去の若年妊娠・出産歴」には統計的な意義がある
- 10代で結婚して子どもを産む場合もあるため、「予期せぬ妊娠・出産」としてはどうか

検討委員から以下のような指摘を受けた。

- 旧A9「養育者に対して挑発やエスカレートする行為がある」は、「養育者の怒りや不満をエスカレートさせる行為」とも解釈できてしまい、何がエスカレートするのかわかりにくい

### 11.2. 令和3年度版

これまでの指摘をふまえて再検討し、以下の通り文言の修正・項目の並び替えを行った。

旧A9：養育者に対して挑発やエスカレートする行為がある

新A8：養育者に対して挑発行動がある、または挑発行動がエスカレートしている

- 試し行動に関する項目であり、「『子どもの行動が』エスカレートする」ことを明示した

旧A16：精神科の通院歴、不安定さ、判断力の減退、または養育困難さがある

新A16：養育者に、精神科の通院歴・精神的な不安定さ・判断力の減退・養育困難さがある

- A5「就労の不安定さ」との混同を避け、養育者の精神面に関する項目だと明示した

旧B7：夫婦間葛藤、対立、もしくは話し合いの困難さがある、または夫婦間の立場が～

新B10：養育者間葛藤・対立や話し合いの困難さがある、または養育者間の立場が対等ではない

- 婚姻関係の有無は問わないため「養育者間」とした

旧B9：若年出産(10代での妊娠・出産)である

新B9：20歳未満での予期せぬ妊娠・出産(過去の若年妊娠・出産歴がある場合も含む)

- 「10代」だと10歳未満の妊娠・出産が除外されてしまうため、20代未満と表記
- 過去の若年妊娠・出産歴も含めることを明記

旧B11：物質や行為への依存がある、または発達障害の診断や疑いがある

新B11：養育者に、物質・行為への依存がある、または発達障害の診断・可能性がある



- 「診断はなくとも明らかに発達障害が疑われる場合は、該当にチェックする」という意味であり、チェック欄「疑い」との混同・重複を避けて表現を修正

旧B12：今までに経験したことのない事例である

新B12：(組織内で)今までに経験したことのない事例である

- 記入者個人ではなく、組織内で経験したことのない事例であることを明示

#### 適切な区分への移動

旧A8：【児童】育てにくさがある児童である

新A14：【養育者】養育者が子どもの育てにくさを感じている

- 「養育者が子どもの育てにくさを感じている」ことが趣旨のため

旧B3：【児童】児童の身体に打撲痕や内出血などの外傷がある

新B1：【外傷】子どもに、打撲痕や内出血などの外傷がある

- 【外傷】「噛み傷・わずかな傷・説明されない傷」と区分を揃えた

- 適切な区分への移動を行った上で、各区分内で統計的根拠にもとづいて並べた

-A項目：令和元年度調査における(データの二次利用)、各重篤虐待種別に対する予測貢献度のユークリッド距離が大きい順

-B項目：令和2年度調査における、重篤虐待に対する予測貢献度(Global SHAP)の高い順

C1自由項目の追加

- 自治体の地域性などをふまえた独自の項目を追加可能にした

## 巻末付録

1. 現地調査の研修資料
2. Web 設問票
3. Web 調査 A\_19 自由記述項目回答
4. 現地調査で使⽤した段階のセーフティアセスメントツール
5. Web 調査で使⽤した段階のセーフティアセスメントツール

<div>1</div> <div>調査説明 / アセスメントツール研修</div> <div>国立研究開発法人 産業技術総合研究所</div>	<div>本日の流れ</div> <div>2</div> <div><div>調査事業のご説明（本資料では割愛）</div><div>セーフティアセスメントツールの研修</div><div><div>1. リスクアセスメントとマネジメント</div><div>2. 児童相談所による一時保護判断、及び市区町村による送致判断の参照に用いる 共通利用可能なセーフティアセスメントツール</div><div>3. セーフティアセスメントツールの使い方</div></div><div>仮想事例によるセーフティアセスメントツールの実践</div><div>個別インタビュー - ツールや研修の忌憚なきご感想をお聞かせください</div></div>
<div>3</div> <div>調査事業のご説明</div> <div>国立研究開発法人 産業技術総合研究所 高岡昂太</div>	<div>セーフティアセスメントツールの研修</div> <div>4</div>

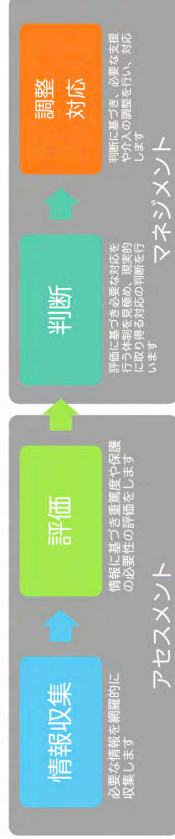
## 1. 児童虐待における リスクアセスメントとマネジメント

5

### 児童虐待におけるアセスメントとマネジメントとは？

- **アセスメント**とは？  
対象者に対して適切な関わりを行うために、対象者から情報を得て、その意味を評価することです。
- **マネジメント**とは？  
アセスメント結果に基づき、状況や体制を見極め、どう対応するか**の判断(意思決定)**を行い、各種業務の調整（緊急出勤や保護の人員体制調整、関係機関との調整、**保護所(委託保護先)の調整**など）と対応を実行管理することです。※広義には、調整対応の効果評価、進捗管理、人材育成と採用、政策提言も含みます。

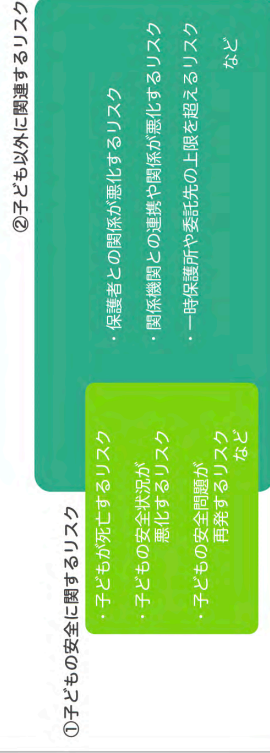
#### •アセスメントからマネジメントの流れ



### 児童虐待におけるリスクとは？

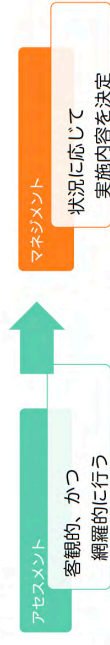
6

「**リスク**」とは**これから起こる何らかの問題を**予見する要因のことです。  
児相で受理した事例については、大きく以下のリスクが考えられます。



### 大事なポイント

8



現場の運用上、人員体制や関係機関の調整が前提のため、  
**現場での対応はマネジメントが優先されます**

アセスメント結果とマネジメント結果が一致する場合と、一致しない場合が起こります。  
例) アセスメントの結果、子どもの安全が疑われ、保護が必要と評価した。

マネジメントの結果、現状保護の体制が取れず、見守りとし、再度備アザがあれば即保護とした

ポイントは以下となります

- ①アセスメントの結果とマネジメントの結果、**両方をデータに残すこと**
- ②マネジメントの結果から「保護しなかった事例」を、アセスメントの結果として「保護が必要なしレベルではない」としないこと

## 児童虐待対応の流れの一例

- 児童相談所及び市区町村での一般的な業務フロー

- ※しかしながら、緊急体制などで対応が前後することがあります

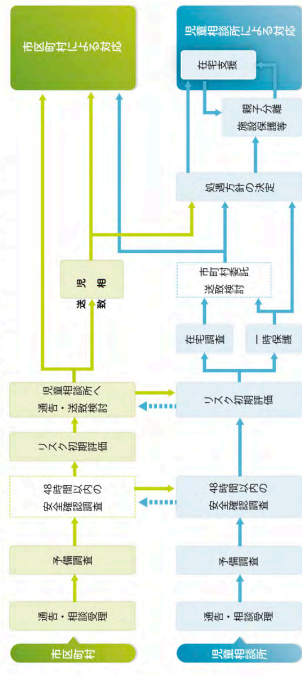


図 市区町村と児童相談所における児童虐待対応フローの一例と対応するアセスメント

9

## 児童虐待対応の流れの一例と対応するアセスメント

10

- セーフティアセスメント
  - 初期対応段階、緊急性及び重症度を把握し、対応に上る一時保護、または市区町村による児相通告、送致を判断
- リスクアセスメント
  - 現在/将来リスクだけでなく、再発度や事例長期化なども複合的に含めて判断
- ニーズ(リソース)アセスメント
  - 家庭支援に対するニーズを探索し、家族のストレンジャスを評価します。
- リミットアセスメント
  - 支援方針を見直す基準・条件を設定し、満たしているかを判断

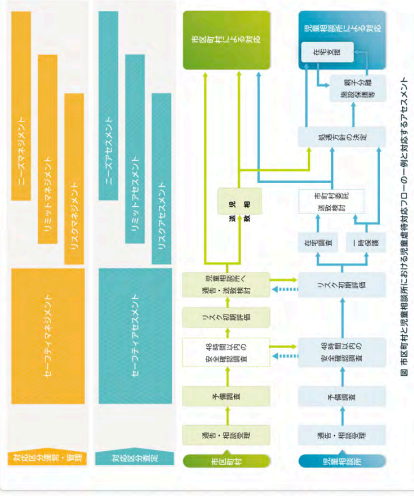


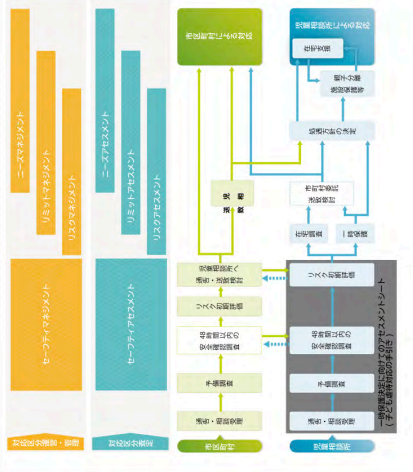
図 市区町村と児童相談所における児童虐待対応フローの一例と対応するアセスメント

## これまでのアセスメントツール 1/2

11

- 一時保護決定に向けてのアセスメントシート(児童虐待対応のてびき)

- 対象: 児相のみ
- 目的: 保護要否判断
- いつ: 通告-保護要否判断
- 根拠: 現場の知見
- 形式: 選択式



12

## これまでのアセスメントツール 2/2

- 児童虐待に係る児相相談所と市区町村の共通リスクアセスメントツール

- 対象: 児相 / 市区町村
- 目的: プランニング
- いつ: 通告-終結
- 根拠: 現場の知見
- 形式: 記述式

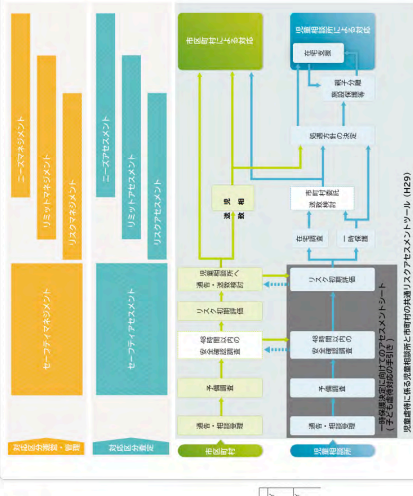


図 市区町村と児童相談所における児童虐待対応フローの一例と対応するアセスメント

## 両者比較

項目	一時保護決定に向けてのアセスメントシート (てびき)	児相・市区町村共通リスクアセスメントツール
対象	児相のみ	児相 / 市区町村
目的	保護要否判断	プランニング
いつ	通告-保護要否判断	通告-終結
根拠	現場の知見	現場の知見
形式	選択式	記述式



## 昨年度作成したアセスメントツール

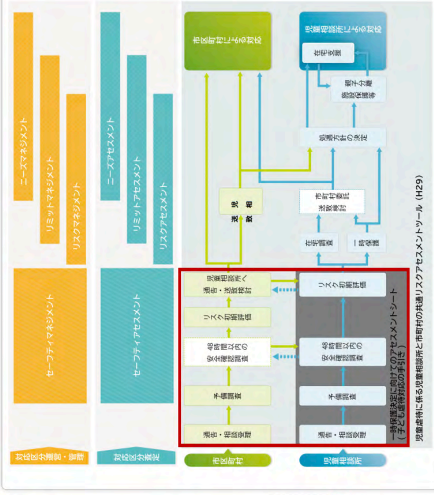
13

・児童相談所/市区町村で共通利用可能な子ども虐待対応のためのセーフティアセスメントツール

- 対象: 児相 / 市区町村
- 目的: 保護要否判断
- いづ: 通告-保護要否判断
- 相拠: 過去事例+現場の知見
- 形式: 選択式

### ・両者比較

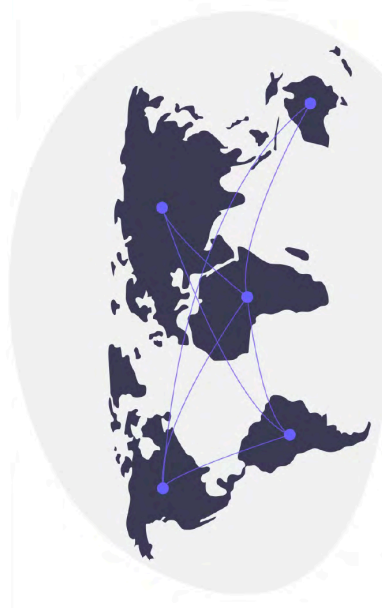
項目	児童相談所/市区町村用	児童相談所/市区町村用
利用目的	保護要否判断	保護要否判断
利用対象	児相 / 市区町村	児相 / 市区町村
利用時期	通告時	通告時
利用場所	児相 / 市区町村	児相 / 市区町村
利用方法	選択式	選択式
利用回数	1回	1回
利用時間	10分程度	10分程度
利用コスト	無料	無料
利用効果	保護要否判断の精度向上	保護要否判断の精度向上



## 2. 児童相談所及び市区町村で共通利用可能なセーフティアセスメントツールについて

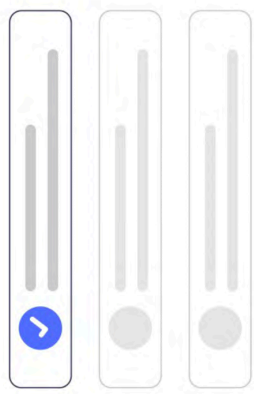
14

15



世界中・国内から児童虐待に関するアセスメント項目を収集（計420項目）

16



各420項目を現場職員が実事例を参照し評価  
 ・項目情報の**取得容易性**  
 ・「該当」の場合における**重篤性**

## 項目を厳選

## 17

完成したセーフティアセスメントツール

- 420→重篤項目4項目 + 重篤併存131項目 (令和元年度調査事業)
    - 重篤項目 4項目
      - 次の観点で選抜
        - 「死亡発生の関連性が指摘された中で死亡発生につながる行為・状態」
        - 「生命の危機がある・高い重篤性」
  - 重篤併存が懸念される131項目
    - 本項目に該当した場合、重篤項目との併存が懸念される
- 131→重篤項目4項目 + 重篤併存31項目 (令和2年度調査事業)
  - 将来の重篤性が予測可能かという観点を基に選定
  - その後、有識者（研究者・現場職員）で議論を行い、一部項目の統廃合を実施

## 本セーフティアセスメントツールの課題

## 19

- 評価の一致性
  - 同一（類似）事例に対して、別の人（機関）が評価すると評価が一致しない
- 予測精度
  - 重篤な事例を重篤、そうでない事例を否と判断できる確率 71%
- 事例の網羅性
  - 項目選定は、実事例で収集されたデータ（7000事例）の範囲内のみ
  - すべての種類の事例を網羅できているとはいえない
- 現場への利活用促進
  - 既存のアセスメントツールは既に全国にて使用されている
  - 本ツールが現場で利活用されるためにどのような方策をとるべきか？

### 3. セーフティアセスメントツールの使い方

## 20

[illegible]



## セーフティアセスメントの前提 1

21

### セーフティアセスメントを使うタイミングと運用の限界

- ・「**通告受理～緊急密理会議～現認により一時保護を行う判断まで**」の初期初動段階でリアルタイムに情報を集める段階での使用を想定しています。
- ・初期初動(不確実性が高い情報の中)では、保護判断を行う必要があるか確認する段階のため、**全ての情報を正確に入力することは不可能です**

### セーフティアセスメントでチェックをつける目的

セーフティアセスメントの目的は、**保護が必要な重篤な虐待を見逃さないため**です  
そのため、ランク毎に付け方に違いがあります

Sランク…どの項目に**何個チェックが付くかは重要ではありません**  
むしろ、どれか一つでもSランクにチェックが付くかを重視しています

Aランク・Bランク…チェックが付けば付くほど、重篤のため保護が必要な判断となります

## 項目のカテゴリについて

- ・活用場面・ターゲット
  - 対象: 児相 / 市区町村
  - 目的: 保護要否判断
  - いづ: 通告・保護要否判断
  - 根拠: 過去事例+現場の知見
  - 形式: 選択式

23

項目	入力内容	入力内容	入力内容	入力内容	入力内容
重篤虐待項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 通告から一時保護(または児相への 通告/送致)の要否判断まで	重篤虐待項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目

## セーフティアセスメントの前提 2

22

### 日本と世界の保護基準のズレ

データで見ると、日本と海外のリスクアセスメント基準に基づく対応ラインが異なります  
特に都市部の児相では「重篤ケースしか保護するキャパシティがない」ため、実務上マネジメントの基準が、アセスメントの基準になっていることがあります

対応例	支援/終結	在宅で指導	保護	裁判/立件
日本の リスク対象	軽度	中度	重度以上	超重度
海外の リスク対象	超軽度	軽度	中度以上	重度以上

発生頻度が低い死亡事例を統計的に見抜くことは不可能なため、  
**超重度**を精度高く見抜くアセスメントの作成は現状ではできません

### 都市部と地方部での現場感覚とセーフティアセスメントに生じるズレ

- ・全国調査で、Sランクに付くケースは全ケースの約10%程度でした
- ・ケース数が多い都市部では、保護所の定員数や職員配置数が不足しているため、Sランクに多くのケースでチェックが付く可能性ががあります

## 入力例

- ・基本情報
  - 今回は一部入力不要
- ・Sランク
  - 下位項目であてはまるものがあれば、□にチェック
  - **【注意】** 番号を ( ) 内に記入
    - 任意の理由: 可能であれば記入を求めるが、迅速な判断を行うため
- ・A/Bランク
  - 該当欄にチェック
  - 項目の詳細は、別紙を参照

24

項目	入力内容	入力内容	入力内容	入力内容	入力内容
重篤虐待項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 通告から一時保護(または児相への 通告/送致)の要否判断まで	重篤虐待項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目	重篤虐待を予測項目 入力タイミング: 一時保護(または児相への通告/送致)の 要否判断に直結する項目



## 項目の紹介・補足 (Sランク)

- ・21/29/44の「その他～」について
  - 該当する下位項目はないが、特に重篤だと疑われる事例を力ハニーできるように設定
- ・①-③に順序関係はない
  - 「①に2つ該当するから～」
  - 「②に3つ該当するから～」
  - ではなく、①-③のどれかに1つでも該当した時点で重篤の可能性
- ①-③の区別は、情報整理や後方参照のため
- ・該当しない場合は、チェックしなくて良い
  - (①-③のどれかに必ずチェックをつけるわけではない)

[illegible]

## 25

## 項目の紹介・補足 (A/Bランク)

- ・「はい」「いいえ」「不明」について
  - 「はい」：該当することが確認されている場合
  - 「いいえ」：該当しないことが確認されている場合
  - 「不明」：疑いを含め、該当について判断ができない場合
- ・ランク→カテゴリごとに項目を記載
  - Aランク、Bランクで関連する内容の項目がある
  - ランク間で類似する項目がある
- このような記載ではなく、カテゴリ別でまとめた方が効率  
が良いため、意見があれば聞かせてください

[illegible]

## 实践用事例1

[illegible]

## 28



回答ガイドに記載された

貴組織の組織 ID とパスワードを入力してください

組織 ID

パスワード

「ログイン番号」

「パスワード」

ログイン

※実際の調査画面では、上記のログイン後に【送付資料2】研究説明文書」と同様の説明文が表示され、研究参加への同意ボタンが表示されます。

\* よくあるお問い合わせは、以下のサイトからご確認ください。  
<https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/faq.html>

## パート1: 組織でお使いのアクセスメントツールについて

- ・貴組織の基本情報やアクセスメントツールの使用状況に関するお問い合わせ。
- ・回答困難 (件数計上等に過度な負担が生じる場合等) な設問は、未記入・空欄で構いません

○ 設問A\_01: 2021年4月時点の管轄人口をご入力ください。

※ (不明な場合・確認が難しい場合はすぐに入手可能な最新の人口をご入力ください、また、人口規模の区分に用いるため、おおよその数値でも構いません)

◆ 人数  人 (カンマなし) (A\_01\_1)

○ 設問A\_02: 2020年度の虐待相談対応件数を記入してください

※2020年度の福祉行政報告例に計上した数値をご記入ください

◆ 身体的虐待  件 (カンマなし) (A\_02\_1)

◆ 心理的虐待  件 (カンマなし) (A\_02\_2)

▷ 内、DV・面前暴力  件 (カンマなし) (A\_02\_3)

◆ ネグレクト  件 (カンマなし) (A\_02\_4)

◆ 性的虐待  件 (カンマなし) (A\_02\_5)

○ 設問A\_03: 2021年4月1日から2021年11月30日までに虐待で受理したケース数をご記入ください (新規受理、再受付など)

◆ 件数  件 (カンマなし) (A\_03\_1)

○ 設問A\_04: ご回答者の所属部署ではアクセスメントツールを使用していますか?

☐ はい (設問 A\_05へ) ☐ いいえ (設問 A\_13へ) (A\_04\_1)



○ 設問A\_05: 使用しているアセスメントツールは以下のどれですか？使用しているものをすべて選択してください。(A\_04.「はい」のみ)

- (A\_05\_1)

☐ 「一時保護決定に向けてのアセスメントシート／一時保護に向けてのフローチャート」  
(子ども虐待対応の手引き)
- (A\_05\_2)

☐ 「一時保護決定に向けてのアセスメントシート／一時保護に向けてのフローチャート」  
(子ども虐待対応の手引き)を都道府県で改定したシート（「緊急度アセスメントシート」等の名称で呼ばれていることが多い）
- (A\_05\_3)

☐ 「児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール」（厚労省）
- (A\_05\_4)

☐ 「児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール」（厚労省）  
を都道府県で改定したシート
- (A\_05\_5)

☐ 「家庭復帰の適否を判断するためのチェックリスト」（厚労省）
- (A\_05\_6)

☐ 「家庭復帰の適否を判断するためのチェックリスト」（厚労省）を都道府県で改定したシート
- (A\_05\_7)

☐ 「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」（平成29年度子ども子育て支援事業）
- (A\_05\_8)

☐ 「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」（平成29年度子ども子育て支援事業）  
を都道府県または市区町村で改定したシート
- (A\_05\_9)

☐ 都道府県が独自に開発したアセスメントシート
- (A\_05\_10)

☐ その他

○ 設問A\_06: アセスメントツールを、何のために使用していますか？使用している目的をすべて選択してください。(A\_04.「はい」のみ)

- (A\_06\_1)

☐ 緊急出動（直ちに行う安全確認）の要否判断
- (A\_06\_2)

☐ （児童相談所による）一時保護の要否判断
- (A\_06\_3)

☐ （児童相談所から市区町村、市区町村から児童相談所）事案送致の要否判断
- (A\_06\_4)

☐ （児童相談所による）一時保護解除時（家庭復帰）の適否判断
- (A\_06\_5)

☐ 進行情報の参考資料
- (A\_06\_6)

☐ その他

○ 設問A\_07: 現在お使いのアセスメントツールを使用するメリットはどんなことだと考えますか？(自由記述) (A\_04.「はい」のみ)

◆使用する目的やメリット(実際にそのように運用していても可)

○ 設問A\_08: 実際にはアセスメントツールをA\_07のメリットのために運用できない場合がありますか？(自由記述) (A\_04.「はい」のみ)

◆上述の目的やメリットのために運用できないことがある？

☐ ある ☐ ない

◆「ある」場合の理由や原因

○ 設問A\_09: アセスメントツールを、業務フローのどのタイミングで記入しますか？近いものを全て選択してください。(A\_04.「はい」のみ)

- (A\_09\_1)

☐ 通告と同時に記入
- (A\_09\_2)

☐ 通告から緊急受理会議までに記入
- (A\_09\_3)

☐ 緊急受理会議から調査・現認までに記入
- (A\_09\_4)

☐ 調査・現認時に記入
- (A\_09\_5)

☐ 調査・現認して、部署に戻ってきて即記入
- (A\_09\_6)

☐ 調査・現認後、一時保護（児相送致）の要否判断までに記入
- (A\_09\_7)

☐ 一時保護（児相送致）の要否判断後に記入
- (A\_09\_8)

☐ その他の段階で記入

○ 設問A\_10: アセスメントツールを、どなたが記入されることが多いですか？全て選択してください(A\_04.「はい」のみ)

- (A\_10\_1)

☐ 主担当
- (A\_10\_2)

☐ 副担当
- (A\_10\_3)

☐ 心理担当
- (A\_10\_4)

☐ 係長や班長など
- (A\_10\_5)

☐ 課長
- (A\_10\_6)

☐ 所長や福祉事務所長

○ 設問A\_11: 通常、アセスメントツールの該当項目の検討および記入は何人を行いますか？ (A\_04.「はい」のみ)

◆人数

人（カンマなし）

- 設問A\_12: アセスメントツールの記入後、記入者以外が確認をする場合、あなたが確認することが多いですか？全て選択してください (A\_04.「はい」のみ)

- ☐ (A\_12.1) 記入者以外は確認をしない  
☐ (A\_12.2) 主担当  
☐ (A\_12.3) 副担当  
☐ (A\_12.4) 心理担当  
☐ (A\_12.5) その他職員  
☐ (A\_12.6) 非常勤職員  
☐ (A\_12.7) 所長・課長・係長など

○ 設問\_13: 【送付資料6】セーフティアセスマントツールを見ながらお答えください。「ページ数」と「字の大きさ／記入欄の広さ」のバランスについて、使いやすいさを感じるのはいずれですか？

※セーフティアセスメントツール：初期初動段階、または支援方針を見出す段階で、緊急性及び重篤度を見極め、見相による一時保護、または市区町村による見相通告・送致の要否を判断することを目的とするアセスメントツール

- (A\_13.1) ○ 読める範囲内であれば字が小さくても構わないので、可能な限り少ないページ数【A用紙1枚で面2ページ】でレイアウトが組まれたツール（送付資料6に該当）
- (A\_13.2) ○ ページ数が【A用紙2枚で面4ページ】に増えても構わないので、標準的な字の大きさで充分な広さの記述欄が確保されたツール（送付資料6を複数枚に改良）
- (A\_13.3) ○ その他

設問14-A16では、緊急対応の要否判断についてお尋ねします。  
現場では、通告後やケースに変化が生じた後には、一時保護の要否の判断に先  
立って、即時の安全確認などを含めた緊急対応の要否の判断を行っていると思  
います。

※緊急対応の要否判断：緊急出动の要否判断や緊急性の有無の判断

○ 設問A\_14: 緊急対応の要否判断に関して、その判断基準は設定されていますか？

- ☐ (A. 14. 1) いいえ  
☐ (A. 14. 2) はい (利用中のアセスメントツールが判断基準の設定の役割も果たしている)  
☐ (A. 14. 3) はい (判断基準が、ツール、文書等で明確に定められている)  
☐ (A. 14. 4) はい (判断基準が、口頭伝達等の方法で、暗黙的に共有されている)  
☐ (A. 14. 5) その他

- 設問A-15: 設問A-14で「いいえ」以外を選択された回答者の方へ:  
緊急対応の要否判断に関して、その判断基準の内容を記述してください  
※判断基準を定めたツール、文書等がある場合には、可能でしたら、それを同封の返信用封筒に  
て、返信用記入紙とともに送ってください  
※なお、どの項目を緊急度が高い項目と判断されているか、なんらかの分かる形でご記載頂けま  
したら幸いです

## ◆緊急対応の要否判断の基準

Journal of Management Inquiry 26(4) 391-408 391

○ 設問A.16: 設問A.14で「いいえ」以外を選択された回答者の方へ：緊急対応の要否判断に関して、その判断基準は兎もしくは市区町村間で共有されていますか？ご所属にあわせて、該当するものを全て選択してください。

- (A\_16\_1) ☐ 共有していない  
(ご回答様が児相の場合)
- (A\_16\_2) ☐ 連携のある全ての市区町村と共有
- (A\_16\_3) ☐ 連携のある一部の市区町村と共有
- (A\_16\_4) ☐ 同一都道府県内の全ての児相と共有
- (A\_16\_5) ☐ 同一都道府県内の一部の児相と共有
- (A\_16\_6) ☐ その他
- (ご回答様が市区町村の場合)
- (A\_16\_8) ☐ 連携のある児相と共有
- (A\_16\_9) ☐ 近隣の市区町村と共有
- (A\_16\_10) ☐ その他



○ 設問A\_17: 貴組織にて、これまで対応したDVに関連した児童虐待対応事例についてお尋ねします。

【武器使用】(A\_17\_1)

貴組織でこれまでに対応したことのあるDVに関連する児童虐待対応事例において、「過去・現在問わず、武器(刃物・危害を与える道具)を使用する(攻・防問わず)使用未遂含む」に該当するDV事例のうちのおおよそ半数以上が、一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度でしたか?

☐ はい ☐ いいえ ☐ これまで当該事例をほとんど対応したことがない

【依存】(A\_17\_2)

貴組織でこれまでに対応したことのあるDVに関連する児童虐待対応事例において、「関係者(被・加害者問わず)が依存等(アルコール・薬物・ギャンブル等)の問題を抱えている」に該当するDV事例のうちのおおよそ半数以上が、一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度でしたか?

☐ はい ☐ いいえ ☐ これまで当該事例をほとんど対応したことがない

【逮捕歴】(A\_17\_3)

貴組織でこれまでに対応したことのあるDVに関連する児童虐待対応事例において、「DV加害者に逮捕歴・拘留歴等がある」に該当するDV事例のうちのおおよそ半数以上が、一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度でしたか?

☐ はい ☐ いいえ ☐ これまで当該事例をほとんど対応したことがない

【継続性】(A\_17\_4)

貴組織でこれまでに対応したことのあるDVに関連する児童虐待対応事例において、「暴力によるDVまたは暴言が、複数回(継続的/慢性的に)発生している・しうる環境である」に該当するDV事例のうちのおおよそ半数以上が、一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度でしたか?

☐ はい ☐ いいえ ☐ これまで当該事例をほとんど対応したことがない

【その他】(A\_17\_5)

貴組織でこれまでに対応したことのあるDVに関連する児童虐待対応事例において、「これに該当した場合は、おおよそ半数以上が一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度であった」という要因・行為・状態などはありましたか?  
「武器使用」「依存問題」「逮捕歴」「継続性」以外に、そのような要因・行為・状態があればお答えください。(自由記述)

【支配構造】(A\_17\_6)

貴組織でこれまでに対応したことのあるDVに関連する児童虐待対応事例において、「一時保護(児相送致)を検討する水準の重篤度であった事例では、どのような支配構造(DV被害者が、DV加害者に隷属、または従属的な状態である、もしくはその恐れがある状態)がありましたか?」  
できるだけ具体的に教えてください。(自由記述。特になければ、未記入可)

※記入例: 加害者が被害者の外出を制限している等

○ 設問A\_18: 児相と市区町村との協働状況について教えてください。  
※児相相談所の場合で、複数の市区町村との協働がある場合、最も協働することが多い(例: ケースが多い)相手市区町村を想定してお答えください。

◆ 児相と市区町村間で、役割分担決めが比較的スムーズに決まる

☐ はい ☐ いいえ (A\_18\_1)

◆ 児相と市区町村間で決定した役割分担の妥当性について、概ね納得できる

☐ はい ☐ いいえ (A\_18\_2)

◆ 決められたことが実行できないほど多忙なことがある

☐ はい ☐ いいえ (A\_18\_3)

◆ 児相と市区町村間で、リスクや支援に対する基本的な考え方が違い過ぎて、議論が全く噛み合わないことがある

☐ はい ☐ いいえ (A\_18\_4)

◆ 児相と市区町村間で、事案送致の基準や決定手順が決まっていて、運用が概ね機能している

☐ はい ☐ いいえ (A\_18\_5)

○ 設問A\_19: 既存のアセスメントツール、送付したセーフティアセスメントツール(送付資料6)、アセスメント全般に関して、感じていること、思ったこととがありましたら、ご自由にご記入ください。

※セーフティアセスメントツールの目的や利用場面の詳細は、お問い合わせ先(ページ上部・下部に記載のURL)にて解説しております。ご興味あればご覧ください。

ボタン: 「戻る」 ボタン: 「一時保存」 ボタン: 「次へ」  
パート1の設問は以上です。

\* よくあるお問い合わせは、以下のサイトからご確認ください。  
<https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/faq.html>

\* よくあるお問い合わせは、以下のサイトからご確認ください。  
<https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/faq.html>

ボタン: 「戻る」 ボタン: 「一時保存」 ボタン: 「次へ」

## パート2: 重度の傷・あざについて

- ・本パートでは、各組織で一時保護もしくは児相送致するレベルの「重度の傷・あざ」の程度についてお尋ねします。
- ・回答困難(件数計上等に過度な負担が生じる場合等)な設問は、未記入・空欄で構いません

### ○ 設問B\_01:

「不慮の事故によって生じた傷である」等の合理的な理由がなく、虐待やネグレクトに起因する可能性が払拭できない傷・あざがある児童がいたとします。

その傷・あざの種類、大きさ、個数、部位にかかわらず、その児童の【年齢】の要因を重要視し、それを理由に一時保護(児相送致)を検討することはありますか? (複数選択可)

- (B\_01\_1) ☐ ない (年齢のみを重要視して一時保護(児相送致)を検討しない)
- (B\_01\_2) ☐ ある (0歳)
- (B\_01\_3) ☐ ある (1-3歳)
- (B\_01\_4) ☐ ある (4-6歳(就学前))
- (B\_01\_5) ☐ ある (7-9歳(小学校低学年))
- (B\_01\_6) ☐ ある (10-12歳(小学校高学年))
- (B\_01\_7) ☐ ある (13-15歳(中学生))
- (B\_01\_8) ☐ ある (16-18歳(高校生))

### ○ 設問B\_02:

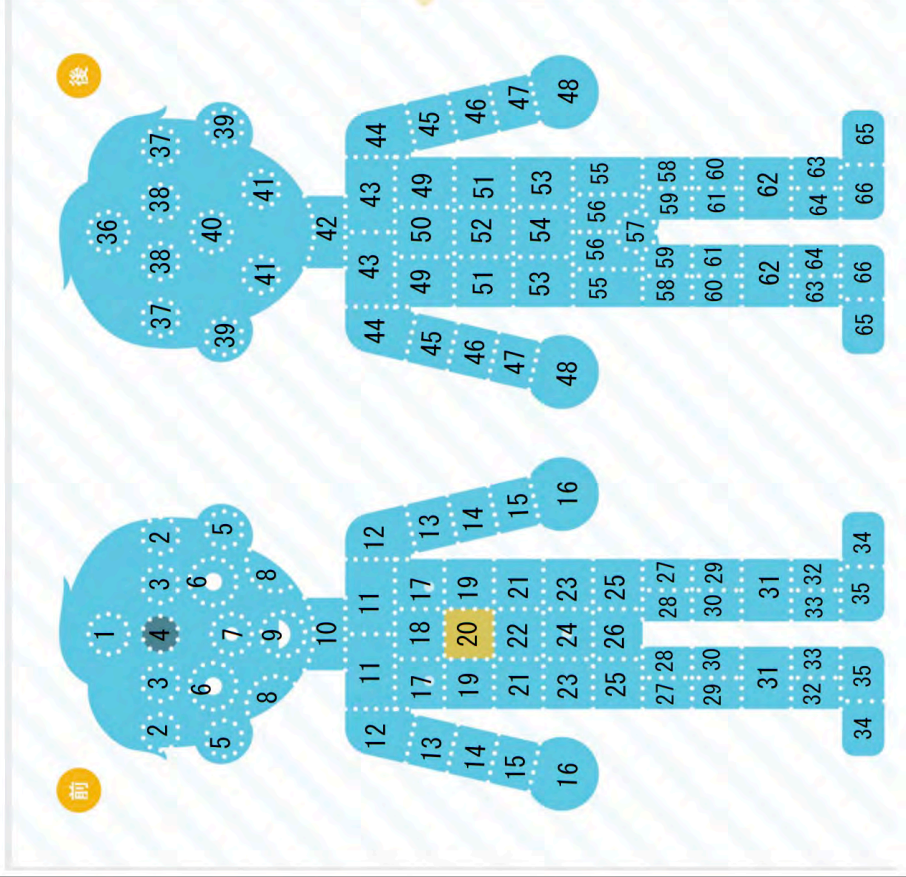
「不慮の事故によって生じた傷である」等の合理的な理由がなく、虐待やネグレクトに起因する可能性が払拭できない傷・あざがある児童がいたとします。

その傷・あざの種類、大きさ、個数、児童の年齢にかかわらず、【傷・あざの部位】の要因を重要視し、それを理由に一時保護(児相送致)を検討することはありませんか?

重篤と判断する部位の番号をイラストから選んでください (複数選択可)

- (B\_02\_1) ☐ ない (傷・あざの部位のみを重要視して一時保護(児相送致)を検討しない)
- (B\_02\_1) ☐ ある (該当する番号を記入)

※「ある」場合の記入例: 1, 2, 3, 4, 5, 7, 19, 20  
※複数選択の場合、スペース等は入れず、“(カンマ)”で数字を区切ってご入力ください(全て半角入力)  
※連続する番号であっても、-(ハイフン)等で省略せず、カンマで区切ってご入力ください





○ 設問B\_03:

「不慮の事故によって生じた傷である」等の合理的な理由がなく、虐待やネグレクトに起因する可能性が払拭できない傷・あざがある児童がいたとします。

その傷・あざの大きさ、部位、個数、児童の年齢にかかわらず、**【傷の種類】**の要因(子どもに特定の傷・あざがあること)を重要視し、一時保護(児相送致)を検討することはありますか？ (複数選択)

- (B\_03\_1) ☐ ない (傷の種類のみを重要視して一時保護(児相送致)を検討しない)
- (B\_03\_2) ☐ 切り傷がある(カッターや包丁など鋭利なものにぶつかってできた傷)
- (B\_03\_3) ☐ 割れ傷がある(鈍器や打撃など、外力によって裂けた傷)
- (B\_03\_4) ☐ すり傷がある(転んだり足を滑らせて、道路や壁などに手足や顔などをこすってできた傷)
- (B\_03\_5) ☐ ひっかき傷がある(つめや先のとがったもので、引っかいてできた傷)
- (B\_03\_6) ☐ あざ(打撲・青あざ)がある(転倒や外力によりできたアザや内出血など)
- (B\_03\_7) ☐ あざ(平手・つねり等)がある(平手打ちやつねりなどによってできたアザや内出血など)
- (B\_03\_8) ☐ 骨折・骨折による腫れがある
- (B\_03\_9) ☐ 噛み痕がある(成人が加害者疑いの噛み痕;子ども同士のものはない)
- (B\_03\_10) ☐ 熱傷(固体接触)がある(熱せられたヤカンやアイロンなどに接触したやけど)
- (B\_03\_11) ☐ 熱傷(液体)がある(高温のお湯や油などによるやけど)
- (B\_03\_12) ☐ 熱傷(薬品)がある(消毒剤や漂白剤、トイレ洗浄剤(酸・アルカリ・金属塩・有機溶媒など))
- (B\_03\_13) ☐ 熱傷(摩擦)がある(アスファルトやフローリングの床に強く皮膚がこすれた場合などに発生する摩擦熱によるやけど)
- (B\_03\_14) ☐ 熱傷(たばこ)がある(根性焼きなど、たばこによるやけど)
- (B\_03\_15) ☐ 脱毛がある(抜毛症、またはストレスによる脱毛)
- (B\_03\_16) ☐ 眼周囲のあざ(眼に純的外傷(殴られるなど)または頭部外傷により血液が眼の周囲まで降りてきたアザや内出血)
- (B\_03\_17) ☐ 眼の充血(結膜下出血)がある(外傷または疾患、ストレスなどによる眼の充血)
- (B\_03\_18) ☐ 首絞め・傷・刺し傷等がある(首絞めによるミミズ腫れや、首絞めに抵抗した時にできる首周辺へのひっかき傷、刺し傷など)
- (B\_03\_19) ☐ 広範な皮膚所見、感染症・発疹等がある(感染症や発疹、アトピー等病気による皮膚疾患)
- (B\_03\_20) ☐ 創傷内容不明(創傷理由がよくわからないもの、これまでに経験のない創傷など)
- (B\_03\_21) ☐ その他

○ 設問B\_04:

「不慮の事故によって生じた傷である」等の合理的な理由がなく、虐待やネグレクトに起因する可能性が払拭できない傷・あざがある児童がいたとします。

その傷・あざの種類、部位、個数、児童の年齢にかかわらず、**【傷の大きさ】**の要因(子どもに特定の大きさの傷・あざがあること)を重要視し、一時保護(児相送致)を検討することはありますか？

- (B\_04\_1) ☐ ない (傷・あざの大きさのみを重要視して一時保護(児相送致)を検討しない)
- ☐ ある (一時保護(児相送致)を検討する傷の大きさの最小値を記入)
- 縦(     )mm × 横(     )mm より大きい傷・あざなら一時保護(児相送致)を検討

○ 設問B\_05:

「不慮の事故によって生じた傷である」等の合理的な理由がなく、虐待やネグレクトに起因する可能性が払拭できない傷・あざがある児童がいたとします。

その傷・あざの種類、部位、大きさ、児童の年齢にかかわらず、**【傷の個数】**の要因(子どもに傷・あざが特定の個数あること)を重要視し、一時保護(児相送致)を検討することはありますか？

- (B\_05\_1) ☐ ない (傷・あざの個数のみを重要視して一時保護(児相送致)を検討しない)
- ☐ ある (一時保護(児相送致)を検討する傷の最低個数を記入)
- 傷・あざが(     )個以上あれば、一時保護(児相送致)を検討



○ 設問B\_06: その他、一時保護もしくは児相送致を検討するレベルの「重  
度の傷・あざ」としている条件がありましたら、以下にご記入ください。

※なるべく具体的かつ詳細(特に傷の大きさ等)にご記入ください。

- ◆記入例A: 乳児の頭部に傷がある場合(傷の大きさに関わらず)
- ◆記入例B: 胸部に10円玉よりも大きいあざがある場合(年齢問わず)
- ◆記入例C: 内もも(イラスト59番)に深さ1cmの傷がある場合(年齢問わず)
- ◆記入例D: 性器損傷(性感染症の疑い含む)
- ◆記入例E: 内臓破裂(疑い含む)
- ◆記入例F: 頭部外傷(AHT)/揺さぶられ症候群(SBS)(疑い含む)

◆記入欄1	<input type="text"/>	(B_06_1)
◆記入欄2	<input type="text"/>	(B_06_2)
◆記入欄3	<input type="text"/>	(B_06_3)
◆記入欄4	<input type="text"/>	(B_06_4)
◆記入欄5	<input type="text"/>	(B_06_5)
◆記入欄6	<input type="text"/>	(B_06_6)
◆記入欄7	<input type="text"/>	(B_06_7)
◆記入欄8	<input type="text"/>	(B_06_8)
◆記入欄9	<input type="text"/>	(B_06_9)
◆記入欄10	<input type="text"/>	(B_06_10)
◆記入欄11	<input type="text"/>	(B_06_11)
◆記入欄12	<input type="text"/>	(B_06_12)
◆記入欄13	<input type="text"/>	(B_06_13)
◆記入欄14	<input type="text"/>	(B_06_14)
◆記入欄15	<input type="text"/>	(B_06_15)
◆記入欄16	<input type="text"/>	(B_06_16)
◆記入欄17	<input type="text"/>	(B_06_17)
◆記入欄18	<input type="text"/>	(B_06_18)
◆記入欄19	<input type="text"/>	(B_06_19)
◆記入欄20	<input type="text"/>	(B_06_20)

パート2の設問は以上です。

\* よくあるお問い合わせは、以下のサイトからご確認ください。  
[https://staff.aist.go.jp/kota\\_takaoka/faq.html](https://staff.aist.go.jp/kota_takaoka/faq.html)

## 【回答送信確認画面】

- \* 調査内容は以上となります。
  - \* 回答内容のご確認は、「戻る」ボタン等で該当ページに戻って確認してください。それぞれのページを印刷することも可能です。
  - \* 確認の後、下記の「回答を送信する」ボタンを押してください。回答内容が登録されます。
  - \* なお、回答内容を修正したい場合は、再度ログインした後、改めて「回答を送信する」ことで内容が更新されます。Webフォームの開設期間中は、何度でも回答の修正が可能です。
  - \* 回答送信後に同意を撤回する場合は、ログイン後に「同意しない」を選択して送信すること、同意撤回手続きが完了します。
  - \* 回答送信記録が必要な場合は、下記に「回答完了確認用メールアドレス」にメールアドレスをご入力ください。
- 指定されたメールアドレスに向けて「厚生労働省研究課題・児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査への回答が完了しました。」の完了メールが送信されます(必要な場合は未入力で構いません)。

回答完了確認用メールアドレス

【巻末付録 3】 Web 調査 A\_19 自由記述項目回答（個人情報等を除き原文ママ、誤字文字化け等あり）

機関	A_19_1
児相	児童虐待で一時保護が必要な場合は、通常、受理会議を開催し、その時点での各種情報（アセスメントツールを含む）等に基づき、緊急度や必要性等を総合的に判断して一時保護の要否を決定しているが、夜間休日の緊急対応の場合は、一時保護決定後にアセスメントツールを作成することが多い。
児相	暴力の可能性や故意又は不慮の事故によるとの確証がないものとは、医療機関、医師による証言がなければならぬ判断できないが証言を拒む場合があり、連絡はするが虐待通告ではなく判断するのは児童相談所とされる場合がある。アセスメントツールを作成するあたり、医療機関、医師への周知も含めて国において適切に対応するべき。
児相	内容的に同じような項目であれば、「一時保護に向けてのフローチャート」のようにフローチャートになっていた方がわかりやすい。
児相	項目にチェックを入れることはできるが、その結果どのような対応が望ましいかを判断するところまでは難しいと感じることが多い。
児相	チェック項目が多いのは問題ありませんが、チェックしたことでリスクをどの程度と判断するのかがわかりにくい チェックがつくことで早急に対応しなければならない項目もあれば、いくつかの類似項目にチェックがつくことで緊急度・重症度が上がる項目もあり、点数化する、ランク分けする等が必要と思われる
児相	一定の目線で作成することが肝要かと思い、係長が受理時にアセスメントシートを作成しているが、ケース数から変化が起こるごとに作成することは、非常に困難。
児相	虐待の種別ごとに、まずは一時保護を検討するために必要なチェックポイントが整理されており、わかりやすい
児相	チェック項目が多いと負担感が増すので、項目をもう少し絞ってほしい。
児相	セーフティアセスメントツールについては設問 A 1 3 にも記載したとおり、1 面の S 項目があまりにも多くてつけにくさを感じてしまいます。
児相	入力項目が多く煩雑であるなど使い勝手がよくない。一方で、調査すべき項目が一覧化されており、調査漏れの防止に活用できる。
児相	現場では、7 2 時間以内、調査が進みリスクを再評価するとき(通常下げたいとき)、援助方針会議に駆るとき3 回つけている。実際の保護については、シートはつけておらず、随時様々な情報や状況を判断の上、職員(組織)の判断で保護している。 リアルタイムでツールは使っていない。 ただ、?進行管理する上で、?援助方針の根拠としてプレゼンするとき、?区市町村など対外的に状況を説明するための基準として、?職員の心がけとして、リスクアセスメントツール活用することは意義がある。
児相	・協働する市町村の中には独自のアセスメントツールを持っており、共通認識が持ちづらいことがある。 ・使っているアセスメントツールの項目にそのまま当てはまらない事例がある。
児相	アセスメントツールの適正な利用はアセスメントに有効と思いますが、アセスメントツールの限界を理解しツールでは明らかにならない部分を読み解きケースを文脈で理解する能力が必要だと思います。
児相	チェックリストは補助的なもので限界があり、アセスメントにはフォーミュレーションが重要である。
児相	・近い将来一時保護開始の妥当性が司法で判断される。アセスメントの内容が司法を納得させられるものなのか（アセスメントによる判断が司法に理解されるものなのか）検証が必要と思われる。
児相	全ての通告をセーフティアセスメントツールに適用するのではなく、受理段階での振り分け機能を持つアセスメントツールがあるとよい。

児相	フローチャート得点なので機械的に判断できるシートが利用しやすいと思う。
児相	<p>・セーフティアセスメントツールの項目の内容は全て重要でアセスメントすべきことであると考えているが、緊急に対応する必要がある場合には活用しづらいと感じます。</p> <p>・市と児相との間で虐待の重症度の認識に相違があり、うまく連携が取れないことがある。</p>
児相	<p>・ツールがあることで、アセスメントする上での整理ができて有用</p> <p>・緊急度をはかること、ケースの概要を把握するための視点として有用</p> <p>・資料 6 は項目の量が多いため早急な判断が迫られている状況だとひとつひとつの確認が不十分となる可能性はある</p>
児相	項目が多すぎると使いにくいので絞ったほうが良いと思う。判断基準を決めておく必要がある（どこにチェックが入るとどうなのか）。
児相	<p>近年、児相の職権一時保護に対して「拉致ではないのか」「子どもの意向を無視している」等、保護された子どもの保護者が、“子どもの権利代弁者”の立場から SNS 等で児相や担当者を名指しで批判する投稿をしたり、「公務員には肖像権がない」との論拠で担当職員の画像をアップする・面談内容の録音録画データを公開する等の行為が増加している。</p> <p>調査目的の一時保護に対しても「誤認保護」と表現して、あたかも法的に逸脱した行為であると SNS 上で主張する保護者も多い。子ども本人の帰宅拒否意向に基づく一時保護であっても「児相に言われている」「子どものウソをそのまま信用するのか」等、一時保護根拠そのものを否定し、児相批判を SNS に投稿する保護者も現に存在している。</p> <p>また、一時保護された子ども本人からも、拘束性の高い処遇状況や、生活上の各種制約に対する嫌悪感等を SNS で発信されることが増えている。</p> <p>こうした SNS 投稿において、名指しで人格批判されたり、自分だと特定できる画像を無断で掲載される担当職員の精神的疲弊や恐怖心は決して軽視されるべきことではない。</p> <p>セーフティアセスメントツールそのものは当然策定されて良いが、根拠ある一時保護判断であっても、保護者が SNS 等での批判・反論を繰り返し、それを見た他の保護者や一般市民がますます「児相は強引な一時保護をする機関」という認識を持つというサイクルになっている現状では、（無意識的であっても）一時保護回避の判断をする児相が出てくることを非難することはできない。</p> <p>こうした児相批判・職権一時保護批判につながるセーフティアセスメントツールの運用の是非や、そもそも「児童福祉行政において職権一時保護すべき事態」とはどういう事態なのか（例えば、児童のケガ情報は警察等の捜査や加害親の家庭からの分離を先行すべきではないのか・重篤なケガや医療ネグレクトは入院等が優先すべきではないのか・世界標準に照らせばこうした判断は行政ではなく司法がすべきではないのか等々）を他法他制度との整合性を取りながら明確化する作業がなされないまま、アセスメントツールの開発が先行している現状には、保護者や子ども本人からも激しい批判にさらされる児相現場の立場からは諸手を挙げて賛同できないのが本音です。</p>
児相	<p>・児童相談所だけでなく、市町と共通のシートという点で、役割分担を図る上でも実践的で効果的な取り組みだと思います。期待しています。ただ、これは一時保護の要否という目的があり養護相談一般のアセスメントがこれですべて網羅されるという誤解が生じないように広めていく必要があると思います。</p> <p>・「S-52：虐待行為の可能性が高いと判断されるにもかかわらず、養育者が虐待を否定する」については不明確では？</p> <p>S ランクに該当する程度ではない比較的軽微な事実についても保護者が否定すれば、S ランク該当になってしまうのか？という疑問があります。義務なきことを強いられるという反論を許してしまうのではないのでしょうか？</p> <p>・「S-57：児童及び養育者の居所が不明」というのはどこにいるかわからないという意味ですよね。確かに懸念される項目ですが、一般的には居所の確認は市町の方が適しているし、そもそも居所がわからない児童は保護できません。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「A-4：養育環境が不適切である」というのは事実ではなく評価そのもので、行政側の恣意的な運用の危険を感じます。</li> <li>・Sランクに該当がなく、Aランクにのみ該当する場合は、重篤でない、つまり直ちに一時保護の必要まではないだろう、ということでしょうか？</li> </ul>
児相	<p>現場で役に立つ共通のアセスメントツールは必要。</p> <p>誰がつけても同じ結果が出るものがあれば、望ましい。</p>
児相	アセスメントツールはあくまで状況を判断するための1つの方法にすぎず、児童相談所のケースワーカーや心理士の見立て、援助方針会議での協議などで総合的に、組織的にアセスメントは行われるべきだと考える。
児相	共通アセスメントツールの活用について、市町に活用の徹底を依頼することで市町における『アセスメント』への意識は以前に比べると上がったと思われる。アセスメントシートの作成には労力を要するが、シートの活用が市町との連携に役立てられるだけでなく、アセスメント力の向上にもつながっていくことを伝えていきたい。
児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントツール一般に、担当者の主観に陥らないよう、他機関を含め多くの情報を反映してできるだけ客観的な評価となることを目的の一つとしていると思うが、ケースの状況を一番把握しているのは担当者であるため、担当者の違いによる評価のばらつきがあるように感じる</li> <li>・アセスメントツールの目的や使用ルール等について十分な理解がないままに使用していると思われる状況もあり、アセスメントツールの信頼性や妥当性を担保するためにも、研修の必要性を感じる</li> </ul>
児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のアセスメントツールのみで保護の必要性を判断することは困難であり、参考資料としかなり得ない。</li> <li>・緊急度は特に、時間経過や調査状況によって刻一刻と変化するため、過程をふまえたリアルタイムな評価が必要と感じている。評価と、評価の見直しのタイミングと方法が重要である。</li> </ul>
児相	特定のアセスメントツールだけで何かを判断することは難しい。アセスメントツールはあくまでも判断材料の一つと考える。
児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケースのマネジメントに移る前段で、リスクやアセスメントを職員間で共有できるためこうしたツールは有効</li> <li>・ツールの使用場面や使用方法がぶれないよう、マニュアルや研修の充実が必要</li> <li>・現場では、一時保護の要否判断以上に、一時保護解除の適否を悩むことが多いため、こうした場面で使えるツールの開発を望む</li> </ul>
児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティアセスメントツールは、記録・保管等を効率的に行う観点から、A4用紙1枚（両面可であることが望ましいが、今回提示された送付資料6の表面は、項目数が多く、記入に時間を要すると考えられることから、類似の項目を集約するなどして、より簡便かつ迅速に活用できるツールとしたほうが良い。</li> <li>・既存のアセスメントツールは、ネグレクトの評価が反映されにくいものであったが、セーフティアセスメントツールでは、その点が改善されている。</li> </ul>
児相	細かすぎるように感じる。
児相	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在使用しているものに慣れており、特に不都合は感じない。</li> <li>・チェックをつけながらチームで議論することもでき、効果的に使用できている。</li> <li>・ツールがいくつかあり、内容が重複しているものがあるため、整理できれば良い。</li> </ul>
児相	アセスメントツールだけで方針を決定することはできないので、ツールで出た方向性について検討するプロセスは必須
児相	「包丁を持ち出す」「子どもを殺したくなるという発言」という事態は児相以外の機関であれば、差し迫った状況と捉えるが、児相では比較的によく耳にする状況である。そのようなケースの中から危険度が高いと識別できるアセスメントツールやそのツールを活用するために収集すべき情報が示されたら有効と考える。経験に依存しないツールが望まれる。

児相	A-18 補足：当所は、政令指定都市の児童相談所。市町村（区）の対応については、泣き声通告と警察書面などの面前 DV の 2 パターンに限っている上、児童相談所のケースだが、対応については市町村（区）が行っているという形になっている。  （令和 4 年度より支援拠点を一部の区から設置予定）
児相	仕様の目的、利用場面の趣旨は理解しています。それなりに全国で使われているシートと変わらない。全国共通とすることで、児相・市町村など都道府県域で統一の指標を用いることには意義があると思われる。一方、あえて除いているストレングス項目等について、世帯の強みも含めてアセスメントをして緊急度、安全度を判断すべきで、シートのチェックが先走りラベリングのような〇〇点以上は児相、以下は市町村といった無味乾燥な指標となつては、我々の業務根幹を揺るがしかねない。また、無駄に類似のチェックシート、ツールが多すぎて実務がより煩雑になる。大胆にスクラップするべき。シンプルで効果的、だからこそ現場で用いられる。
児相	各ツールは児童相談所内でのアセスメントの共有には活用している。一方で、各項目ごとの程度によって判断は大きく異なり、特に市町村とアセスメントの共有を図る際に、各項目の程度のアセスメントで意見に差異が生じることが多々ある。
児相	・アセスメント力を高める教育が必要（該当項目の判断など） ・見やすさ・わかりやすさ
児相	区と共通のアセスメントツールがあると、判断基準が統一しやすい。
児相	どのようなアセスメントツールを使用しても、担当者や所属機関の主観的バイアスがかかってしまい、同一ケースであっても異なるアセスメント結果になる可能性がある。  そのためツールは補助的運用にとどめるのが妥当と考えるが、ツールばかりが独り歩きして緊急対応の要否判断に固執してしまい、本来必要な支援を提供できなくなる危険性が懸念される。
市区町村	字が小さく少し見えにくさを感じました。
市区町村	職場に「一時保護に向けてのフローチャート」のほか、「乳幼児虐待リスクアセスメント指標」や「特定妊婦リスクアセスメント票」などの様式データがあるが、数年前のデータであることもあり、最近のものなのか不明。虐待関係の最近の様式集のようなものを厚生労働省 HP など 1 つのページにまとめて、すぐに利用しやすいよう整えてほしい。
市区町村	誰もが使用できるよう表現をわかりやすく簡潔にしてほしい。  例 NO22 標準体重の-2SD など
市区町村	年間数件のケースなので、児相や警察と連携で対応する方がスムーズにスピーディーに対応できる。特にアセスメントシートがなくても困らない。後からの振り返りなどで利用した方がより有効に今後に生かしていけると思う。ほとんど 1 人で判断しているので児相との連携で動く方が有効である。
市区町村	送付されたアセスメントツールがみずらい
市区町村	行政機関で使用するアセスメントツールが複数あるが、極力共通化することが望ましいと考えます。時代背景により記録、共有化が必要な情報は変わるかもしれませんが、そのたびにしっかりと共通認識で使用する必要があるかと思います。
市区町村	区分の「重篤な」との表現に違和感あり。重篤でない身体的虐待もあるとの意味か？項目をある程度まとめることで使用しやすくなるのではないか。
市区町村	緊急性や一時保護の検討を判断する場合、フローチャートにすれば使い易いです。  チェック項目が具体的で分かり易い。
市区町村	アセスメントツールは、緊急度の判断や一時保護の必要性、児相送致を判断する上で、とても重要な判断基準となっているが、記載する項目や内容が多くなると、よりスムーズな初期動作に繋がらない可能性も考えられる。

市区町村	<p>一覧になっていてケースの状況を整理しやすく、情報の共有などにとても役立つと感じた。</p> <p>アセスメントツールに関して、相談受理からケース検討会議などのアセスメント序盤に使用できる統一された様式があるとい いと感じている。自治体間でそれぞれのアセスメントツールを使用するのもいいが、アセスメント序盤などは統一された様式 のほうがケース移管などあった場合なども情報共有しやすくいいのではないかと感じる。</p>
市区町村	虐待の緊急度や情報を整理するのに有効だが、記載項目が多いため負担が多く感じることもある。
市区町村	項目が多すぎても判断に時間がかかり良くないと感じる一方で、少ないと共通のツールを利用していても各組織の状況（人員 体制や扱うケースの数及び重症度等）が影響し、共通の判断にならないことがある。
市区町村	チェックリストだけでは、アセスメントとしては分析する上で判断するには不足と思う。課題分析し、何が問題化明確化で き、支援計画までの一連の流れで示せるものが欲しい。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送付資料6のセーフティアセスメントツールを有効的に使用するなら、市と児相が共通に使用し、これに該当した場合に 「送致」し児相が対応するなどの共通認識が必要になると思う</li> <li>・現在、本市で使用しているアセスメントシートは、本来、相談・通告受付時に使用し、受理会議における処遇や重症度の判 断基準とすることが有効な使用方法であるが、実際は記入するタイミングがずれている。ただし、受理会議時には、重症度の判 断は口頭の報告にて行っており、アセスメントシートへの記入のタイミング自体がずれていても、児相へ送致するか否かの判 断に差し支えるものではない。</li> </ul>
市区町村	アセスメント様式の全国、または県共有の様式があればよいと考えます。転居家庭の重篤度を判断するのに転出元と転出先が 同じ感覚でケースを捉えやすく、ケース移管する際の参考となります。速やかに正確に情報伝達するためには必要だと思います。
市区町村	虐待種別の順番が文書によってまちまちである場合があるが、もし正式なものがあればそれに沿ったものがよい。
市区町村	事例ごとに背景や状況が異なるため、画一的、統一的な対応が困難であると感じている。そのため、受理会議等に係る時間も 多い。
市区町村	<p>目的や利用場面に合ったツールとなっていると思う。</p> <p>肝心の児相送致の可否について、いつだれが行ってもある程度標準的な判断ができるよう、エクセル等で自動判定できるツ ールや、リスクを数値化できるツールがあれば大いに活用したい。</p>
市区町村	緊急性に対応するケースのツールとして、これ以上設問を増やしたり、複雑にすることは適切ではないと思います
市区町村	児童相談所のアセスメント状況がよくわからない。
市区町村	児童相談所と市町村対応窓口共通のアセスメントツールとして、市町村での対応相当（軽度）なのか、児童相談所に送致が適 当なのかの判断に特化したアセスメントツールがあると、有用なのではないかと感じます。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備考、チェック項目の合計を書く欄、ジェノグラム記載スペースが必要。</li> <li>・アセスメントシートの判断基準（いくつ当てはまったらリスクが高いのか等）、活用方法のマニュアルが必要。</li> <li>・意思決定と判断理由の欄で</li> </ul> <p>？「B 緊急出動」とあるが緊急出動の定義（通告受理後何時間以内出動とか）があるのであれば知りたい。</p> <p>？Aの市町村：□児相へ通告という項目があるが、市から児相へ通告することがあるのか。</p>
市区町村	アセスメントシートを作成することで、会議で問題のある項目を説明できるため、情報共有や支援方針の決定がしやすい。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツールで保護前提の送致を検討していても児相では、ケースワークをもっと行ってから</li> </ul> <p>送致してほしいといわれる。個々のケースワーク力にも限界があり、難しい時がある。</p>

市区町村	今時手書きなのはどうかと思う。エクセルを使用したり、アプリ等で簡単にできるようにしてほしい。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントチェックの数や箇所等で、客観的に重篤度がある程度確認できるような基準があると、他機関とも共有しやすいのだと考えています。</li> <li>・緊急の場面で使用するものは、やはり簡潔かつ的確にアセスメントできるツールがよいと考えます。</li> </ul>
市区町村	アセスメントツールに照らし合わせた結果、児童相談所への送致が適当となった場合であっても児童相談所側で送致を受け入れないことがある。
市区町村	アセスメントシートの入力に時間がかかる。
市区町村	内容が細かいので今まで気づかなかった点に気がつくのはとてもよいが、手持ちの案件が重なると内容の細やかさゆえに重荷に感じることもある。
市区町村	アセスメントツールを用いる際、複数人でつけることが理想であるが、業務多忙により、単独でつけることが多くなってしまっていることが課題である。
市区町村	重度・中度の判断が最終的には担当者の感覚になる所が不安である。
市区町村	虐待事実の確認について、関係機関による確認も含められるよう、確認した機関と日付を記入できるようにした方がよいと考えます。（高齢者虐待のマニュアルではそうしています）
市区町村	記入者の捉え方により、チェックの仕方が異なってしまう。
市区町村	特定妊婦のリスク確認は、現在使用している緊急度アセスメントシートとリスクアセスメントシートでは難しい。
市区町村	ストレングスを含めた全体的なアセスメントツールは必要だが、一時保護を判断するにあたっては、その項目が日本の司法審査に耐え得る必要がある。
市区町村	アセスメントツールが支援者に周知され使用されることが重要である。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進行評価上、客観的資料として活用している。</li> <li>・当事者に聴き取りの際、不足情報のチェックとしても利用できる。</li> </ul>
市区町村	<p>全国統一、ICT・AI 活用が進むことが望ましい</p> <p>シンプルで迷わないこと（使用者によるブレが少ないこと）も重要</p>
市区町村	所内では、リスク判断の根拠として、使用できている。把握した情報が、アセスメントシートの内容に、当てはまらないこともある。アセスメントシートのチェックが「リスク高い」になったとしても、それがイコール児相関与となるわけではない。
市区町村	<p>初動対応における、緊急度を提示してほしい（一時保護に対応するためわかりやすく AA A B など</p> <p>4 8 H 現認の項目を作成したほうが良い 目視機関を入れる項目も作成したほうが良い</p>
市区町村	チェックをつけるのに判断に悩むことが多い。どれだけどこについたら送致を検討など(程度もあるので難しいと思うが)、市や管轄の児相のだけでなく、送致の基準やレベルを全国的にもう少し平準化できれば良いと思う。
市区町村	<p>設問 A-8 の回答と同様</p> <p>きょうだい間の性的虐待についてはセーフティアセスメントツールの方がつけやすい。</p> <p>全体的にセーフティアセスメントツールが具体的でチェックしやすく判断の参考になる。</p>
市区町村	<p>共通に使用できるツールは、見える化でき、必要だと感じている。虐待ケースの児童相談所への送致判断に利用はしているものの、日常の業務内（毎週行われる受理会議や援助方針会議）に浸透できていない。どのように使うと効果的かが実感として得にくい。（記入する時間もかかるため必須要件になっていない）</p> <p>ツールを効果的にしている事例（共有する人数やこんな時に使って効果的であったなど）があれば共有していただきたい。</p>

市区町村	児童相談所への送致や他市への移管、情報提供の際、アセスメント内容を適格に伝えやすい点が良いと思う。現場では、緊急対応時にも迅速に利用できるような活用方法について今後要検討。
市区町村	・アセスメントツールは、主観による判断でなく、ツールを活用することで、所内全体でのリスク管理につながる。そういったツールを使い続けることで、新人スタッフも、状況や聞き取りから、何がリスクが高いのか、どんな情報を確認すべきなのかのスキル習得の機会にもなると思っている。本来は、終結に向けてリスクの低減が図られているかどうかの評価指標としても活用すべきだろうと考えるが、現段階では通告受理時の初期評価としての活用にとどまっている。活用方法は今後検討していきたい。
市区町村	東京都ではアプリ版の実用化が進んでいるが、効率を考えると紙の方が使い勝手が良いように思う。 アプリ版に関しては、経験の浅い職員がリスク評価を学ぶのにはとても有効。（細かい確認があるため、そういった調査が必要であることを学べる） どのようなものであれ、アセスメントツールは一定のリスク評価や評価に必要な調査が一律に行われるために、必要なツールであると思う。
市区町村	項目が多いため、チェックするために時間がかかる
市区町村	内容上やむを得ないことだが、項目が多いためそれなりに事務量が生じる。
市区町村	セーフティアセスメントツール一時保護検討項目に DV の検討項目がない
市区町村	・横須賀市は児童相談所設置市のため、回答ができない設問がある ・虐待を疑う傷やけがを発見した場合は、児童相談所へ通告をしており、「一時保護の判断」について当課は関与していない
市区町村	?ケース移管の際、自治体によって様々なアセスメントシートが使用されているため、「一時保護決定に向けてのアセスメントシート」（子ども虐待対応の手引き）を統一書式とするなど、全国統一の書式にして運用ができるとよい。（各自治体の独自シートは、全国統一書式の補完資料として活用） ?調整担当者研修などでアセスメントシートを活用した研修を実施し、統一して適切にアセスメントができるとよい。 ?全国情報共有システムの機能を拡張し、システム上で AI を活用したアセスメントができるとよい（自治体の導入率向上に寄与すると思う）。
市区町村	全国共通で運用できると良い。 アセスメントツール運用のための研修が、担当者研修の中に組み込まれると良い。
市区町村	判断基準の統一にはアセスメントツールは必須と考えるが市町村が保護決定することはないため、市町村独自の全国共通アセスメントシートがあればよいと考える。
市区町村	セーフティアセスメントツール（送付資料6）について、情報量が多い（文字が多い、細かい、チェック量が多い）ため、主たる支援方針を絞り切れず、支援に支障が生じることが懸念される。 「意思決定と判断理由」の D「一時保護（通告・送致）を行わなかった場合の判断理由」について、一部選択肢に不適切な項目があると感じる。例えば、「安全が確保」「程度が軽度」に該当すれば、送致に至らないことも考えられるが、それ以外に該当しても、そのみをもって送致に至らないとは判断しかねるため、自由記入が必須となると考える。
市区町村	アセスメントするための材料集め（聴き取り、状況確認）が不十分だと正確な判断ができない。
市区町村	資料6のアセスメントツールは、A4両面1枚にまとまっているので、利用意欲が高まりそうです。
市区町村	アセスメントツールに求められるのは、誰にもわかりやすく簡便なことだと考えます。記入に時間かかるものは利用が難しい。 送付資料だけで一時保護依頼を判断すると、今より大幅に増加しそう。



市区町村	厚生労働省の作成したリスクアセスメントツールは枚数が多く、作業負担が大きいため現行では使用していない。A4 サイズ 1 枚にまとめてもらえると使用しやすい。
市区町村	小規模自治体で虐待担当が少なく、他業務を兼務しており、相談時不在のこともあり、タイムリーにアセスメントを記入できない時もある。
市区町村	児童相談所設置市のため、設問 A_18 には答えられません。
市区町村	客観的な視点でアセスメントできる、多角的な視点で捉えることができるなど効果的であると感じている。
市区町村	時間がなく全数アセスメントシートに記入できていない。
市区町村	事案発生直後は、把握できている情報量が少ないことが多く、その情報量だけで十分なアセスメントがなされているか危惧する。
市区町村	現在使用中のアセスメントツールは詳細に書けるが、枚数が多く現場では活用がしにくい。添付されたような見やすい形態のものがあればいいが、児相と共通でない困る場面も出てくると想定される。全国共通のツールがあるとよいと思う。
市区町村	国の方で統一基準・ツールを明示していただければ、それをシステム上で運用していく形で活用したい。
市区町村	事実に基づいた客観的な判断をするために、アセスメントツールの活用が必要だと感じる。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツールがあると判断が早く、根拠が明確になる。</li> <li>・市の取り扱いは、重度は少ないため、軽度まで含めたアセスメントツールがほしい。</li> <li>・児相と市虐待対応部門のアセスメントは一致しやすいが、他関係機関とは異なることが（一致しないことが）多くあるため、要対協などで使うことができると良い。</li> </ul>
市区町村	アセスメントや共通の基準を設けることは大切だが、市区町村によっては対応できることに差があり一律の基準で判断されても困ることがある。
市区町村	<p>・在宅支援アセスメント・プランニングシート 2018 年度版のエクセルデータがほしいです。（在宅支援ケースの状況の整理や方針を考えるうえで使いやすく、課題・要因・支援方針等を客観的に考えることができる。）また、できるのであれば、”気に留めておく確認項目と内容”の該当項目数から、すぐリスク評価が出るような項目をセイフティ・スケールの所に追加してもらえると嬉しいです。</p> <p>・傷やあざは写真で残していますが、状況や状態を記入するためにアセスメントシート（別添として作成してほしい）に子どもの身体全体の図（前から見た全身、後ろから見た全身、手、足、顔）を表記してほしいです。ある程度の大きさ（A4 半分～1 枚位の書き込める感じの物が良い）の図があると、傷、アザ等の位置や特徴の記入がしやすいです。</p> <p>・心理的虐待の指標となる表情、言動、態度等から客観的に判断できるアセスメントシートがほしいです。心理的虐待は、関係機関から見えにくい家庭内等で起こっており、関係機関が訪問する等している時には発見しにくいです。児相からも”明らかな傷やあざが無く、言葉による暴力なので、対象児からの訴えがないと保護ができない”、”根拠が弱い”と言われてしまい、分離しにくい傾向にあります。対象児が就学前等の場合、対象児からは SOS の訴えは出てきません。対象児に明らかな二次障害等が出てから分離対応しては遅いと感じています。</p>
市区町村	支援対象家庭が抱える支援要因はその家庭の状況等により様々であり、アセスメントシートは、その実態を可視化し、支援方針を決定するための手段、材料としては大変有効ではあるが、実際の支援にあたっては、その家庭はその家庭として分類することなく、臨むことが重要であると感じている。
市区町村	経験したことがないので答えられません。
市区町村	記入するためには十分な知識や経験が必要。経験が浅い職員やコミュニケーション能力が不十分な職員の場合等、調査や確認が不十分なことも多く、アセスメントの質に差が多く出てしまうことがある。

市区町村	児童相談所がツールを使用していないため、市と考えが異なる。
市区町村	アセスメントツールのつけ方は、個人差が出てしまうため難しい
市区町村	アセスメントシートを用いると、リスクが高くなるように内容が設定されているので、あくまでも判断材料の1つとして使用するのがよいと思いました。
市区町村	ある程度統一されたツールがあり、それが順次改良されていけばよいと感じる。子ども分野は、アセスメントツール、支援計画書、フェイスシート等、様式が統一されておらず システム運用も遅れているため。
市区町村	市区町村にもアセスメントを主に担当する職員がいるとスムーズになると感じる。
市区町村	緊急時に早急に児の安全を確保するため、アセスメントで送致と判断できる明確な基準が必要
市区町村	在宅支援共通アセスメントシートが使いにくい。該当項目が限定されていて、そこに該当しない問題があることも多いので、すべての項目に「その他（ ）」をつけてほしい。
市区町村	初動前の段階でこんなにも多くの項目を把握することはなかなか困難。ほとんどが「不明」となりそう。把握できるという事柄として意識しておくことは大切だと思う。
市区町村	おおまかな年齢別のアセスメントがあるとよいと思う
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当市ではアセスメントツールの活用がまだされていないので、今後の運用に向けて参考にさせていただきたい。</li> <li>・ アセスメントツールを活用していない場合は、担当一人で判断することがないよう組織全体で方針を決めていくことが大切である。</li> </ul>
市区町村	家族図やエコマップを PC でもう少し手軽に作成したり、表に入力したら自動作成されるようなソフトウェアがあればありがたい。
市区町村	すべてを網羅したツールをつくることは難しいと思うが、アセスメントの一助になると思う。
市区町村	有益なツールを用いてもアセスメントの精度を上げることは非常に難しく、研修や計画的な人材育成が必要 現場の多忙さに対しての根本的な見直し（人員配置など）が必要
市区町村	アセスメントツールを記入する際、「養育者」、「養育状況・態度」、「家庭」、「サポート」と分けられているものの、「?要因の整理」、「?援助方針」を記入する際に、どの項目に記入すべきか判然としない場合がある。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通認識するためのものだが、項目が多くみにくいので、結局共通理解できない。</li> <li>・ より多くの関係機関の意見を反映させるための議論の場が持てていない。</li> </ul>
市区町村	送付資料 6 については文字が小さく項目も大変多くなっているので記入する際に誤記入が増えるのではないかと思った。もう少し文字を大きく、項目の幅も広くした方視覚的にも分かりやすいと思った。
市区町村	市、児相で一時保護の判断基準に差があるように思われる。  判断基準として、虐待事象のみだけでなく、保護者や世帯状況を考慮する必要があると思われるが、現行のアセスメントツールではそのような項目が少ないため、その内容を加えるなど判断基準が共有できるようなアセスメントツールがあればと思う。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アセスメントツールに基づき、事案送致、一時保護の要否判断をするも、市町村、児相間で共通認識することが困難な場面もある。</li> <li>・ アセスメントシート内に記載がない内容についての種別や程度を決めづらいこともある。</li> </ul>
市区町村	セーフティアセスメントツールに関して、該当するところにチェックを入れて、どう判断するのか。

市区町村	例えば No.5 の項目で、打撲の程度によっては必ずしも一時保護の検討は要さない。大阪府は、アセスメントシートと、その記入要領が示されており、適切な判断ができる。
市区町村	児童が受傷した際、安全配慮不足でネグレクトとしてとる場合の基準が不足している
市区町村	今使っているアセスメントツールを書き換えるのは、時間的にしんどい。
市区町村	セーフティアセスメントツールは一時保護の要否を判断するケースが具体的に記載されており、共通認識が持ちやすく判断基準に役立つ。しかし項目が多く細かいため（1枚では見えにくい、シートは1枚がよい）、統合する項目があってもよいと感じる。
市区町村	各項目に対する回答が「はい」か「いいえ」しかない為、項目におけるリスクの高さを示すことができない。
市区町村	重症度の確認だけでなく、児童相談所への事案の送致等、方針を考える上での参考資料や目安としても活用できればと思う。
市区町村	一時保護に関して、基準を作り、点数化できるようにして、一時保護の判断をできれば良いのかもしれない。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的に全事例についてアセスメントをすることは必要と思っている。</li> <li>・当市においては、緊急を要するときは児相に連絡をし対応を協議しながら進めています。（なお、児相においては一時保護を要するかをアセスメントされている）</li> <li>・市では長期にわたる重度ネグレクト等に係ることも多く、記入しやすく支援につながるアセスメントツールがあればいいと思います。</li> </ul>
市区町村	項目が多く記入に時間が多くなると思われるが、細部にわたっての記入をすることで客観的に判断できる。 記入後、一時保護の要否について判定が自動的にできると、判断の参考になる。
市区町村	項目が多すぎるため現場では使いにくい
市区町村	リスクアセスメントは二次的参考であり、判断決定の主役は児童福祉司や拠点の職員である。これらの職員の質が向上しなければどんなリスクアセスメントも役に立たない。
市区町村	セーフティアセスメントツールを活用することで、客観的にケースをとらえて共通認識することができるため、実際の活用の際には、項目が意味することを記入者が理解しておく KOTOYA、児童相談所と共通アセスメントツールとして活用するすり合わせが必要。
市区町村	送付されたセーフティアセスメントツールについて（送付資料6） チェック項目の内容が具体的で、現在使用しているものより、重症度がわかりやすいと感じた。また、児童側、大人側それぞれのチェック項目が、虐待の種別ごとにまとめられているので、使いやすいのではないかと感じた。
市区町村	全県的に、児相・市町のアセスメントツールを統一して示してほしい。
市区町村	適時に使用することで、有効であると思う。
市区町村	<p>手順がマニュアル化されていくことで、軽度な事案も残らず対応することとなり、児童の危険が減ることは歓迎するが、現状、地域住民には、児相の一時保護に対する強い抵抗感がある。</p> <p>事実、児相に介入により児童と離れ離れになった祖母に肩入れし、児相や（児相に加担した）町担当者を敵視する住民や町職員も多い。</p> <p>もっと、メディアに働きかけたり、学校での（保護者向けの）講演を行うことで、住民の理解を促進して欲しい。</p> <p>また、過疎地域の自治体は、児童虐待の事務を兼務していることが多く、夜間や休日の対応も整理できていない場合がある。対応手順のマニュアル化が進めば、責任の所在が明確になり、対応が間に合わなかった場合、当該部署が糾弾を受けることも予想される。</p>

	<p>対応手順を整えることは大切なことだと思うが、同時に、児童相談所の職員増強など、対応する人材の確保、体制の整備にも力を注いで欲しい。</p>
市区町村	<p>県児相の作成しているアセスメントツールを市でも所有しているものの、活用する風土ができておらず、職員の意識から変えていく必要がある。</p>
市区町村	<p>・読みやすいようにフォントをもう少し大きくしてほしい。</p>
市区町村	<p>・項目のとらえ方の違いで、記入者によってアセスメント結果が異なる事がある。</p>
市区町村	<p>児相に一時保護を依頼するとき、満たすべき共通の基準（チェック項目等）があれば、判断しやすい。それを基に、児相へ説明しやすいし、客観性が保てると思う。</p>
市区町村	<p>・ツールを定着させるために意識的に使用している。</p>
市区町村	<p>・乳児のリスクアセスメントが適切に行えない（既存のツール）</p> <p>・チェックをつけることで家庭のリスクは見えるが、最終的な判断は担当者レベルとなってしまう（アセスメント全般）</p>
市区町村	<p>チェック項目が多ければ多いほど時間がかかり、日々の業務の中で使いづらくなる一方で、本来の課題や問題リスクも見えづらくなるように感じます。今回の同封のツールには 92 個のチェック項目があり、つけるだけでも 30 分以上かかってしまいます。（1 つの項目に 30 秒かかるとうすると、45 分かかります。）すべてチェックしていく方式のツールではなく、どこがリスクなのかをピックアップして優先順位をつけるような方式の方が、より効果的にアセスメントできそうです。</p>
市区町村	<p>・アセスメントシートでチェックした項目内容で、自動的に緊急度や重傷度が判断され、それを元に関係者で総合的に判断ができるシステムが構築されると、見立てが標準化されるのではないかと。</p> <p>・アセスメントシートをチェックする際のものさし（基準）を示されることを望む。（児童相談所と市でチェックする内容の受け止めかたが乖離している）</p>
市区町村	<p>アセスメントツールは緊急性重症度の判断に役立つものである。しかしケースの成育歴や環境・背景を考えるとツールのチェックだけでは判断できない重い部分があると感じる。</p>
市区町村	<p>共通アセスメントツールは記入項目が多いため作成に時間を要する。もう少し簡易的なツールがあれば助かる。</p>
市区町村	<p>アセスメントツールが支援者側のリスク管理のために活用され、積極的な支援につながらないことがある。</p>
市区町村	<p>見にくさを感じる</p>
市区町村	<p>・記入事項が多く、作成に時間がかかり過ぎる。</p> <p>・作成する人によって、同じケースでも内容にバラつきがある（主観に左右される）。</p>
市区町村	<p>アセスメントツールがあることで、リスク判断がしやすくなった。</p>
市区町村	<p>リスクアセスメントでは、専門職はケースを見て判断をすることが可能だが、人事異動で専門職（有資格者）がいなくなった際に判断が難しいと思われる。そこで、リスクを点数化することで、未経験者でも少しは判断が見て取りやすくなると思う。</p> <p>※専門職（有資格者）が異動せず、対応ができるようになれば一番いいと思う。</p>

市区町村	相対的には判断基準として有効であると認識しているが、個々のケースごとに状況は相違しているため、ツールの結果が完全に正しいとは言い切れないと考える。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメント実施時の状況（緊急受理会議、初期調査後、個別支援会議等）のチェック欄があると良い</li> <li>・「意思決定と判断理由」欄に警察との情報共有の判断項目があると良い</li> </ul>
市区町村	重篤でなければこのシートは使えないという印象がある。一時保護だからと言って重篤ではない。注意指導を実施しても何度も軽微な虐待が繰り返されていれば一時保護の対象として児童送致を行い、一時保護の対象となりえるため。
市区町村	既存のアセスメントツール（厚労省作成）は、項目、枚数が多く、まとめる作業負担が大きく使用していない。 項目を絞り、A4 1枚程度にまとめてもらおうと使用しやすい。
市区町村	原因不詳の外相に対する解釈、ストーリー予測が異なると、同じアセスメントシートを用いても判断に差が出ることがある。 本アンケートにもある通り、合理的な説明が外傷のアセスメントの際いは、担当や機関による差が生じないような基準があったほうが良いと思う。
市区町村	設問A-08回答に同じ
市区町村	ツール以前の問題として、情報の量や精度が十分ではない中でアセスメントを行わざるを得ない場面が多く、正確なリスク判定が行えているのか不安に感じることがある。
市区町村	児相と市町村の役割分担は引き続き協議が必要。特に地域班の役割分担が不明。 市町村としては、市町村の機能を活かして確実に実行できることを役割とするよう、心掛けている。
市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所と市区町村間でリスクに対する基本的な考え方の違いがある。</li> <li>・適切なアセスメントが重要であることはもちろんであるが、それに基づいて具体的な支援を実行することができなければ無意味である。アセスメントを含めた事務作業に追われて一番大切な支援が疎かにならないよう、人材やスキルを充実させる必要性を感じている。</li> </ul>
市区町村	緊急対応は時間に限りあり、簡単にかけ議論できるものがよい
市区町村	記入することで分かっていない情報が何かを知れるため、手間でも作成することに意義はあると感じる。
市区町村	作成には時間を要し、負担は大きい。

【巻末付録 4】 現地調査で使した段階のセーフティアセスメントツール

シート番号	
作成日時	入力不要
識別番号	入力不要
児童名	入力不要
年齢	性別 男・女・その他
虐待種別	身・性・心・ネグ
住所	入力不要
受付経路	
主訴	入力不要

一時保護(依頼)要検討項目	
1. 重篤身体的虐待 ※1つでも該当したら、 いずれか(複数可)に✓ (該当する番号を記入:任意)  □ ①それを引き起こした不適切な行為が確認されている ( )  □ ②行為が行われた疑いがある ( )  □ ③状況について合理的な説明がない、または経過不明 ( )	1 頭蓋内損傷・頭蓋内出血がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	2 眼底出血・網膜剥離・水晶体脱臼などの眼科所見がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	3 内臓損傷・腫脹・出血がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	4 毒物・薬物等による中毒症状(飲まされるなどによる)がある
	5 頭部・顔面・胸部・腹部の打撲痕がある
	6 帯状痕や二重条痕などの特徴的な形状の創傷がある
	7 新旧の多数の創傷・骨折痕がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	8 身体各部に拘束痕を疑う傷がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	9 熱傷・熱傷痕・高熱の液体がかかったとみられる熱傷・熱傷痕がある(不慮の事故によるものとの確証がないもの)
	10 頭部絞扼痕(首絞め)を疑わせる絞扼痕がある
	11 殴る、蹴る、叩く、踏みつけるなどの暴力によって生じる可能性がある重度の傷・あざ・骨折がある
	12 道具による暴力行為によって生じる可能性がある重度の傷・あざ・骨折がある
	13 児童の安全を守る監督者がいない状態で危険にさらされる戸外にいる(締め出しの疑い)
	14 頭部絞扼(首絞め)の目撃・報告がある
	15 児童を濡れさせる(風呂等に沈める行為を含む)
	16 児童の鼻と口をふさぐ(乳幼児の場合は布を顔にかける行為を含む)
	17 児童を縛りつける、トラंक・箱などの閉所に出られないようにして閉じ込める、児童を布団蒸しにする
	18 殴る、叩く、蹴る、踏みつける、あるいは道具による暴力行為など、児童がけがを負う危険性がある
	19 乳幼児を立て抱きにして前後に激しく揺さぶる・投げ飛ばす・床に落とす
2. 重篤ネグレクト ※同上  □ ①( ) □ ②( ) □ ③( )	20 代理によるミンヒハウゼン症候群(MSBP)
	21 その他重篤な身体的虐待
	22 器質的な理由によらず児童の身長または体重が標準身長・標準体重の-2SDを下回っている
	23 児童が遺棄、置き去り、放置(車内含む)されている。または、監護責任者不在での夜間徘徊がある
	24 児童が疾病などにより衰弱している状態のまま放置されている
	25 養育者の監護なしに、児童だけでは危険な環境におかれている
	26 感染症、乳幼児の下痢、慢性疾患、または重度の外傷等があるが病院を受診させていない
	27 養育放棄がある。または養育者が児童の養育(医療的対応含む)に関して無関心・拒否的「世話をしたくない」等の断えがある
	28 異物や不適切な薬物を、児童が勝手に飲めしてしまう環境がある
	29 その他重篤と判断するネグレクト
3. 性的虐待の疑い ※同上  □ ①( ) □ ②( ) □ ③( )  ※性的虐待の対応ガイドラインに基づき、疑いがあった段階で調査保護(通告/送致)を検討する	30 児童に、説明のつかない性感染症や性器、肛門、もしくは下腹部に傷または異常がある
	31 児童の具体的な詳細な性暴力被害の断えがある
	32 被害詳細は不明ながら、児童から、性被害を疑わせる発言がある
	33 児童が、年齢不相応な性的興味、関心および知識を持っている(状況確認の上で保護の要否を判断する)
	34 児童が性的な過剰な表現をする(被害経験の疑い)
	35 性器、口腔、または肛門への侵入を伴う行為がある
	36 直接、もしくは着衣の上から児童の身体に触る、または触らせる
	37 性器や性交を見せる
	38 児童をポルノグラフィーの被写体にする
	39 児童に売春や援助交際を強要する
	40 養育者が着替えを覗いたり、一緒に入浴することを強要するなどの行為がある
	41 性的描写のある物品を児童に見える状態にしている(状況確認の上で保護の要否を判断する)
	42 児童に対して卑猥な言葉を発する(状況確認の上で保護の要否を判断する)
	43 性的虐待が懸念される環境や状況(加害者が児童に接触できる等)がある
	44 その他、性的虐待(疑い含む)がある
4. 重篤なその他虐待及びその疑い ※同上  □ ①( ) □ ②( ) □ ③( )	45 児童が帰宅を嫌がる、または拒否する
	46 児童自身が保護、または救済を求めている
	47 養育者により、児童に不適切な薬物投与がなされている(意図的かどうかを問わない)
	48 養育者が児童に心中や自殺を強要する行為、もしくは発言がある。または児童に自傷行為や自殺企図があるが、養育者が適切な医療受診をさせていない
	49 養育者が児童の保護、もしくは救済を求めている、または現状解決されていない養育上の課題に対する解決方法を求めている
	50 養育者から、「このままでは何をかわからない」「児童を殺してしまいたい」との自己制御困難に関する断えがある
	51 虐待行為の可能性が高いと判断されるにもかかわらず、養育者が虐待を否定する
	52 養育者の自殺企図、親子心中の未遂、または「死にたい」「殺したい」などのほめかしがある
	53 世帯がその日の生活に困るような生活困窮状態にある(ライフラインが止まる可能性があるなど)
	54 家庭内で、身体暴力によるDV、または暴言が発生している
	55 児童および養育者の居所が不明
	56 養育者や児童が、別の養育者に対して「殺されるかもしれない」「何をかわからない」等の確信めいた不安や恐れを訴える
	57 当該児童の安全が疑われ、かつ、きょうだいにより虐待死、死因不明死、または事故死情報のいずれかがある



一時保護(依頼)検討項目				はい	いいえ	不明
A ランク・必須入力 一時保護(通告/送致)の要否判断まで	A-1	外傷	外傷について養育者の説明の回避、または説明内容に疑念がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-2	家庭環境	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-3		養育負担の偏りがある、または夜間監護がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-4		養育環境が不適切である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-5		経済不安、または就労の不安定さがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-6	児童	児童に情緒的な問題、対人距離、または愛着関係の課題がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-7		児童が養育者を過剰に支持する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-8		養育者が育てにくさを感じている児童である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-9		養育者に対して挑発やエスカレートする行為がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-10		児童に摂食や排泄の異常、または喘息やアレルギーがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-11	養育者	過剰なしつけ、体罰での暴力、正座等の強制、または暴力のほめかしがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-12		養育者の都合が養育より優先している、生活が自己中心的である、態度から事態改善が見込まれない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-13		養育者に育児スキルの不足や育児の不履行がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-14		養育者は怒りや突発的事態への対処が困難	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-15		養育者に支援の拒絶、回避、もしくは無関心さがある、または支援者への態度に一貫性がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-16		養育者に精神科の通院歴、不安定さ、判断力の減退、または養育困難さがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-17		養育者の家庭外ストレスがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-18	過去	児童に被虐待歴がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-19		きょうだいに相談歴、一時保護歴、または措置歴等がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B ランク・任意入力 援助方針会議まで	B-1	外傷	噛み傷、わずかな傷、または説明されない傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-2	家庭	家族構成、または同居人に変化がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-3	児童	児童の身体に打撲痕や内出血などの外傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-4		児童が学業上の課題を抱えている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-5	養育者	養育者が通告による傷つきやプレッシャーを感じている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-6		非加害親に、虐待の黙認、擁護、認識欠如がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-7		夫婦間葛藤、対立、もしくは話し合いの困難さがある、または夫婦間の立場が対等ではない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-8		養育者に支援者への攻撃性がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-9		若年出産(10代での妊娠・出産)である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-10		養育者に人前での暴言や暴力がある、または泣いてもあやさない様子がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-11		養育者に物質や行為への依存がある、または発達障害の診断や疑いがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-12	他	今までに経験したことのない事例である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
意思決定と判断理由						
A	一時保護(依頼)に関する 入力時点の意思決定	児童相談所: 市区町村:	<input type="checkbox"/> 在宅支援 <input type="checkbox"/> 要支援	<input type="checkbox"/> 指導あり <input type="checkbox"/> 要保護	<input type="checkbox"/> 一時保護 <input type="checkbox"/> 児相へ通告/送致	
B	緊急出動を行ったか		<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ		
C	一時保護(児相への通告/送致)を行ったか		<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ		
D	一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由		<input type="checkbox"/> 泣き声通告	<input type="checkbox"/> 児童が保護拒否	<input type="checkbox"/> 関係機関の反対	
自由記入欄 ※個人情報を含めないでください			<input type="checkbox"/> 安全が確保	<input type="checkbox"/> 他機関が 近日訪問予定	<input type="checkbox"/> 保護(送致) 調整が困難	
			<input type="checkbox"/> 程度が軽度	<input type="checkbox"/> DV・面前暴力	<input type="checkbox"/> 特定妊婦	



## 【巻末付録 5】 Web 調査で使⽤した段階のセーフティアセスメントツールの

識別番号	記入日	年	月	日 (記入者:	確認者:	)	
種別 身・ネグ・性・心	児童名	(男・女); ( 歳 か月); (学年等: )					
受付経路	虐待者	(男・女); ( 歳); (子どもとの関係: )					
主訴							
区分	No	確認	疑い	不明	一時保護(依頼)要検討項目 該当するものを√		
1.重篤身体的虐待	1				頭蓋内損傷・頭蓋内出血がある (不慮の事故によるとの確証がないもの)		
	2				眼底出血・網膜剥離・水晶体脱臼などの眼科所見がある (不慮の事故によるとの確証がないもの)		
	3				内臓損傷・腫脹・出血がある (不慮の事故によるとの確証がないもの)		
	4				毒物・薬物等による中毒症状 (飲まされるなどによる) がある		
	5				顔部・顔面・胸部・腹部の打撲痕がある		
	6				帯状痕や二重条痕などの特徴的な形状の創傷がある		
	7				新旧の多数の創傷・骨折痕がある (不慮の事故によるとの確証がないもの)		
	8				身体各部に拘束痕を疑う傷がある (不慮の事故によるとの確証がないもの)		
	9				熱傷、熱傷痕、高熱の液体がかかったとみられる熱傷、熱傷痕がある (不慮の事故によるとの確証がないもの)		
	10				頸部絞扼痕 (首絞め) を疑わせる絞扼痕がある		
	11				殴る、蹴る、叩く、踏みつけるなどの暴力によって生じる可能性がある骨折、重度の傷・あざがある		
	12				道具による暴力行為によって生じる可能性がある骨折、重度の傷・あざがある		
	13				児童の安全を守る監督者がいない状態で危険にさらされる戸外にいる (締め出しの疑い)		
	14				頸部絞扼 (首絞め) の目撃・報告がある		
	15				児童を溺れさせる (風呂等に沈める行為を含む)		
	16				児童の鼻と口をふさぐ (乳幼児の場合は布を顔にかける行為を含む)		
	17				児童を縛りつける、トランク・箱などの閉所に出入れないようにして閉じ込める、児童を布団蒸しにする		
	18				殴る、叩く、蹴る、踏みつける、あるいは道具による暴力行為など、児童がけがを負う危険性がある		
	19				乳幼児を立て抱きにして前後に激しく揺さぶる・投げ飛ばす・床に落とす		
2.重篤ネグレクト	20				代理によるミュンヒハウゼン症候群 (MSBP)		
	21				その他重篤な身体的虐待 ( )		
	22				器質的な理由によらず児童の身長または体重が標準身長・標準体重の-2SDを下回っている		
	23				児童が遺棄、置き去り、放置(車内含む)されている。または、監護責任者不在での夜間徘徊がある		
	24				児童が疾病などにより衰弱している状態のまま放置されている		
	25				養育者の監護なしに、児童だけでは危険な環境におかれている		
	26				感染症、乳幼児の下痢、脱水症状、慢性疾患、または重度の外傷等があるが病院を受診させていない		
	27				養育放棄がある、または養育者が児童の養育(医療的対応含む)に無関心・拒否的・「世話をしたくない」等の訴えがある		
	28				異物や不適切な薬物を、児童が勝手に飲めしまう環境がある		
	29				その他重篤と判断するネグレクト ( )		
	30				児童に、説明のつかない性感染症や性器、肛門、もしくは下腹部に傷または異常がある		
	31				児童の具体的に詳細な性暴力被害の訴えがある		
	32				被害詳細は不明ながら、児童から、性被害を疑わせる発言がある		
	33				児童が、年齢相応な性的興味、関心および知識を持っている (状況確認の上で保護の要否を判断する)		
	34				児童が性的な過剰な表現をする (被害経験の疑い)		
	35				性器、口腔、または肛門への侵入を伴う行為がある		
	36				直接、もしくは着衣の上から児童の身体に触る、または触らせる		
	3.性的虐待の疑い	37				性器や性交を見せる	
		38				児童をポルノグラフィーの被写体にする	
39					児童に売春や援助交際を強要する		
40					養育者が着替えを覗いたり、一緒に入浴することを強要するなどの行為がある		
41					性的描写のある物品を児童に見える状態にしている (状況確認の上で保護の要否を判断する)		
42					児童に対して卑猥な言葉を発する (状況確認の上で保護の要否を判断する)		
43					性的虐待が懸念される環境や状況 (加害者が児童に接触できる等) がある		
44					その他、性的虐待 (疑い含む) がある ( )		
45					児童が帰宅を嫌がる、または拒否する		
46					児童自身が保護、または救済を求めている		
47					養育者により、児童に不適切な薬物投与がなされている (意図的かどうかを問わない)		
48					養育者が児童に心中や自殺を強要する行為、もしくは発言がある		
49					児童に自傷行為や自殺企図があるが、養育者が適切な医療受診をさせていない		
50					養育者が児童の保護、もしくは救済を求めている、または現状解決されていない養育上の課題に対する解決方法を求めている		
51					養育者から、「このままでは何をしてくれるかわからない」「児童を殺してしまいたい」など、自己制御困難の訴えがある		
52					虐待行為の可能性が高いと判断されるにもかかわらず、養育者が虐待を否定する		
53					養育者の自殺企図、養育者の急変、親子心中の未遂、または「死にたい」「殺したい」などのほめかしがある		
4.重篤なその他虐待及びその疑い		54				世帯がその日の生活に困るような生活困窮状態にある (ライフラインが止まる可能性があるなど)	
		55				家庭内で、身体暴力によるDVが発生している	
	56				家庭内で、DVや暴言によって、次のいずれかが発生している 1. 過去・現在問わず、武器 (刃物・危害を与える道具) を使用する (攻・防問わず/使用未遂含む) 2. 関係者 (被・加害者 問わず) が依存等 (アルコール・薬物・キャンブル等) の問題を抱えている 3. DV加害者に逮捕歴・拘留歴等がある 4. 暴力によるDVまたは暴言が、複数回 (継続的/慢性的に) 発生している・しうる環境である 5. その他の重篤事態へとつながる可能性のあるDVや暴言が発生している		
	57				児童および養育者の居所が不明		
	58				養育者や児童が、別の養育者に対して「殺されるかもしれない」「何をしてくれるかわからない」等の確信めいた不安や恐れを訴える		
	59				当該児童の安全が疑われ、かつ、きょうだいに虐待死、死因不明死、または事故死情報のいずれかがある		
	60				その他、重篤と判断される行為/状態/環境 ( )		

Sランク・必須入力 一時保護(通告/送致)の要否判断まで

※性的虐待の対応ガイドラインに基づき、疑いがあつた段階で調査保護(通告/送致)を検討する



一時保護(依頼)検討項目 ※「はい」「いいえ」は該当する/しないことが確認されている場合のみ				はい	いいえ	疑い/ 不明
A ランク・必須入力 一時保護(通告/送致)の要否判断まで	A-1	外傷	養育者の説明の回避、または説明内容に疑念がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-2	家庭環境	支援や介入の困難、または支援のための資源が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-3		養育負担の偏りがある、または夜間監護がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-4		養育環境が不適切である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-5		経済不安、または就労の不安定さがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-6	児童	児童に情緒的な問題、対人距離、または愛着関係の課題がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-7		児童が養育者を過剰に支持する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-8		養育者が育てにくさを感じている児童である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-9		養育者に対して挑発やエスカレートする行為がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-10		児童に摂食や排泄の異常、または喘息やアレルギーがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-11	養育者	過剰なしつけ、体罰での暴力、正座等の強制、または暴力のほのめかしがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-12		養育者の都合が養育より優先している、生活が自己中心的である、態度から事態改善が見込まれない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-13		養育者に育児スキルの不足や育児の不履行がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-14		養育者は怒りや突発的事態への対処が困難	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-15		養育者に支援の拒絶、回避、もしくは無関心さがある、または支援者への態度に一貫性がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-16		養育者に精神科の通院歴、不安定さ、判断力の減退、または養育困難さがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-17		養育者の家庭外ストレスがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-18	過去	児童に被虐待歴がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	A-19		きょうだいに相談歴、一時保護歴、または措置歴等がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B ランク・任意入力 援助方針会議まで	B-1	外傷	噛み傷、わずかな傷、または説明されない傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-2	家庭	家族構成、または同居人に変化がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-3	児童	児童の身体に打撲痕や内出血などの外傷がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-4		児童が学業上の課題を抱えている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-5	養育者	養育者が通告による傷つきやプレッシャーを感じている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-6		非加害親に、虐待の黙認、擁護、認識欠如がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-7		夫婦間葛藤、対立、もしくは話し合いの困難さがある、または夫婦間の立場が対等ではない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-8		養育者に支援者への攻撃性がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-9		若年出産（10代での妊娠・出産）である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-10		養育者に人前での暴言や暴力がある、または泣いてもあやさない様子がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-11		養育者に物質や行為への依存がある、または発達障害の診断や疑いがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B-12	他	(組織内で)今までに経験したことのない事例である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自由	C-1	他		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

意思決定と判断理由				
A	一時保護(依頼)に関する 入力時点の意思決定	児童相談所:	<input type="checkbox"/> 在宅支援 <input type="checkbox"/> 指導あり <input type="checkbox"/> 一時保護	
		市区町村:	<input type="checkbox"/> 要支援 <input type="checkbox"/> 要保護 <input type="checkbox"/> 児相へ通告 <input type="checkbox"/> 児相へ送致	
B	緊急出動を行ったか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
C	一時保護(児相への通告/送致)を行ったか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
D	一時保護(通告/送致)を行わなかった場合の判断理由	<input type="checkbox"/> 泣き声通告 <input type="checkbox"/> 児童が保護拒否 <input type="checkbox"/> 関係機関の反対		
自由記入欄(保護せずにすむストレングスなどを記載)		<input type="checkbox"/> 安全が確保	<input type="checkbox"/> 他機関が 近日訪問予定	<input type="checkbox"/> 保護(送致) 調整が困難
		<input type="checkbox"/> 程度が軽度	<input type="checkbox"/> DV・面前暴力	<input type="checkbox"/> 特定妊婦

研究代表者	高岡昂太
所属	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人工知能研究センター 生活行動モデリングチーム 主任研究員
事業担当者	北條大樹・飛澤和則・難波圭佑・椎名拳太・柳百合子・緒方万里子・松村茜音・坂上佐知子・宮田なつき
所属	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人工知能研究センター 生活行動モデリングチーム

検討委員（五十音順：氏名掲載許諾済み）：

氏名	所属
青木直子	大阪市北部こども相談センター
赤木紀公子	倉敷市子ども相談センター
大沼吹雪	秋田県横手市役所 子育て支援課
奥村理加	東京都八王子児童相談所
加藤曜子	流通科学大学
後藤繁樹	松戸市子ども部 子ども家庭相談課
佐藤和宏	神奈川県中央児童相談所
鈴木聡	三重県児童相談センター
多田基哉	山口県福祉総合相談支援センター 児童相談部
田中淳一	中野区子ども教育部 児童福祉課
出路幸夫	川崎市こども未来局児童家庭支援・虐待対策室 北部児童相談所
畠山由佳子	神戸女子短期大学 幼児教育学科
藤本緑	山口市こども未来部 子育て保健課
薬師寺真	岡山県保健福祉部 子ども家庭課
山添欽也	三重県北勢児童相談所
山本恒雄	愛育研究所
渡邊直	千葉県柏児童相談所

オブザーバー（五十音順：氏名掲載許諾済み）：

氏名	所属
中村仁	松戸市子ども部 子ども家庭相談課
大野俊樹	松戸市子ども部 子ども家庭相談課
脇田委子	三重県児童相談センター 児童相談強化支援室
辻村恵美	三重県児童相談センター 児童相談強化支援室
内山忍	三重県子ども・福祉部 子ども虐待対策・里親制度推進監
蔵本智子	山口市こども未来部 子育て保健課
横川梨沙子	山口市こども未来部 子育て保健課



〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-7

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 臨海副都心センター別館（バイオ・IT棟）

2022/03/31